

令和2年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
令和2年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和3年9月

江戸川区長 齊藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	10
第3款	新庁舎・大型施設建設推進費	24
第4款	危機管理費	26
第5款	総務費	33
第6款	都市開発費	58
第7款	環境費	76
第8款	文化共育費	96
第9款	生活振興費	138
第10款	福祉費	186
第11款	子ども家庭費	226
第12款	健康費	242
第13款	土木費	289
第14款	教育費	315
第15款	公債費	335
第16款	予備費	335

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	339
第2款	保険給付費	342
第3款	国民健康保険事業費納付金	343
第4款	共同事業拠出金	343
第5款	保健事業費	343
第6款	公債費	345
第7款	諸支出金	345
第8款	予備費	346

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	349
第2款	保険給付費	355
第3款	地域支援事業費	355
第4款	基金積立金	360
第5款	諸支出金	361
第6款	予備費	361

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	365
第2款	保険給付費	367
第3款	広域連合負担金	367
第4款	保健事業費	368
第5款	諸支出金	368
第6款	予備費	368

資料

施策体系別予算決算対照表	371
施策の体系	372
組織図	374

一 般 会 計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営に関する事務 【区議会事務局】

883,738千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

※ ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	103	4	107	0	△4
臨時会	2	5	1	1	1	4
合 計	6	108	5	108	1	0

イ 委員会名及びその開会数

(回)

	委 員 会 名	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
常任委員会	総 務	23	23	0
	生 活 振 興 環 境	15	15	0
	福 祉 健 康	15	15	0
	文 教	15	15	0
	建 設	16	16	0
	小 計	84	84	0
	議 会 運 営 委 員 会	33	31	2
	議 会 運 営 委 員 会 理 事 会	50	43	7
	小 計	83	74	9
特別委員会	行財政改革・都市戦略	11	11	0
	災害対策・街づくり推進	11	11	0
	熟 年 者 支 援	11	11	0
	子育て・教育力向上	11	11	0
	新庁舎建設等検討	11	11	0
	懲 罰	0	4	△4
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	73	77	△4
	合 計	240	235	5

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
幹 事 長 会	0	0	0
委 員 長 会	12	12	0
全 員 協 議 会	0	0	0
議 員 研 修 会	0	0	0

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	43	44	△1
	欠 員	1	0	1
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	15	15	0
	江戸川区議会公明党	12	12	0
	区議会江戸川クラブ	4	4	0
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	生活者ネットワーク・立憲民主党	3	2	1
	えどがわ区民の会	2	2	0
	立 憲 ク ラ ブ	0	2	△2
	無 所 属 議 員	3	3	0

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
区長提出	条 例	56	65	△9
	予 算	27	22	5
	同 意	3	4	△1
	そ の 他	43	53	△10
	小 計	129	144	△15
議員提出	条 例 等	4	1	3
	意 見 書 等	4	12	△8
	小 計	8	13	△5
合 計		137	157	△20

種 別	2年度(a)	元年度(b)
選挙・選任	正副議長選挙 1 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 7 議会運営委員会委員選任 1	正副議長選挙 1 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 8 議会運営委員会委員選任 1
その他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 5 議員派遣 0	所管事務調査 5 議員派遣 2

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
請願	審 査 未 了	0	0	0
	取 り 下 げ	0	1	△1
	小 計	0	1	△1
陳情	採 択	3	2	1
	趣 旨 採 択	0	1	△1
	不 採 択	0	4	△4
	取 り 下 げ	1	0	1
	継 続	32	18	14
	審 査 未 了	0	0	0
	参 考 送 付	5	9	△4
	小 計	41	34	7
合 計		41	35	6

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数) (人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	
本会議	令和2年第1回臨時会	0	3	△3
	令和2年第2回定例会	33	30	3
	令和2年第3回定例会	50	73	△23
	令和2年第4回定例会	45	79	△34
	令和3年第1回臨時会	2	—	2
	令和3年第1回定例会	47	58	△11
合計	177	243	△66	
常任委員会	総務	11	18	△7
	生活振興環境	36	9	27
	福祉健康	26	35	△9
	文教	15	15	0
	建設	65	37	28
	小計	153	114	39
議会運営委員会	8	0	8	
特別委員会	行財政改革・都市戦略	3	2	1
	災害対策・街づくり推進	4	6	△2
	熟年者支援	4	0	4
	子育て・教育力向上	0	1	△1
	新庁舎建設等検討	9	6	3
	懲罰	2	15	△13
	予算	11	21	△10
	決算	7	11	△4
小計	40	62	△22	
合計	201	176	25	

※ 傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む

ク 政務活動費交付状況 (円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
交付決定額	102,600,000	105,000,000	△2,400,000
交付確定額	96,290,111	99,930,374	△3,640,263
返還額	6,309,889	5,069,626	1,240,263

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
議員数	44	44	0
受診者	41	39	2
受診率	93.1%	88.6%	4.5%

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
令和2年第1回定例会(4月発行)	190,800	154,900	35,900
令和2年第1回臨時会(6月発行)	—	151,500	△151,500
令和2年第2回定例会(8月発行)	186,450	145,200	41,250
令和2年第3回定例会(12月発行)	186,450	145,200	41,250
令和2年第4回定例会(1月発行)	180,450	142,700	37,750
合計	744,150	739,500	4,650

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関係費 ㊦ 【区議会事務局】 87千円

① 区議会本会議インターネット中継映像配信機器レイアウト変更

区議会本会議インターネット中継映像配信を行っている音響室が狭小であり、三密を避けるためにスペースを広げ、カメラやモニターの移設作業を行った。

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務 【企画課】 3, 146千円

① 「(仮称) 江戸川区共生社会ビジョン」の策定 ⑨

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて、江戸川区が目指す2100年の姿を描く「(仮称) 江戸川区共生社会ビジョン」を令和3年度に策定するため、下記の取組みを行った。

- ・1,374の事務事業の「成り行きのある未来の姿」を検討するために、事業分析表を作成した。
- ・江戸川区の目指すべき未来について区民等から意見募集を行うために、広報えどがわ(令和3年4月15日号)の特集「みんなのえどがわ大会議～みんなで考えよう！2100年の江戸川区の姿～」を作成した。

② 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

③ 行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全15部局を対象に事業の目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、各部局における今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

④ 指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、令和2年度末に指定期間満了を迎える施設及び、指定管理者制度を令和3年度より新規導入する施設の指定管理者の選定を行った。

・選定を行った施設（更新）

総合文化センター、穂高荘、塩沢江戸川荘、グリーンパレス、総合体育館、スポーツセンター、スポーツランド、陸上競技場、江戸川区球場、臨海球技場、そよ風松島荘、江戸川区営住宅、障害者就労支援センター

・選定を行った施設（新規）

駐輪場（平井駅・東大島駅）、駐輪場（葛西駅・葛西臨海公園駅）、駐輪場（船堀駅・西葛西駅）

⑤ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

学識経験者や関係団体、区民の代表による「仕事と生活の調和推進協議会」を開催し、江戸川区産業賞の「ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の推薦企業を選定するなど、取組みの推進を図った。また、広報えどがわ(令和3年1月1日号)で周知を行った。

⑥ 民間企業や学校法人との包括連携協定の締結

双方が有する資源を有効に活用し、緊密な連携及び協働を推進することにより、地域の一層の活性化及び区民サービスの向上を図るため、包括連携協定の締結を行った。

- ・大塚製薬株式会社との包括連携協定（令和2年9月3日）
- ・株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン&アイ・クリエイトリックとの包括連携協定（令和3年3月18日）
- ・学校法人滋慶学園との包括的連携に関する協定（令和3年3月26日）

⑦ 組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月日	改正の主な概要	
令和2年 7月15日	経営企画部	・SDGs推進センター開設準備室を設置
令和2年 9月1日	健康部	・新型コロナウイルス感染症総合調整担当課（組織調整・広報担当係、情報管理担当係）、新型コロナウイルス感染症医療調整担当課、新型コロナウイルス感染症予防接種担当課（予防接種担当係）、新型コロナウイルス感染症渉外担当課、新型コロナウイルス感染症検査管理担当課（検査管理担当第一～第六係）を設置
令和3年 2月15日	健康部	・新型コロナウイルス感染症予防接種担当課を新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課に、予防接種担当係をワクチン接種推進担当係に改称 ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課にワクチン接種計画係を設置
令和3年 4月1日	経営企画部	・都市戦略課、広報課及びSDGs推進センター開設準備室を廃止 ・情報政策課をDX推進課に改称 ・DX推進課の管理係をデジタル基盤係に、ICT推進係をデジタル戦略係に改称
	SDGs推進部	・SDGs推進部を設置 ・SDGs推進課（SDGs推進センター）、共生社会推進課（共生社会推進係）及び広報課（区政案内係、報道係、映像広報係、編集係、シティプロモーション係）を設置
	新庁舎・施設整備部	・新庁舎・大型施設建設推進室を新庁舎・施設整備部に改称 ・財産活用課（調整係）を設置 ・新庁舎建設推進担当課を新庁舎整備課に改称 ・建設技術課の船堀駅周辺まちづくり担当係を船堀駅周辺まちづくり係に改め、新庁舎整備課に移設 ・建設技術課に土木技術係を設置
	危機管理部	・危機管理室を危機管理部に改称
	総務部	・法務課を設置 ・総務課の法務担当係を法務係に改め、法務課に移設
	都市開発部	・住宅課（事業係、相談係）を廃止 ・住宅課の耐震化促進係を建築指導課に移設 ・建築指導課の構造係を廃止
	環境部	・環境推進課を環境課と気候変動適応課に再編 ・環境推進課の推進係、指導係、相談係を環境課に移設し、調査係を気候変動適応係に再編し、気候変動適応課に設置 ・土木部から水とみどりの課及び公園整備課（公園整備担当課より改称）を移設 ・水とみどりの課の推進係を公園利活用係に改称 ・公園整備課の整備係を設計係及び工事係に再編
	文化共育部	・都市戦略課の廃止に伴い、都市交流係を文化課に移設
	生活振興部	・産業振興課を廃止 ・住基・個人番号制度推進課をマイナンバー推進課に改称 ・マイナンバー推進課の推進係を計画係、交付事業係及び住基管理係に再編 ・統計係を地域振興課に移設 ・東部事務所の住居表示係を廃止
	産業経済部	・産業経済部を設置 ・産業経済課（計画係、商業係、ものづくり産業係、都市農業係、経営支援係）を設置

月 日	改 正 の 主 な 概 要	
令和 3 年 4 月 1 日	福 社 部	・福祉推進課の住まいの改造係を再編し、住宅係に改称 ・介護保険課に高齢者擁護係を設置
	子 ども 家 庭 部	・保育課の保育園担当係を保育園支援係及び育成室支援係に再編 ・児童家庭課の成長支援係と相談課の総合相談係を再編し、相談課に事業係及び支援係を設置 ・援助課の調査係及び心理指導第一・第二係を廃止し、援助第三・第四係、援助調整係を設置
		・会計室を会計課に改称
	教育委員会事務局	・指導室を教育指導課に改称

⑧ 意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を 14 件実施した。

- ・特定個人情報保護評価書(案)(国民健康保険に関する事務 全項目評価書)
- ・江戸川区立学校施設管理計画(案)
- ・江戸川区地域防災計画(令和 2 年度修正素案)
- ・江戸川区国土強靱化地域計画(案)
- ・江戸川区子どもの権利条例(素案)
- ・江戸川区公共調達基本条例(公契約条例)改正の骨子(案)
- ・第 6 期江戸川区障害福祉計画及び第 2 期江戸川区障害児福祉計画(案)
- ・江戸川区耐震改修促進計画(素案)
- ・江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画(案)
- ・令和 3 年度江戸川区食品衛生監視指導計画(案)
- ・江戸川区熟年しあわせ計画及び第 8 期介護保険事業計画(案)
- ・第 9 次江戸川区交通安全計画(案)
- ・江戸川区地域公共交通計画(案)
- ・江戸川区橋梁等長寿命化修繕計画(更新案)

第 2 目 オリンピック・パラリンピック推進費

- (1) オリンピック・パラリンピックに関する事務事業 【オリンピック・パラリンピック推進担当課】
492千円

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が令和 3 年に延期されたことに伴い、コミュニティライブサイト等の大会関連事業の開催を延期した。

① ホストタウン事業

ア オランダ応援動画プロジェクト

ホストタウン相手国への応援動画を作成し、内閣官房オリパラ特設サイト「世界はもっとひとつになれる Light up HOST TOWN Project」へ投稿した。動画には幅広い区民が多数参加し、オランダ王国への関心を高めた。

内容：自治体メッセージ動画(出演者：区内小学校、保育園、熟年者団体他)

国歌合唱動画(出演者：清新ふたば小学校)

期間：大会終了まで

イ チューリップの球根植え付け

駐日オランダ王国大使館より贈られたチューリップの球根をホストタウン応援動画プロジェクトに参加した小学校 5 校と保育園 1 園で植え付けを行った。

② チュニジア共和国事前キャンプ受入事業

6 月 23 日、駐日チュニジア共和国大使が「世界ともだちプロジェクト」でチュニジア共和国について学習している第二葛西小学校の特別支援学級の子どもたちを訪問し、チュニジア共和国の伝統的なお菓子を贈呈するなど、交流を行った。

第3目 都市戦略費

(1) 都市戦略推進に関する事務 【都市戦略課】

24,791千円

① 魅力づくりに向けた区民協働事業 ⑩

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」を実現するため、共生社会を主軸とする「江戸川区ブランド」のプロモーションを展開した。

ア 「えどがわ未来カンファレンス」の運営

イ 「えどがわ未来カンファレンス」のプロモーション

(ア) 専用ウェブサイトの開設（令和2年10月公開）

(イ) 共生社会に関するアンケート実施

対象 インターネットモニターの区民1,000名

ウ ブランドデザインの制作

共生社会を象徴するエンブレム及びスローガンの素案制作

エ ブランドプロモーションの実施

ウェブマガジン「AdverTimes」へ区の取組みを掲載（令和3年3月31日開始）

オ 効果的発信及び共生社会ビジョン策定のための人材育成

(ア) 区職員向け「シティプロモーション講座」

・日程 令和2年12月3日、12月14日

・テーマ 第1回「デザイン基礎と広報物制作」

第2回「SNSを活用した区の魅力発信」

・参加職員数 第1回83名、第2回78名

(イ) 共生社会ビジョン策定のためのファシリテーションマニュアル制作

② 魅力発信の取組み

ア ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ア) ロケーション撮影相談

・開始 令和2年8月

・実績 相談件数291件、撮影支援件数164件

(イ) 「ロケーション撮影に関するガイドライン」策定（制作者向け・庁内向け）

(ウ) 撮影情報の発信

展示（本庁舎）及び区SNSによる発信（11件）

イ ラッピングバス制作のための出前授業

(ア) 日程 令和2年11月4日

(イ) 対象 関東第一高等学校3年生479名

ウ その他の魅力発信

民間企業等との連携により魅力発信を行った。

(ア) 「ARUHI presents本当に住みやすい街大賞2021」ランクインのPR

・内容 横断幕掲出（小岩駅）及びポスター掲示（小岩駅周辺商店会）

・期間 令和2年3月～5月末

(イ) クボタスピアーズ試合会場への区PRコーナー出展

・日程 令和3年3月6日、3月28日

・リーフレット等配布数 各300部

(2) 友好都市等交流事業 【都市戦略課】

6 6 千円

① 友好都市交流事業

2 件 83 人

ア 山形県鶴岡市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
J A 鶴岡青年部による オンライン授業	11月13日	第五葛西小学校にて、J A 鶴岡青年部による稲作特別授業をオンラインで実施し、交流を深めた。	区 75

イ 新潟県南魚沼市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
友好都市盟約締結式 (オンライン)	8月5日	「塩沢江戸川荘」開設を機縁に交流を深めてきた新潟県南魚沼市との友好都市盟約締結式をオンラインにて執り行った。	区 4 市 4

② 友好都市交流事業の情報発信

南魚沼市友好都市盟約締結記念展示

友好都市盟約締結を記念し、市の紹介や交流のあゆみのパネル展示を交流都市紹介コーナー（区役所 1 階総合受付横）にて実施した。（令和 2 年 8 月 5 日実施）

(3) 国際交流事業 【都市戦略課】 <「青少年の翼」事業を除く>

2, 1 7 6 千円

① 国際交流事業

3 件 22 人

アメリカ・ホノルル市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
We b 会談 (1 回目)	8月14日	友好関係の確認と今後について意見交換を行った。	区4 市3
We b 会談 (2 回目)	9月30日	ホノルル市議会の新体制と今後の友好関係を双方で確認し、今後の具体的な進展について意見交換を行った。	区4 市4
We b 会談 (3 回目)	12月16日	ホノルル市議会より「江戸川区との姉妹都市締結」の議決に伴う報告と、これまでの取組みへの感謝、調印式や今後の交流などについて確認を行った。	区4 市3

② 姉妹都市交流事業の情報発信

都市交流紹介用ショーケースの設置

姉妹都市等から寄贈された記念品や、各都市の紹介パネル展示用のショーケースを区役所 1 階待合スペースに設置した。（令和 2 年 10 月 26 日設置）

(4) 共生社会実現に向けた企画調整等に関する事務 ㊦ 【都市戦略課】

2, 4 8 7 千円

① えどがわ未来カンファレンスの開催

区長及び専門的知見のある委員 19 名で構成し、共生社会実現に向けた議論や委員の専門的知見に基づく助言を、条例制定やビジョンの策定等に活かすことを目的とした会議を 4 回開催した。

会議開催日：令和 2 年 10 月 12 日、令和 2 年 11 月 13 日、令和 2 年 12 月 8 日、令和 3 年 3 月 15 日

② 多言語による情報提供ガイドラインの策定（令和 2 年 8 月策定）

外国人に行政情報を分かりやすく提供するために、多言語での情報提供についてガイドラインを庁内に示し、行政情報の多言語化について積極的な推進を行った。

- ・各主管課からの多言語関連予算計上時における調査票の内容確認
- ・自動翻訳機の購入及び庁内各係への貸し出し（令和 2 年度貸出実績：16 回）

③ 共生社会の実現に向けた行政サービス向上プラン調査の実施

多くの区民が一般的に享受している行政サービスの水準に対して、一部の方々にとって水準が低いサービスの有無の点検を全事業（1,374 事業）に対して行った。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【都市戦略課】

1, 0 0 0 千円

区民からの寄付を原資として自動翻訳機 33 台を購入した。病院等への貸出しを行った。

（5 月 15 日から貸出しを開始）

第4目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

3, 5 2 2 千円

① 予算書及び予算説明書の作成

一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
報告第4号 令和2年度補正予算(第1号)	71,925,838	2年4月30日専決	
第54号議案 令和2年度補正予算(第2号)	893,667	2年5月22日	2年5月25日
第57号議案 令和2年度補正予算(第3号)	6,911,986	2年6月22日	2年7月7日
第83号議案 令和2年度補正予算(第4号)	1,152,675	2年6月22日	2年7月7日
第84号議案 令和2年度補正予算(第5号)	1,657,791	2年9月17日	2年10月22日
第93号議案 令和2年度補正予算(第6号)	6,972,758	2年11月24日	2年12月9日
第113号議案 令和2年度補正予算(第7号)	△861,050	2年11月24日	2年12月9日
報告第1号 令和2年度補正予算(第8号)	260,802	2年12月11日専決	
第1号議案 令和2年度補正予算(第9号)	4,173,473	3年1月19日	3年1月19日
第6号議案 令和2年度補正予算(第10号)	6,913,224	3年2月17日	3年3月17日
第38号議案 令和2年度補正予算(第11号)	673,314	3年2月24日	3年3月17日
第2号議案 令和3年度予算(当初)	277,760,805	3年2月17日	3年3月23日

国民健康保険事業特別会計

第55号議案 令和2年度補正予算(第1号)	11,263	2年5月22日	2年5月25日
第85号議案 令和2年度補正予算(第2号)	41,589	2年9月17日	2年10月22日
第94号議案 令和2年度補正予算(第3号)	12,930	2年11月24日	2年12月9日
第114号議案 令和2年度補正予算(第4号)	2,305	2年11月24日	2年12月9日
第7号議案 令和2年度補正予算(第5号)	826,511	3年2月17日	3年3月17日
第3号議案 令和3年度予算(当初)	60,343,091	3年2月17日	3年3月23日

介護保険事業特別会計

第58号議案 令和2年度補正予算(第1号)	7,553	2年6月22日	2年7月7日
第86号議案 令和2年度補正予算(第2号)	1,586,080	2年9月17日	2年10月22日
第95号議案 令和2年度補正予算(第3号)	—	2年11月24日	2年12月9日
第115号議案 令和2年度補正予算(第4号)	9,510	2年11月24日	2年12月9日
第8号議案 令和2年度補正予算(第5号)	△594,638	3年2月17日	3年3月17日
第4号議案 令和3年度予算(当初)	48,790,627	3年2月17日	3年3月23日

後期高齢者医療特別会計

第87号議案 令和2年度補正予算(第1号)	239,578	2年9月17日	2年10月22日
第96号議案 令和2年度補正予算(第2号)	—	2年11月24日	2年12月9日
第116号議案 令和2年度補正予算(第3号)	△5,429	2年11月24日	2年12月9日
第9号議案 令和2年度補正予算(第4号)	△57,543	3年2月17日	3年3月17日
第5号議案 令和3年度予算(当初)	13,858,429	3年2月17日	3年3月23日

※ 第95号、第96号議案は債務負担行為のみの補正予算

② 財政資料の作成

「令和元年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和元年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、令和元年度下半期(6月)及び令和2年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

958千円

財務諸表・財務レポートの作成

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 13項目	課 別 69項目
特定事業別 117項目 (以下 内訳)		
A分類 (施設運営受益者負担型) 26項目	B分類 (施設運営型) 26項目	
C分類 (受益者負担型) 21項目	D分類 (その他) 44項目	

(3) 基金に関する事務 【財政課】

15,548,605千円

① 主要6基金

(千円)

	元年度末	2年度		2年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	41,661,109	20,719	473,332	41,208,496	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	501,530	178	161,974	339,734	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	58,196,332	1,767,086	11,127	59,952,291	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	29,718,065	4,202,693	2,114,143	31,806,615	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	20,999,996	2,973,787	2,970,638	21,003,145	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	56,656,032	6,539,486	7,177,632	56,017,886	区立学校の整備資金に充てる

※ 出納整理期間中の積立額を含む

② その他

(千円)

	元年度末	2年度		2年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
地域力活用基金	25,171	44,656	53,663	16,164	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

第5目 情報政策費

(1) 情報化推進に関する事務 【情報政策課】

2,313,303千円

① 情報化推進組織

ア 情報化推進リーダーの指定

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
情報化推進リーダー	78	77	1
情報化推進サブリーダー	177	134	43
合 計	255	211	44

※ 令和2年度より業務システム運用担当者を情報化推進リーダーに統合したことにより、サブリーダー数が増加した

イ 情報化推進リーダー全体会の運営 (回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催件数	2	2	0

※ 令和2年度第2回(2月)は、初めてWeb会議方式で実施した

ウ ICT化推進検討部会の開催

テレワークの導入やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進指針策定のため、3回開催した。

エ 江戸川区情報化推進本部会議の開催

「江戸川区DX推進指針」を策定するため、令和3年1月27日に開催した。

オ DX推進指針の策定 ⑩

全庁的なDXを推進するため「江戸川区DX推進指針」を策定した。

カ 地域BWA導入支援 ⑩

地域BWA協定に伴うタブレット端末(400台)の導入支援を実施した。

キ Web会議支援 ⑩

新型コロナウイルス感染症の影響により、Web形式に切り替えて実施された会議等を技術支援した。

ク 行政手続電子申請化業務 ⑩

令和3年度の東京電子自治体共同運営サービス復帰に向けた準備を行った。電子化状況把握のための全庁調査を実施した。

ケ AI議事録導入業務 ⑩

令和3年度の導入に向けて実証実験を実施した。

コ ペーパーレス推進業務 ⑩

ペーパーレスの推進のためペーパーレス文書共有システムSideBooksを庁内会議に導入した。

サ RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)操作研修会の実施 ⑩

RPA導入を希望する部署に対して操作研修会を実施した。

シ ICT情報の共有強化 ⑩

ICT情報共有サイト「えどびっち」を開設し、ICTメールマガジンを発行した。

② 情報処理基盤の運用管理

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア 情報セキュリティ対策の取組み

(ア) 情報化関連規程の運用及び策定

以下の改定及び策定に向けた検討・準備を行った。

【改定】

- ・電子計算組織の管理運営に関する規則
- ・江戸川区情報セキュリティポリシー(江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準)
- ・インターネット利用に関するガイドライン

【策定】

- ・江戸川区クラウドサービス導入ガイドライン
- ・江戸川区ソーシャルメディアサービスガイドライン
- ・情報システム機器等の廃棄における情報セキュリティ確保に関するガイドライン

(イ) 情報セキュリティ講座 e-ラーニング研修

職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の強化を図るため、e-ラーニングを実施した。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
実施回数(回)	7	14	△7
延べ受講者数(人)	23,775	52,528	△28,753
延べ対象者数(人)	24,929	57,261	△32,332

※ この他、他部署が主体となる e-ラーニング研修についての支援を実施した
(令和2年度 実施回数:21回、延べ受講者数:70,092人)

(ウ) 情報セキュリティ監査の実施

e-SHIPの運用に関し、セキュリティソフトの適用等、技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組んだ。また、情報セキュリティ監査を全課に対して実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行うことで、職員の意識向上を図った。

区 分	対象	監査方法
セキュリティ監査	全課	アンケート形式
システム監査	全システム管理課	アンケート形式
個別システム監査	戸籍情報システム	事前アンケート・現地調査
	選挙事務総合システム	

イ 全庁LANの運用管理

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
接続事業所数(箇所)	282	279	3
パソコン台数(台)	5,109	5,078	31
ユーザ数(人)	5,986	5,676	310

(ア) 庁内基盤の改修

小中規模拠点主回線及び大規模拠点副回線の回線事業者の切替えを行い、同時に10M拠点の回線増速を実施した。

(イ) 情報政策課ヘルプデスク

問合せ・障害通報の一元的受付及び一次対応を実施した。(件数)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
問 合 せ	5,707	5,360	347
機器・ソフトウェア作業	259	304	△45

ウ 共通基盤の運用管理

(ア) データセンタサービスの利用

[運用・監視対象システム]

共通基盤、業務システム(住民記録系、税務、国保等)、グループウェア等

[運用・監視機器]

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
共通基盤サーバ(台)	27	28	△1
通信機器(台)	107	133	△26
監視項目数(項目)	2,995	3,080	△85

(イ) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業(サーバ集約や機器の最適化)

データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。

(ウ) 業務システムの構築及び運用管理

㊦ 業務システムの構築・改修

業務主管課とのシステム化計画の調整、業務システムの調達作業、要件定義・設計・開発・導入作業及びプロジェクト管理の支援、e-SHIP連携に係る事業者間調整

[対象業務システム]

改修：住民記録系システム、税務システム、国保システム等

㊧ 業務システムの運用管理

運用管理の定例連絡会議の開催及び貸借・保守運用等の契約管理等

エ 総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の安定した維持管理と運用に努めた。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

新たな情報システムの開発や情報機器導入等の計画について意向調査を実施し、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価・調整を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
業 務 シ ス テ ム	114	90	24
業 務 シ ス テ ム 外	43	30	13
合 計	157	120	37

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【情報政策課】 49,773千円

① テレワーク端末の導入

令和2年8月11日よりパソコンを50台導入して、在宅勤務型テレワークの運用を開始した。

② タブレット端末の貸出し

タブレット端末30台を導入し、令和2年4月16日より貸出しを開始した。

(令和2年度 貸出し実績:4,419件、貸出し延べ部署数:814課)

第6目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 95,078千円

① 江戸川区公式ホームページ(平成31年1月リニューアル)

ア 公式ホームページの更新

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
トップページアクセス件数	22,108,496	11,207,467	10,901,029
問合せメール	1,087	809	278

イ 総合アプリ

江戸川区総合アプリからの情報発信を行った。(平成31年4月より開始)

アプリダウンロード数:10,283

② SNSによる情報発信

ア ツイッター(平成23年8月より開始)

区政に関する情報、生活情報等を適宜迅速に発信した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	924	829	95
フォロワー数(3月末)	51,894	42,763	9,131

※ツイッター全体のアクセス数の計測は不可

イ フェイスブック（平成 25 年 12 月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
投稿件数	314	420	△106
フォロワー数(3 月末)	5,010	4,321	689
アクセス件数	792,787	634,635	158,152

ウ インスタグラム（平成 31 年 2 月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
投稿件数	21	55	△34
フォロワー数(3 月末)	3,669	2,433	1,236

※インスタグラム全体のアクセス数の計測は不可

③ 江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成 31 年 4 月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。(枚)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
公開枚数	656	1,750	△1,094

④ コミュニティ FM 放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組作成・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

- ・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 3 回・各 15 分)
- ・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 1 回・15 分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

JR 駅等 17 か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。(種類・件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
種 類	136	245	△109
枚 数	268,230	351,275	△83,045

イ 広報板

区民周知のため区内 456 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。(種類・件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
種 類	103	187	△84
枚 数	52,361	97,726	△45,365

⑥ 防災行政無線

緊急時及び一般行政についての放送を行った。回数 36 回(J アラート系の増加)

⑦ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区のお考え方などについて回答した。(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
郵 送	239	332	△93
電子メール	2,401	846	1,555
合 計	2,640	1,178	1,462

(2) パブリシティ活動 【広報課】

663 千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
日刊紙等	2,184	2,240	△56
テレビ・ラジオ	1,101	898	203
合 計	3,285	3,138	147

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】 98,729千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATVやMXTV（エムキャス）への番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページ・YouTube公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

(ア) 例月号パッケージ制作 12回

(制作番組内訳)

特集7本、ビデオレポート22本、区議会だより4本、ニュースフラッシュ61本

ふるさと散歩13本、文字情報42本、えどトピ17本、特別番組62本、その他14本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 20か所(ネットワーク配信8か所、例月号放映12か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映 4回

(ウ) 区民ニュースホームページ (YouTube公式チャンネル)

・再生回数 882,778回

② CATVへの番組提供

・J:COM江戸川 30分番組 108本(10日毎更新・毎回3種類)

③ MXTVへの番組提供

・エムキャス (MXTVの番組視聴用アプリ) 向け番組 12本 ※平成29年度で地上波放送終了

(4) 広報誌等の編集・発行に関する事務 【広報課】 165,067千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。(令和2年9月まではタブロイド判・カラー。毎月1日・20日号各8頁、10日号4頁。同年10月からはA4判・カラー。毎月1日・15日号各16頁) (部)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	209,810	216,300	△6,490

※ 4月1日 予算特集号・9月30日 臨時号 (新型コロナウイルス感染症) 発行

② 暮らしの便利帳

区の見どころや施設紹介・各種行政サービスなど生活に関わる事柄を掲載した。(A4判、隔年発行、令和元年度版は180頁) (冊)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
発行部数	0	305,000	△305,000

※ 別途、地図を315,000部発行 (地図は暮らしの便利帳に挟み込んで配布)

※ 令和元年度に作成した「暮らしの便利帳」は令和2年度に区役所や各事務所などに配置した他、町会・自治会を通じて全戸配布した。令和3年度以降の発行時期は未定

③ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第6版 (令和2年4月) を作成した。(A5判カラー、32頁) (冊)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
発行部数	10,000	10,000	0

④ まちあるきアプリ「えどぶら」

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に、平成 30 年 4 月から区の魅力発信に係るアプリの配信を開始した。飲食店、銭湯など全 714 コンテンツを搭載している。

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した。(B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、36 部発行、希望者に個別配付)

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープ及びCDにし、声のたより「みんな友だち」を制作した。(毎月制作、各号 87 本、希望者に個別配付)

⑦ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読したCD(デジタル録音)を制作した。(毎月制作、各号 48 本、希望者に個別配付)

⑧ 職員報

区政の動きや施策・事業の紹介の他、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載した。(電子版のみ毎月発行、平均 11 ページ)

(5) 統計調査事務 【広報課】

330,365 千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名	調査期日 (周期)	調査対象	調査対象数	調査区数等	
国勢調査	令和 2 年 10 月 1 日 (5 年ごと)	日本に住んでいる すべての人	約 33 万世帯 (約 69 万人)	6,084 調査区 (調査員 2,705 人) (指導員 600 人)	
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業 事業所	4~3 月 23 事業所	5 調査区 (調査員 1 人)
	施工調査	令和 2 年 7 月 1 日 (毎年)	指定された建設業 事業所	374 事業所	5 調査区 (調査員 1 人)
学校基本調査	令和 2 年 5 月 1 日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・ 専門学校(区立の幼・小・ 中は教育委員会へ委任)	62 校	郵送調査 郵送・インター ネット回答	
工業統計調査	令和 2 年 6 月 1 日 (毎年)	製造業を営む全事業所	1,917 事業所	480 調査区 (調査員 45 人) (指導員 1 人)	

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

- ・統計調査員登録者数 537 名(令和 3 年 3 月 31 日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 25 名
(新型コロナウイルス感染症の影響により贈呈式中止、感謝状・記念品は郵送)

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和 2 年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑨ 【広報課】

11,497 千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、区ホームページ機能追加(改修)及び広報紙臨時号の発行やポスターを作成し掲示した。また、統計調査用に衛生用品を購入した。

第7目 SDGs推進センター開設準備関係費

(1) SDGs推進事務 ⑧ 【SDGs推進センター開設準備室】 5,783千円

① SDGs推進センター開設準備室の設置

江戸川区が目指す「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会」と、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は一致するため、全庁を挙げてSDGsを推進していくことを決定した。その推進拠点として、令和2年7月15日、SDGs推進センター開設準備室をタワーホール船堀に設置した。

② 連携協定の締結

SDGsの普及促進、共生社会の実現、シティプロモーション等に関して、相互に連携及び協力するため、令和2年5月27日に「NPO法人 国連の友 Asia-Pacific」、「世界連邦ユースフォーラム」との三者協定を締結した。また、同年10月30日に「株W TOKYO」、「NPO法人 国連の友 Asia-Pacific」との三者協定を締結した。

③ SDGsに関するアンケート

区民のSDGsに関する認知度を把握し、今後の区としての取組み及び従来の長期計画に代わる新たな区政方針「共生社会ビジョン」の策定に必要な資料を得るため、インターネット及びツイッターにてアンケートを実施した。

ア インターネットによる調査（令和2年6月1日～6月21日まで実施 投票総数：421票）

認知状態	比率
SDGsを知っている	47%
SDGsを聞いたことはあるが内容は知らない	13%
SDGsを全く知らない	40%

イ ツイッターによる調査（令和2年6月1日～6月7日まで実施 投票総数：1,134票）

認知状態	比率
SDGsを知っている	32%
SDGsを知らない	68%

第3款 新庁舎・大型施設建設推進費

第1項 新庁舎・大型施設建設推進費

第1目 施設計画費

(1) 公共施設の再編・検討に関する事務 【施設計画課】

① 公共施設再編検討会の開催 3回

老朽化が進む公共施設全体の再編・整備を検討するための協議体を設立し、庁内での検討を行った。

② 公共施設のあり方懇話会の開催

令和2年4月に公表した「新庁舎建設基本構想（素案）」について、学識経験者、区議会、町会自治会・環境・産業・スポーツ・文化等の関連団体代表者等から幅広く意見を聞くための会議を開催した。（第5回 令和2年4月24日：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催）

③ 本庁舎跡地の活用に係る勉強会

新庁舎建設の検討が進む中、庁舎移転後も中央地区のにぎわいを維持・向上させるため、中央地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした会議を開催した。

（第3回 令和2年11月20日、第4回 令和3年2月3日：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催）

④ 江戸川区公共施設（スポーツ施設等）整備に向けた検討

老朽化が進む公共施設の再編整備等を検討するため、区内のスポーツ施設等に関する需要調査を行った。

(2) 学校施設の後利用に関する事務 【施設計画課】

学校統廃合等による校舎、校庭や体育館などの活用にあたって、立地条件や社会状況、将来の人口構成の変化等を考慮し、区民の貴重な財産の有効活用を最大限に図るため、学校の後利用について検討を図った。

① 学校後利用検討委員会の開催 3回

【学校後利用一覧】

名称	住所	貸付期間	契約者
旧平井第二小学校	平井 6-1-17	平成28年5月～令和3年3月	国立大学法人東北大学
旧清新第二小学校	清新町 2-10-1	平成31年4月～令和6年3月	学校法人青森山田学園、 グローバル・インディアン・ エデュケーション株式会社
旧上一色小学校	西小岩 2-4-1	令和2年4月～令和7年3月	学校法人東京ジュレ学園

(3) 区有財産の活用に関する事務 【施設計画課】

① 専門職大学の設置支援

学校法人滋慶学園からの申し出を受け、専門職大学の設置に向けた検討・協議を継続的に行った。

【概要】

開学場所：旧小松川第二小学校用地（小松川2-7）

開学予定：令和5年4月

校名：（仮称）東京情報デザイン専門職大学

学部・学科：（仮称）情報デザイン学部 情報デザイン学科

定員：640名

(4) (仮称)江戸川区角野栄子児童文学館に関する事務【施設計画課】 118,360千円

① (仮称)江戸川区角野栄子児童文学館基本設計・実施設計

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向け、令和2年1月から10月まで基本設計を行い、公表した。引き続き、令和3年3月まで実施設計を行った。

第2目 新庁舎建設推進費

(1) 新庁舎建設の検討【新庁舎建設推進担当課】 22,224千円

① 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会(平成31年3月～)

江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画の策定に向け、学識経験者、区議会議員、町会・自治会及び産業界の代表者、公募区民等から成る「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会」を開催した。

・委員19名

学識経験者5、区議会議員4、町会・自治会2、産業界1、公募区民4、区職員3

・令和2年度開催実績

	開催日	議題
第8回	令和2年6月4日	新庁舎建設の基本理念・基本方針(案)の内容検討
第9回	令和2年9月9日	「規模と施設計画」の内容検討
第10回	令和2年10月19日	「建設地の概要、建設手法とコスト等」の内容検討
第11回	令和2年12月18日	「全体まとめ」
第12回	令和3年1月15日	「全体まとめ」 区長への報告・手交

※ 第8回～第11回：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、タブレット端末によるWeb会議にて開催

※ 第12回：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委員と事務局により書面で開催し、区長への報告・手交は、策定委員会委員長が実施

・成果

「新庁舎建設基本構想・基本計画」を令和3年3月30日に公表

② 新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を開催し、令和2年8月に、「仕事の進め方改革」「窓口のあり方」「行政拠点の再編の検討」の3つのプロジェクトチームでの検討結果を取りまとめ、「新庁舎建設基本構想・基本計画」へ反映させるとともに、区長へ最終報告した。

第3目 建設技術費

(1) 施設計画課及び新庁舎建設推進担当課の建設技術に関する事務【建設技術課】

① 新庁舎建設、公共施設の再編・整備、児童文学館建設等に係る建設技術に関する事務を行った。

第4款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 54,339千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア 暴風雨等の対応

(ア) 台風12号 (令和2年9月24日)

(イ) 台風14号 (令和2年10月10日)

イ その他の対応：令和元年東日本台風(台風19号)を受け、令和2年度は職員配備態勢の大幅な見直しを行った。また、停電・火災の情報収集・共有等を行った。

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(10月26日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

防災関係機関の修正事項を確認し、併せて時点修正を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	9月30日 ※書面開催	・地域防災計画(案)
防災会議	10月26日	・総合防災訓練実施要領(案) ・国土強靱化地域計画(案)

イ 協力協定の充実

協定及び覚書締結

新規締結22協定、29団体

⑤ 国土強靱化地域計画 ⑤

国土強靱化基本法に基づき、本区がこれまで取り組んできた施策を整理・分析し、強靱な地域・経済社会の構築に向け、今後取り組むべき施策を取りまとめるため、国土強靱化地域計画を策定した。

⑥ 避難確保計画作成支援

水防法の改正により、江戸川区地域防災計画に位置付けられた浸水想定区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者に義務付けられた避難確保計画作成支援のため、令和元年度に説明会を実施した。説明会を実施後、各所管部署と連携をしながら、対象となる全施設の避難確保計画作成に向け、支援を行った。

⑦ 業務継続計画(BCP)研修の実施

業務継続計画(震災編)の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

(11月25、12月10日実施 参加人数：75人)

⑧ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年9回 (4月・5月・7月 を除く)	MCA無線通信訓練	無線局数 312局 (令和2年度末321局)
8月27日	災害対策本部設営訓練	危機管理室職員
9月30日	エマージェンシーコール(職員安否 確認システム)動作訓練	区全職員
11月12日	応急給水訓練	一般職員 58名

⑨ 大規模水害対策に関する事務

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東5区広域避難推進協議会を平成28年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年度には全戸配布を行った(令和元年5月)。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。

ア 江東5区広域避難推進協議会幹事会の開催(令和2年度 計2回)

【幹事会構成】 各区部長級職員(危機管理・都市施設担当)、
内閣府(防災担当)、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東5区広域避難推進協議会

【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ 江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会(令和元年6月から実施)

(累計86回、参加人数:5,732人)

⑩ 防災情報システム(TUMSY:タムジー)

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、また、操作の習熟のための研修や訓練を実施した。

令和2年7月29・30日 システム操作研修

⑪ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施した。気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

[配信カテゴリ]

- 防災・気象情報 ○防犯情報 ○消費者生活情報 ○認知症行方不明者情報
○区営駐輪場情報 ○停電や熱中症情報、事件・火災等その他の情報

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

30,523千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種別		既設置数	令和2年度増減数	合計
固定系	基地局	2	0	2
	中継局	2	0	2
	屋外受信機	290	0	290
	屋内受信機	381	△1	380
移動系	基地局	2	0	2
	携帯無線機	21	0	21
MCA無線	基地局	2	0	2
	施設固定局	113	△80	33
	携帯局	130	89	219
	車載無線局	67	0	67
	内線用	0	0	0
	GPS用	0	0	0

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、フェイスブック、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種別	実施日
緊急地震速報	6月17日(水)、11月5日(木)
国民保護情報	5月20日(水)、10月7日(水)、2月17日(水)

③ FM えどがわ割込装置の運用

平成24年12月に運用を開始し、割込放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。

また、平成30年度より、7区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知FMラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や区防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込放送することを可能とした。(令和2年度3月末時点、272施設)

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成24年4月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTTドコモのエリアメールは平成22年11月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成24年4月より運用している。

⑥ 災害用PHSの運用

平成24年3月から区内の小・中学校、幼稚園・保育園(区立・私立)、各事務所等に320台設置していた。(令和3年1月末をもってサービスは終了)

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

54,453千円

① MCA無線機更新

ア ハンディ型配備 : 130局

イ 半固定型配備 : 32局

ウ ポータブル型配備 : 72局

② 防災情報設備設置工事

- ア 瑞江第三中学校改築に伴う防災行政無線（固定系）屋外受信機設置工事
- イ 臨海町コミュニティ会館MCA無線・全庁 LAN 情報設備設置工事
- ウ MCA無線機更新に伴うアンテナ設置工事
- エ 電話応答装置改修（回線の増設）
- オ 防災行政無線（固定系）デジタル非常用親局ソーラー電源設置工事

(4) 新型コロナウイルス感染症の対応 【防災危機管理課】 36,600千円

① 江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部会議や情報連絡会議の運営

新型コロナウイルス感染症の対応方針や庁内の情報共有を図るための会議を全31回実施した。

江戸川区新型コロナウイルス感染症 対策本部会議 9回	江戸川区新型コロナウイルス感染症 情報連絡会議 22回
-------------------------------	--------------------------------

② 防災行政無線での放送

不要不急の外出自粛や感染防止対策の呼びかけを行うため、防災行政無線での放送を行った。

③ 区広報掲示板等に普及啓発ポスターを掲示

緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置期間中に、区広報掲示板約500か所に不要不急の外出自粛を呼びかけるポスターを作成し掲示を行った。

④ 非接触型体温計及びアルコール消毒液の購入

区施設での感染症防止対策として、上記を購入し配備を行った。

⑤ パルスオキシメーターの購入

新型コロナウイルス感染症の在宅療養者に対して、血中酸素濃度を計測することで体調管理にあててもらうため、上記を購入し健康部を通じて貸し出しを行った。

⑥ 民間ホテルの借り上げ

病院が受け入れ病床を確保できるよう、区内の民間ホテルを借り上げ、軽症者用療養施設として運用を行った。

第2目 地域防災費

(1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】 14,383千円

① 第15回江戸川区合同水防訓練

2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 第55回江戸川区総合防災訓練

東京湾北部を震源とする直下型地震により、広域的な被害が発生しているとの想定で、防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	11月19日（木）	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	30 機関 3 協力団体	参加総数	690人（参加団体 662人・参観者 28人）

イ 訓練項目（23項目）

- ①情報提供活動（発災後の一報）②情報収集活動 ③情報提供活動（各機関から本部へ）
- ④電気復旧活動 ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動 ⑦通信設備の応急復旧活動
- ⑧道路陥没復旧・水防工法 ⑨事故車両からの救出活動 ⑩倒壊家屋からの救出活動（自衛隊）
- ⑪倒壊家屋からの救出活動（消防）⑫倒壊ビルからの救出活動 ⑬避難所開設活動
- ⑭市川市との救援物資輸送活動 ⑮給水活動 ⑯情報提供活動（区民へ）⑰緊急物資輸送活動
- ⑱水難救助活動 ⑲事故車両及び放置車両の撤去活動 ⑳高層ビルからの救出活動
- ㉑情報提供活動（区民へ）㉒倒壊家屋火災消火活動 ㉓一斉放水〈避難路確保〉

(2) 地域防災関係事業 【地域防災課】

239,660千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等対面で行う事業は規模を縮小して実施した。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	250 組織	237,745 世帯
区 民 消 火 隊	41 隊	410 人

イ 防災組織装備助成の実施状況

助 成 内 訳	区民消火隊
	消火ポンプ購入 1台

ウ 地域防災訓練・区民消火隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消火隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
2	140	33	210

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
36	2,597

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
15	698

② 避難所開設・運営体制の強化 (避難所数：106 箇所)

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員(避難所開設職員)の訓練を各避難所で実施した。

訓 練 内 容	実 施 箇 所	参 加 人 員
避難所開設訓練	106 箇所	1,323 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況 (箇所)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
13	8	15	10	12	7	65

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況 (本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
888	467	1,442	908	579	465	4,749

イ 消火器・格納箱取替等 (本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
令和2年度	485	168

ウ 薬剤詰替 (本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
令和2年度	4	0	394	0	398

④ 備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購入数
ク ラ ッ カ ー	120,890 食
ア ル フ ァ 米	30,150 食
粉 ミ ル ク	41,280 食
乳 児 用 紙 お む つ	12,960 枚
成 人 用 紙 お む つ	1,998 枚
生 理 用 品	23,220 枚
携 帯 ト イ レ	267,100 枚
毛 布	9,200 枚
蓄 電 池	109 台
災 害 用 ボ ー ト	106 艇

⑤ 災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校 10 箇所で災害用マンホールトイレの設計委託を行った。
(設置工事は令和 3 年度より開始)

⑥ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、5 基の貯水槽を新設した。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設置数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	462 基
防 災 井 戸	100 基
避 難 場 所 案 内 標 識	66 基

⑧ 防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	10,000 部
わが家の防災 外国語版 (英・中・韓)	各 1,000 部
わが家の防災 音声コード版	500 部
みんなで取り組む! マンション防災	5,000 部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	10,000 部
防災用品あっせんのご案内	7,000 部

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

15,887 千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

① 消防団の現況

(分団・人)

団体名	分団数	定員	現員	過不足数
江戸川消防団	10	350	278	△72
葛西消防団	8	300	206	△94
小岩消防団	8	450	381	△69
合計	26	1,100	865	△235

② 消防団員の承認 (人)

団体名	入 団	退 団	補 職
江戸川消防団	17	32	15
葛西消防団	19	25	16
小岩消防団	17	23	15
合 計	53	80	46

③ 消防団補助金 (千円)

団体名	運 営 費	福祉共済掛金	合 計
江戸川消防団	4,314	897	5,211
葛西消防団	3,621	657	4,278
小岩消防団	4,725	1,167	5,892
合 計	12,660	2,721	15,381

④ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	2回
諮 問 事 項	<p>【開催日】 令和2年10月21日、令和3年3月29日 令和3年5月18日（予定）</p> <p>【諮 問】 令和2年8月3日付 水災時において消防団員が効果的に活動する方策はいかにあるべきか。</p> <p>【答 申】 令和3年6月に答申予定</p>

(4) 新型コロナウイルス感染症対策 【地域防災課】 19,119千円

感染症対策に特化した備蓄物資の配備を行うとともに、委員会の開催にあたってソーシャルディスタンスに配慮した会場の確保を行った。

感染症対策として配備した備蓄物資

品 目	数 量	金 額
間仕切りテント	1,484 個	16,324,000 円
エアマット	1,484 個	1,593,900 円
ターポリン担架	106 個	1,195,150 円

第5款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

29,146千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和2年12月15日 参加者66人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 156,028件（収受43%、起案54%、資料3%）

電子決裁率 79%（令和2年度平均）

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫（庁舎内1か所、庁舎外5か所）の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。（令和2年度廃棄数 約3,400箱）

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)
制定	3	江戸川区役所の位置を定める条例など	13	江戸川区特定子ども・子育て支援施設等の基準を定める条例など	△10
改正	40	江戸川区国民健康保険条例の一部を改正する条例など	56	江戸川区特別区税条例の一部を改正する条例など	△16
廃止	2	江戸川区立熟年福祉センター条例を廃止する条例など	0	—	2

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)
制定	3	江戸川区介護保険条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	19	江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	△16
改正	79	江戸川区の組織に関する規則の一部を改正する規則など	75	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	4
廃止	1	江戸川区立熟年福祉センター条例施行規則を廃止する規則	1	江戸川区教育認定子どもの利用者負担額を定める条例施行規則を廃止する規則	0

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)
制定	2	宿日直手当支給額規程など	2	江戸川区児童相談所処務規程など	0
改正	30	江戸川区服務規程など	13	江戸川区公金取扱金融機関の公金の収納及び支払に関する事務取扱要領など	17
廃止	2	江戸川区職員の身元保証規程など	2	江戸川区女性センター処務規程など	0

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 913件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
条例案など	104	121	△17

イ 報告の件数 (件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	18	19	△1

ウ 同意の件数 (件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
江戸川区農業委員会委員の任命同意についてなど	3	4	△1

エ 諮問の件数 (件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
-	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】

2, 1 2 3 千円

① 行政文書開示請求等の処理状況

(件)

	区分	件数	処 理 状 況							公 開 方 法		
			開 示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	取 下 げ	閲 覧	写 し の 交 付	コ 電 磁 的 記 録 の
			全 部	一 部								
2年度 (a)	行政文書開示請求 情報提供	132	70	37	1	4	2	0	18	0	82	25
	合 計	47,470	47,470	-	-	-	-	-	-	42	47,294	134
元年度 (b)	行政文書開示請求 情報提供	171	72	62	6	11	1	0	19	3	108	23
	合 計	45,615	45,615	-	-	-	-	-	-	21	45,435	159
(a)-(b)	行政文書開示請求 情報提供	△39	△2	△25	△5	△7	1	0	△1	△3	△26	2
	合 計	1,855	1,855	-	-	-	-	-	-	21	1,859	△25
	合 計	1,816	1,853	△25	△5	△7	1	0	△1	18	1,833	△23

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数	863 件
目的外利用した業務の件数	150 件
外部提供した業務の件数	29,292 件
外部委託した業務の件数	311 件
外部結合した電子計算組織の件数	76 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容	請求件数	処理状況							取 下 げ	開示方法	
		応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在	取 下 げ		取 下 げ	取 下 げ
		全 部	一 部								
2年度 (a)	開示請求	99	25	59	0	0		12	3	2	82
	訂正請求	1	1	0			0		0		
	削除請求	1	0	0			1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	101	26	59	0	0	1	12	3	2	82
元年度 (b)	開示請求	86	31	31	0	0		22	2	7	55
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	86	31	31	0	0	0	22	2	7	55
(a)-(b)	開示請求	13	△6	28	0	0		△10	1	△5	27
	訂正請求	1	1	0			0		0		
	削除請求	1	0	0			1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合 計	15	△5	28	0	0	1	△10	1	△5	27

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
電子計算組織による処理	554	504	50
マニュアル(手作業)による処理	309	314	△5
合 計	863	818	45

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

- ア 開催回数 8回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て書面開催)
- イ 諮問件数 32件(1つの諮問で複数の件名を含むものあり)
- | | | | |
|-------------------------------|----|---------------|-----|
| 個人情報の本人外収集 | 2件 | システム開発・変更 | 5件 |
| 個人情報の外部提供 | 3件 | 個人情報の処理の外部委託 | 17件 |
| 情報公開及び個人情報保護制度
の運営に関する重要事項 | 4件 | 外部のコンピュータとの結合 | 4件 |
| 不服申立て(新規のみ) | 2件 | 個人情報の目的外利用 | 1件 |

④ 特定個人情報監査業務委託 ㊦

令和2年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
全 項 目	地方税に関する事務	課税課・納税課
重 点	介護保険に関する事務	介護保険課
基 礎	障害者福祉に関する事務	障害者福祉課
基 礎	重度心身障害者手当の支給に関する事務	障害者福祉課
基 礎	心身障害者福祉手当の支給に関する事務	障害者福祉課
基 礎	難病患者福祉手当の支給に関する事務	障害者福祉課
評 価 対 象 外	老人福祉に関する事務	介護保険課

- (3) 庁舎の整備 【総務課】 52,135千円
- ① 区役所本庁舎東棟エレベーター改修工事 22,000千円
 - ② 区役所本庁舎空調監視システム修繕 8,987千円
 - ③ 区役所本庁舎吸収冷温水機修繕（西棟屋上） 21,148千円
- ※ ①は庁舎等整備費、②③は庁舎等管理費

- (4) 表彰事務 【総務課】 4,881千円
- 江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種別	2年度(a)			元年度(b)			(a)-(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	55	3	58	37	0	37	21
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	1	0	1	0	0	0	1

- (5) 相談事業 【総務課】 9,719千円
- 各種相談事業を実施した。(件)

相談名	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
区民相談(来館)	309	489	△180
区民相談(電話)	1,888	1,661	227
法律相談	1,498	1,759	△261
税務相談	94	101	△7
外国人相談(来館)	13	9	4
外国人相談(電話)	14	7	7
合計	3,816	4,026	△210

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月11日～5月25日までの間、窓口相談を休止（同期間、区民相談は電話相談のみ実施）

- (6) 人権啓発事務 【総務課】 5,378千円

- ① さまざまな人権問題について啓発に努めた。また、人権週間(12月4日～10日)に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、映画を上映せず「講演のつどい」として開催時間を短縮

- ・日時 12月3日(木)
講演：13時30分～15時15分
- ・会場 総合文化センター 小ホール
- ・講演 「多様な性から社会が分かる～LGBT、性の自認と指向とは～」
- ・講師 ブルボンヌ（女装パフォーマー、ライター）

- ② 同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。(組)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
交付組数	11	12	△1

- ③ 家庭、地域社会、就労など社会生活のあらゆる場面で、個人としての能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画について啓発に努めた。また、女性に対する暴力をなくす運動週間、犯罪被害者週間に因み、「DV・性犯罪防止パープルリボン展」を開催した。

ア 講座等啓発事業の開催 12回 延べ 323人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催予定事業(20回)を中止

イ 情報誌「カラフル」の発行 No.1 (3,500部)

ウ 「えどがわの女性」Vol.39、Vol.40の発行(各3,000部)

エ 区民サポーターの活動の推進

(7) 訴訟事務等 【法務課】

7 1 1 千円

① 訴訟事案

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		6	3	3
新たに発生した事案		1	11	△10
解決した事案	判決等	4	8	△4
	取下・和解	0	0	0
次年度に繰り越した事案		3	6	△3

※ 私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

② 審査請求事案

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		5	13	△8
新たに発生した事案		23	7	16
解決した事案	裁決・決定	9	13	△4
	取下げ	8	2	6
次年度に繰り越した事案		11	5	6

③ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催回数	2	5	△3
諮問件数	1	3	△2

④ 法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

(ア) 第1回（令和2年 9月3日）「著作権法の基本を学ぼう」

(イ) 第2回（令和2年 12月7日）「契約を学ぼう～ベーシック編～」

(ウ) 第3回（令和3年 2月3日）「契約を学ぼう～ステップアップ編～」

⑤ 各所管課からの法律相談への対応

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談件数	330	329	1

(8) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】

8, 2 4 8 千円

外国人学校4校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人数・千円)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
人 員	1,031	1,141	△110
補 助 額	8,248	9,128	△880

(9) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【総務課】

5 6, 6 6 7 千円

① マスク寄付

「区内の幼稚園、保育施設、小中学校等にマスクを購入してほしい」との寄付があり、区では寄付者の思いを受け、マスクを購入し配布した。

② 本庁舎等入口における検温体制の整備（AI サーマルカメラ 11 台設置）

東京都感染拡大防止ガイドラインに基づき、施設利用者の検温及び発熱者の入場制限を実施した。

③ ありがとう！江戸川区医療従事者応援事業

医療現場の最前線で新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療機関従事者・医療機関を応援するために募集した応援メッセージと応援金及び応援事業終了後に同事業に準じた活用を指定した寄付金を江戸川区医師会へ支払った。

その他(寄付の受領等に関する事務)

(1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、市街地開発課ほか】 (件・千円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	4	43,218	5	45,253	△1	△2,035

(2) 指定寄付金受領事務 【総務課、秘書課】 (件・千円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	434	119,264	111	96,264	323	23,000

第2目 人事厚生費

(1) 公務災害補償事務 【職員課】 511千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<令和2年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	21(7)	5(5)	26(12)
清 掃	6(6)	1(1)	7(7)
学 校	10(4)	2(1)	12(5)
合 計	37(17)	8(7)	45(24)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】 2,639千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和2年度に採用業務を行った人数

① I類〔職種：事務・技術(土木・建築・機械・電気・福祉・衛生監視・心理・保健師)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	25	1,146	47
土 木	3	64	4
建 築	1	12	2
機 械	1	10	1
電 気	1	29	1
福 祉	4	50	7
衛生監視	1	15	2
保 健 師	2	26	9
合 計	38	1,352	73

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者1名(令和3年1月1日採用)を含む

② III類〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	10	663	13

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・技術(土木・建築・福祉)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	2	77	2
土 木	1	5	0
建 築	1	4	1
福 祉	2	8	1
合 計	6	94	4

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者2名(令和3年4月2日以降採用)を含む

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・福祉)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	1	71	2
福 祉	1	7	2
合 計	2	78	4

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者2名(令和3年4月2日以降採用)を含む

⑤ 就職氷河期世代〔職種：事務)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	1	107	1

⑥ 区選考〔職種：福祉(保育士・児童指導)・技能VI)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
福祉(保育士・児童指導)	30	136	41
技能VI	4	106	4
合 計	34	242	45

⑦ 区選考(年度途中採用)〔職種：福祉(児童指導)・行政専門職(課長級)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数	採用日
福祉(児童指導)	10	57	8	令和2年9月1日
行政専門職	1	3	1	令和3年5月1日以降
合 計	11	60	9	

※ 福祉(児童指導)の採用者数には令和3年6月1日採用者1名を含む

(3) 職員の研修事務 【職員課】 7,340千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 (回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新任研修	21	768	特別研修 (講座・講演会等)	12	592
昇任時等研修	14	428			
新機軸研修	7	210	通信通所助成		3
接遇研修	3	33	合 計	441	9,310
実務研修	24	1,556			
職場研修	360	5,720			

② その他派遣研修 (回・人)

区 分	回 数	人 員
特別区職員研修所	139	411
国・都・民間等派遣研修	48	316
ブロック合同	0	0
合 計	187	727

(4) 健康管理事務 【職員課】

87,528千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数 (実数)

(人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,773
第 二 次 健 康 診 断	282

(再) 二次健診詳細 (実数)

(人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	72
糖 尿 病	29
泌 尿 器 系	58
貧 血	10
肝 疾 患	66
呼 吸 器 系	47

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,819
	下 部 消 化 器	実数	2,040
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房 科	実数	1,595
	婦 人 科	実数	1,950
V D T 健 康 診 断	配 置 前	実数	0
	定 期	実数	0
肺 が ん 健 康 診 断		実数	55
腰 痛 健 康 診 断		実数	1
特定業務 従事者 健康診断	粉じん業務従事者健康診断	実数	2
	B型肝炎抗原抗体検査	実数	69
	放射線業務従事者健康診断	延べ数	6
	特定化合物・有機溶剤取扱者健康診断	延べ数	24
予 防 接 種	深夜業務従事者健康診断	実数	34
	B型肝炎予防接種	延べ数	77
そ の 他	破 傷 風 予 防 接 種	延べ数	39
	健康相談・健康診断事後指導	延べ数	509

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。

(人)

区 分	2.4.1 現 在	増			減			差引増減	3.4.1 現 在
		採用	その他	合計	退 職	その他	合計		
区長部局等	3,525	144	70	214	148	37	185	29	3,554
学 校	267	0	15	15	18	12	30	△15	252
合 計	3,792	144	85	229	166	49	215	14	3,806

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】

4,107千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
漁港整備業務	土木	令和2年4月 ～	1人
用地及び物件補償契約等業務	事務		1人
災害援護資金業務等	事務	令和3年3月	1人
公民館等社会教育施設の復旧業務	事務		1人
合 計			4人

(7) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【職員課】

3, 406千円

① 保健所の体制強化

感染症対策医（特別職非常勤）を令和2年4月から令和2年6月まで雇用した。

② 職員へのマスク配付

新型コロナウイルス感染症予防のため、全職員へ配付した。（14,000枚）

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

22, 334千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	133	153	△20
	印 刷	36	42	△6
	修 繕	12	17	△5
	原 材 料	0	0	0
	備 品	138	175	△37
	保 険	3	4	△1
	委 託	839	865	△26
	貸 借	159	166	△7
小 計		1,320	1,422	△102
工事関係	土 木	47	41	6
	建 築	171	194	△23
	委 託	91	79	12
	小 計	309	314	△5
合 計		1,629	1,736	△107

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 57回 審議件数 106件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	232	248	△16
	印 刷	64	73	△9
	修 繕	10	14	△4
	原 材 料	0	0	0
	備 品	85	70	15
	小 計	391	405	△14
工事関係	土 木	326	313	13
	建 築	97	95	2
	設 備	150	211	△61
	小 計	573	619	△46
合 計		964	1,024	△60

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事は設備工事とした

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】

1, 867千円

江戸川区の地価は、対前年変動率において7月の基準地調査では全用途上昇したが、1月の地価公示は住宅地・商業地が下落、工業地は上昇した。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	81	4,127,880	76	3,247,505	5	880,375
公 園 用 地	8	2,214,921	4	650,377	4	1,564,544
区 画 整 理 用 地	0	0	5	434,123	△5	△434,123
都 市 環 境 整 備 用 地	1	54,779	0	0	1	54,779
学 校 ・ 施 設 用 地	0	0	0	0	0	0
ま ち づ け り 用 地	0	0	1	40,631	△1	△40,631
合 計	90	6,397,580	86	4,372,636	4	2,024,944

イ 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

ウ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	1	0	△1	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
施 設 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	0	△1	0

エ 財産価格審議会開催回数 5回

諮問(答申)件数 24件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等については、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和3年3月31日現在)

(㎡)

	2年度末(a)	元年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,715,494.87	2,708,365.18	7,129.69
建 物	1,107,577.43	1,101,876.08	5,701.35

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 22回

行政財産の使用許可	95件	用地取得基金財産使用許可	2件
行政財産の用途廃止及び処分	11件	行政財産の用途変更及び所管替え	1件
普通財産の貸付	15件	行政財産の用途廃止及び貸付	1件
行政財産の貸付	6件	公有財産運用に関する基本方針の決定	1件
行政財産の用途廃止及び所管替え	1件		

(3) 財産管理事務【用地経理課】

11,680千円

普通財産である旧学校・施設の管理に関することについては、教育委員会へ補助執行しており、経費についても一部を教育委員会へ執行委任している。

対象施設：旧平井第二小、旧清新第二小、旧上一色小、旧日光林間学校

第4目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計室】

90,768千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	90,044	90,681	△637
	収入通知書	22,879	24,429	△1,550
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	5,045	4,892	153
	収入通知書	1,814	1,778	36
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	1,620	1,955	△335
	収入通知書	2,192	2,279	△87
合 計	支出命令書	96,709	97,528	△819
	収入通知書	26,885	28,486	△1,601

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	
区	一 般 会 計	歳入	368,131,940,815	279,783,471,604	88,348,469,211
		歳出	344,030,061,746	263,864,650,757	80,165,410,989
	国民健康保険 事業特別会計	歳入	61,262,525,083	63,141,190,029	△1,878,664,946
		歳出	59,919,650,306	62,264,751,989	△2,345,101,683
	介護保険事業 特別会計	歳入	47,090,487,546	45,858,332,598	1,232,154,948
		歳出	45,289,376,712	44,316,694,248	972,682,464
	後期高齢者 医療特別会計	歳入	13,937,937,523	13,817,346,070	120,591,453
		歳出	13,786,996,410	13,695,616,280	91,380,130
雑 部 金	歳入	43,669,374,126	42,578,025,475	1,091,348,651	
	歳出	36,522,913,017	35,769,116,107	753,796,910	
合 計	歳入	534,092,265,093	445,178,365,776	88,913,899,317	
	歳出	499,548,998,191	419,910,829,381	79,638,168,810	

イ 基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。

(円)

基金名称	区 分		現在高 (3年3月31日現在)
	預 金	債 券	
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	8,555,418,224	19,048,503,180	27,603,921,404
大型区民施設及び庁舎等整備基金	17,287,130,741	40,898,074,246	58,185,204,987
用地取得基金	7,598,151,199	0	7,598,151,199
財政調整基金	17,800,792,428	23,386,984,512	41,187,776,940
災害対策基金	18,029,358,143	0	18,029,358,143
介護給付費準備基金	3,624,476,946	0	3,624,476,946
教育施設整備基金	10,821,273,693	43,602,468,699	54,423,742,392
減債基金	339,556,702	0	339,556,702
諏訪善行賞表彰事業基金	9,933,464	0	9,933,464
木全・手嶋育英事業基金	34,852,485	0	34,852,485
青少年の翼基金	84,309,125	0	84,309,125
街路樹を大きく育てる基金	7,372,343	0	7,372,343
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,261,206	0	5,261,206
スポーツ夢基金	47,289,340	0	47,289,340
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	16,164,466	0	16,164,466
福祉向上基金	11,682,881	0	11,682,881
子ども応援・はあと基金	16,430,605	0	16,430,605
合 計	84,289,453,991	126,936,030,637	211,225,484,628

③ 新公会計制度に関する事務 【会計室】

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するに当たり、財務諸表等を調製し、職員研修などを実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け研修会等の実施

- ・研修会、説明会の実施 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集合研修は中止。
ただし、全庁ポータルに掲載した研修資料で周知を行った
- ・公会計TIPSの発行 5回
- ・e-ラーニングの実施 1回

(2) 物品の出納保管事務 【会計室】

985千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規取得	7,318	8,318	△1,000
異動処理	2,999	2,114	885
組替処理	6,640	4,437	2,203
合 計	16,957	14,869	2,088

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む

② 用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

513,325千円

① 主な法令改正(令和2年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
1 住宅借入金等特別税額控除拡充に伴う措置	<p>個人が、住宅の取得等（その対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が10%である場合の住宅の取得等に限る）をして令和元年10月1日から令和2年12月31日までの間にその者の居住の用に供した場合における、住宅借入金等を有する場合の所得税の特別控除の特例の適用がある者のうち、適用年の11年目から13年目までの各年分の住宅借入金等特別税額控除額から当該年度分の所得税額（住宅借入金等特別税額控除の適用がないものとした場合の所得税額とする。）を控除した残額があるものについては、翌年度分の個人住民税において、当該残額に相当する額を当該年分の所得税の課税総所得金額の額に7%を乗じて得た額（最高13.65万円）の控除限度額の範囲内で減額する。</p> <p>11年目以降の3年間については、消費税率2%引上げ分の負担に着目した控除額の上限を設定。具体的には、各年において、建物購入価格の2/3%又は住宅借入金等の年末残高の1%のいずれか少ない金額を税額控除する。</p> <p>※この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。（地方特例交付金）</p>	<p>住宅借入金等特別税額控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった額を、控除限度額の範囲内で個人住民税から控除する。</p> <p>住宅借入金等の年末残高(上限4,000万円:一般住宅の場合)の1%を、10年間に渡り、①所得税額から控除、②控除しきれない場合は、個人住民税額から一定額※を限度として控除する。</p> <p>※控除限度額（消費税率 8%引上げ後）:所得税の課税総所得金額等の7%（最高13.65万円）</p>
2 ふるさと納税制度の見直し	<p>制度の健全な発展に向けて、一定のルールの中で地方団体が創意工夫をすることにより全国各地の地域活性化に繋げるため、ふるさと納税制度を見直す。</p> <p>総務大臣は、地方財政審議会の意見を聴いた上で、次の基準に適合する地方団体をふるさと納税（特例控除）の対象として指定する。</p> <p>(1) 寄附金の募集を適正に実施する都道府県又は市区町村（以下「都道府県等」という。）</p> <p>(2) (1)の都道府県等で) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす都道府県等</p> <p>①返礼品の返礼割合を3割以下とすること</p> <p>②返礼品を地場産品とすること</p> <p>※上記の改正は、令和元年6月1日以後に支出された寄附金について適用する。</p>	<p>都道府県・市区町村（以下都道府県等という）に対する寄附金がふるさと納税制度の対象となる。</p> <p>個人が都道府県等に対して支出した寄附金のうち2,000円を超える額について、所得税の寄附金控除（所得控除（所得税法第78条））と個人住民税の10%の税額控除（基本分）に特例控除額（特例分）を上乗せすることで、全額を控除する。（一定の上限あり）</p>

区 分	改 正 後	改 正 前						
3 軽量な葉巻たばこの課税方式の見直し	<p>紙巻たばこに類似した軽量な葉巻たばこ（リトルシガー※）について、紙巻たばこと同等の税負担となるよう、軽量な葉巻たばこ1本を紙巻たばこ1本に換算する方法とする。</p> <p>※リトルシガー：たばこ葉を原料とする巻紙を使った葉巻の一種</p> <p>令和2年10月から2段階に分けて実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>換算方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年10月～</td> <td>0.7g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ0.7本に換算</td> </tr> <tr> <td>令和3年10月～</td> <td>1g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ1本に換算</td> </tr> </tbody> </table>	実施時期	換算方法	令和2年10月～	0.7g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ0.7本に換算	令和3年10月～	1g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ1本に換算	<p>葉巻たばこについて、重量比例課税方式（たばこ葉1gあたりを紙巻たばこ1本に換算して計算）を適用している。</p>
実施時期	換算方法							
令和2年10月～	0.7g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ0.7本に換算							
令和3年10月～	1g未満の葉巻たばこを紙巻たばこ1本に換算							
4 軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として自家用乗用車（軽自動車）を取得した場合、軽自動車税環境性能割を1%分軽減する特例措置について、その適用期限を6月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とする。</p>	<p>消費税率引上げに伴う対応として、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に自家用乗用車（軽自動車）を取得した場合、環境性能割の税率を1%分軽減する。</p> <p>※地方税の減収については、地方特例交付金により、全額国費で補填する。</p>						

② 課税事務

ア 特別区民税（総括）

(a) 2年度決算

（千円・人）

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現年度分	普通徴収	12,002,995	7,910,061	19,913,056	93,438	
	特別徴収	現年度分	32,277,183	21,339,461	53,616,644	257,378
		前年度分	5,955,202	3,931,598	9,886,800	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,321,197	867,819	2,189,016	20,126
		小 計	39,553,582	26,138,878	65,692,460	277,504
合 計		51,556,577	34,048,939	85,605,516	370,942	
過 年 度 分		197,326	130,618	327,944		
総 計		51,753,903	34,179,557	85,933,460	370,942	

(b) 元年度決算

（千円・人）

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現年度分	普通徴収	11,874,186	7,814,351	19,688,537	92,908	
	特別徴収	現年度分	31,207,257	20,630,337	51,837,594	251,871
		前年度分	5,778,301	3,815,898	9,594,199	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,309,709	860,057	2,169,766	19,827
		小 計	38,295,267	25,306,292	63,601,559	271,698
合 計		50,169,453	33,120,643	83,290,096	364,606	
過 年 度 分		237,549	157,333	394,882		
総 計		50,407,002	33,277,976	83,684,978	364,606	

(a) - (b)

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	128,809	95,710	224,519	530	
	特別 徴収	現年度分	1,069,926	709,124	1,779,050	5,507
		前年度分	176,901	115,700	292,601	
		老 齡 基 礎 年 金 等	11,488	7,762	19,250	299
		小 計	1,258,315	832,586	2,090,901	5,806
合 計	1,387,124	928,296	2,315,420	6,336		
過 年 度 分		△40,223	△26,715	△66,938		
総 計		1,346,901	901,581	2,248,482	6,336	

イ 特別区民税(普通徴収分)

(ア) 申告受付

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	41,343	43,757	△2,414
	確定申告書	17,670	16,932	738
	合 計	59,013	60,689	△1,676
申告書受付件数	住民税申告書	37,152	36,351	801
	確定申告書	208,110	180,803	27,307
	合 計	245,262	217,154	28,108

(イ) 公示送達件数

(件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
295	383	△88

(ウ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分)

(千円・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	368,912	※93,438	367,174	※92,908	1,738	530
所得割	11,634,083		11,507,012		127,071	
合 計	12,002,995	93,438	11,874,186	92,908	128,809	530

※ 特別徴収との重複者を除く

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 年末調整共同説明会(国税庁主催)

(回)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
0	8	△8

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(イ) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用)

(枚)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
84,900	92,165	△7,265

(ウ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分)

(枚)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
602,404	598,492	3,912

(エ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者)

(人・%)

2年度			元年度		
勤務地	人数	構成比	勤務地	人数	構成比
江戸川区	46,401	17.87	江戸川区	45,408	17.96
千代田区	29,898	11.51	千代田区	28,806	11.40
中央区	24,131	9.29	中央区	23,440	9.27
港区	21,515	8.28	港区	20,574	8.14
江東区	17,851	6.87	江東区	17,530	6.94
新宿区	11,118	4.28	新宿区	10,755	4.26
渋谷区	7,470	2.88	渋谷区	7,194	2.85
墨田区	5,876	2.26	墨田区	5,775	2.28
その他の区	35,343	13.61	その他の区	34,868	13.80
23区外	46,877	18.05	23区外	45,249	17.90
官公庁	13,222	5.09	官公庁	13,160	5.21
合計	259,702	100.00	合計	252,759	100.00

(オ) 特別徴収義務者所在地

(人・%)

2年度			元年度		
所在地	事業所数	構成比	所在地	事業所数	構成比
江戸川区	9,635	14.19	江戸川区	9,516	14.28
千代田区	6,118	9.01	千代田区	5,936	8.91
中央区	5,926	8.73	中央区	5,793	8.69
港区	5,624	8.28	港区	5,445	8.17
江東区	3,462	5.10	江東区	3,420	5.13
新宿区	3,126	4.60	新宿区	3,009	4.51
渋谷区	2,559	3.77	渋谷区	2,569	3.85
台東区	2,052	3.02	台東区	2,011	3.02
その他の区	12,239	18.02	その他の区	12,165	18.25
23区外	16,504	24.30	23区外	16,138	24.21
官公庁	659	0.97	官公庁	648	0.97
合計	67,904	100.00	合計	66,650	100.00

(ハ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 2年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	782,623	140,649	923,272	277,504	151,476	934,099
所得割	32,815,757	6,028,280	38,844,037		5,803,726	38,619,483
合計	33,598,380	6,168,929	39,767,309	277,504	5,955,202	39,553,582

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(b) 元年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	765,651	137,010	902,661	271,698	146,297	911,948
所得割	31,751,315	5,838,210	37,589,525		5,632,004	37,383,319
合計	32,516,966	5,975,220	38,492,186	271,698	5,778,301	38,295,267

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(a) - (b)

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	16,972	3,639	20,611	5,806	5,179	22,151
所得割	1,064,442	190,070	1,254,512		171,722	1,236,164
合計	1,081,414	193,709	1,275,123	5,806	176,901	1,258,315

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(7) 軽自動車税(環境性能割)調定額

(人・千円)

区分	年度	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
	件数	1,062	326	736
	調定額	18,982	5,905	13,077

(i) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

区分	年度	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
	新規	5,016	4,586	430
	廃車	5,306	5,443	△137
	合計	10,322	10,029	293

⑧ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

区分	年度	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
	新規	13,802	13,212	590
	廃車	13,010	12,746	264
	合計	26,812	25,958	854

(ウ) 軽自動車課税状況

(台・千円)

区分	年度	課税台数			調定額		
		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	2年度(c)	元年度(d)	(c) - (d)
原動機付自転車(一種)		14,896	15,758	△862	29,792	31,513	△1,721
原動機付自転車(二種乙)		1,482	1,510	△28	2,964	3,020	△56
原動機付自転車(二種甲)		10,042	10,043	△1	24,101	24,101	0
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)		608	569	39	2,250	2,105	145
小型特殊自動車		977	1,015	△38	5,449	5,663	△214
軽自動車(二輪)		8,173	8,137	36	29,423	29,293	130
軽自動車(三輪)		1	1	0	5	5	0
軽自動車(四輪乗用)		21,557	21,217	340	206,206	196,914	9,292
軽自動車(四輪貨物)		12,192	12,131	61	55,533	54,304	1,229
二輪の小型自動車		7,227	7,119	108	43,362	42,714	648
合計		77,155	77,500	△345	399,085	389,632	9,453

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

区分	年度		(a) - (b)
	2年度(a)	元年度(b)	
区内たばこ消費量	803,443	829,543	△26,100
調定額	4,717,651	4,700,772	16,879
税率	旧3級品以外 1,000本に付き 5,692円 平成30年10月1日から 1,000本に付き 6,122円 令和2年10月1日から		
	旧3級品 1,000本に付き 4,000円 平成30年4月1日から 特例税率の廃止(1,000本に付き 5,692円) 令和 元年10月1日から		

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分	年度		(a) - (b)
	2年度(a)	元年度(b)	
入湯税対象者数	187,168	309,643	△122,475
調定額	28,075	46,446	△18,371
税率	12歳以上1人1日に付き 150円		

- (2) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【課税課】 145千円
特別区民税申告集中受付における感染症対策のための消耗品を購入した。
(ダンボールパーテーション 42個、アルコール消毒液 32個、非接触式電子温度計 2個)

第2目 納税費

- (1) 納税奨励事務 【納税課】 1,097千円
- ① 広報活動
- ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。
- (ア) 広報えどがわ 税務特集 2回
(イ) 区民ニュース 納期周知等 11回
(ウ) ポスターの作成 4回
- イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。
- ウ 納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシを同封した。 1回
- エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各2回
- ② 納税表彰式の実施 被表彰者 12名
③ 中学生の税の作文 区長賞 2名
④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

- (2) 過誤納金還付事務 【納税課】 183,952千円
過誤納金の還付事務
税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。(件・円)

区分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
通知件数	14,413		14,566		△153	
還付実績	歳入	8,419 177,550,394	8,530 169,550,617	△111	7,999,777	
	歳出	5,168 183,951,515	5,068 171,081,993	100	12,869,522	
	(うち加算金)	(100) (218,900)	(134) (315,500)	(△34)	(△96,600)	
	合計	13,587 361,501,909	13,598 340,632,610	△11	20,869,299	

(3) 徴収関連事務 【納税課】

259, 268千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 2年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,127,498	51,753,903	1,106,182	51,455,269	99.42
軽自動車税	78,213	418,038	77,937	417,053	99.75
特別区たばこ税	386	4,717,656	385	4,717,651	100
入湯税	11	28,075	11	28,075	100
合 計	1,206,108	56,917,672	1,184,515	56,618,048	99.47

(b) 元年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,118,668	50,407,001	1,099,380	50,109,404	99.41
軽自動車税	77,824	395,505	77,409	394,340	99.71
特別区たばこ税	258	4,700,772	258	4,700,772	100
入湯税	12	46,446	12	46,446	100
合 計	1,196,762	55,549,724	1,177,059	55,250,962	99.46

(a) - (b)

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	8,830	1,346,902	6,802	1,345,865	0.01
軽自動車税	389	22,533	528	22,713	0.04
特別区たばこ税	128	16,884	127	16,879	0.00
入湯税	△1	△18,371	△1	△18,371	0.00
合 計	9,346	1,367,948	7,456	1,367,086	0.01

※ たばこ税については28年度より手持ち品課税の開始により件数が増加

イ 督促状の発送

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
特別区民税	92,868	99,765	△6,897
内 訳	普通徴収	80,331	△5,441
	特別徴収	17,978	△1,456
軽自動車税	8,221	11,338	△3,117
合 計	101,089	111,103	△10,014

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
納付案内	46,435	56,403	△9,968

※ 平成24年10月業務委託開始

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	6,889	7,685	△796

※ 平成25年4月業務委託開始

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
口座振替利用者数	17,740	17,907	△167
口座収納率	33.81	33.31	0.50

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 2年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	10,968	318,025	5,299	188,262	59.20
軽自動車税	349	1,989	56	308	15.49
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	11,317	320,014	5,355	188,570	58.93

(b) 元年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	15,528	415,340	4,918	158,723	38.22
軽自動車税	463	2,344	54	223	9.51
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	15,991	417,684	4,972	158,946	38.05

(a) - (b) (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	△ 4,560	△ 97,315	381	29,539	20.98
軽自動車税	△ 114	△ 355	2	85	5.98
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	△ 4,674	△ 97,670	383	29,624	20.88

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含) (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	
特別区民税	6,902	7,464	△562	
内 訳	普通徴収	6,750	7,343	△593
	特別徴収	152	121	△31
軽自動車税	1,639	2,824	△1,185	
合 計	8,541	10,288	△1,747	

ウ 区外転出者状況調査業務 (件・千円)

区 分	2年度		元年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,188	54,307	1,285	53,450
うち収納分	610	18,588	540	17,314
うち分納誓約分	105	8,608	73	5,084

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都・区合算) (2年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	1,852	171,995,089
参加差押	4	592,200
交付要求	82	11,958,539
執行停止	5,617	169,706,132
証券受託	0	0
合 計	7,555	354,251,960

オ 差押状況(都・区合算) (2年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
不 動 産	6	7,500,144	4	592,200
動 産	2	129,900	0	0
債 権	1,844	164,365,045		
合 計	1,852	171,995,089	4	592,200

③ 分納誓約 (人・円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分納誓約	1,372	174,856,829	1,271	189,731,465	101	△14,874,636

④ 新型コロナウイルス感染症にかかる徴収猶予 ㊦

新型コロナウイルス感染症による影響により、一定期間の収入がおおむね20%以上減少した納税者及び事業者を対象に1年間納税を猶予する「地方税の徴収猶予の特例制度」が制定されたことに伴い、猶予件数が大幅に増加した。

(人・円)

区 分	令和2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
猶予決定人数	2,714	17	2,697
金額	174,586,204	702,511	173,883,693

⑤ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料・区画整理清算金) (件・円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
保 育 料	受 託	24	4,396,900	37	9,698,897	△13	△5,301,997
	徴 収	23	2,434,350	35	6,974,424	△12	△4,540,074

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金の債権回収 (件・円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
受 託	40	16,509,904	90	17,503,783	△50	△993,879	
内 訳	納 付	3	506,000	13	4,256,989	△10	△3,750,989
	分納誓約	6	1,058,800	21	1,828,600	△15	△769,800
	判決勝訴	8	1,944,900	16	2,601,000	△8	△656,100
	和 解	4	1,726,000	22	2,048,600	△18	△322,600
	継続等	19	11,274,204	18	6,768,594	1	4,505,610

(イ) 各種貸付金の債権整理

(件・円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮	2	576,248	2	4,900,000	0	△4,323,752
破産免責	2	2,002,896	32	10,170,256	△30	△8,167,360
時効完成	2	809,094	206	40,654,744	△204	△39,845,650
強制執行	2	564,888	30	7,024,679	△28	△6,459,791
徴収停止	0	0	66	17,219,131	△66	△17,219,131
合 計	8	3,953,126	336	79,968,810	△328	△76,015,684

(4) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【納税課】

881千円

① 税務システムの改修

納税証明書へ、新型コロナウイルス感染症に係る納税猶予の特例などの納税猶予対象者であることを記載できるよう改修した。

② 手指消毒液の購入

窓口来庁者用に、消毒液を設置した。

第3項 選挙費

第1目 選挙費

(1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 11,751千円
 選挙管理委員会開催回数 29回

(2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 2,294千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月1日	561,002
	9月1日	9月1日	562,317
	12月1日	12月1日	562,518
	3月1日	3月1日	561,450
在外選挙人名簿	随時登録	6月1日	694
		9月1日	671
		12月1日	671
		3月1日	658

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙ポスター コンクールの実施と 審査	9月15日	区役所 選挙管理委員会室	区内小・中学校等より応募のあ った269作品について、明るい 選挙推進委員の審査により、10 作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	1月12日 ～21日	グリーンパレス 1階ロビー	江戸川区入選作品として、10点 の作品を展示した。
	1月22日 ～31日	アリオ葛西	
	2月1日 ～10日	区役所1階 多目的ホール	
模擬選挙	9月14日	白鷺特別支援学校	生徒を対象に選挙に関する講 義を行い、模擬選挙を実施し た。
	3月18日	紅葉川高等学校	
	3月23日	小松川高等学校	

③ 裁判員・検察審査会

令和3年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,630人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

(3) 東京都知事選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】 181,566千円

告示日 令和2年6月18日

投票日 令和2年7月5日

開票日 令和2年7月5日

候補者数 22人(定数1人)

① 当日有権者数・投票者数・投票率

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	278,314	135,386	48.65
女	274,896	145,109	52.79
合計	553,210	280,495	50.70

② 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 2,300 枚	6月3日 ～7月5日	区広報掲示板・区内各施設及び 推進委員による掲示
都営バス 窓上ポスター	区内全域	6月18日 ～7月2日	都営バスの窓上に掲示し、期日前 投票の案内や投票日を周知
京成バス 窓上ポスター	区内全域	6月21日 ～7月4日	京成バスの窓上に掲示し、期日前 投票の案内や投票日を周知
広報えどがわ	各戸配布	6月10・20日 7月1日	6月10日・20日・7月1日号に 案内記事を掲載
区ホームページ	—	6月5日 ～7月5日	選挙の案内のほか、不在者投票 請求書等のダウンロード対応
区フェイスブック	—	6月19日 ～7月5日	選挙に関する情報の配信や投票 参加の呼びかけ
区ツイッター	—	6月19日 ～7月5日	選挙に関する情報の配信や投票参 加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	6月16日	投票方法や期日前・不在者投票の 案内ちらしを入場整理券に同封
ポケットティッシュ 配布	15,000 個	6月15日 ～7月5日	区役所・各区民館・推進委員にて 配布し、投票日等を周知
ウェットティッシュ 配布	15,000 個	6月15日 ～7月5日	区役所・各区民館・推進委員にて 配布し、投票日等を周知
FMえどがわ	区内全域	6月26日 7月1日	選挙に関する情報の配信や投票参 加の呼びかけ
防災無線	区内全域	7月5日	11時・13時15時・18時現在の投票 率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁舎	6月17日 ～7月5日	正面玄関前に掲示し、期日前投票 の案内や投票日を周知
懸垂幕・横断幕	計8ヶ所	6月17日 ～7月5日	各事務所・イトヨーカドー小岩店・アリオ葛 西・ターホール船堀に掲出し周知
庁用車へのマグネッ トシート掲示	—	6月17日 ～7月5日	区庁用車、選管レンタカーに掲示 し、投票日等を周知
のぼり旗の掲示	期日前投票所	6月18日 ～7月4日	建物入口に掲示し、期日前投票の 実施や投票参加の呼びかけ

(4) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【選挙管理委員会事務局】 12,699千円

東京都知事選挙における新型コロナウイルス感染症対策として、期日前投票所の拡充や物品
拭き上げ用従事者の配置、手指用アルコール消毒液等の消耗品の配置を行った。

・期日前投票所開設：当初延べ66日→延べ93日

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

1, 218千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

- ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること
- イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること
- ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること
- エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

- ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか
- イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種別	監査対象	実施期間	日数
定期監査	各部課室局等の事務事業(60課・5所・1室・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (3課・1室・1所・35校)	5月11日～8月26日	37
		9月1日～1月21日	21
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 20団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 9団体	9月4日～10月21日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 8件	2月1日、2日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月8日～7月20日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月7日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第6款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 397千円
 区長の諮問に基づき、都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。
 (令和2年度) 3回

第1回 9月 3日 瑞江駅西部地区地区計画の変更、古川緑地の変更 外3件

第2回 12月 22日 南小岩南部・東松本付近地区地区計画の変更、大杉三丁目公園の変更 外4件

第3回 3月 16日 上篠崎地区地区計画の決定、特定生産緑地の指定

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 2,519千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

<主な取組み>

カレンダーの制作・販売(令和2年10月1日)

- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立)

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築物	84	100	△16
工作物	3	1	2
開発行為	25	21	4
合計	112	122	△10

- ・景観審議会の運営 2回

第1回 11月10日 船堀四丁目地区まちづくり、江戸川区景観計画の見直しについて 他

第2回 3月22日 景観まちづくり賞の選考、JR小岩駅北口地区市街地再開発事業について 他

- ・第9回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

[表彰部門(2部門)及び件数]

① まちづくり活動部門 2件

② まちなみ建築部門 3件

- (3) 船堀四丁目地区におけるまちづくり 【都市計画課】 29,590千円

新庁舎を含む周辺エリアにおいて、市街地再開発事業による敷地のポテンシャルを活かした賑わい創出につながるまちづくりを推進するため、準備組合を設立し検討、活動を行った。

- ・準備組合設立発起人会 2回
- ・総会 2回
- ・理事会 9回
- ・説明会、報告会 4回
- ・個別相談会(8日間) 1回

(4) 船堀駅周辺地区市街地動向基礎調査 【都市計画課】 9,654千円
都市計画マスタープランにおいて、「行政・防災の中心」に位置づけられている当地区の課題の抽出や改善策の検討等を行った。

(5) 公共施設の誘導サイン対策(公共サインCM制度) 【都市計画課】
平成17年に開始した「江戸川区公共サインCM制度」に基づき、区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行った。(令和3年3月31日 協定期間満了)

(6) 「(仮称)葛西沖の歴史」の作成 【都市計画課】 6,329千円
葛西沖の歴史的発展について区の視点から再整理した記録誌を発行するため、令和元年度より取り組みを開始した。令和2年度は制作、編集、校正等を行い、編集委員会での意見を反映しながら案を作成し、令和3年3月に記録誌を完成させた。

- ・制作・編集・校正
- ・案作成
- ・編集委員会の開催(2回)
- ・コラム作成(広報えどがわに掲載。計10回(R2.10~R3.2))
- ・印刷・製本(1,200部)

※主な配布先：区内図書館、学校、町会自治会、各事務所、郷土資料室、東京都等の関連機関等

(7) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】
地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

(認定件数) (件)

地 区 名	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
一之江境川親水公園沿線	12	6	6
古川親水公園沿線	7	10	△3
J R 小岩駅周辺	—	3	△3
平井五丁目駅前	1	—	1

(8) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】 170千円
生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。(地区・ha)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)	
既存指定	地区数	265	264	1
	面積	35.55	35.67	△0.12
追 加	地区数	2	2	0
	面積	0.129	0.044	0.085
削 除	地区数	5	2	3
	面積	0.463	0.168	0.295
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合 計	地区数	262	265	△3
	面積	35.21	35.55	△0.34
内 容	全部追加 2地区 0.129ha 全部削除 5地区 0.463ha	全部追加 1地区 0.035ha 一部追加 1地区 0.009ha 一部削除 2地区 0.168ha		

(9) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を 500 m²から 300 m²に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。(施行日：平成 29 年 12 月 20 日)

(10) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 m²以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届 出	8	10	△2

(11) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数) (ha・件)

地 区 数	面 積	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
45	1,126.7	469	455	14

(12) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

- ・土地区画整理事業を施行すべき区域 982.0ha(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(13) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が 3 階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第 53 条の許可に伴う意見書を発行した。(件)

種 別	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	6	5	1

(14) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発) (件・m²)

区 分	件 数	開 発 面 積	宅 地 面 積	道 路 面 積 等	戸 建 開 発	
					区 画 数	区 画 平 均 面 積
2 年度(a)	27	26,819.95	23,460.50	2,805.13	204	84.79
元年度(b)	21	25,258.36	21,829.02	3,054.76	184	118.64
(a) - (b)	6	1,561.59	1,631.48	△249.63	20	△33.85

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅) (件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	戸 数	環 境 空 地 面 積 (緑地・公園等面積)	駐 車 場 台 数
2 年度(a)	62	62,890.42	2,351	10,316.55	657
元年度(b)	96	64,101.40	2,053	9,995.74	490
(a) - (b)	△34	△1,210.98	298	320.81	167

(その他の建築物) (件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	環 境 空 地 面 積 (緑 地 等 面 積)	駐 車 場 台 数
2 年 度 (a)	31	156,992.54	3,913.43	239
元 年 度 (b)	45	279,864.73	24,298.77	1,296
(a) - (b)	△14	△122,872.19	△20,385.34	△1,057

(宅地開発及び戸建集団住宅) (件・m²)

区 分	件 数	面 積	区 画 数	区 画 平 均 面 積	道 路 面 積 等
2 年 度 (a)	107	56,699.68	605	86.62	3,605.01
元 年 度 (b)	85	42,753.01	470	83.06	2,938.75
(a) - (b)	22	13,946.67	135	3.56	666.26

(15) 手数料納入状況 【都市計画課】 (上段：件・下段：円)

区 分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
開 発 許 可 (変 更 許 可 を 含 む)	43	34	9
	4,315,900	3,419,600	896,300
諸 証 明 関 係	18	13	5
	8,800	5,100	3,700
総 計	61	47	14
	4,324,700	3,424,700	900,000

(16) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課、住宅課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数 (件)

区 分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
騒 音 調 査 受 付	0	0	0
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	0	0	0
建 築 物 の 条 例 審 査	21	25	△4

(17) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑩ 【都市計画課】 16千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第三庁舎来庁者用消毒液を購入した。

第2目 再開発関係費

(1) JR小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】 2,220,689千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成21年1月策定)の実現に向け、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本計画2019」(令和元年10月策定)として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費等の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
再 開 発 補 助 金	1,467,600	1,370,778	96,822
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	154,886	375,328	△220,442

② J R小岩駅北口地区（市街地再開発事業）

J R小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る調査設計費の補助金等を交付した。
権利変換に向けて合意形成を図り、令和3年3月権利変換計画の縦覧を行った。（千円）

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
再 開 発 補 助 金	455,500	10,800	444,700
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	54,300	16,600	37,700

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

事業計画決定に向けて事業計画案の縦覧を行った。ニュース等を配布し、地区内権利者への周知及び合意形成を図った。また、減歩緩和用地の先行取得交渉及び先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

- ・ニュース配布 5回
- ・事業用地の取得交渉 1件
- ・減歩緩和用地の活用状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
土地貸付収入	8	8	0
(時間貸し駐輪場等)	39,408	39,144	264

④ 南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

都市計画決定に向けた活動支援を行った。

- ・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合
通常総会 6月 臨時総会 11月 理事会 16回開催

⑤ J R小岩駅周辺地区まちづくり協議会

まちづくり協議会 幹事会 3回開催（内1回書面開催） 全体会 1回（区ホームページ資料掲載）
視察(南小岩六丁目地区市街地再開発事業I街区) 1回開催

⑥ J R小岩駅周辺地区まち運営法人設立支援

官民連携によるまち運営を担う団体の設立に向け、エリアマネジメント準備会を開催した。令和2年11月に一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントを設立し、令和3年1月活動拠点であるFIRSTA I 1階の開業に合わせ、まち運営活動を開始した。

- エリアマネジメント準備会 6回 法人設立総会 11月 役員会 3回

(2) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第3目 まちづくり調整費

(1) 市街地再開発の計画及び調整 【まちづくり調整課】 976,617千円

① 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について北小岩地域懇談会で情報共有を行うとともに、京成小岩駅周辺地区のまちづくりを推進するため、まちづくり協議会、駅付近まちづくり勉強会を開催した。また、協議会、勉強会での検討内容等を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

- ・北小岩地域懇談会 1回（書面開催）
- ・まちづくり協議会 2回（書面開催）
- ・駅付近まちづくり勉強会 3回
- ・ニュースの発行 4回

- ② 民間再開発事業の調整
平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、解体工事費等の補助金を交付した。
令和2年9月に都市計画変更、12月に事業計画変更を行い、令和3年3月より本体工事に着手した。
・平井五丁目駅前地区市街地再開発組合
通常総会 7月 臨時総会 10月・3月
理事会 15回開催
- ③ 小松川防災拠点再開発事業の促進
事業中街区 (Pe - 30) について施行者 (東京都) と情報共有を行った。
- (2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】 25, 692千円
地区計画の策定・変更に向け、まちづくり協議会・説明会を開催した。
- ① 南小岩南部・東松本付近地区
令和2年3月に都市計画道路補助第285号線が事業認可されたことを受け、地区のまちづくりや建築物の不燃化を一層推進するため、補助第285号線の沿道を対象に「地区計画」、「用途地域」及び「高度地区」の変更手続きを進めた。
・ニュースの発行：1回 説明会開催案内等：2回
・都市計画手続き
令和2年9月 地区計画原案説明会
令和2年12月 地区計画案の公告・縦覧
令和3年3月 都市計画決定
- ② 東葛西八丁目地区
地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行い、まちづくり提言書を取りまとめた。また、協議会での検討内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。
・協議会の開催 6回 (書面開催含む)
・ニュースの発行 5回
- ③ 西小松川町、東小松川一・二丁目地区
地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行った。また、協議会での検討内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。
・協議会の開催 5回 (書面開催含む)
・ニュースの発行 3回
- (3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】 124, 549千円
バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。
また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、区内の公共交通に係わるマスタープランとなる、江戸川区地域公共交通計画を策定した。
- ① 地域公共交通計画
今後のまちづくりや更なる高齢化の進展等に伴う交通需要の変化に応じた、持続可能な公共交通の実現を目指すための計画を策定した。
・江戸川区地域公共交通活性化協議会 4回 (書面開催を含む)
・令和3年3月 江戸川区地域公共交通計画 策定

② バス

ア 路線バス

東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

- ・ 停留所の上屋供用開始（建替え含む）
都営バス 7箇所
- ・ シャトルセブン利用者数 1,485,676人（前年度比64%）
※ 平成30年1月4日運行開始の特急バスを含む

イ コミュニティ交通実施方針検討

上一色・興宮町・小岩周辺地区をモデル地区に選定し、コミュニティ交通導入実施方針の検討を行った。

- ・ 関係町会との意見交換
- ・ 外出に関するアンケート調査・集計分析
- ・ 運行ルート、乗降場所等の検討

③ 鉄道

駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。

- ・ 小岩駅ホームドア整備に伴う補助金交付（補助：区1/6、都1/6）

④ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区)で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催した。

- ・ 令和2年7月 令和2年度総会(書面開催)

⑤ 葛西臨海部の交通対策と魅力発信に向けた総合連絡会議の開催

ア 葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

- ・ 葛西臨海公園の入園者数 1,950,000人(累計 113,583,200人)
- ・ 葛西臨海水族園の入園者数 336,135人(累計 57,497,248人)
- ・ 大観覧車の乗客数 116,654人(累計 9,745,487人)

イ 葛西臨海エリア連絡会議(関係12団体)

- ・ 令和2年9月 第一回 開催(書面開催)
- ・ 令和3年2月 第二回 開催(書面開催)

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 2,756,014千円
災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得、公園用地取得・整備、土地鑑定、事業再評価調査
②松島三丁目地区	土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
④江戸川一丁目地区	道路用地取得・整備
⑤中葛西八丁目地区	道路用地取得・整備
⑥二之江西地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、事業再評価調査
⑦平井二丁目付近地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
⑧南小岩南部・東松本付近地区	土地鑑定、公園用地取得・整備
⑨上一色・本一色・興宮町地区	建物調査、土地鑑定、公園用地取得

(2) 不燃化特区における老朽建築物除却・耐火建替え促進 【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	13	38,984
②松島三丁目地区	平成26年4月1日	18	22,547
③平井二丁目付近地区	平成26年4月1日	13	9,283
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月1日	25	49,979

(3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】

都が整備を行う特定整備路線の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月1日	5	18,337
②補助第144号線地区	平成27年9月1日	0	0

(4) 小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進 【まちづくり推進課】

① 補助第 285 号線（南小岩八丁目）

建物補償調査を 6 件、建物補償算定を 6 件、契約を 1 件行った。

② 区画街路第 28 号

建物補償調査を 3 件、建物補償算定を 6 件、契約を 2 件行った。

第2項 住宅費

第1目 住宅関係費

(1) 分譲マンション関係事業 【住宅課】

1, 109千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援や、住宅計画の推進に係る取組みを行った。

① 分譲マンション交流支援専門家派遣

(回・千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	1	0
金額	30	30	0

② 「マンション通信」発行支援(70~73号)

(回・千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
発行回数	4	4	0
金額	1,049	989	60

③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。

11月29日 「水害時対策を考慮した管理規約等の提案」と公開相談会

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	1	0
金額	30	48	△18

- (2) 居住支援協議会に関する事務 【住宅課】 67千円
江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切な店協議会」等を支援した。(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
居住支援協議会	3	3	0
住み替え相談会	0	4	△4
居住支援セミナー	0	2	△2

※ 2年度における「住み替え相談会」及び「居住支援セミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (3) 空き家等実態調査 ㊦ 【住宅課】 14,036千円
区内全ての戸建て住宅について、現地調査により空き家や老朽家屋の状況を把握するとともに、空き家の所有者に対する現状や意向の確認を行った。

- (4) 空き家の活用促進 ㊦ 【住宅課】 1,000千円
状態の良い空き家の所有者と空き家の活用を希望する者とのマッチング事業において、高齢単身女性向けのシェアハウス事業とのマッチングが成立し、改修工事の助成を行った。

- (5) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【住宅課】 272千円
既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
決定件数	8	4	4
金 額	11,500	4,740	6,760

② 利子補給 (件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
決定件数	22	31	△9
金 額	182	230	△48

- (6) 家屋等修繕相談 【住宅課】 40千円
家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
あっせん	266	409	△143
工事完了	100	159	△59
工事金額	59,092	72,146	△13,054

※ 2年度工事完了件数・金額は令和3年5月までの報告分

- (7) 公営住宅事務 【住宅課】 17,015千円

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合 計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理を実施

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務
区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 6月8日～23日

区営住宅 ※ 空き室がなく募集なし

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	南船堀(北葛西1-17)	1	323	323.0
家族向一般	2地区	小松川三丁目第2(小松川3-13)	1	166	166.0
合 計			2	489	245.0

※ 1地区は1～2人世帯が申込み可。2地区は2人以上世帯が申込み可

イ 募集期間 11月4日～12日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	3地区	江戸川中央一丁目第二(中央1-3)	1	102	102.0
合 計			1	102	102.0

※ 3地区は2人以上世帯が申込み可

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	平井四丁目第2(平井7-10)	1	53	53.0
家族向一般	2地区	平井七丁目第4(平井7-6)	1	33	33.0
合 計			2	86	43.0

※ 1・2地区は2人以上世帯が申込み可

(8) 住宅の耐震化促進 【住宅課】

149,638千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	251	307	△56
金 額	13,805	13,365	440

② 耐震改修設計等助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	33	50	△17
金 額	9,661	13,595	△3,934

③ 耐震改修工事助成

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅100万円(非課税世帯は150万円)、非木造住宅150万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は100万円(集合住宅は150万円)。(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	32	35	△3
金 額	32,963	36,682	△3,719

④ 老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の50%、50万円を限度として助成した。

(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	156	179	△23
金 額	76,937	87,755	△10,818

⑤ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。(回・件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回 数	2	9	△7
相談件数	7	49	△42
金 額	60	770	△710

⑥ 家具の転倒防止ボランティア支援

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受付件数	23	46	△23
金 額	94	211	△117

※ 2年度金額は令和3年5月までの報告分

⑦ 耐震改修促進計画の改定

17,149千円

耐震改修の促進のため、前回計画(平成28~令和2)を改定し、令和7年度末までの計画に改定した。

(9) 建築物の耐震化促進【住宅課】

21,182千円

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
派遣回数(回)	2	6	△4
金 額(千円)	88	197	△109

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
派遣回数(回)	0	25	△25
金 額(千円)	0	406	△406

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	2	1	1
	金 額	10,548	13,612	△3,064
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

※ 特定緊急輸送道路沿道建築物は平成29年度で終了

※ 2年度(a)分譲マンション10,548千円のうち、5,353千円は建築指導関係費(令和元年度繰越明許分)

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	1	0	1
	金 額	4,576	0	4,576
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	2	1	1
	金 額	5,970	654	5,316

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。

(件・千円)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路 沿道建築物	助成件数	0	3	△3
	金 額	0	23,599	△23,599

(10) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【住宅課】

63,438千円

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。

(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住または都内在住で3親等内親族が区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,553	2,543	10
金 額	63,438	63,314	124

※ 平成24年度より入居開始

(2年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	217

(11) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【住宅課】

47,771千円

75歳以上の方の世帯又は75歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。

(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
年度末助成件数	155	165	△10
助 成 金 額	47,771	51,507	△3,736

(12) シルバーピアの運営 【住宅課】

3,654千円

都と協力し、南篠崎町5丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。

(戸)

区 分	2号棟	7号棟	合 計
ひとり暮らし用	20	20	50
2人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

(13) 熟年者住まいのボランティアの支援 【住宅課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

- (14) 被災住宅修復の支援 【住宅課】 1 2 1 千円
東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

- (15) 住宅補修緊急支援事業 【住宅課】 7 6 3 千円
令和元年台風第 15 号又は第 19 号により被災した一部損壊住家の補修工事を行う者に対し補修工事費の 2 分の 1 を補助した（限度額：30 万円）。なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和 2 年 3 月 31 日までに工事が完了しないものを支援した。 (件・千円)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	3	271	△268
金 額	763	61, 547	△60, 784

- (16) 建築審査会関係事務 【住宅課】 1, 0 6 5 千円
「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

- ① 開催回数 (回)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催回数	11	12	△1

- ② 審議内容及び件数 (件)
建築基準法上の許可に対する同意など。

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
敷地の接道義務	78	76	2
道路内の建築制限	5	12	△7
道路上空渡り廊下	1	2	△1
用途地域内禁止建築物	0	0	0
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合 計	84	90	△6

- ③ 路上建築物等連絡協議会 (回・件)
道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催回数	1	2	△1
議 案 数	1	2	△1

- (17) 建築相談及び建築紛争調整 【住宅課】 1 5 1 千円

- ① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告
高さ別内訳 (件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
10m 未満	0	0	0
10m～15m 未満	27	19	8
15m～20m 未満	14	25	△11
20m 以上	25	24	1
合 計	66	68	△2

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		10	8	2
処理内容	話し合いによる解決件数	9	6	3
	あっせんへの移行件数	0	0	0
	翌年度への継続件数	1	2	△1

イ あっせんによる建築紛争処理件数

(件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		0	0	0
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別)

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
日 照	191	262	△71
電 波	48	41	7
風 害	32	0	32
プライバシー	80	69	11
工 事	112	151	△39
距 離	95	97	△2
交 通	0	55	△55
街 並	0	0	0
その他	446	330	116
合 計	1,004	1,005	△1

(18) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【住宅課】

4千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、北棟2階来庁者用消毒液を購入した。

第3項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

(1) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

① 建築指導

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築確認等審査(計画変更除く)	82	76	6
許 可 申 請	112	123	△11
認定申請(長期優良認定含む)	232	235	△3
道 路 位 置 指 定	15	14	1

(2) 手数料納入状況 【建築指導課】

① 建築確認等手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築物確認 (計画変更含む)	78	82	△4
	2,098	1,874	224
建築設備確認	8	7	1
	77	71	6
建築許可	112	123	△11
	6,244	6,766	△522
建築認定	55	62	△7
	1,723	2,135	△412
長期優良認定	177	173	4
	1,157	1,195	△38
道路位置指定	15	14	1
	750	700	50
合 計	445	461	△16
	12,049	12,741	△692

② 中間検査手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築物	29	33	△4
	398	613	△215

③ 完了検査手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築物等(工作物含む)	58	85	△27
	1,038	1,719	△689
建築設備	6	9	△3
	78	125	△47
合 計	64	94	△30
	1,108	1,844	△736

④ 証明手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
住宅用家屋証明	2,697	3,179	△482
	3,506	4,132	△626
その他の証明	2,862	3,147	△285
	859	944	△85
合 計	5,559	6,326	△767
	4,365	5,076	△711

(3) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法42条第2項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

① 細街路の整備

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建築基準法43条2項2号※	77件	83件	△6

※ 平成30年9月24日まで法43条ただし書き

区 分	2年度	元年度
建築基準法42条第2項道路現況測量	44路線 2,738m	2路線 100m

(4) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

4, 722千円

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
2年度(a)	10	28	4	1	0	1	0	2	0	0	46	1	0	47
元年度(b)	10	41	3	2	0	0	0	0	0	0	56	1	0	57
(a) - (b)	0	△13	1	△1	0	1	0	2	0	0	△10	0	0	△10

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
70	98	△28

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数

(件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
42	48	△6

③ 昇降機関係

昇降機審査台数

(台)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
昇 降 機 等	7	10	△3

(5) 定期報告受理件数 【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
特 定 建 築 物	235	377	△142
防 火 設 備	575	536	39
建 築 設 備	1,532	1,511	21
昇 降 機 等	4,511	4,419	92

(6) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
違反建築物取扱件数	7	4	3
通 報 件 数	7	4	3
是 正 件 数	4	2	2

(7) 老朽危険家屋の対応 【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
除却改善件数	2	5	△3

(8) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届出等受付件数	896	925	△29
調査件数	676	720	△44

(9) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届出件数	128	138	△10

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

生活振興部からの依頼で新築工事を実施した。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
仮称 松島地区区民施設	鉄筋コンクリート造 地上3階	2,893.56 m ²	令和4年1月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で、各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算) (件)

主管部	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
経営企画部	0	0	0
危機管理室	0	0	0
総務部	1	1	0
都市開発部	0	0	0
環境部	1	2	△1
文化共育部	15	18	△3
生活振興部	20	18	2
福祉部	6	6	0
子ども家庭部	5	14	△9
健康部	2	1	1
土木部	0	2	△2
教育委員会	49	45	4
合計	99	107	△8

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】

39,786千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	建築点検(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	82 施設	28,801
	設備点検(排煙・換気・非常照明・給排水)	246 施設	
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	6 施設	10,985
合 計			39,786

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

① 設計

学校名	内容	委託期間
二之江小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 8月 22日～R3年 3月 18日
南小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 10月 2日～R3年 3月 18日
篠崎小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R1年 10月 9日～R3年 3月 18日
東小松川小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2年 10月 7日～R4年 3月 18日
大杉東小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2年 10月 7日～R4年 3月 18日
上小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2年 9月 9日～R4年 3月 18日

② 工事

学校名	内容	工事期間
瑞江第三中学校	改築工事(建築・電気・機械)	R1年 7月 3日～R4年 1月 31日
小岩小学校	改築工事(建築・電気・機械)	R2年 7月 8日～R5年 1月 31日
小岩第二中学校	改築工事(建築・電気・機械)	R2年 7月 8日～R5年 2月 28日
小松川中学校※	改築工事(建築・電気・機械)	R2年 7月 8日～R5年 3月 10日
南小岩小学校	プール解体工事	R2年 8月 4日～R2年 10月 30日
篠崎小学校	プール解体工事	R2年 7月 28日～R2年 10月 30日
瑞江第三中学校	教室棟解体工事	R3年 3月 18日～R3年 8月 31日
二之江小学校	教室棟解体工事	R3年 3月 18日～R3年 8月 31日
南小岩小学校	教室棟解体工事	R3年 3月 18日～R3年 7月 30日
篠崎小学校	教室棟解体工事	R3年 3月 18日～R3年 7月 30日

※ 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校

第 7 款 環境費

第 1 項 環境整備費

第 1 目 環境推進費

- (1) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【環境推進課】 63,283千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

- ① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

- ② 委託業務による夜間パトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)2台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託：34,650千円)

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	午後6時～翌1時	車両1台(2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月より巡回時間帯を変更)
平日のみ	午後3時～翌9時	車両1台(2名乗車)	

- ③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。(枚)

支 給 物 品	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕 章	106	10	96	平成16年5月
自転車表示幕	319	363	△44	平成16年8月
マグネットシート	46	4	42	平成17年6月

- ④ ひったくり防止対策

希望者に対して、自転車前かごカバーを支給した。(枚)

	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)	開始時期
支 給 数	2	9	△7	平成23年11月

- ⑤ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。(人・件)

	2年度(a)	令和元年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	22,417	22,247	170	平成18年4月
事案件数	134	164	△30	

※ 平成23年3月まで防犯メールニュース

- ⑥ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年6回	約20,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	約55,000 (庁内印刷)	長期休暇に向けた自転車盗防止啓発	平成25年7月

⑦ 区ツイッターによる情報提供 (件)

	防 犯	地域清掃	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	0	0	0	4	4	平成 28 年 7 月

※ 内訳：防犯だより（3件）、「環境をよくする絵画等コンクール」入賞作品

⑧ その他の防犯PR活動

ア 地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行う予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。（平成 16 年 7 月開設）

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュースによる広報を行った。

⑨ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

⑩ 警察署との連携による取り組み

実 施 日	行 事 名	会 場
7 月 14 日	区内三警察署連絡会議	グリーンパレス

⑪ 各種団体による駅前広場でのキャンペーン活動

令和元年度は江戸川区新聞販売同業組合が東西線西葛西駅、総武線小岩駅にて行っていたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

⑫ 防犯カメラ設置に対する補助金支出 (台・千円)

申 請 団 体	工事完了日	設置	更新	交付金額
はなみずきロードー之江商店会	令和 2 年 11 月 19 日	13	0	4,170
谷河内北町会	令和 2 年 12 月 9 日	3	0	935
葛西防犯カメラの会 船堀駅防犯カメラ管理運用支部	令和 2 年 10 月 30 日	0	13	2,236
葛西防犯カメラの会 西葛西防犯カメラ管理運用支部	令和 3 年 1 月 22 日	1	13	3,254
葛西防犯カメラの会 葛西駅防犯カメラ管理運用支部	令和 2 年 10 月 30 日	0	13	3,355
葛西防犯カメラの会 葛西臨海公園駅防犯カメラ管理運用支部	令和 2 年 10 月 30 日	0	4	779
新二之江町会	令和 3 年 1 月 7 日	6	0	1,870
小岩田自治会	令和 3 年 1 月 7 日	3	0	962
小岩北口仲通り商店会	令和 2 年 12 月 12 日	0	7	848
南小岩昭和通り商店街	令和 3 年 1 月 20 日	0	7	1,420
西小岩通り会	令和 2 年 12 月 14 日	6	2	2,124
小岩地藏中央通り会	令和 3 年 2 月 23 日	3	5	1,606

⑬ その他防犯団体への補助金支出 (千円)

団 体 名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	各 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川 74、葛西 56、小岩 3

⑭ 自動通話録音機給付事業 (人)

申込期間	申 請 数	給 付 数
令和元年 11 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	4,338	4,259
令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	590	588
合 計	4,928	4,847

(2) 環境をよくする運動に関する事務 【環境推進課ほか】

37,258千円

住みよい快適なまちをつくるため、毎年、中央大会・環境フェアを開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で実施していた美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動や、各地区大会についても中止や規模を縮小しての開催となった。環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画・作文コンクールを実施した。

① 環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会

(人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
中止	—	—	行動指針の策定（書面）

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 第50回環境をよくする運動中央大会

(人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
中止	—	—	功労者表彰 419件 環境対策優良事業所表彰 1件 もったいない運動えどがわ表彰 6件 景観まちづくり賞表彰 5件

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③ 環境フェア 2020 めざそう！日本一のエコタウン

(人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
中止	総合文化センター 中央ロビー 及び芝生広場ほか	—	江戸川区の自然と環境の歴史、EVによる屋外電源供給、ミニセミナー、大学による体験ブース、リサイクルマーケット、不用になった小型家電の回収、古着古布の回収、3Rの推進、スタンプラリー、ケータリングカーによる食品販売、日本一のエコタウン実現に向けた取り組みの予定

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④ 環境をよくする地区協議会活動

ア 絵画・作文コンクール

実施結果

(点)

地区名	種別	応募作品	入賞内訳		
			区長賞	協議会長賞	合計
小松川・平井	絵画	530	22	31	53
中 央	絵画	1,254	50	75	125
葛 西	絵画	1,672	60	89	149
小 岩	絵画	861	37	51	88
	作文	0	0	0	0
東 部	絵画	440	19	26	45
	作文	0	0	0	0
鹿 骨	絵画	1,040	39	65	104
合 計	絵画	5,797	227	337	564
	作文	0	0	0	0
	合計	5,797	227	337	564

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

※ 生活振興費(P.161)でも掲載

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施した。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のゴミ処理委託料：718千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5月17日	—	5月7日	5月17日	5月10日	—		
	参加団体数	0	—	8	10	6	0		24
	参加者数	0	—	191	442	592	0		1,225
秋	実施基準日	11月22日	11月3日	11月1日	11月8日	11月1日	11月15日		
	参加団体数	5	5	16	17	23	11		77
	参加者数	298	174	382	624	5,012	246		6,736

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,175千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	138	55	30	23	29

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量	支給品目	支給数量	支給品目	支給数量
長柄ホウキ	263本	チリトリ	171個	火バサミ	262本
短柄ホウキ	560本	文化チリトリ	38個	熊手	107本
竹ホウキ	252本	草刈り鎌	93本	軍手	13,719双

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 約4,500枚×2回(春・秋)

⑤ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の周知や啓発活動を駅前で行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

ウ 啓発に関する取り組み

(枚)

路面シート貼付	路面シート(受動喫煙防止)貼付	看板設置
145	0	31

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

⑥ 屋外の受動喫煙防止対策 (新)

令和2年4月1日に「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」を改正し、受動喫煙防止重点区域を指定することにより、区域内の公共の場所での喫煙を禁止した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR平井駅周辺	令和2年7月16日
JR小岩駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ葛西駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和3年3月30日

(3) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【環境推進課】

39,195千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

- ① えどがわエコセンターへの支援(補助金)
- ② もったいない運動えどがわの推進 142,619人
- ③ エコカンパニーえどがわの登録 330事業所
- ④ もったいない運動えどがわの表彰
(もったいない運動えどがわ区長賞) 6組(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため授賞式は中止)
- ⑤ みどりのカーテンモニター講習会の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 環境状況の把握及び啓発に関する事務 【環境推進課】

38,165千円

① 地球温暖化対策の推進

エコタウンえどがわの推進

平成20年に「エコタウンえどがわ推進計画(江戸川区地域エネルギービジョン)」を策定し、さらにエコタウンえどがわ推進本部を設置した。この計画のもと日本一のエコタウンを目指し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

平成29年度で計画期間が終了するため、さらなる取組みの普及・啓発を進めるため、平成30年3月に「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定した。

エコタウンえどがわ推進本部 第17回本部会議 2月9日(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)

② 江戸川区環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

ア 江戸川区第5次環境行動計画の概要

期間：平成30年度から令和4年度までの5年間

目標：温室効果ガス排出量を令和4年度までに平成28年度比10%削減(段階的に毎年度2%ずつ削減)

イ 庁内の推進状況

目標：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の6項目について令和4年度までに平成28年度比5%削減(段階的に毎年度1%ずつ削減)

対象：区の全ての組織(指定管理者等を含む)

結果：令和2年度は都市ガス使用量を除いた5項目で3%削減を達成した。

	基準年度 (平成28年度)	2年度 ※3	対基準年増減率 (%)
電気使用量(千kWh)	73,162	63,423	△13.3
都市ガス使用量(千m ³)	4,132	4,102	△0.7
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	252	212	△15.8
上水道水使用量(千m ³)	1,398	1,220	△12.7
コピー用紙購入量(千枚) ※2	90,274	87,420	△3.2
廃棄物排出量(t)	2,952	2,768	△6.2

※1 発熱量からガソリン量に換算

※2 A4サイズに換算

※3 速報値

③ 普及・啓発

冊子等の発行

名 称	内 容	発行部数等	備 考
環境情報・調査	区内における各種環境調査の結果を、月報・年報で公表	102頁 100部	ホームページに掲載
安全で快適な環境に向けて	環境部事業を分かりやすく紹介		

④ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入13市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負 担 金	10万円
江戸川を守る会総会	5月14日（書面開催）
事務局会議	7月、2月、4月（全て書面開催）
視察研修会	中止
河川美化推進員会議	3月（書面開催）

⑤ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負 担 金	18,000円
東京湾水質調査報告書	令和元年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	3月22日（書面開催）
研修会の開催	中止
啓発イベントの開催	中止
幹事会の開催	定期的に開催（オンライン開催）
ホームページの運営	随時更新

⑥ 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測定項目		測定局			環境基準 (目標値)
		一般測定局 環境測定 分析室	沿道測定局 篠崎 小学校	沿道測定局 上一色 中学校	
一酸化炭素 (CO)	2%除外値 ppm	0.6	—	—	10
	年平均値 ppm	0.3	—	—	(5)
浮遊粒子状物質 (SPM)	2%除外値 mg/m ³	0.040	0.034	0.035	0.100
	年平均値 mg/m ³	0.016	0.014	0.016	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm	0.118	—	—	0.060
	年平均値 ppm	0.030	—	—	—
二酸化窒素 (NO ₂)	98%値 ppm	0.040	0.046	0.042	0.060
	年平均値 ppm	0.015	0.020	0.017	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の□は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値： " 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

30年度末をもって、新設道路や環境悪化が想定される箇所がないため当面休止した。

⑦ 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。

(単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、但し重金属類は ng/m^3)

測定項目		環境基準 (指針値)	測定局	
			中央	篠崎
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	1.1	1.2
	トリクロロエチレン	130	1.1	1.5
	テトラクロロエチレン	200	0.14	0.094
	ジクロロメタン	150	1.2	1.2
	アクリロニトリル	(2)	0.078	0.070
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.058	0.043
	クロロホルム	(18)	0.16	0.21
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.19	0.19
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.14	0.17
	重金属類	ニッケル	(25)	2.5
砒素		(6)	1.2	1.2
マンガン		(140)	21	28
クロム		—	2.7	4.2
水銀		(40)	1.8	2.0

※ 年間4回測定の平均値(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した)

⑧ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。また、魚介類の汚染状況も調査した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一丁目
測定地点	中央測定局
5月	0.011
8月	0.016
11月	0.031
2月	0.017
環境基準	0.6
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$ (年平均値)

イ 水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	0.54	1.3	0.25	0.17
1月	0.75	0.35	0.13	0.13
環境基準	1.0			
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{リットル}$ (年平均値)			

ウ 底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	24	28	4.1	50
1月	1.7	27	25	44
環境基準	150			
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{g}$ (年平均値)			

エ 魚介類

検体	マハゼ
採取場所	旧中川・平成橋付近
9月	1.6
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{g}$ (wet)

⑨ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河川名		新中川	中川	旧中川	新川
測定地点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水域類型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年平均値	7.4	7.3	7.4	7.3
	環境基準	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5
	達成状況	○	×	○	○
DO	年平均値(mg/l)	8.1	7.1	7.0	8.3
	環境基準(mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達成状況	○	○	×	×
BOD	75%水質値(mg/l)	3.4	1.7	2.5	1.4
	環境基準(mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達成状況	○	○	○	○
SS	年平均値(mg/l)	15	18	16	6.3
	環境基準(mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達成状況	○	○	×	○
大腸菌群数	年平均値(MPN/100ml)	390	480	120	240
	環境基準(MPN/100ml)			1000以下	1000以下
	達成状況			○	○

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下、大腸菌群数:環境基準なしから1,000MPN/100ml以下に変更)

※ 達成状況については基準範囲外の測定回があれば×とした

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目のアルキル水銀を除く26項目のうち、中川(小松川橋)と旧中川(平成橋)でほう素不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑩ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	8月12日・2月24日				基準値等
	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	擬宝珠橋 (新川)	
総水銀(mg/kg)	0.02	0.40	1.3	0.21	暫定除去基準 25 mg/kg以上
PCB(mg/kg)	0.02	0.08	0.51	0.10	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	2.5	10.6	10	7	
カドミウム(mg/kg)	0.72	1.85	2.9	2.0	
鉛(mg/kg)	13	35	89	32	
砒素(mg/kg)	4.6	9	8	6	
六価クロム(mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑪ 自動車騒音の常時監視・要請限度調査

ア 常時監視調査

令和 2 年度調査路線

高速湾岸線、一般国道 357 号、東京浦安線、東京市川線、千住小松川葛西沖線、区道 250 号

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	8,704 戸 (96.6%)	211 戸 (2.3%)	0 戸 (0%)	92 戸 (1.0%)
非近接空間	8,844 戸 (94.5%)	175 戸 (1.9%)	0 戸 (0%)	340 戸 (3.6%)
全体	17,548 戸 (95.5%)	386 戸 (2.1%)	0 戸 (0%)	432 戸 (2.4%)

※ 沿道 50m 以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量 (台/10分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
臨海町 5-1 (高速湾岸線)	67	64	47	45	875	285
臨海町 5-1 (一般国道 357 号)	65	62	47	44	263	77
西葛西 2-10 (東京浦安線)	70	68	40	36	218	67
中葛西 4-8 (東京浦安線)	70	66	45	40	172	54
小松川 1-5 (東京市川線)	60	55	40	35	209	71
一之江 6-5 (東京市川線)	68	64	37	32	197	59
西瑞江 4-14 (東京市川線)	61	58	39	34	210	66
松島 3-48 (千住小松川葛西沖線)	65	61	41	35	112	41
東小松川 2-30 (千住小松川葛西沖線)	65	60	38	32	128	34
清新町 1-1 (千住小松川葛西沖線)	67	64	37	33	107	26
南葛西 3-19 (区道 250 号)	62	56	35	30	70	11

⑫ 航空機騒音測定

ア 昭和 46 年 3 月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和 48 年 1 月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ 区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成 16 年 4 月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ 羽田空港の機能強化(国際線の増便)に伴い、令和 2 年 3 月 29 日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便(荒川ルート)」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測定地点	清新町コミュニティ会館
測定期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
上空飛行日数	延 377 日 (荒川ルート: 313 日) (南風悪天時の着陸便: 64 日)
上空飛行回数	23,463 回 (荒川ルート: 20,195 回) (南風悪天時の着陸便: 3,268 回)
最大騒音レベルの最大値	87.2 dB
年間のLden	47.2 dB
(Ldenの環境基準)	57 dB以下

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル): 航空機騒音の評価基準。

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I類型(住居系地域)の基準を準用

⑬ 水辺の自然環境調査

区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	科	種
新中川流域	上一色小学校～瑞穂大橋	5月22, 25, 26, 28日	歩行	56	192
		7月13～16日	〃	58	185
		10月13～15日	〃	58	172

イ 鳥類

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種	数(羽)
新中川流域	上一色小学校～瑞穂大橋	5月25, 27日 6月10日	歩行	16	405
		1月12, 13, 18日	〃	28	787

ウ 底生動物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
新中川流域	総武線橋梁右岸 東松本2丁目地先左岸 春江橋右岸	7月13～15日	手網・スコップ	9

エ 魚類の捕獲状況

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
新中川流域	総武線橋梁右岸 東松本2丁目地先左岸 春江橋右岸	7月13～15日	手網・水中眼鏡	7

※ 葛西沖等の船上調査については、令和2年度より休止

⑭ ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

ア 啓発イベント

(ア) 登録2周年記念イベント

葛西海浜公園(西なぎさを除く区域)が、平成30年10月18日にラムサール条約に基づく国際的に重要な湿地に登録された。令和2年度は、東京都との共催で開催を予定していた登録2周年記念イベント「湿地の恵みフェスタ」と令和元年度に開催を予定するも延期した「KODOMO ラムサール in 葛西海浜公園」を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イベント名	開催日
湿地の恵み展－美しい・おいしい・楽しいに会おう－	中止
KODOMO ラムサール in 葛西海浜公園	中止

(イ) J R京葉線での葛西海浜公園PRポスター掲示

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、J R京葉線沿線の 13 駅及び区民施設において、ポスター掲示を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため同大会が延期されたことを受け、ポスター掲示を延期した。

イ ラムサール登録湿地関係市町村会議

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年 8 月 8 日に入会した。学習・交流会や啓発イベント等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負担金	40,000 円 (令和 2 年度に限り 50%減額)
主管者会議	12 月 10 日 (書面開催)
学習・交流会の開催	中止
啓発イベントの開催	中止
ホームページの運営	随時更新

(5) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境推進課】 7, 3 6 7 千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成 12 年 12 月 22 日条例第 215 号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	2 年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
工場	設置認可申請 (81 条第 2 項)	7	14	△7
	変更認可申請 (82 条第 2 項)	6	4	2
	工事完成届 (84 条第 1 項)	14	23	△9
	氏名等変更届 (87 条)	56	42	14
	廃止届(行政廃止含) (87 条)	22	30	△8
	承継届 (88 条第 3 項)	5	15	△10
	地下水揚水量報告 (97 条)	21	22	△1
	公害防止管理者選任解任届 (105 条第 2 項)	7	23	△16
	適正管理化学物質使用量等報告 (110 条第 1 項)	88	94	△6
	土壌汚染状況調査報告 (116 条第 1 項、116 条の 2 第 1 項)	12	8	4
認可工場数 : 1,997 件 (令和 2 年度末現在)				
指定作業場	設置届 (89 条)	20	13	7
	変更届 (90 条)	10	4	6
	氏名等変更届 (93 条第 1 項準用 87 条)	66	84	△18
	廃止届(行政廃止含) (93 条第 1 項準用 87 条)	6	4	2
	承継届 (93 条第 2 項準用 88 条)	2	10	△8
	地下水揚水量報告 (97 条)	48	47	1
	適正管理化学物質使用量等報告 (110 条第 1 項)	71	67	4
	土壌汚染状況調査報告 (116 条第 1 項、116 条の 2 第 1 項)	5	4	1
届出指定作業場数 : 1,045 件 (令和 2 年度末現在)				
工事	石綿飛散防止方法計画届出書 (124 条第 1 項)	102	80	22
その他	地下水揚水量報告 (135 条)	51	50	1

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況

(件)

区分	届出種類 (根拠条項)	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	6	7	△1
	〃 変更届 (8条)	4	1	3
	振動施設の設置届 (6条)	4	6	△2
	〃 変更届 (8条)	4	1	3
	騒音特定工場等数 : 624 事業場 2,890 施設 (令和2年度末現在) 振動特定工場等数 : 457 事業場 2,323 施設 (同上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	363	337	26
	作業実施届(振動) (14条)	258	249	9

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	3	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	2	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	2	—

④ アスベスト対策

ア 建築物解体工事等の指導

(ア) 大気汚染防止法に基づく事務

特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。

(件)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届出件数	103	81	22

(イ) 近隣への事前周知の届出

江戸川区建築物等の解体及びアスベスト処理工事の事前周知等に関する要綱に基づき、建築物解体工事等に際して近隣住民への周知等の指導を行った。

(件)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届出件数	696	761	△65

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。

(件・千円)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申請件数	29	8	21
助成額	2,023	551	1,472

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りをを行った。

(件)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
立入件数	139	262	△123

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果（総繊維数濃度）

（単位：本／リットル）

測定地点	6月	8月	11月	2月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.3	0.7	0.4	0.2未満
上一色中学校(環七通り)	0.2	0.5	0.5	0.2未満
篠崎小学校(京葉道路)	0.2未満	0.7	0.4	0.2未満
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.3	0.7	0.3	0.2未満

※ 測定の定量下限値は0.2本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は10本／リットル以下

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。(件)

届出等種類	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
特定工場新設届	0	1	△1
特定工場変更届	1	0	1
完了報告書	0	1	△1

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

(6) 公害・環境関係の苦情相談 【環境推進課】

870千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

2年度受付(a)	元年度受付(b)	(a)－(b)	2年度処理(c)	元年度処理(d)	(c)－(d)
291	208	83	294	152	142

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種別	2年度受付(a)	元年度受付(a)	(a)－(b)
電波障害	7	17	△10
CATV	0	2	△2
カラス	84	79	5
ハト	34	27	7
野鳥	24	14	10
上下階	25	7	18
ハチ	206	131	75
その他	254	171	83
合計	634	448	186

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区 分	2年度受付(a)			元年度受付(b)			(a)-(b)	年度別処理件数		(c)-(d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		2年度(c)	元年度(d)	
ばい煙	4	8	12	2	8	10	2	11	6	5
粉じん	25	2	27	30	4	34	△7	31	22	9
有害ガス	1	1	2	1	0	1	1	3	1	2
悪臭	6	20	26	13	12	25	1	34	11	23
水質汚濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音	113	110	223	76	78	154	69	220	116	104
振動	55	2	57	28	1	29	28	47	32	15
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	0	0	0	1	0	1	△1	0	1	△1
その他	3	0	3	2	0	2	1	2	0	2
合計	207	143	350	153	103	256	94	348	189	159

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

実施期間 本調査5月～6月 追加調査 1月～2月 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
対象件数	8	43	△35
調査延べ回数	9	63	△54
夜間操業件数	7	37	△30
改善指導件数	5	2	3

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数

(件)

地 区	2年度受付(a)	元年度受付(b)	(a)-(b)
小松川平井	1	1	0
中 央	13	8	5
葛 西	7	2	5
小 岩	6	4	2
東 部	3	2	1
鹿 骨	6	3	3
合計	36	20	16

イ 草刈機貸出状況

(件・台)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
貸出件数	46	43	3
貸出延べ台数	591	552	39

ウ 改善除草受託状況

(件・㎡)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
件 数	11	10	1
面 積	1,247	821	426

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
カラス等対策補助金	19	176	26
		214	△7
			△38

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
落下ヒナの回収	20	220	16	173	4	47

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 清掃管理運営 【清掃課】

2, 795千円

① 廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名

・開催日等

回数	開催日	議 題
第58回	7月3日	・令和元年度のごみ・資源量について(速報値) ・江戸川区食品ロス削減推進計画の策定について ・江戸川清掃工場整備事業について
第59回	8月31日	・令和元年度のごみ・資源量について(確定値) ・江戸川区食品ロス削減推進計画の策定について(中間報告)
第60回 (※)	2月	・令和元年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について ・家庭ごみ組成分析調査の結果について ・令和3年度 環境部の新規事業について ・江戸川区食品ロス削減推進計画(案)について ・江戸川区一般廃棄物処理基本計画[第4期]の策定について

※ 第60回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

② ごみ分別案内チャットボット ㊦

ごみの分別方法について24時間365日いつでも区民の問合せに対応できるよう、AIチャットボットを導入した。

令和2年度(令和2年11月～令和3年3月) 質問数 65,868件、利用者数 21,963人

(2) リサイクル事業 【清掃課】

1, 781, 337千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施団体数(団体)	710	713	△3
実施世帯数(世帯)	150,537	153,393	△2,856
回収量(t)	8,655	9,581	△926
報奨金支払額(円)	51,932,454	57,485,322	△5,552,868

イ 回収品目

(t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
2年度実績(a)	8,174	35	401	0.3	45	8,655
元年度実績(b)	9,100	56	384	0.3	41	9,581
(a) - (b)	△926	△21	17	0	4	△926

ウ 古紙回収業者支援 (kg・円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	5,358,260	5,685,457	△327,197
支援金支払額	24,819,279	9,513,268	15,306,011

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・回収回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設27か所)
- ・回収する資源 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・出し方 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績 (t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容器包装 プラスチック	古着・古布	合 計
2年度(a)	10,045	5,406	1,873	2,871	2,824	293	23,312
元年度(b)	8,517	5,040	1,654	2,687	2,641	284	20,824
(a)－(b)	1,528	366	219	184	183	9	2,488

※ 端数処理により各項目の合算と合計の値が異なる場合がある

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・回収古紙 新聞・雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績 (社・t)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	49	45	4
回 収 量	24	23	1

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
実施回数	3	23	△20
参加人数	56	839	△783

※ 令和2年3月～令和3年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため原則受付を中止

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
実施回数	0	3	△3
バス台数	0	6	△6
参加人数	0	219	△219

※ 令和元年度「春の親子見学会」及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
推 進 店 舗 数	137	137	0

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	76,000	78,000	△2,000

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
作 成 部 数	8,000	9,000	△1,000

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」(環境にやさしい取り組みをしている店舗)の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。

(店)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
リサイクルショップ協力店	39	44	△5
修 理 の お 店	109	115	△6
エ コ ス ト ア	91	93	△2

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、区ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
「譲ります」登録件数	106	216	△110
「譲ってください」登録件数	84	180	△96
紹 介 件 数	46	95	△49
成 立 件 数	30	52	△22

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。

(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
出 展 回 数	0	12	△12
くるん出演回数	0	1	△1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。

(回・kg)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	0	14	△14
回 収 量	1,471	412	1,059
(うち常設回収量)	(1,471)	(0)	(1,471)

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント等における実施を中止

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。

(店)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
食べきり推進店舗数	329	310	19

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による3Rに関する出展の支援を行った。(校・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実 施 学 校 数	0	8	△8
来 場 者 数	0	3,461	△3,461

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区内全高校における文化祭は中止

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上POP」・「コースター」や毎月10・30日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
紹 介 レ シ ピ 数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
応 募 レ シ ピ 数	25	22	3

⑭ ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。(人・枚)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
参 加 人 数	0	652	△652
持 込 み 衣 類 数	0	3,480	△3,480

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑮ 区内公立中学校 制服等リユース ㊦

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。(校)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実 施 校 数	31	—	—

(3) 清掃事業 【清掃課】

2,891,544千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
燃やすごみ(週2回)	122,108	121,572	536
燃やさないごみ(月2回)	2,669	2,556	113
粗大ごみ(随時申込)	5,407	4,653	754
合 計	130,184	128,781	1,403

イ 小型家電等再資源化

(t)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
1,767	1,600	167

ウ 動物死体処理

(件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
1,310	1,585	△275

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(7) 収集量 (t)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
168.53	184.96	△16.43

(i) 区内し尿収集対象戸数 (4月1日現在) (戸)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
140	158	△18

- ② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進
「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況 (件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
539	521	18

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者 (人)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
0	267	△267

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- ③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。(件)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
1,262	1,087	175

- ④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。(回・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催日数	0	12	△12
参加者数	0	1,179	△1,179

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- ⑤ ごみの組成調査

家庭から排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、容器包装プラスチックについて、さらなるごみ減量とリサイクル推進のための基礎資料として、組成割合を調査し、家庭ごみの性状を把握した。

- (4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 505千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

- ① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	114	167	△53
変更許可申請	0	2	△2
変更承認申請	93	98	△5
変更届	498	538	△40
廃止届	2	2	0
合計	707	807	△100

※ 令和2年4月1日時点 一般廃棄物処理業者 279社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
立 入 検 査	14	42	△28

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申 請 等 件 数	19	21	△2

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 2, 588, 847千円
 ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【清掃課】 2, 339千円

- ① 感染拡大防止のため、清掃作業員用のマスク及び消毒液を購入した。
- ② 感染者・濃厚接触者搬送車両内の改造並びにPCR検査用防護シールドの製作及び改良を行った。

第 8 款 文化共育費

第 1 項 社会教育費

第 1 目 文化振興費

- (1) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 39,510千円
 ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 39,003,979円

- (2) 江戸川総合人生大学 【文化課】 16,568千円

① 江戸川総合人生大学の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一定期間休校し各種事業を延期及び中止とした。

ア 趣 旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ 会 場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ 修学期間 原則として2年間だが、休校期間があったため、1年分の授業を2年間かけて行うこととなった。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から休校し、その後の第一回緊急事態宣言発出に伴い、令和2年5月25日まで休校した。

エ 学部・学科構成

学部名	学科名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科 目	履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1年次 10回(2単位)
	(選択)	1年次または2年次 10回×2科目(4単位)
専門科目	学科別基礎研究	1年次 30回(6単位)
	社会活動体験	2年次 年間40時間(4単位)
	学科別課題研究	2年次 30回(8単位)

② 授業実施

科 目	実施科目数	実施回数合計	備 考
専門科目(1年次)	4科目	62回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	55回	
共通基礎科目(必修)	2科目	0回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	40回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合 計	—	157回	

③ 学生募集・選考

第17期生の学生募集は中止した。

④ 在学・卒業者数 (名)

学 科	在 学		卒 業 (991)													
	16	15	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
江戸川まちづくり学科	18	24	19	19	12	16	20	20	18	14	11	17	14	19	17	14
国際コミュニティ学科	17	18	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25	19	21
子育てささえあい学科	19	5	21	13	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13	12	10
介護・健康学科	22	18	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19	13	12
合 計	76	65	85	72	67	80	77	81	72	72	52	69	70	76	61	57

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的に行う予定であったが、回数を削減し開催した。なお、大学祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

2年度の新規聴講生の受け入れは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、令和元年度に受け入れていた聴講生に休校期間中の授業を実施した。

イ 体験入学

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

ウ 公開講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(3) 文化振興に関する事務 【文化課】 16,796千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11月3日(文化の日) タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0名

江戸川区文化功績賞表彰 2名

江戸川区文化奨励賞表彰 0名

② 人材名簿の作成

文化、スポーツ、レクリエーション、学術などの分野で優れた方々を登載した人材名簿を作成し、区民の幅広い諸活動のより一層の活性化のために、ホームページへ掲載した。

名簿掲載人数 121名

③ 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会 場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	2年度		元年度	
	期 間	内 容	期 間	内 容
総合芸能祭	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止		11月2、3日	出演者 214人 入場者1,540人
華道展・茶会			10月26日	生花 80杯 入場者 800人
			10月27日	茶席 3席 入場者 250人
川柳大会			10月27日	出句 2,898句 入場者 120人
美術展			11月2日～6日	出品 412点 入場者3,072人
俳句大会			11月3日	出句 368句 入場者 105人
書道展			11月8日～12日	出品 1,201点 入場者3,605人
短歌大会			11月10日	出詠 104首 入場者 88人
囲碁大会 囲碁入門教室			11月17日	参加者 236人 入場者 80人
			11月4日	参加者 70人 入場者 5人

④ 多文化交流事業

行 事 名	月 日	内 容	参加者
えどがわ〜るど フェスティバル 2020	中 止	各国の文化紹介や体験ブース、ステージの発表等を通して、国籍の異なる区民同士が、お互いの文化に触れるとともに交流を深める。	—

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした

(4) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

3, 2 2 8 千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等) 24件

事 業 名	主 催	実 施 月 日	会 場
春季俳句大会	俳 句 連 盟	4月29日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場大会は中止し、誌上句会に変更
初心者俳句講座	俳 句 連 盟	9月12日～10月10日	グリーンパレス
第161回サロンコンサート “江戸川音楽落語”	音 楽 協 議 会	2月13日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニー オーケストラ2020特別演奏会	江戸川フィルハーモ ニーオーケストラ	11月8日※	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華 道 茶 道 協 会	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	
第25回サークル交流展	江戸川サークル連合会		
第24回研究歌会	短 歌 連 盟		
第42回江戸川区合唱連盟合唱祭	合 唱 連 盟		
第41回江戸川区音楽祭	音 楽 協 議 会		
第44回江戸川サークル連合発表会	江戸川サークル連合会		

※ 江戸川フィルハーモニーオーケストラは第38回定期演奏会(4月実施予定)、第25回ファミリーコンサート(6月実施予定)、第40回定期演奏会(11月実施予定)は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴いすべて延期となったため、特別演奏会と称して11月に演奏会を開催した

イ 第5回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。 (人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
コンクール 弦楽器部門			
受賞者記念コンサート			

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回数	50	75	△25
金額	1,119	2,082	△963

イ 楽器の貸与 コントラバス外5点

ウ 練習会場の提供 21回

(5) 文化施設に関する事務 【文化課】

10,610千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和2年度来館者数 860人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓藏亭落語会	4	51
落語の世界へようこそ	3	50
若鮎を応援する落語会	6	85
江戸文化講座	7	90
子どもむけお話し会	3	39

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

(6) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(7)~(14)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年2回〕

情報の共有等を図るため、文化・宿泊・スポーツ・図書館の館長による打合せ会を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(7) タワーホール船堀の管理 【文化課】

805,035千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	337	46,227	625	233,732	△288	△187,505
小ホール	300	23,805	639	106,975	△339	△83,170
展示ホール(2室)	260	17,373	1,265	297,743	△1,005	△280,370
会議室(17室)	7,356	69,579	12,817	228,720	△5,461	△159,141
リハーサル室	554	8,738	876	32,742	△322	△24,004
和室(2室)	651	3,937	1,305	11,096	△654	△7,159
イベントホール(4室)	739	20,243	2,014	126,077	△1,275	△105,834
バンケットルーム	194	2,595	482	14,898	△288	△12,303
控室(3室)	250	1,333	982	6,448	△732	△5,115
式場(2室)・写場	9	489	63	2,418	△54	△1,929
合計	10,650	194,319	21,068	1,060,849	△10,418	△866,530

イ 披露宴利用組数

(組・人)

2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
5	75	24	1,193	△19	△1,118

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	58,387	122,308	△63,921
映画館	25,847	54,786	△28,939
駐車場	83,428	126,290	△42,862

エ 利用料金収入状況

(円)

利用区分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
貸 室	大ホー	16,859,851	39,906,103	△23,046,252
	小ホー	6,155,502	14,315,589	△8,160,087
	展示ホー	1,691,374	11,537,565	△9,846,191
	会議室 (17室)	10,492,229	22,212,864	△11,720,635
	リハーサル室	2,036,500	3,455,481	△1,418,981
	和室 (2室)	1,160,560	2,540,009	△1,379,449
	イベントホール (4室)	14,374,921	49,316,111	△34,941,190
	バンケットルーム	1,345,880	5,659,753	△4,313,873
	控室 (3室)	1,107,191	3,768,861	△2,661,670
	式場 1	8,400	72,780	△64,380
	式場 2	26,250	90,660	△64,410
	小計		55,258,658	152,875,776
付帯設備利用料		13,958,630	32,698,200	△18,739,570
映画館入場料		29,678,280	62,576,400	△32,898,120
駐車場利用料金		21,534,700	36,189,100	△14,654,400
合計		120,430,268	284,339,476	△163,909,208

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
親子でタワーホール船堀探検ツアー	8月16日	展望塔等	21	無料
箏男 kotomen×北村姉妹	9月13日	大ホール	308	全席指定 2,500
スタインウェイピアノ試奏会	9月5日 ～10月31日	大ホール	94	参加費 2,000
クリスマスアレンジメント	12月20日	小ホール	18	参加費 2,500
寺澤ひろみハーモニカコンサート	3月20日	大ホール	253	全席指定 3,800 親子ペア 4,000 子ども 500

③ 施設整備

長期修繕計画予備調査委託を行った。

(8) 総合文化センターの管理 【文化課】

382,875千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	318	89,449	629	584,245	△311	△494,796
小ホール	276	32,769	542	134,907	△266	△102,138
リハーサル室	781	20,025	1,248	47,929	△467	△27,904
和室	223	3,443	503	7,937	△280	△4,494
会議室	520	20,102	906	46,568	△386	△26,466
研修室	476	32,848	878	86,209	△402	△53,361
展示室	524	22,346	1,139	62,770	△615	△40,424
展示ギャラリー	513	—	588	—	△75	—
合計	3,631	220,982	6,433	970,565	△2,802	△749,583

イ 利用料金収入状況

(円)

利用区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
大ホール	40,492,387	95,992,961	△55,500,574
小ホール	12,664,575	29,479,776	△16,815,201
リハーサル室	1,742,880	3,340,733	△1,597,853
和室	209,939	564,647	△354,708
会議室	1,541,867	3,186,411	△1,644,544
研修室	3,195,505	7,090,119	△3,894,614
展示室	1,587,113	4,113,484	△2,526,371
大・小ホール楽屋	2,980,294	6,988,940	△4,008,646
小計	64,414,560	150,757,071	△86,342,511
駐車場利用料金	8,838,700	22,218,280	△13,379,580
合計	73,253,260	172,975,351	△99,722,091

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
第141回江戸川落語会	6月17日→ 1月25日(振替)	大ホール	397	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
フレッシュ名曲コンサート	11月15日	大ホール	560	S席 4,600 A席 3,000 学生券 1,000
第142回江戸川落語会	12月18日	大ホール	656	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
第143回江戸川落語会	2月24日	大ホール	404	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
第144回江戸川落語会	3月11日	大ホール	233	全席指定 S席 3,700 A席 3,200

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
日本文化体験工房 vol.4 鳥獣劇画ワークショップ	7月5日	会議室	26	1,000
らくごワークショップ発表会	8月2日	小ホール 和室	15	2,000
特別講座 歌舞伎へのいざない	2月28日	研修室	98	1,000

③ 施設整備

工業用水道廃止による上水道切替工事を行った。

(9) グリーンパレスの管理 【文化課】

239,822千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
本館	63,630	255,231	△191,601
新館	71,144	209,232	△138,088
合計	134,774	464,463	△329,689

イ 各室利用状況 (件)

室名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	779	2,766	△1,987
集会室等	7,492	13,527	△6,035
料理講習室	62	268	△206
ホール	558	950	△392
合計	8,891	17,511	△8,620

ウ 各室利用者数 (人)

室名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
バンケットルーム	25,636	—	170,627	—	△144,991	—
集会室	85,375	—	157,505	—	△72,130	—
料理講習室	648	—	4,271	—	△3,623	—
ホール	12,278	—	33,073	—	△20,795	—
その他	10,837	—	37,260	61,727	△26,423	△61,727
合計	134,774	—	402,736	84,980	△267,962	△61,727

エ 利用料金収入状況 (円)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	3,781,226	10,430,459	△6,649,233
駐車場	14,407,500	23,560,900	△9,153,400
集会室等 (料理講習室・ホール含む)	3,363,665	6,495,818	△3,132,153
合計	21,552,391	40,487,177	△18,934,786

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざしたこども館活動を目指し、児童のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室> (人)

教室名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
キンダーコール	中止※	320	△320
絵画	320	530	△210
ユースバンド	中止※	864	△864
子ども英語	84	180	△96
ふれあいスプリング発表会	中止※	中止※	0
合計	404	1,894	△1,490

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

(人)

行事名	2年度 (a)		元年度 (b)	(a) - (b)
	実施月日	参加者数	参加者数	参加者数
はたちを楽しむ集い	中止※	0	5,000	△5,000
盆踊りの夕べ	中止※	0	5,500	△5,500
笑顔いっぱい長寿のつどい	中止※	0	700	△700
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	中止※	0	128	△128
グリーンパレスサークルまつり	中止※	0	3,800	△3,800
合計		0	15,128	△15,128

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<青年・成人対象教室>

(人)

教室名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
はじめてのヨガ	381	1,025	△644
ズンバ	424	618	△194
のびのびストレッチ教室	58	—	58
おもてなし英語	—	80	△80
とっさの英会話	中止※	174	△174
はじめての中国語	中止※	28	△28
鶴岡料理教室	中止※	20	△20
合計	863	1,945	△1,082

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<自主事業>

(回・人)

事業名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市	12月15日～17日	1,094
伝統工芸を楽しむ3日間	中止※	0
グリーンパレスロビーコンサート	7月30日・9月12日・10月18日	110
合計		1,204

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(10) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

225,589千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
文化プラザ来館者	243,673	498,060	△254,387
篠崎図書館来館者	151,714	314,438	△162,724
カフェ利用(購入)者	29,533	41,466	△11,933
合 計	424,920	853,964	△429,044

イ 企画展示

(人)

事業名	実施期間	来場者数
ゆたかな心 地にみどり	第44期(8月8日～1月31日・177日間)	23,736

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

(円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	17,394,630	24,266,865	△6,872,235
伝統工芸品・特産品類	2,047,761	6,768,962	△4,721,201
合 計	19,442,391	31,035,827	△11,593,436

エ 貸室利用状況

(件・円)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室1	18	52,800	97	305,370	△79	△252,570
講義室2	22	88,665	60	260,485	△38	△171,820
講義室1・2	16	113,380	24	199,200	△8	△85,820
付帯設備使用	32	85,060	95	232,740	△63	△147,680
合 計	88	339,905	276	997,795	△188	△657,890

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 自主事業

(回・人)

事業名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	104	6,927	54	3,786	50	3,141
シノプラ・ロビーコンサート	8	339※	9	1,698	△1	△1359
SHINOPLA☆MUSIC☆ CAFE (ネット配信)	2	0※	10	855	△8	△855
篠崎図書館企画事業	6	138	11	541	△5	△403
合 計	214	7,404	84	6,880	130	524

※ 参加者数はネット配信視聴者を除く

(11) 図書館の管理 【文化課】

1,760,288千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和3年3月31日現在) (冊・点)

区分	中央	小岩	松江	小松川	篠崎	葛西	西葛西	東葛西	
図書	一般	398,184	103,640	67,870	64,960	81,380	63,463	94,255	92,142
	児童	80,103	44,111	35,931	31,397	0	32,737	37,707	42,946
	小計	478,287	147,751	103,801	96,357	81,380	96,200	131,962	135,088
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0	0
	C D	14,944	7,197	4,158	6,979	7,846	6,146	6,013	7,533
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	4,303	1,602	18	20	1,707	32	1,569	2,157
	CD-ROM	0	2	0	0	0	8	7	0
	小計	19,247	8,801	4,176	6,999	9,553	6,186	7,589	9,690
合計	497,534	156,552	107,977	103,356	90,933	102,386	139,551	144,778	

区分	東部	篠崎 子ども	鹿骨 コミ	清新町 コミ	合計			
					2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)	
図書	一般	90,513	1,181	16,273	31,658	1,105,519	1,106,563	△1,044
	児童	43,926	54,502	14,922	18,617	436,899	439,634	△2,735
	小計	134,439	55,683	31,195	50,275	1,542,418	1,546,197	△3,779
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0
	C D	6,142	2,189	0	0	69,147	68,557	590
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	1,905	801	0	0	14,114	13,856	258
	CD-ROM	0	0	0	0	17	17	0
	小計	8,047	2,990	0	0	83,278	82,430	848
合計	142,486	58,673	31,195	50,275	1,625,696	1,628,627	△2,931	

※ 図書には雑誌を含む

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数 (人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
一般	182,462	189,756	△7,294
児童	38,261	40,981	△2,720
合計	220,723	230,737	△10,014

イ 団体登録数

(団体)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一 般	11	11	0
児 童 施 設	549	704	△155
区 施 設	6	5	1
ボランティア 他	1	2	△1
合 計	567	722	△155

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 央	367,107	194,013	561,120	17,926	579,046	740,244	△161,198
小 岩	265,486	195,248	460,734	13,622	474,356	568,361	△94,005
松 江	128,959	101,325	230,284	7,149	237,433	323,527	△86,094
小 松 川	135,188	95,862	231,050	15,138	246,188	308,023	△61,835
篠 崎	185,024	17,306	202,330	3	202,333	261,309	△58,976
葛 西	235,090	190,756	425,846	10,620	436,466	428,245	8,221
西 葛 西	342,855	241,225	584,080	4,477	588,557	723,326	△134,769
東 葛 西	222,898	181,112	404,010	20,580	424,590	516,031	△91,441
東 部	189,536	172,617	362,153	2,538	364,691	432,946	△68,255
篠崎子ども	6,701	122,488	129,189	4,362	133,551	159,458	△25,907
鹿骨コミ	44,928	54,956	99,884	0	99,884	123,626	△23,742
清新町コミ	104,530	97,266	201,796	71	201,867	233,148	△31,281
合 計	2,228,302	1,664,174	3,892,476	96,486	3,988,962	4,818,244	△829,282

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
中 央	53,422	69,356	△15,934
小 岩	36,189	45,381	△9,192
松 江	14,634	20,763	△6,129
小 松 川	17,820	22,867	△5,047
篠 崎	20,686	28,260	△7,574
葛 西	23,764	23,567	197
西 葛 西	32,931	42,698	△9,767
東 葛 西	31,055	39,185	△8,130
東 部	25,161	31,690	△6,529
篠崎子ども	4,652	5,677	△1,025
鹿骨コミ	2,029	2,140	△111
清新町コミ	5,393	5,332	61
合 計	267,736	336,916	△69,180

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 央	9,395	8,878	69,942	21,182	109,397	112,144	△2,747
小 岩	10,483	10,694	72,638	21,544	115,359	116,909	△1,550
松 江	4,672	4,478	35,086	11,411	55,647	60,384	△4,737
小松川	7,305	4,848	41,812	11,821	65,786	70,015	△4,229
篠 崎	4,802	4,387	46,764	16,341	72,294	81,583	△9,289
葛 西	6,684	9,454	81,054	25,503	122,695	126,099	△3,404
西葛西	11,157	13,813	125,477	37,812	188,259	203,350	△15,091
東葛西	6,597	7,298	77,699	19,244	110,838	115,903	△5,065
東 部	4,841	4,431	50,573	15,894	75,739	76,387	△648
篠崎子ども	1,702	849	6,921	1,739	11,211	13,736	△2,525
鹿骨コミ	2,452	670	14,899	4,198	22,219	22,808	△589
清新町コミ	3,977	4,992	45,945	11,360	66,274	66,799	△525
合 計	74,067	74,792	668,810	198,049	1,015,718	1,066,117	△50,399

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	2年度 (a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	653	12,599	676	13,698	△23	△1,099
宅 配	9	390	8	410	1	△20
郵 送	91	8,256	91	8,890	0	△634
合 計	753	21,245	775	22,998	△22	△1,753

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	2年度 (a)	元年度(b)	(a) - (b)
一般図書	9,301	9,703	△402
録音図書	5,210	5,735	△525
点字図書	273	328	△55
大活字図書	104	196	△92
視聴覚資料	3,775	4,530	△755
録音雑誌	1,642	1,522	120
合 計	20,305	22,014	△1,709

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画展	その他	合 計
中 央	7	7	3	1	2	7	2	29
	172	175	23	18	28	0	53	469
小 岩	2	2	15	1	0	10	1	31
	58	72	133	24	0	0	2	289
松 江	0	0	8	5	12	2	2	29
	0	0	126	21	115	0	120	382
小松川	0	11	20	0	8	17	6	62
	0	112	146	0	83	0	51	392
篠 崎	3	0	0	0	3	13	0	19
	76	0	0	0	62	0	0	138
葛 西	1	1	23	0	12	0	6	43
	14	19	368	0	175	0	334	910
西葛西	3	14	31	3	7	28	5	91
	60	973	466	61	111	0	905	2,576
東葛西	3	9	30	0	6	0	0	48
	71	250	432	0	80	0	0	833
東 部	3	14	12	0	1	12	3	45
	41	242	70	0	7	0	0	360
篠 崎 子ども	0	0	44	11	0	10	0	65
	0	0	484	225	0	0	0	709
鹿骨コミ	0	0	2	0	0	0	0	2
	0	0	9	0	0	0	0	9
清新町 コミ	0	2	0	0	0	20	2	24
	0	502	0	0	0	0	105	607
合 計	22	60	188	21	51	119	27	488
	492	2,345	2,257	349	661	0	1,570	7,674

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年4月8日から5月26日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	5,558	597,200	8,785	1,190,800	△3,227	△593,600
小 岩	集会室等	2,256	1,152,497	3,172	1,393,495	△916	240,998
西葛西	ギャラリー	659	740,370	865	869,648	△206	△129,278

③ 施設整備

中央図書館設備改修設計委託を行った。

(12) 穂高荘の管理 【文化課】 167,111千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康のため、きめ細かなサービスと効率的運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	7,244	20,675	△13,431
客 室 稼 働 率	24.0	52.9	△28.9

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	27,487,664	69,783,996	△42,296,332

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和2年4月20日から5月31日まで休館、令和2年4月17日から19日、8月8日から9月30日、令和3年1月8日から3月21日までの期間で新規予約受付を停止

② 穂高号運行事業 (台・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	28	117	△89
利 用 者 数	761	3,118	△2,357

③ 施設整備

屋上防水改修工事を行った。

(13) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】 268,668千円

区民の別荘として、親しまれ、愛されるよう、きめ細かなサービスに努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	4,753	15,372	△10,619
客 室 稼 働 率	26.3	60.0	△33.7

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	18,700,290	53,345,792	△34,645,502

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和2年4月20日から5月31日まで休館、令和2年4月17日から19日、8月8日から9月30日までの期間で新規予約受付を停止

② 塩沢号運行事業 (台・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	8	45	△37
利 用 者 数	173	1,139	△966

③ 施設整備

非構造部材天井改造、給水給湯設備改修、外壁塗装工事、温浴施設増築設計委託等を行った。

(14) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】

54,313千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
宿 泊	人 員 (人)	4,201	15,296	△11,095
	利 用 料 金 (円)	30,963,318	105,040,784	△74,077,466
諸 室	件 数 (件)	30	445	△415
	利 用 料 金 (円)	67,613	1,119,212	△1,051,599

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宿泊療養施設として活用するために令和2年4月14日から6月18日まで休館（4月22日から6月18日まで運用）、令和3年1月8日から3月21日までレストランおよび宴会場の営業時間短縮を実施

(15) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【文化課】

465,892千円

- ① 新型コロナウイルス感染症軽症者を受け入れるための宿泊療養施設を開設した。
- ② 指定管理者施設が事業を継続するために、江戸川区公共施設事業継続支援金を交付した。

施設名	交付額
タワ－ホール船堀	204,382,000
総合文化センター	54,931,000
グリーンパレス	43,535,000
穂 高 荘	39,958,000
塩 沢 江 戸 川 荘	14,385,000
ホテルシーサイド江戸川	76,873,000
合 計	434,064,000

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第18回青少年の翼」 【健全育成課】 12,351千円
 国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業を青少年の翼基金を活用している。

【令和2年度当初予定】

- ① 派遣先
 オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市
 ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺
 イギリス：ドーセット州ボーンマス市周辺
- ② 派遣期間
 8月11日～8月19日（9日間）
- ③ 派遣人数
 60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施見送り

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 34,132千円
 各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

- ① 子ども会助成
 ア 子ども会数等

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	63	63	0
	会 員 数 (人)	3,686	4,268	△582
	育 成 者 数 (人)	4,062	4,359	△297
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	33	35	△2
	会 員 数 (人)	1,639	1,766	△127
	育 成 者 数 (人)	494	650	△156
合 計	子ども会数 (団体)	96	98	△2
	会 員 数 (人)	5,325	6,034	△709
	育 成 者 数 (人)	4,556	5,009	△453

- イ 子ども会等助成 (円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	2	0	2	160,000
	会員 100人以上	70,000	7	3	10	700,000
	会員 50人以上	60,000	21	9	30	1,800,000
	会員 50人未満	50,000	33	21	54	2,700,000
合 計			63	33	96	5,360,000
区子連支部助成金	—	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	4,243人			636,450
合 計						2,411,450

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	8	7	1
会員数 (人)	137	135	2

② 子ども会成人指導者養成

講師養成講座

内容 地域に根づいたジュニアリーダーの育成と子ども会の充実を図るため、ジュニアリーダー講習会の講師を養成した。

回数 4回

参加者数 延べ32人

③ 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

【令和元年度実績】

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 48回

参加者数 延べ1,134人

※ 会場：小松川小、西小松川小、第二松江小、西一之江小、松江小、一之江第二小、松本小、新堀小、二之江第三小、宇喜田小、国立中央青少年交流の家など

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ ヤングリーダーセミナー

【令和元年度実績】

内容 中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数 11回

参加者数 延べ362人

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④ 青少年委員に関する事務

役割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人員 57人(定数70人)

活動内容

- ・定例会 第3金曜日
- ・役員会 第1金曜日
- ・運営委員会 第1金曜日
- ・広報部 随時
- ・研修部 随時
- ・地区部会 地区ごとに毎月1回
- ・研究グループ 6グループに分かれての研究活動(27年度まで小グループと呼称)
- ・地域活動 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
- ・行事協力 成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の活動のみ実施

⑤ フレンドリースクールの運営

入級者数 122人

講師 10人

内容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回数 3回

参加者数 延べ64人

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動規模を縮小して実施

⑥ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣

(人・円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
延べ人数	552	502	50
金額	4,416,000	4,016,000	400,000

⑦ 成人の日記念行事の運営

開催日 1月11日

対象者 平成12年4月2日～平成13年4月1日までに出生した区内在住者

行事名 江戸川区成人式

内容 「記念式典」(オンライン配信)

(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
対象者	7,527	7,648	△121
参加者	—	4,400	—

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での記念式典を中止

⑧ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣

(回・円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回数	140	160	△20
金額	1,787,000	2,075,000	△288,000

⑨ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

2年度(a)			元年度(b)			(a) - (b)		
件数	金額	参加者	件数	金額	参加者	件数	金額	参加者
0	0	0	4	60,000	110	△4	△60,000	△110

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑩ 後援事業(名義使用承認等7件)

事業名	主催	期 日	会 場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成 地区委員会	4月1日 ～5月31日	区内全域
第8回桐生野生体験 キャンプ※	CAMPKIDS	8月14日 ～18日	桐生市青少年 野外活動センター
第13回学校で サバイバルキャンプ※	CAMPKIDS	10月19日 ～20日	大杉第二小学校
2020 チャイルドライン 夏の全国一斉 キャンペーン	こうとう親子センター	11月8日 ～11月21日	都内13チャイルド ライン実施場所
江戸川区少年少女 オーケストラ 第11回定期演奏会	江戸川区少年少女 オーケストラ	1月17日	総合文化センター 小ホール
江戸川区少年少女合唱団 第34回定期演奏会	江戸川区少年少女 合唱団	3月28日	タワーホール船堀
江戸川区少年少女 オーケストラ 春休みオーケストラ教室	江戸川区少年少女 オーケストラ	3月30日・31日	総合文化センター、 グリーンパレス

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】 6,352千円
 青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うこ
 とで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 9月18日

会 場 グリーンパレス 孔雀1・2

テーマ 青少年の自立を支援するための方策

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会 議 定例会・役員会・・・毎月第1水曜日(5・8・11・1月を除く)

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6月のみ開催

③ 青少年育成地区委員会助成

17地区委員会に補助金を交付 5,336千円

④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣

【令和元年度実績】

(人)

実施日	地区委員会名	内 容 (テ ー マ)	参加者数
7月6日	葛 西	夏休み直前!! 救命講習会	115
7月10日	合同研修会	絆 ～人生を変えた様々な出会い～	200
9月28日	下 小 岩	心のすぽんじ ～ぶれない生き方～	47
12月14日	北 小 岩	たこづくり講習会	72
合 計			434

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
青少年育成者	42	28	14
地域スポーツ振興者	21	24	△3
地域スポーツ推進員	1	18	△17
合 計	64	70	△6

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は中止

(4) 共育プラザの運営 【健全育成課】

415,355千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

※ 令和2年度は子育て支援課に共育プラザ葛西の建築工事の執行委任を行った。 4,453千円

① 共育プラザの入館者数

(人)

施設名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
共育プラザ小岩	4,304	1,895	4,870	2,981	4,206	18,256	40,605	△22,349
共育プラザ平井	5,857	4,312	2,675	2,264	5,763	20,871	25,363	△4,492
共育プラザ葛西	4,583	3,054	7,796	4,881	4,539	24,853	45,162	△20,309
共育プラザ南小岩	7,084	3,198	5,454	2,706	7,316	25,758	43,664	△17,906
共育プラザー之江	8,563	1,828	3,839	3,708	7,880	25,818	38,818	△13,000
共育プラザ南篠崎	10,737	3,171	7,479	2,577	9,991	33,955	51,912	△17,957
共育プラザ中央	7,227	4,705	4,099	2,547	6,743	25,321	0	25,321
合 計	48,355	22,163	36,212	21,664	46,438	174,832	245,524	△70,692

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月2日から5月29日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 中学・高校生の活動支援事業

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

共育プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共育プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ア) 「10代の挑戦 EDOGAWA」の動画作成・配信 (動画参加人数 59人)

(イ) 国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 個別支援事業の実施

不登校等学習や生活支援が必要な児童の支援を行った。

(ア) 「e-りびんぐ」(登録者数 27人)

(イ) 「ぷらっと」(登録者数 15人)

(ウ) 「Sacura」(登録者数 6人)

オ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 265 団体 (7 館合計)

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンスなど

③ 世代間の交流事業

2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施した。

「館内参観デー」「絵手紙講座」など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

61,827 千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		2 年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
講 座 数	(回)	348	531	△183
プログラム参加者	(人)	4,804	11,036	△6,232
学びの広場利用者	(人)	—	2,447	△2,447
連絡協議会	回 数 (回)	1	3	△2
	出席者 (人)	35	39	△4
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	12	19	△7
	見学者 (人)	290	261	29

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和 2 年 3 月 2 日から 5 月 29 日まで休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【健全育成課】

114 千円

① 子ども未来館講座の中止・延期の連絡資料を送付

② 成人式参加者の新型コロナウイルス感染防止対策

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】 10,251千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、東京2020大会に向けて、カヌー競技及び障害者スポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人員 52人(定数65人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第1木曜日
	・地区部会	第2木曜日
	・定例会	第3木曜日
	・専門部会	月1回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 行事協力

- (ア) 第73回区民総合体育祭開会式 (4月5日)※
- (イ) 第48回さわやか体育祭 (5月28日)※
- (ウ) 第45回江戸川区花火大会 (10月24日)※
- (エ) 第41回江戸川マラソン大会 (10月25日)※
- (オ) 第5回パラスポーツフェスタえどがわ (11月28日)※
- (カ) 地区運動会・地域まつり等 (随時)※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)への参加 (9月26日)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

(ア) 区民運動会 区内全域(5月~6月・9月~11月)※

(イ) 地域まつりほか 随時※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

カ 広報誌(「SL」・「みんなのスポーツ」)の発行

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役割 スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人員 34種目180人

研修会の実施 地域スポーツ推進員の指導力向上のため、合同研修会を実施した。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】

6, 475千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。

各地区におけるスポーツ講座 ※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ア 参加者数

(回・人)

地域名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
小 松 川	0	0	6	123	△6	△123
中 央	0	0	4	39	△4	△39
小 岩	0	0	3	78	△3	△78
鹿 骨	0	0	5	61	△5	△61
東 部	0	0	4	83	△4	△83
葛 西	0	0	4	99	△4	△99
合 計	0	0	26	483	△26	△483

イ 実施種目

(回)

地域名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ドッチビー	0	20	△20
グラウンドゴルフ	0	1	△1
ネオホッケー	0	2	△2
ボッチャ	0	3	△3
合 計	0	26	△26

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区分 施設別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	188	3,195	359	5,564	△171	△2,369
中 学 校	273	5,055	576	12,538	△303	△7,483
合 計	461	8,250	935	18,102	△474	△9,852

※ 初心者講座を含む

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員)

(人)

学校名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
鹿 骨 東 小	134	222	△88
南 篠 崎 小	141	378	△237
北 小 岩 小	210	357	△147
小 松 川 一 中	195	396	△201
松 江 六 中	120	270	△150
葛 西 二 中	94	178	△84
東 葛 西 中	189	405	△216
篠 崎 二 中	174	390	△216
合 計	1,257	2,596	△1,339

※ 初心者講座を含む

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地 域 名	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
小 松 川	0	107	△107
中 央	120	131	△11
小 岩	0	49	△49
鹿 骨	53	121	△68
東 部	50	100	△50
葛 西	0	157	△157
合 計	223	665	△442

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ(フィットネスクラブ)の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。(人)

年 度	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
利 用 者	0	845	△845

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤ 総合型地域スポーツクラブ (新)

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数 2クラブ(一般社団法人清新 JAC、一般社団法人東京 23 スポーツクラブ)

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】 527千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業) (人)

種 目	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
卓 球	15	41	△26
テ ニ ス	0	2	△2
健 康 体 操	28	48	△20
バ ド ミ ン ト ン	0	0	0
合 計	43	91	△48

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰 (人・団体)

区 分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
優秀選手	81	91	△10
優秀団体	3(64)	16(168)	△13(△104)
体育功労者	2	3	△1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式を中止

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

707千円

スポーツ栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、

「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

(人・団体)

		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	8	23	△15
	団体	0	2	△2

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため顕彰式を中止

(5) 障害者スポーツに関する事務 【スポーツ振興課】

8,352千円

地域における障害者スポーツの振興のため、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 啓発事業

区民が障害者スポーツを知り、理解するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成の一環として障害者スポーツの展示や体験会を行った。

(人)

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
Game Changer ミュージアム	4月～	スポーツ施設内に区内在住選手写真、障害者アート等を展示した。	総合体育館 スポーツセンター	
スペシャルヒーローズ [㊦]	12月8日 ほか	区内在住パラアスリートによる講演・競技体験・デモンストラーションを行った。	南葛西第三小学校 北小岩小学校	174
商業施設でのパラスポーツ啓発展示	3月1日 ～31日	パラスポーツ普及促進のための展示を行った。	アリオ葛西	
区ホームページ 「えどすぽ！」 での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
FM えどがわへの出演	4月～	ラジオ放送でパラスポーツの魅力等を紹介した。		
パラスポ“アニメ”学官 連携プロジェクト	5月～	区内専門学校とパラスポーツ啓発マンガを共同制作した。		
広報 えどがわ での啓発	11月1日	パラスポーツ普及促進のための記事を掲載した。		
障害者スポーツ 推進月間の設定	11月1日 ～30日	11月を障害者スポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。		
「今注目のパラスポーツ江戸川区でできる宣言」冊子発行 [㊦]	2月～	区内でできるパラスポーツやバリアフリーに関する情報を掲載した冊子を配布した。		
合 計				174

※ 以下の事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名
オリパラ啓発キャラバン
第5回パラスポーツフェスタえどがわ

② 体験教室事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験教室を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全2回 計34人)

さくらの家とえがおの家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなる体験機会を提供した。

イ EDORIKU 車いす陸上教室 (全6回 延べ94人)

日頃から車いすを利用している障害児・者を対象に、区内在住の現役車いす陸上選手による陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技力向上を図った。

ウ 車いすフェンシング教室 ㊦(全5回 延べ34名)

車いす利用者を対象に車いすフェンシングの教室を実施し、競技への導入を図った。

エ オンライン体操教室 ㊦(全1回 9人)

コロナ禍で障害児の運動機会が減少するなか、気軽に参加できるオンライン体操教室を実施し、障害児への運動機会の提供を図った。

オ えどがわスポーツライフプログラム(全5回 延べ178人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動(体操・ダンス)の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ オランダクラブ ㊦(全105回 延べ621人)

障害者が継続的に参加できるスポーツ教室を総合体育館とスポーツセンターで実施し、障害の程度に応じて様々な運動メニュー(ボッチャ・体操・水泳・エアロビクス等)を提供した。

キ 東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言 テスト利用 ㊦(5競技 全18回 延べ126人)

令和2年12月からの“できる”宣言開始に先立ち、スポーツ施設で実施するパラスポーツ一般公開のホスト役を担う競技団体等が安全に事業を実施するため、テスト利用を行った。

ク スポーツコンシェルジュ個別相談会 ㊦(全9回 10名)

健康サポートセンターの理学療法士、作業療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

※ 以下の事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名
都立高校ボッチャ交流大会
江戸川区ボッチャ交流大会
福祉施設行事でのボッチャ体験
出前パラスポ体験
ふれあいスポーツ教室

③ 人材育成事業

障害者スポーツに関する知識を持ち、地域で障害者スポーツを普及促進させていくため、障害者スポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会・体験会

(人)

事業名	実施日	会場	参加者
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月6日 12月13日 12月20日	スポーツセンター	34
視覚障害者柔道指導者講演会	9月27日	鹿本中学校	27
動機づけ面接研修	2月24日	総合文化センター	30
障害者馬術指導講習会	3月3日	篠崎ポニーランド なぎさポニーランド	31
合 計			122

イ えどがわパラスポアンバサダー（全15事業 延べ70人）

障がい者スポーツ指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の資格を有し、区主催の障害者スポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

④ Game Changer プロジェクト

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合から定期的に派遣されるパラアスリートやコーチを受け入れ、区民交流等を通じて地域課題の解決に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン会議を6回実施した。

(6) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

2,600千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第73回都民体育大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、29競技(水泳・ゴルフ・駅伝を除く)を中止

(人)

競技	実施日	会場	成績	派遣選手数
水泳	7月28日	東京辰巳国際水泳場		9
ゴルフ	10月16日～	立川国際カントリー倶楽部		8
スキー	3月1日	菅平高原裏太郎ファミリーコースほか		—
駅伝	2月24日	堀切水辺公園ほか		10
陸上競技	6月7日	駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場		—
サッカー	5月3日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか		—
テニス	5月17日～	都立城北中央公園テニスコート		—
バレーボール	5月16日～	町田市総合体育館ほか		—
バスケットボール	5月6日～	武蔵野の森総合スポーツプラザほか		—
ソフトテニス	5月9日～	世田谷区立総合運動場 大蔵第二運動場テニスコート		—
卓球	5月31日	エスフォルタアリーナ八王子		—
軟式野球	5月9日～	都立光が丘公園野球場ほか		—
馬術	5月23日～	津久井馬術競技場		—
フェンシング	5月23日～	台東リバーサイドスポーツセンター		—
バドミントン	5月17日～	稲城市総合体育館		—
弓道	5月17日～	東京武道館		—
ソフトボール	5月9日～	都立篠崎公園野球場ほか		—

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
柔 道	5月10日	講道館		—
ク レ ー 射 撃	5月24日	成田射撃場		—
ラ イ フ ル 射 撃	5月 3日	長瀬総合射撃場		—
剣 道	5月17日	東京武道館		—
ア ー チェ リ ー	5月24日	都立光が丘公園弓道場		—
空 手 道	5月10日	東京武道館		—
な ぎ な た	5月17日	東京武道館		—
ボ ウ リ ン グ	5月10日	東大和グランドボウル		—
ハ ン ド ボ ー ル	5月30日～	武蔵村山市総合体育館ほか		—
自 転 車	5月17日	立川競輪場		—
銃 剣 道	5月23日	練馬区立平和台体育館		—
ローラースケート	5月17日	水辺のスポーツガーデン		—
ゲ ー ト ボ ー ル	5月24日	駒沢オリンピック公園総合運動場 第一競技場		—
ダンススポーツ	6月 7日	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館		—
少 林 寺 拳 法	5月 6日	東京武道館		—
			合 計	27

② 墨東五区大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全 14 競技が中止

(人)

競 技	実 施 日	当 番 区	会 場	成 績	派遣選手数
バ ド ミ ン ト ン	6月14日	足 立	足立区総合スポーツセンター		—
卓 球	6月21日	江 東	深川スポーツセンター		—
剣 道	6月28日	足 立	足立区総合スポーツセンター		—
柔 道	6月28日	江 戸 川	スポーツセンター		—
バスケットボール	7月12日～	足 立	足立区総合スポーツセンター		—
バ レ ー ボ ー ル	10月18日	江 東	深川スポーツセンターほか		—
軟 式 野 球	7月26日～	墨 田	錦糸公園野球場ほか		—
ソ フ ト テ ニ ス	8月 2日	葛 飾	葛飾区渋江公園コート		—
陸 上 競 技	10月11日	江 戸 川	陸上競技場		—
弓 道	10月 4日	葛 飾	奥戸総合スポーツセンター 体育館 弓道場		—
水 泳	10月 4日	墨 田	両国屋内プール		—
サ ッ カ ー	11月 1日～	墨 田	墨田区総合運動場ほか		—
駅 伝	3月 7日	江 戸 川	陸上競技場		—
空 手 道	3月 7日	江 東	江東区スポーツ会館		—
			合 計		—

③ その他の大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下記大会は中止

(人)

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2020	4月19日	旧中川河川敷	—
第7回江戸川区ドラゴンボートレース大会	9月13日	旧中川ふれあい橋周辺	—
第7回えどがわ区民レガッタ	7月18日	江戸川河川敷グラウンド	—
第41回江戸川マラソン大会	10月25日	陸上競技場	—
ウオーキングフェスタえどがわ2020	11月23日	水辺のスポーツガーデン	—

④ 後援事業(名義使用承認等) 49件

主な事業	主催	実施日	会場
小・中学生のためのふれあいボート教室	ボート協会	4月4日～10月3日	旧中川
プロが教える初心者向け健康ボウリング教室	ボウリング連盟	6月2日～7月10日	葛西とうきゅうボウル
フラッグフットボール体験会	アメリカンフットボール連盟	6月28日～8月23日	水辺のスポーツガーデン
ゴルフ明解講座	ゴルフ共育研究所	10月12日～11月8日	ロッテ葛西ゴルフ
第37回中央地区卓球大会	中央スポーツ連絡協議会	11月3日	松江第六中学校
令和2年度連盟杯バレーボール大会	バレーボール連盟	12月5日～19日	総合体育館
第20回首都圏中学生江戸川大会	中学生軟式野球連盟	1月31日～2月14日	江戸川河川敷

⑤ 「ラグビーワールドカップ2019」LEGACYプロジェクト (新)

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRYプロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、ジャパンラグビートップリーグ所属の「クボタスピアーズ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結した。

主な事業	実施日	会場
クボタスピアーズとの連携協定締結	9月25日	江戸川区役所 陸上競技場
クボタスピアーズによるラグビー教室開催	2月28日	江戸川第3ラグビー場
クボタスピアーズによるラグビークリニック開催	3月13日	
ジャパンラグビートップリーグ第3節 クボタスピアーズ 対 NTTコミュニケーションズシャイニングアークス戦 開催	3月6日	陸上競技場
ジャパンラグビートップリーグ第5節 クボタスピアーズ 対 三菱重工相模原ダイナボアーズ戦 開催	3月28日	陸上競技場

(7) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

7, 182千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

- ① 区民総合体育祭開会式 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ② 区民総合体育祭・春季大会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全35競技を中止

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟式野球			
陸上競技			
卓球			
弓道			
野外活動			
水泳			
区民ハイキング			
ソフトテニス			
バレーボール			
釣り			
フォークダンス			
バスケットボール			
柔道			
サッカー			
剣道			
バドミントン			
クレール射撃	中止	中止	—
ソフトボール			
空手道			
合気道			
民謡舞踊			
テニス			
ボウリング			
アーチェリー			
ローラースケート			
ライフル射撃			
ダンススポーツ			
なぎなた			
ラグビーフットボール			
ゲートボール			
アメリカンフットボール			
少林寺拳法			
ターゲットバードゴルフ			
トランポリン			
ハンドボール			
合 計			—

③ 区民総合体育祭・秋季大会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全 37 競技を中止

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球			
陸 上 競 技			
卓 球			
弓 道			
野 外 活 動			
区 民 ハ イ キ ン グ			
ソ フ ト テ ニ ス			
バ レ ー ボ ー ル			
釣 り			
フ ォ ー ク ダ ン ス			
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル			
柔 道			
サ ッ カ ー			
剣 道			
バ ド ミ ン ト ン			
ク レ ー 射 撃			
ス キ ー			
ソ フ ト ボ ー ル			
空 手 道	中 止	中 止	—
合 気 道			
民 謡 舞 踊			
テ ニ ス			
ボ ウ リ ン グ			
ア ー チェ リ ー			
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト			
ラ イ フ ル 射 撃			
相 撲			
ア イ ス ス ケ ー ト			
な ぎ な た			
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル			
ゲ ー ト ボ ー ル			
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル			
少 林 寺 拳 法			
駅 伝			
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ			
ト ラ ン ポ リ ン			
ハ ン ド ボ ー ル			
合 計			—

④ 体育会の現況

(人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	3,360	23	合 気 道 連 盟	62
2	陸 上 競 技 協 会	1,253	24	民 謡 舞 踊 連 盟	822
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,238]	25	テ ニ ス 連 盟	1,062
4	小 学 校 体 育 連 盟	[4,998]	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	68
5	卓 球 連 盟	1,116	27	ア ー チェ リ ー 協 会	110
6	弓 道 連 盟	85	28	ロ ー ラ ー ス ケ ー ト 連 盟	66
7	野 外 活 動 連 盟	35	29	ラ イ フ ル 射 撃 連 盟	16
8	水 泳 連 盟	620	30	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	191
9	山 岳 連 盟	52	31	相 撲 連 盟	61
10	ソ フ ト テ ニ ス 連 盟	1,108	32	ア イ ス ス ケ ー ト 連 盟	304
11	バ レ ー ボ ー ル 連 盟	2,008	33	な ぎ な た 連 盟	53
12	釣 友 会 連 盟	135	34	ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル 協 会	650
13	フ ォ ー ク ダ ン ス 協 会	57	35	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	69
14	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 連 盟	2,539	36	ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル 連 盟	123
15	柔 道 会	332	37	少 林 寺 拳 法 連 盟	45
16	サ ッ カ ー 連 盟	3,162	38	タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ 協 会	221
17	剣 道 連 盟	942	39	ト ラ ン ポ リ ン 連 盟	178
18	バ ド ミ ン ト ン 連 盟	1,117	40	ハ ン ド ボ ー ル 連 盟	327
19	ク レ ー 射 撃 連 盟	43	41	武 術 太 極 拳 連 盟	118
20	ス キ ー 連 盟	40	42	フ ッ ト サ ル 協 会	191
21	ソ フ ト ボ ー ル 連 盟	495	43	エ ア ロ ビ ッ ク 連 盟	77
22	空 手 道 連 盟	503			
				合 計	23,816

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲

(8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

473千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	1	15	△14
参加者	700	5,358	△4,658

(9) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(10)～(16)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年11回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会、文化共育部所管の指定管理施設の全体の館長会をそれぞれ開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(10) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

233,566千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	20,377	27,638	101,843	56,366	△81,466	△28,728
柔 ・ 剣 道 場	19,837	11,729	33,916	22,578	△14,079	△10,849
弓 道 場	6,675	450	8,194	1,097	△1,519	△647
卓 球 室	3,283	3,351	4,189	8,725	△906	△6,374
トレーニング室	—	17,547	—	53,790	—	△36,243
温 水 プ ー ル	9,184	34,225	30,308	57,980	△21,124	△23,755
アーチェリー場	5,332	6,883	8,368	11,951	△3,036	△5,068
エアライフル場	160	244	240	378	△80	△134
ス タ ジ オ	—	30,951	—	59,988	—	△29,037
会 議 室	5,841	1,715	18,976	3,123	△13,135	△1,408
さくらカフェ	—	0	—	39	—	△39
合 計	70,689	134,733	206,034	276,015	△135,345	△141,282

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	2,839,620	5,694,780	△2,855,160
	プ ー ル 棟	1,266,100	1,713,220	△447,120
	回 数 券	11,940,600	24,131,986	△12,191,386
団 体 貸 切	主 競 技 場	4,812,700	7,264,975	△2,452,275
	会 議 室	486,500	700,750	△214,250
	柔 道 場	1,222,650	1,469,300	△246,650
	剣 道 場	1,090,110	1,325,290	△235,180
	弓 道 場	796,950	998,150	△201,200
	卓 球 室	579,130	670,260	△91,130
	アーチェリー場	948,370	1,329,655	△381,285
	エアライフル場	33,950	44,890	△10,940
	温 水 プ ー ル	594,360	1,854,310	△1,259,950
付 帯 設 備	566,880	970,280	△403,400	
駐 車 場	9,648,500	17,370,300	△7,721,800	
合 計	36,826,420	65,538,146	△28,711,726	

(11) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

146,185千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	19,365	11,462	54,600	73,569	△35,235	△62,107
プ ー ル	1,054	25,988	2,150	31,760	△1,096	△5,772
健 康 ル ー ム	—	13,416	—	33,817	—	△20,401
会 議 室	4,247	—	12,214	—	△7,967	—
テ ニ ス コ ー ト	30,795	—	38,028	—	△7,233	—
フットサルコート	26,341	—	31,324	—	△4,983	—
合 計	81,802	50,866	138,316	139,146	△56,514	△88,280

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	4,104,460	17,754,690	△13,650,230
	プ ー ル	2,392,140	2,730,640	△338,500
	健 康 ル ー ム	458,220	1,094,940	△636,720
	回 数 券	3,781,960	13,826,950	△10,044,990
団体貸切	アイススケート	20,355,840	27,243,227	△6,887,387
	プ ー ル	135,000	294,650	△159,650
	会 議 室	304,805	666,345	△361,540
	テニスコート	2,268,000	2,355,280	△87,280
	フットサルコート	394,800	718,530	△323,730
付 帯 設 備	968,850	1,192,860	△224,010	
駐 車 場	9,816,700	23,153,800	△13,337,100	
合 計		44,980,775	91,031,912	△46,051,137

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

270,231千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大 ・ 小 体 育 室	46,802	33,065	243,712	57,038	△196,910	△23,973
柔 道 場	15,078	2,098	41,376	4,746	△26,298	△2,648
剣 道 場	10,941	327	33,246	594	△22,305	△267
卓 球 室	2,339	13,149	19,701	25,225	△17,362	△12,076
会 議 室	8,854	1,516	64,679	3,075	△55,825	△1,559
温 水 プ ー ル	12,303	94,906	60,167	184,072	△47,864	△89,166
みんなのスポーツルーム	—	32,953	—	105,463	—	△72,510
和 室	3,447	—	22,282	—	△18,835	—
ト レ ー ニ ング 室	—	17,421	—	61,800	—	△44,379
合 計	99,764	195,435	485,163	442,013	△385,399	△246,578

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 (円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟 温 水 プ ー ル	27,051,550	58,648,872	△31,597,322
団 体 貸 切	大 体 育 室	6,449,575	10,713,724	△4,264,149
	小 体 育 室	2,880,995	4,785,770	△1,904,775
	柔 道 場	1,703,131	2,829,160	△1,126,029
	剣 道 場	1,210,136	2,010,220	△800,084
	卓 球 室	482,033	800,730	△318,697
	プ ー ル 大	2,380,860	3,954,970	△1,574,110
	プ ー ル 小	510,098	847,350	△337,252
	会 議 室 和 室	1,328,680 280,552	2,207,140 466,040	△878,460 △185,488
付 帯 設 備	1,000,020	2,201,230	△1,201,210	
駐 車 場	12,419,000	17,890,900	△5,471,900	
合 計	57,696,630	107,356,106	△49,659,476	

③ 施設整備

工業用水道廃止による上水道切替工事を行った。

(13) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】 463,562千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	27,818	31,647	△3,829
貸 切	76,841	230,126	△153,285
合 計	104,659	261,773	△157,114

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 (円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	3,494,030	3,921,380	△427,350
貸 切	8,385,160	11,562,675	△3,177,515
付 帯 設 備	1,220,265	2,111,010	△890,745
合 計	13,099,455	17,595,065	△4,495,610

③ 施設整備

エレベーター設置、外壁塗装、電気設備改修工事を行った。

(14) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 104,762千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	12,761	19,896	△7,135
軟式野球	5,180	7,778	△2,598
ソフトボール	90	476	△386
観客数	15,365	70,063	△54,698
合計	33,396	98,213	△64,817

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 (円)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	8,981,910	11,109,320	△2,127,410
付帯設備	2,660,970	3,680,640	△1,019,670
合計	11,642,880	14,789,960	△3,147,080

③ 施設整備

手洗所増設設計委託を行った。

(15) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 128,216千円

区民に野球・サッカー・ラクロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	71,251	99,289	△28,038
野球場	26,260	41,320	△15,060
フットサルコート	105,201	105,833	△632
合計	202,712	246,442	△43,730

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 (円)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	7,440,320	8,676,430	△1,236,110
付帯設備	4,712,555	5,237,865	△525,310
合計	12,152,875	13,914,295	△1,761,420

③ 施設整備

工業用水道廃止による上水道切替工事を行った。

(16) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】 106,005千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	74,988	15,320	82,915	20,601	△7,927	△5,281
ローラーコート	41,427	5,241	27,395	9,696	14,032	△4,455
少年野球・ソフトボール	76,891	—	96,978	—	△20,087	—
テニス	49,566	—	52,043	—	△2,437	—
フットサル	46,970	—	65,841	—	△18,911	—
合計	289,842	20,561	325,172	30,297	△35,330	△9,736

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 (円)

区分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	ローラーコート	197,190	260,750	△63,560
	回数券	94,400	148,400	△54,000
団体貸切	少年野球・ソフトボール	23,100	45,600	△22,500
	テニス	2,834,160	3,280,500	△446,340
	フットサル	793,380	994,450	△201,070
	多目的広場	1,293,680	1,746,380	△402,460
	ローラーコート	1,599,450	1,213,790	335,420
付帯設備		2,791,350	3,482,760	△691,410
駐車場		11,991,410	14,430,790	△2,439,380
合計		21,618,120	25,603,420	△3,985,300

(17) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】 32,739千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	多目的カヌー場	スラローム場	スプリント場	ポロ場	付帯設備	合計
令和2年度 (a)	4,695	2,255	282	3,870	—	11,102
	347,800	149,780	12,610	165,170	767,610	1,442,970
令和元年度 (b)	5,995	1,627	67	1,510	—	9,199
	331,130	112,820	17,810	51,450	323,220	836,430
(a) - (b)	△1,300	628	215	2,360	—	1,903
	16,670	36,960	△5,200	113,720	444,390	606,540

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月25日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

- (18) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 232,328千円
江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

① 施設利用状況 【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
2年度(a)	10,870 4,659,190	908 761,250	2,505 216,300	226 289,800	255 266,700
元年度(b)	14,339 6,106,875	1,203 667,045	3,432 319,960	162 141,100	206 153,560
(a)－(b)	△3,469 △1,447,685	△295 △94,205	△927 △103,660	64 148,700	49 113,140

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月28日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 施設整備

江戸川河川敷グラウンドのサッカー場、運動場兼ラグビー場、ラグビー場の改修工事及び、荒川河川敷グラウンドの平井少年サッカー場の防球ネット設置工事等を行った。

- (19) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 336,647千円
テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。

① 施設利用状況 (件・円)

	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
利用件数	72,227	83,799	△11,572
使用料	30,836,680	36,789,485	△5,952,805

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月28日まで全館休館、令和2年12月24日から令和3年3月31日まで一部利用制限を実施した。

② 施設整備

谷河内テニスコートの管理事務所の建て替え、練習用コートの設置、フェンス・防球ネット、ナイター照明LED化の改修工事、松江テニスコートの管理事務所の内装工事を行った。

- (20) プールに関する事業 【スポーツ振興課】 20千円

学校プール(全2か所)を利用し、管理運営を行い、区民の利用に供した。

施設利用状況

【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

施設名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
西小松川小	0	1,736	756
	0	57,440	26,080
上小岩小	0	711	169
	0	24,860	7,440
合 計	0	2,447	925
	0	82,300	33,520

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (21) 江戸川区スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 58,352千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。(人・円)

	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
活動支援金交付対象者	35	37	△2
活動支援金交付額	25,800,000	24,950,000	850,000

- (22) オリンピックの気運醸成に関する事業 【スポーツ振興課】 1,454千円

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場及びスポーツセンターでえどがわかヌー塾を実施した。(回・人)

種 別	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	5	306	14	477	△9	△17
学校カヌー教室	0	0	15	1,218	0	△1,218
団体カヌー教室	2	153	3	81	△1	72
えどがわかヌー塾	2	40	4	58	△2	△18
合 計	9	499	46	2,513	△12	△1,335

※ 学校カヌー教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (23) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【スポーツ振興課】 62,893千円

指定管理者施設が事業を継続するために、江戸川区公共施設事業継続支援金を交付した。

(円)

施設名	交付額
総合体育館	15,289,000
スポーツランド	23,676,000
スポーツセンター	23,450,000
合 計	62,415,000

第9款 生活振興費

第1項 地域振興総務費

第1目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】 20,457千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

ア ほっとワークえどがわの利用実績 (件・人・%)

区分 / 年度	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	7,171 (510)	6,686 (585)	485 (△75)
紹介・あっ旋(b)	3,629 (123)	3,481 (166)	148 (△43)
就職者数(c)	582 (91)	817 (130)	△235 (△39)
就 労 率(c)/(b)	16.04% (73.98%)	23.47% (78.31%)	△7.43pt (△4.33pt)

※ 就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

（ ）内の数値は、内職相談の内数

※ 令和2年4月13日～5月29日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁（内職相談のみ実施）

イ 中高年齢者就職面接会 (回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	0	1	△1
面接者	0	133	△133
就職者	0	28	△28

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ ミニ面接会・マイタウン面接会 (回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	2	6	△4
面接者	36	174	△138
就職者	6	26	△20

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため7回中止

エ 就職ガイダンスセミナー (回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	0	5	△5
受講者	0	126	△126

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ イ、ウ、エについてはハローワーク木場との共催事業

オ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件)

区分 / 年度	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	208	110	98
利用者	813	1,419	△606
相談(a)	400	661	△261
パソコン教室	413	368	45
就職者数(b)	36	57	△21
就職率(b) / (a)	9.0%	8.6%	0.4Pt

※ 2年度より全年齢を対象

※ 令和2年4月13日～5月29日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁

カ 本庁就労相談窓口利用実績 (新)

(人・件)

区分 / 年度	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	41	0	41
利用者(a)	126	0	126
就職者数(b)	17	0	17
就職率(b) / (a)	13.5%	— %	— Pt

キ 若者きずな塾

(回・人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	36	41	△5
延べ参加者	234	286	△52

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月～6月の期間は中止

ク シニア向け就職セミナー

(日・人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
受講者	14	15	△1

② 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期間	元金	利子	合計
2年度 (a)	60,000	11,970	71,970
元年度 (b)	898,400	237,080	1,135,480
(a) - (b)	△838,400	△225,110	△1,063,510

- (2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課】 21,548千円
 【区民課・各事務所】 36,203千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

- ① 貸付状況 (件・千円)

期 間		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
2年度 (a)	件数	17	9	90	12	14	3	145
	金額	4,176	1,992	23,169	2,830	3,480	556	36,203
元年度 (b)	件数	19	5	88	25	1	4	142
	金額	4,777	1,017	22,440	5,123	140	640	34,137
(a) - (b)	件数	△2	4	2	△13	13	△1	3
	金額	△601	975	729	△2,293	3,340	△84	2,066

- ② 償還実績 (円)

期 間	元 金	利 子	合 計
2年度 (a)	49,259,729	1,438,087	50,697,816
元年度 (b)	62,501,191	1,975,520	64,476,711
(a) - (b)	△13,241,462	△537,433	△13,778,895

- (3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

- ① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、日本赤十字社の地域活動に貢献した。

- ② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会は、江戸川区長が委員長をつとめ、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 222団体 ・募金額 17,367,619円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

9, 905千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式 2月7日（新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で式典を中止し、
賞状・記念品を受賞者へ送付した。）

被表彰者内訳	長期勤続会長	12人	
	退任会長	23人	
	退任役員	118人	
	役員(30年)	59人	
	役員(20年)	126人	
	役員(10年)	227人	
	役員(5年)	250人	計815人

イ 現況

町会・自治会数 275町会（令和2年7月1日現在）

(5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】

5, 647千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

(6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】

32千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 86世帯 188人(令和3年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設。

(7) 消費生活対策事務 【地域振興課】

54, 014千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		4,055	4,885	△830
内 訳	電話	3,549	4,150	△601
	来所	502	732	△230
	文書	4	3	1

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Eくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース (消費生活情報)

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 7,440 名

(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回 数	7	12	△5

※「メールマガジン」を、平成 29 年 4 月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	6	△2
参加者数	92	199	△107

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	7	43	△36
参加者数	99	2,544	△2,445

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行い、PRに努める予定だったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

開催予定日 10月23日(金) 会場 グリーンパレス

(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	0	300	△300

エ 消費者被害出張啓発

(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
リズム運動会場	0	45	△45
コミ館等地域施設	0	1	△1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(8) 第43回江戸川区民まつり【地域振興課】

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

開催予定日 10月11日 会場 都立篠崎公園

実行委員会

(人)

回	開催月日	内 容	委員数
第1回	6月19日	役員の選出、実施要領の決定、予算案の説明	56
第2回	7月31日	中止決定	55

※ 第1回実行委員会は書面開催

(9) 新川さくら館の管理【地域振興課】

61,938千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、令和2年6月1日以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	898	11,120	1,170	23,285	△272	△12,165
集会室 1	373	2,476	643	5,030	△270	△2,554
集会室 2	322	2,622	517	5,354	△195	△2,732
小 計	1,593	16,218	2,330	33,669	△737	△17,451
お休み処	—	22,878	—	25,909	—	△3,031
合 計	1,593	39,096	2,330	59,578	△737	△20,482

イ 利用料金収入状況

(円)

室 名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
多目的ホール	396,572	210,872	185,700
集会室 1	44,519	73,972	△29,453
集会室 2	30,239	42,314	△12,075
集会室 1・2	17,325	38,535	△21,210
付帯設備	20,420	50,170	△29,750
小 計	509,075	415,863	93,212
広 場	0	0	0
駐 車 場	876,400	1,236,650	△360,250
コピー使用料	13,300	14,890	△1,590
合 計	1,398,775	1,667,403	△268,628

ウ お休み処売上状況

(円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	3,801,280	4,704,449	△903,169
伝統工芸品・特産品類	3,044,975	3,342,246	△297,271
合 計	6,846,255	8,046,695	△1,200,440

② 自主事業

事 業 名	実 施 内 容	参加料 (円)	参加者数(人)
企 画 展 示	日本の城・城郭展	無料	1,920
新 川 亭 寄 席	お楽しみ演芸会	500	47
合 計	—	—	1,967

※ 上記の他、新型コロナウイルス感染症の早期終息及び医療従事者への感謝の意を含め、船着き場周辺のライトアップを実施した。

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】

25,880千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など48館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況

(件)

会 館 名		利用件数		
		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
1	一之江会館	44	163	△119
2	平井会館	416	593	△177
3	瑞江会館	156	385	△229
4	南小岩会館	244	434	△190
5	下小岩会館	158	279	△121
6	西小岩会館	128	319	△191
7	平井東会館	68	141	△73
8	南小岩四丁目中曾根会館	85	407	△322
9	下鎌田会館	144	323	△179
10	江戸川五丁目会館	49	98	△49
11	平井五丁目会館	56	116	△60
12	三島会館	122	272	△150
13	長島会館	33	162	△129
14	椿中央会館	495	650	△155
15	松島西会館	184	333	△149
16	宇喜田三角会館	41	295	△254
17	江戸川一丁目会館	53	131	△78
18	新堀会館	174	240	△66
19	船堀一丁目会館	22	134	△112
20	一之江中央会館	99	960	△861
21	篠崎三丁目仲町会館	59	136	△77
22	南葛西仲町会館	25	134	△109
23	西葛西八丁目会館	0	41	△41
24	松江四丁目原会館	125	212	△87
25	中葛西四丁目会館	77	107	△30
26	中央五南会館	85	176	△91
27	西葛西七丁目会館	688	765	△77
28	南篠崎会館	542	712	△170

	会館名	利用件数		
		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
29	上一色南会館	14	103	△ 89
30	本一色会館	261	562	△ 301
31	北葛西一丁目会館	28	104	△ 76
32	五分一会館	222	539	△ 317
33	中央東四会館	423	700	△ 277
34	南小岩司会館	337	670	△ 333
35	東小松川南会館	235	614	△ 379
36	鹿骨一丁目会館	130	130	0
37	江上会館	77	382	△ 305
38	松島南会館	110	305	△ 195
39	東小松川二丁目会館	119	147	△ 28
40	平井七丁目会館	363	541	△ 178
41	船堀一丁目公団会館	277	261	16
42	船堀六丁目会館	167	269	△ 102
43	新町会館	19	20	△ 1
44	明和橋会館	3	125	△ 122
45	東葛西雷会館	23	136	△ 113
46	西小岩三丁目会館	341	401	△ 60
47	一之江六丁目会館	71	153	△ 82
48	松島東会館	183	446	△ 263
	合計	7,775	15,326	△ 7,551

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、令和2年6月1日以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した

② 地区会館の維持管理

南小岩会館空調設備改修工事、北葛西一丁目会館外壁塗装工事等を行った。

(11) 仮称松島地区区民施設建設 【地域振興課】 1,133,293千円

仮称松島地区区民施設の建設工事等を行った。

(12) 国民年金事務 【地域振興課】 12,997千円

① 適用関係

被保険者の資格取得、喪失等の手続きを行い資格の適正化に努めた。

ア 被保険者（日本年金機構統計） (人・%)

種別	3年3月31日現在				2年3月31日現在			
	男	女	合計	構成比	男	女	合計	構成比
1号	48,019	42,827	90,846	99.0	48,122	42,753	90,875	99.1
任意	382	502	884	1.0	376	495	871	0.9
合計	48,401	43,329	91,730	100.0	48,498	43,248	91,746	100.0

イ 資格得喪等各種届出書受付状況

年間受付状況

(件)

種 別	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
資 格 取 得 届	14,582	16,275	△1,693
資 格 喪 失 届	1,473	1,497	△24
住 所 異 動 届	23,054	21,530	1,524
そ の 他 の 届	15,660	17,774	△2,114
合 計	54,769	57,076	△2,307

② 免除関係

年金受給資格がない方を無くすため保険料の納付が困難な被保険者に対し免除の手続きを行った。

(件)

種 別	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
法定免除届受付	649	713	△64	
申請受付	免除・猶予	10,469	12,534	△2,065
	学生納付特例	2,609	3,634	△1,025

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者に対して、裁定請求及び諸届の受理及び進達事務の迅速化に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数（日本年金機構統計）

(人)

種 別	3年3月31日現在	
旧法適用	老 齢 年 金	2,164
	通 算 老 齢 年 金	928
	障 害 年 金	125
	小 計	3,217
新法適用	老 齢 基 礎 年 金	131,987
	障 害 基 礎 年 金①	2,117
	障 害 基 礎 年 金②	4,554
	遺 族 基 礎 年 金①	198
	小 計	138,856
寡 婦 年 金	43	
合 計	142,116	

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、法30条、30条の2・3により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正法附則25条により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況

(件)

種 別	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
新規受付	新法適用 老 齢 基 礎 年 金	4	11	△7
	障 害 基 礎 年 金①	18	19	△1
	障 害 基 礎 年 金②	106	122	△16
	遺 族 基 礎 年 金①	1	0	1
	(参考)旧法適用	0	0	0
寡 婦 年 金	0	0	0	
未 支 給 年 金	0	3	△3	
死 亡 一 時 金	1	3	△2	
現 況 届	12	81	△69	
そ の 他	10	8	2	
合 計	152	247	△95	

④ 老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

裁定請求及び諸届の進達事務の迅速化に努めるとともに、福祉年金受給者の裁定更新時における所得調査を行った。

老齢福祉年金受給権者及び支給状況

(人)

支給区分	3年3月31日現在	2年3月31日現在
受給権者総数	8	8
全部支給	0	0
全部支給停止	8	8
一部支給停止	0	0

⑤ 特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給者数

(人)

種別	3年3月31日現在	2年3月31日現在
全部支給	33	34

(13) プレミアム付商品券事業事務 【地域振興課】 125,067千円

令和元年10月1日から令和2年3月31日まで実施されたプレミアム付商品券事業における商品券使用店舗への未払分（令和2年4月1日から4月30日集約分）に係る換金業務を行った。

支払店舗数：923店舗

換金額：122,496千円

(14) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 421千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアルコール消毒液の設置を行った。

第2目 住基・個人番号制度推進費	838,967千円
第3目 中央・一之江地域振興費	576,727千円
第4目 小松川・平井地域振興費	515,511千円
第5目 葛西地域振興費	831,378千円
第6目 小岩地域振興費	763,435千円
第7目 東部地域振興費	411,276千円
第8目 鹿骨地域振興費	201,523千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 164,269千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	814	1,506	4,069	1,949	1,856	1,648	11,842
金額	44,689,300	56,628,750	202,049,543	91,042,847	83,189,230	75,082,968	552,682,638

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	114	156	421	85	288	299	1,363
金額	1,085,500	687,900	1,774,800	353,800	1,349,000	1,632,900	6,889,900

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	674	237	936	180	455	697	3,179
金額	505,500	177,750	702,000	135,000	341,250	522,750	2,384,250

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	1,224	266	1,206	409	391	668	4,164
廃車	1,596	184	977	335	385	474	3,951
名義変更	132	12	170	65	117	81	577
各種変更	113	12	55	20	45	25	270
証明書再交付	97	11	72	21	28	21	250
課税物件通知	200	25	164	38	41	38	506
合計	3,362	510	2,644	888	1,007	1,307	9,718

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	1	0	0	0	0	1
	金額	0	2,060	0	0	0	0	2,060
軽自動車等 (1件200円)	件数	154	5	67	17	28	24	295
	金額	30,800	1,000	13,400	3,400	5,600	4,800	59,000
合計	件数	154	6	67	17	28	24	296
	金額	30,800	3,060	13,400	3,400	5,600	4,800	61,060

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	190	575,700	26	42,380	493	271,150	4	1,360	713	890,590	342
小松川	52	157,560	8	13,040	220	121,000	1	340	281	291,940	69
葛西	192	581,760	18	29,340	424	233,200	2	680	636	844,980	294
小岩	73	221,190	5	8,150	156	85,800	0	0	234	315,140	94
東部	86	260,580	20	32,600	200	110,000	9	3,060	315	406,240	155
鹿骨	81	245,430	8	13,040	132	72,600	1	340	222	331,410	90
合計	674	2,042,220	85	138,550	1,625	893,750	17	5,780	2,401	3,080,300	1,044

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第12款健康費(P.286)を参照

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
受付	2,671	255	1,363	385	475	258	5,407
認定	2,507	236	1,221	366	437	250	5,017
却下	164	19	142	19	38	8	390

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	15	85	26	50	15	191
金額	259,090	1,782,210	495,990	1,158,660	325,860	4,021,810

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨ 道路占用使用料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	3	3	4	2	1	13
金額	42,510	23,250	92,778	6,540	13,080	178,158

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種別	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
応募者数	402	320	82
入隊者数	57	56	1

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

130,663千円

① 戸籍保管数

種別	件数	
現在戸籍	(a) 本籍数	232,007
	本籍人口数	554,527
改製原戸籍	(b)	219,055
除籍	(c)	179,213
合計 (a)+(b)+(c)	630,275	

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	3,770	224	1,185	343	406	237	6,165
婚 姻	4,105	152	690	285	260	132	5,624
死 亡	3,861	291	1,499	1,425	90	584	7,750
離 婚	1,003	48	297	117	109	65	1,639
転 籍	1,983	97	493	200	266	104	3,143
そ の 他	2,539	87	498	238	205	135	3,702
合 計	17,261	899	4,662	2,608	1,336	1,257	28,023

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	4,289
除 籍	4,054

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	4,803	0	0	0	0	0	0	4,803
死 亡	6,066	0	0	0	0	0	0	6,066
婚 姻	2,953	0	0	0	0	0	0	2,953
離 婚	1,169	0	0	0	0	0	0	1,169
死 産	100	(72)	(9)	(8)	(8)	(3)	(0)	100
合 計	15,091	(72)	(9)	(8)	(8)	(3)	(0)	15,091

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	54,131	74	325	4,369	34	20	58,953
5 8 条 通 知	6,063	0	0	0	0	0	6,063

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	2,216	283	1,481	1,411	80	584	6,055
死 胎	72	9	8	8	3	0	100
改 葬	74	13	18	21	9	12	147
合 計	2,362	305	1,507	1,440	92	596	6,302

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通 知 の 受 理 発 送	2,134
照 会 ・ 回 答	20,444
合 計	22,578

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	36,408
記 載 の 確 認	4,328
合 計	40,736

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	14,361	40	271	1,456	16	8	16,152
	金額	32,805	4,632	14,392	9,075	6,872	4,874	72,650
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	14,762,250	2,084,400	6,476,400	4,083,750	3,092,400	2,193,300	32,692,500
	金額	21,146	33	149	1,515	6	3	22,582
届書記載事項証明 (1件 350円)	件数	21,527	1,323	3,431	3,213	1,886	1,465	32,845
	金額	16,145,250	992,250	2,573,250	2,409,750	1,414,500	1,098,750	24,633,750
戸籍記載事項証明 (1件 350円)	件数	3	0	0	0	0	0	3
	金額	185	41	136	53	16	16	447
除籍記載事項証明 (1件 450円)	件数	64,750	14,350	47,600	18,550	5,600	5,600	156,450
	金額	0	0	0	0	0	0	0
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
不在籍証明 (1件 300円)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
身分証明 (1件 300円)	件数	17,844	39	291	1,416	9	0	19,599
	金額	8,375	280	920	605	424	305	10,909
受理証明 (1件 350円)	件数	2,512,500	84,000	276,000	181,500	127,200	91,500	3,272,700
	金額	1	0	0	0	1	0	2
受理証明 (1件 1,400円)	件数	232	6	13	8	1	1	261
	金額	69,600	1,800	3,900	2,400	300	300	78,300
合計	件数	6	0	7	7	0	0	20
	金額	2,804	317	1,146	604	501	404	5,776
合計	件数	3	0	8	8	0	1	20
	金額	2,917	360	1,262	490	274	109	5,412
合計	件数	1,020,950	126,000	441,700	171,500	95,900	38,150	1,894,200
	金額	0	0	0	0	0	0	0
合計	件数	26	9	24	3	5	3	70
	金額	36,400	12,600	33,600	4,200	7,000	4,200	98,000
合計	件数	53,364	112	726	4,402	32	12	58,648
	金額	68,871	6,968	21,324	14,051	9,979	7,177	128,370
合計	件数	35,452,900	3,410,500	10,196,250	7,052,850	4,893,200	3,553,000	64,558,700
	金額							

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

- (3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 1 2 6, 2 5 4 千円
 住基・個人番号制度推進事務 【住基・個人番号制度推進課】 6 1 3, 7 3 2 千円
 区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況

(世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
令和3年 4月1日現在	世帯数	67,480	29,132	128,007	52,519	43,893	26,699	347,730
	人 口	138,855	56,253	254,779	97,622	91,784	55,337	694,630
令和2年 4月1日現在	世帯数	67,352	29,320	127,852	52,271	43,648	26,444	346,887
	人 口	139,713	57,040	256,632	98,455	92,291	55,645	699,776
令和2年度 中の増減	世帯数	128	△188	155	248	245	255	843
	人 口	△858	△787	△1,853	△833	△507	△308	△5,146

イ 住民基本台帳事務取扱件数 (管轄別)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	5,249	2,831	12,906	5,095	3,108	2,057	31,246
	区内転居(他管より)	1,237	287	946	710	845	676	4,701
	出 生	1,026	382	1,928	575	665	414	4,990
	職 権 記 載 (うち帰化・国籍取得・法30条の47)	182 (84)	116 (69)	473 (200)	180 (99)	106 (37)	50 (22)	1,107 (511)
消除事務	転 出	5,271	2,831	12,973	4,799	3,141	1,928	30,943
	区内転居(他管へ)	1,180	391	1,026	608	801	695	4,701
	死 亡	1,488	618	1,765	1,063	845	475	6,254
	職 権 消 除 (うち国籍喪失・法務省通知(減))	370 (314)	428 (405)	1,220 (1,099)	573 (523)	147 (112)	115 (94)	2,853 (2,547)
管内転居		1,655	905	5,397	1,531	1,103	475	11,066
世帯変更	世 帯 主 変 更	164	70	372	141	107	80	934
	世 帯 分 離	294	97	409	205	172	111	1,288
	世 帯 合 併	325	122	559	232	223	140	1,601
	世 帯 変 更	20	1	12	6	6	3	48
事 項 変 更 修 正		2,643	1,073	5,165	2,011	1,700	1,076	13,668
法 務 省 通 知 (修 正)		2,075	1,785	4,577	2,657	828	520	12,442
住 民 票 改 製		100	53	200	56	35	21	465
期 間 経 過 通 知		149	36	174	93	51	34	537
催 告 ・ 錯 誤 遺 漏 通 知		0	0	0	0	1	0	1
照会・回答・ その他	収 受	2,981	1,828	5,334	2,803	2,012	1,429	16,387
	発 送	13,156	5,988	29,846	11,523	8,541	5,658	74,712
合 計		39,565	19,842	85,282	34,861	24,437	15,957	219,944

※ 30条の47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出

ウ 住民記録事務処理件数(端末操作件数)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	12,955	1,889	9,239	3,805	2,339	1,019	31,246
	区内転居	1,766	255	756	690	693	541	4,701
	出 生	2,380	240	1,302	369	442	257	4,990
	職 権 記 載	8	0	3	2	2	2	17
	帰化・国籍 取得	50	8	28	10	11	1	108
	法30条の47	122	46	126	73	20	16	403
	回 復	52	7	66	30	7	8	170
	転出取消	147	28	150	28	40	16	409
消除事務	転 出	8,818	2,551	10,972	4,219	2,832	1,551	30,943
	死 亡	2,101	378	1,601	1,432	157	585	6,254
	職 権 消 除	96	18	101	46	28	17	306
	国 籍 喪 失	0	0	0	0	0	0	0
	法務省通知 (減(職権消除))	2,546	1	0	0	0	0	2,547
管 内 転 居	2,492	816	4,825	1,398	1,053	482	11,066	
世帯変更	世帯主変更	227	62	332	135	99	79	934
	世帯分離	467	78	318	170	143	112	1,288
	世帯合併	581	102	430	206	188	94	1,601
	世帯変更	27	1	10	3	5	2	48
事項変更修正	世帯修正	208	49	184	156	56	37	690
	個人修正	4,925	789	3,761	1,480	1,288	734	12,977
	法務省通知 (修正)	8,078	77	146	100	16	5	8,422
住 民 票 改 製	230	33	144	38	16	4	465	
転 入 通 知	2,223	1,977	2,451	1,150	1,057	868	9,726	
合 計	50,499	9,405	36,945	15,540	10,492	6,430	129,311	

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		78,866	30,836	130,727	55,214	51,336	31,200	378,179
登録申請		7,440	1,561	7,652	3,091	2,731	1,501	23,976
職権回復		11	0	7	6	6	1	31
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		30	3	15	2	4	0	54
印 鑑 条 例 14 条	登録廃止	357	90	463	214	200	137	1,461
	登録証亡失	1,431	355	1,530	727	626	432	5,101
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	30	3	15	2	4	0	54
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,683	1,242	5,648	2,830	1,506	1,248	18,157
記載事項変更		452	69	317	138	120	58	1,154
印鑑原票・送付数(区内転居)		720	191	655	329	532	519	2,946
印鑑原票受数(区内転居)		796	191	557	392	544	466	2,946
印鑑登録証引替交付		931	161	416	264	284	199	2,255

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

イ 実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失
(人・件)

実施月	利用者 人数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		印鑑登 録申請	住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明
4月	143	44	8	11	0	24	88	39	31	6
5月	79	18	0	3	2	5	50	16	9	2
6月	208	50	6	16	11	25	158	60	24	1
7月	225	64	14	20	7	25	184	49	17	4
8月	180	43	10	14	11	14	163	42	21	1
9月	205	40	6	14	5	43	155	94	22	6
10月	197	62	11	17	6	25	85	60	25	1
11月	262	65	17	11	6	38	0	94	63	0
12月	220	43	10	24	4	27	0	95	33	0
1月	159	29	3	19	4	22	209	47	28	6
2月	219	49	12	20	7	36	190	99	41	2
3月	206	45	6	26	2	40	154	93	82	3
合計	2,299	552	103	195	65	324	1,436	788	396	32

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの 2 日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 17 年 3 月 27 日から

イ 実施概要 令和 3 年 3 月 28 日(日)・令和 3 年 4 月 4 日(日)9 時から 15 時
区民課及び葛西事務所の 2 か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、
印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。(人・件)

	利用者 人数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			印鑑登 録申請	住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明
区民課	191	51	8	24	22	25	27	145	38	45	6
葛西	247	73	19	26	13	11	30	206	58	15	5
合計	438	124	27	50	35	36	57	351	96	60	11

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
転 出 証 明 (無 料)		件数 8,816	2,027	10,843	4,212	2,828	1,329	30,055
住 民 票 関 係	住 民 票 の 写 し※1	件数 25,794	917	3,327	3,052	1,011	492	34,593
	(1件300円)	金額 120,881	23,732	97,419	39,061	37,945	21,832	340,870
		金額 36,264,300	7,119,600	29,225,700	11,718,300	11,383,500	6,549,600	102,261,000
	記 載 事 項 証 明 等	件数 16	0	11	12	0	0	39
	(1件300円)	金額 2,542	680	2,886	1,176	1,191	685	9,160
		金額 762,600	204,000	865,800	352,800	357,300	205,500	2,748,000
	個 別 閲 覧	件数 0	0	0	1	0	2	3
	(1件100円)	金額 1	0	0	0	0	0	1
		金額 100	0	0	0	0	0	100
	大 量 閲 覧 (30分 1,000円)	件数 132	193	90	177	5	16	613
	金額 225	0	25	0	6	0	256	
	金額 225,000	0	25,000	0	6,000	0	256,000	
そ の 他 の 行 政 証 明	印 鑑 証 明	件数 489	94	301	349	821	127	2,653
	(1件300円)	金額 39,993	11,686	49,032	21,101	21,516	16,898	160,641
		金額 11,997,900	3,505,800	14,709,600	6,330,300	6,454,800	5,069,400	48,192,300
	印 鑑 登 録	件数 20	1	18	26	2	4	47
	(1件50円)	金額 7,515	1,591	7,775	3,100	2,798	1,551	24,028
		金額 375,750	79,550	388,750	155,000	139,900	77,550	1,201,400
	納 課 税 証 明 書	件数 1,083	191	880	461	460	645	3,719
	(1件300円)	金額 34,650	13,855	34,340	13,097	13,157	5,813	114,972
	金額 10,395,000	4,156,500	10,302,000	3,929,100	3,947,100	1,743,900	34,491,600	
そ の 他 の 証 明 ※ 2	件数 78	13	100	37	120	30	378	
(1件300円)	金額 386	36	157	49	37	17	682	
	金額 115,800	10,800	47,100	14,700	11,100	5,100	204,600	
合 計	件数	36,428	3,436	15,570	8,327	5,247	2,645	71,653
	金額	206,193	51,580	191,634	77,584	76,650	46,796	650,437
	金額	60,136,450	15,076,250	55,563,950	22,500,200	22,299,700	13,651,050	189,227,600

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である

⑥ マイナンバー(個人番号)制度運用事務

平成27年10月5日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成28年1月1日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

また、令和2年5月25日に通知カードが廃止となった。(件)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	本庁専用窓口	葛西専用窓口	合計
通知カード再交付	有料	185	27	186	117	93	59	—	—	667
	無料	47	11	68	21	30	12	—	—	189
マイナンバーカード交付		1,997	6,547	5,964	10,943	9,780	6,083	17,396	12,522	71,232
マイナンバーカード再交付	有料	64	197	165	269	138	85	315	253	1,486
	無料	25	61	95	109	97	47	114	101	649

※ 通知カードの再交付手数料は500円

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は800円

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成28年1月1日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	本庁専用窓口	葛西専用窓口	合計
有料	63	192	163	272	129	85	321	260	1,485
無料	3,385	9,287	10,478	16,058	13,931	8,506	25,142	19,985	106,772
合計	3,448	9,479	10,641	16,330	14,060	8,591	25,463	20,245	108,257

イ 署名用 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	本庁専用窓口	葛西専用窓口	合計
有料	64	182	159	258	124	83	309	247	1,426
無料	5,962	8,898	11,855	15,197	14,089	7,770	22,441	18,152	104,364
合計	6,026	9,080	12,014	15,455	14,213	7,853	22,750	18,399	105,790

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は200円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【住基・個人番号制度推進課】 224,032千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステムの第一次サービス

平成14年8月5日稼働

住民基本台帳ネットワークシステムの第二次サービス

平成15年8月25日稼働

住基カードの交付終了

平成27年12月28日

区分		合計
広域交付住民票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	446
	区民が他自治体で請求 (件)	935
特例	転入 (人)	7,413
特例	転出 (人)	5,534

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日から運用を開始した。また、平成29年2月27日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	42,517
印 鑑 証 明	23,286
戸 籍 の 附 票 の 写 し	651
戸 籍 証 明	5,237

③ 社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

ア 情報連携開始の調整・運用

関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始された。なお、平成31年4月15日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年10月30日に本格運用が開始されている。

(件)

種 別	本格運用
情 報 照 会 件 数	102,825
情 報 提 供 件 数	1,168,665

イ マイナンバー制度研修等の実施

マイナンバーを取り扱う部署の職員を対象に、e-ラーニング等による研修を実施し、マイナンバーを含む個人情報の適切な取り扱い及び情報連携実施にあたっての詳細について周知等を行った。

(6) 住居表示管理事務 【住基・個人番号制度推進課、区民課、各事務所】

820千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住 居 番 号 付 定 件 数	408	111	314	345	139	119	1,436
住 居 表 示 証 明 交 付 件 数	360	17	54	21	654	128	1,234
案 内 図 売 り さ ば き 枚 数	20	0	0	0	63	0	0

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者へ委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち32基に委託業者の連絡先が掲載されている。

③ 街区表示板等の整備

住居表示実施地区の維持管理として街区表示板などの整備を行った。

④ 住居表示台帳(附図)管理システムの運用

平成18年4月 住居表示台帳管理システム運用開始

(7) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】

250千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全全流	焼壊失	単身	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		複数	2万円	0	0	0	0	1	20	1	20	0	0	0	0
半半床上浸水	焼壊損	単身	1万円	0	0	2	20	14	140	2	20	0	0	0	0
		複数	1万円	0	0	0	0	3	30	0	0	0	0	0	0
		店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡			2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全治1か月			1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

147, 233千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(7) 連合町会連絡協議会

- 第1回 5月29日 令和元年度連合町会連絡協議会会計報告 外（書面開催）
 第2回 10月15日 各連合町会長との情報交換会（臨時開催）
 第3回 12月10日 連合町会長と区長との情報交換会（臨時開催）

(イ) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	14	11	1	4	7	9	46
そ の 他	2	8	7	0	2	1	20
合 計	16	19	8	4	9	10	66

(ウ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	5	2	0	2	5	14
そ の 他	0	0	0	0	2	0	2
合 計	0	5	2	0	4	5	16

※ (イ) (ウ)ともに書面開催含む

(エ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管	
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 金 魚 す く い 会 議	30,825 世帯	区民課	
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 自 然 観 察 会 議	17,532 世帯		
みんなの広場運営委員会	会 議	20 人	小松川	
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	975 人		
平井小松川ゲートボール連盟	大 会 ・ 会 議	15 人		
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	400 人		
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	190 人		
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	24 団体		
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地 域 活 動 ・ 会 議	10 団体		
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西	
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	11 団体		
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	136 団体		
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体		
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	91 団体		
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	10 団体		
葛西地区ママさん卓球愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	36 団体		
葛西軟式野球連盟	大 会	25 団体		
葛西ゲートボール協議会	—	2 団体		
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	24 団体		
葛西地区自治会連合会OB会	会 議 ・ 研 修 葛西まつり参加	54 人		
小岩学童軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	14 団体		小 岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清 掃 活 動 等	16 団体		東 部
東婦会	地 域 活 動 ・ ま つ り 参 加	14 団体		
鹿骨地区スポーツ連盟	大 会	280 人	鹿 骨	
はとの会	地 域 活 動 ・ ま つ り 参 加	420 人		

イ 町会・自治会長と区長との懇談会

(人)

開催予定月日	会 場 名	人 員	地 区	所 管
9月 1日	タワ ー ホ ー ル 船 堀	中止	葛 西 地 区	葛 西
9月 4日	グ リ ー ン パ レ ス	中止	中 央 地 区	区民課
9月 7日	小 松 川 さ く ら ホ ー ル	中止	小 松 川 ・ 平 井 地 区	小松川
9月 9日	東 部 区 民 館	中止	東 部 地 区	東 部
9月 11日	鹿 骨 区 民 館	中止	鹿 骨 地 区	鹿 骨
9月 14日	小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	中止	小 岩 地 区	小 岩
合 計		—		

※ 例年7月に実施しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため9月に延期したが、最終的に中止となった

ウ 青少年育成地区委員会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	2	3	3	5	2	2	17
部 会 又 は 役 員 会 開 催 数	22	10	15	50	6	19	122

※ 書面開催含む

エ 環境をよくする地区協議会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	中止	1	1	1	1	1	5
理 事 会 ・ 役 員 会 開 催 数	3	2	1	4	5	3	18
地 区 大 会	中止	中止	中止	中止	1	中止	1
地 区 部 会	中止	1	中止	中止	中止	2	3
施 設 見 学 会	中止	中止	中止	中止	中止	中止	—
絵 画 展 示 会	1	1	1	1	1	1	6
合 計	4	5	3	6	8	7	33

※ 環境費(P.78)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会

(回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	0	0	0	0	0	0	0
青 少 年 育 成 地 区 委 員 会	1	0	0	0	0	0	1
子 ど も 会	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	0	0	1

(9) 地域まっりの開催 【区民課、各事務所】

325千円

地域住民のふれあいと強調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催している。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

ア 開催予定一覧

(人)

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月29日	第40回下小岩縁日まつり	中止	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月10日	第38回清新町・臨海町ふれあいまつり	中止	清新町緑道公園	葛 西
5月10日	第29回小岩中部地域まつり	中止	小岩第一中学校	小 岩
5月17日	第38回南江戸川ふるさとまつり	中止	フラワーガーデン	葛 西
5月17日	第43回鹿骨区民館まつり	中止	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月31日	第41回中央地域まつり	中止	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月24日	第30回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	中止	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月24日	第39回西小岩まつり	中止	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月25日 ～7月26日	第40回古川まつり	中止	古川親水公園とけやき公園	葛 西
8月23日	第40回青年カーニバル	中止	小松川小学校	小松川

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
9月 6日	第 4 回南小岩まつり	中止	南小岩二丁目公園	小 岩
10月18日	第 42 回小松川平井ふるさとまつり	中止	小松川小学校・区民館・平井駅北口	小松川
10月18日	第 45 回葛西まつり	中止	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月25日	第 24 回中央・一之江ふるさとまつり	中止	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 1日	第 45 回船堀まつり	中止	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 1日	第 42 回北小岩まつり	中止	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月 8日	第 44 回東部地域祭	中止	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
3月28日	第 7 回新川千本桜まつり	中止	新川さくら館とその周辺	葛 西
4月 4日	小松川千本桜まつり 2021	中止	小松川千本桜	小松川
合 計		—		

(10) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(人)

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月10日	第 58 回小松川平井地区連合大運動会	中止	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月13日	第 46 回葛西南部区民大運動会	中止	陸上競技場	葛 西
9月13日	第 46 回船堀地区区民運動会	中止	船堀第二小学校	葛 西
9月 6日	第 58 回松江南地区町会連合区民大運動会	中止	松江小学校	区民課
9月20日	第 46 回葛西中央区民運動会	中止	陸上競技場	葛 西
9月20日	第 39 回長島・桑川地区区民運動会	中止	第二葛西小学校	葛 西
9月27日	第 55 回小岩中部地区五町会区民大運動会	中止	小岩第一中学校	小 岩
9月27日	第 43 回篠崎地区区民運動会	中止	篠崎第三小学校	東 部
9月27日	第 40 回二之江地区区民運動会	中止	二之江第二小学校	葛 西
9月27日	第 46 回宇喜田・小島地区区民運動会	中止	第五葛西小学校	葛 西
9月27日	第 57 回松江北地区町会連合大運動会	中止	大杉第二小学校	区民課
10月 4日	第 51 回一之江地区町会連合区民大運動会	中止	一之江第二小学校	区民課
10月 4日	第 33 回鹿本地区ふれあい運動会	中止	松本小学校	鹿 骨
10月 4日	第 55 回下小岩地区区民大運動会	中止	下小岩小学校	小 岩
10月18日	第 57 回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	中止	松江第二中学校	区民課
10月18日	第 55 回北小岩地区区民運動会	中止	中小岩小学校	小 岩
10月18日	第 55 回南小岩地区体育祭	中止	南小岩第二小学校	小 岩
10月18日	第 51 回瑞江地区区民運動会	中止	瑞江第二中学校	東 部
10月18日	第 33 回京葉地区ふれあいスポーツ大会	中止	篠崎第四小学校	鹿 骨
10月25日	第 55 回西小岩地区区民運動会	中止	小岩第四中学校	小 岩
合 計		—		

- (11) コミュニティづくりのための青年対策 【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 85千円
 人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めているが、援助行事は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第42回ふれあい寄席	例年2月	中止
	第40回青年カーニバル	8月23日	中止
葛西青年部連絡会	第40回ふれあいソフトボール大会	6月21日	中止
北小岩地区六町会青年部	第48回北小岩地区青年野球大会	6月21日	中止

- (12) 区民館・コミュニティ会館等管理事務 【区民課、各事務所】 2,654,305千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対象施設	60施設(文化・地域施設38施設 スポーツ施設22施設)		
登録者数	個人登録 28,300人	団体登録 8,392団体	142,715人
アクセス件数	1,119,256件 ※ トップページのアクセス件数		
予約件数	文化・地域施設 177,371件	スポーツ施設	75,609件

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月28日から5月31日まで全館休館、令和2年6月1日以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ア) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況 (人)

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーションホール	スポーツ ルーム	合計
松江コミュニティ会館	9,803	976	10,179		1,993				22,951
一之江コミュニティ会館		1,962	10,667					10,497	23,126
松江コミュニティプラザ		3,741	25,809					11,094	40,644
松江区民プラザ		2,162	29,643		4,079			6,245	42,129
小松川区民館	7,776	1,720	17,415			440	7,138		34,489
小松川さくらホール	16,114	7,017	22,593	1,462	3,943			10,021	61,140
平井コミュニティ会館		4,321	21,958					22,718	49,015
中平井コミュニティ会館		2,464	27,721		3,127			4,595	37,907
葛西区民館	13,619	8,250	96,562	11,090		420	7,857	9,064	146,862

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
船堀 コミュニティ 会館		7,193	56,970				6,814		70,977
北葛西 コミュニティ 会館	14,105	2,851	24,174		3,793				44,923
二之江 コミュニティ 会館		4,956	16,309					16,469	37,734
南葛西 会館		5,573	9,750				16,318		31,641
清新町 コミュニティ 会館	10,719	2,933	22,104	370	4,651	1,054	19,097		60,928
臨海町 コミュニティ 会館		1,099	24,622		3,281			14,026	43,028
新田 コミュニティ 会館		2,148	20,052					10,122	32,322
東葛西 コミュニティ 会館		5,123	41,092		3,301			13,397	62,913
長島桑川 コミュニティ 会館		2,082	11,263		4,228		6,745	23,514	47,832
小区岩 民館		2,668	29,272	6,226		653	12,503		51,322
小岩 アーバン プラザ	3,479	2,430	9,198	2,384				9,618	27,109
西小岩 コミュニティ 会館		1,835	17,896					18,526	38,257
北小岩 コミュニティ 会館		4,530	37,053		2,233			5,834	49,650
南小岩 コミュニティ 会館		2,433	18,963					9,951	31,347
上一色 コミュニテ ィセンター		383	7,462			317	8,323		16,485
東区民 館	17,458	3,780	55,318				8,509	11,042	96,107
東部 フレンド ホール	10,057	2,863	17,653	1,912	8,333			13,118	53,936
瑞江 コミュニティ 会館		1,375	14,144						15,519
江戸川 コミュニティ 会館			8,316				10,326		18,642
鹿区民 骨館	5,687	2,707	26,796		2,688	670	7,392		45,940
篠崎 コミュニティ 会館		2,982	7,827					14,869	25,678

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
篠崎 コミュニティ ホール			11,621					12,755	24,376
合計	108,817	94,557	750,402	23,444	45,650	3,554	111,022	247,475	1,384,929

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する

※ 上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する

(イ) その他施設貸切状況 (人)

施設名	部屋名	人数
小松川さくらホール	温水プール	4,890
小岩アーバンプラザ	スカイプール	2,036
	展示ギャラリー	49
東部フレンドホール	展示ギャラリー	55
篠崎コミュニティ会館	展示ギャラリー	629
合計		7,659

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数 (人)

施設名	部屋名	合計
松江コミュニティ会館	ホール	541
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム	1,945
	和室(くつろぎの間)	520
コミュニティプラザ一之江	スポーツルーム	2,757
松江区民プラザ	スポーツルーム	525
小松川区民館	レクリエーションホール	1,615
	くつろぎの間	865
小松川さくらホール	多目的ホール	1,571
	集会室第5	1,353
平井コミュニティ会館	スポーツルーム	4,075
	和室(くつろぎの間)	732
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム	2,446
	多目的室	1,007
葛西区民館	レクリエーションホール	2,176
	くつろぎの間	5,721
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	5,327
北葛西コミュニティ会館	ホール	2,010
二之江コミュニティ会館	スポーツルーム	3,682
南葛西会館	レクリエーションホール	5,728
	大広間(くつろぎの間)	301
清新町コミュニティ会館	レクリエーションホール	3,621
	くつろぎの間	3,878
臨海町コミュニティ会館	スポーツルーム	3,195

施設名	部屋名	合計
新田コミュニティ会館	健康スタジオ	4,609
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム	2,096
長島桑川コミュニティ会館	スポーツルーム	2,823
	レクリエーションホール	1,389
小岩区民館	レクリエーションホール	709
	くつろぎの間	4,029
小岩アーバンプラザ	健康ルーム	2,951
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	2,233
	和室(くつろぎの間)	0
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,376
	こどもひろば	6,367
南小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,025
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	1,979
	くつろぎの間	444
	遊戯室	413
	図書室	3,457
東部区民館	スポーツルーム	1,591
	レクリエーションホール	1,115
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	685
	親子ひろば	2,344
鹿骨区民館	レクリエーションホール	996
	くつろぎの間	8,621
篠崎コミュニティ会館	スポーツルーム	2,547
合計		109,390

(エ) プール施設一般開放利用人数

(人)

施設名	一般	小・中学生	幼児	合計
小松川さくらホール	25,679	5,848	954	32,481
小岩アーバンプラザ	31,203	3,814	951	35,968
合計	56,882	9,662	1,905	68,449

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額

(円)

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
松江コミュニティ会館	1,375,315	28,000	79,505	1,482,820
一之江コミュニティ会館	890,013	63,300	26,500	979,813
コミュニティプラザ一之江	1,644,424	127,000	78,437	1,849,861
松江区民プラザ	1,390,825	15,000	131,875	1,537,700
小松川区民館	1,962,961	35,400	416,584	2,379,545
小松川さくらホール	7,226,381	5,716,160	2,153,070	15,095,611
平井コミュニティ会館	957,383	247,400	49,625	1,254,408

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
中平井コミュニティ会館	2,000,056	166,800	111,750	2,278,606
葛西区民館	4,429,617	147,800	927,599	5,505,016
船堀コミュニティ会館	1,584,411	296,200	114,000	1,994,611
北葛西コミュニティ会館	1,760,232	169,700	124,525	2,054,457
二之江コミュニティ会館	1,197,585	137,900	19,625	1,355,110
南葛西会館	1,104,782	61,000	28,687	1,194,469
清新町コミュニティ会館	3,081,241	93,500	301,395	3,476,136
臨海町コミュニティ会館	2,463,385	177,200	108,500	2,749,085
新田コミュニティ会館	885,503	298,900	50,250	1,234,653
東葛西コミュニティ会館	2,903,986	117,100	227,125	3,248,211
長島桑川コミュニティ会館	3,524,677	223,300	256,625	4,004,602
小岩区民館	872,769	37,600	65,312	975,681
小岩アーバンプラザ	4,105,709	6,792,790	3,197,575	14,096,074
西小岩コミュニティ会館	1,599,232	86,300	100,375	1,785,907
北小岩コミュニティ会館	2,157,744	92,800	170,500	2,421,044
南小岩コミュニティ会館	1,064,914	57,300	66,250	1,188,464
上一色コミュニティセンター	680,716	16,400	44,625	741,741
東部区民館	2,792,679	118,900	220,922	3,132,501
東部フレンドホール	9,536,139	—	5,405,805	14,941,944
瑞江コミュニティ会館	694,201	—	53,125	747,326
江戸川コミュニティ会館	874,381	21,300	92,500	988,181
鹿骨区民館	1,342,996	49,100	155,720	1,547,816
篠崎コミュニティ会館	953,160	144,200	30,500	1,127,860
篠崎コミュニティホール	911,486	—	74,500	985,986
合計	67,968,903	15,538,350	14,883,386	98,355,239

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第27回松江コミュニティ会館文化祭	中止	0
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第33回一之江コミュニティ会館まつり	中止	0
小松川区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小松川さくらホール	親子deプール	中止	0
	第21回サークル発表会	中止	0
平井コミュニティ会館	第34回サークルフェスティバル	中止	0
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
船堀コミュニティ会館	第38回船コミサークル文化祭	中止	0
北葛西コミュニティ会館	第24回サークル発表会	中止	0
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第27回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	中止	0
南葛西会館	第35回南葛西会館サークルフェア	中止	0

施設名	事業名	回数	参加人数
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い・第35回清新サークル 連合会まつり	中止	0
臨海町コミュニティ会館	第31回りんかいフェスタ	中止	0
新田コミュニティ会館	第25回左近川イブニングファンタジー 第24回新田コミュニティ会館サークル発表会	中止 中止	0 0
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小岩区民館	第42回小岩区民館サークルまつり	中止	0
小岩アーバンプラザ	第29回小岩アーバンプラザサークルまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	中止 中止	0 0
西小岩コミュニティ会館	第37回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
北小岩コミュニティ会館	第12回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
南小岩コミュニティ会館	第22回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
上一色コミュニティセンター	第41回上一色コミュニティセンターまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	中止 中止	0 0
東部区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
東部フレンドホール	第22回東部フレンドホール文化祭	中止	0
鹿骨区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
篠崎コミュニティ会館	第23回篠崎サークル発表会 第19回ダンスパーティー	中止 中止	0 0
合計		-	0

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
小松川さくらホール	水泳教室	73	487
船堀コミュニティ会館	茶道教室 華道教室	中止 中止	0 0
小岩アーバンプラザ	水泳教室 アクアトレーニング	40 48	658 647
合計		161	1,792

- ③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理
各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。
- ④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営
区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
松江コミュニティ会館	ホール舞台照明等改修工事設計委託
松江区民プラザ	スポーツルーム特定天井等改修工事
小松川さくらホール	外壁改修工事、屋上防水工事、発電機改修工事
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム特定天井・照明改修工事
葛西区民館	事務所1階内部改修工事
二之江コミュニティ会館	外壁改修その他工事
清新町コミュニティ会館	屋上防水等改修工事、給排水設備改修工事
東葛西コミュニティ会館	給排水設備改修工事
小岩アーバンプラザ	ホール非構造部材天井改造工事、電気設備改修工事
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム非構造部材天井改造その他工事
東部区民館	照明設備改修工事
東部フレンドホール	特定天井等改修工事設計委託
鹿骨区民館	ホール特定天井等改修設計委託、空調設備等改修計画委託

(14) 新型コロナウイルス感染症対策 ④【住基・個人番号制度推進課、区民課、各事務所】

11,085千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてアルコール消毒液の購入、証明書郵送請求における返送郵便料の負担、施設使用取り消しに係る使用料の返還等を行った。

第2項 商工・農業水産費

第1目 産業振興費

(1) 都市型産業の育成・発展 【産業振興課】

93,876千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第22回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とするために開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ 販路拡大支援助成 ㊦

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	64	18	46

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

登録件数 3,497件

エ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

② 新製品開発支援

ア 新製品開発・経営力向上助成 ㊦

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合やISOの認証取得等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	25	18	3

イ 公設試験研究機関等利用促進助成 ㊦

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	0	2

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	39	32	7

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	17	15	2

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
応 募	16	3	13
入 賞	5	0	5

エ 創業支援施設

創業支援施設「チャレンジオフィス小岩」(6室)及び「チャレンジオフィス船堀」(11室)を運営し、起業予定者や起業して間もない事業者の事業活動の支援をインキュベーションマネージャーとともに行った。なお、「チャレンジオフィス船堀」は令和2年9月末で閉鎖した。

オ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

カ 創業促進支援事業 ㊦

新たに創業しようとする者又は創業間もない者に対して事業活動に必要な経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度
助 成 件 数	6

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	1	0

イ ものづくり技術継承支援助成

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するための実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	3	0

ウ 人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	4	0

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回 数	11	23	△12
人 数	233	1,316	△1,083

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

キ 生産性向上促進事業

区内中小事業者の生産性向上に資するAI・IoT等の導入に必要な経費の一部を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	2	2

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア エドがわ伝統工芸産学プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図る予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。(人・点)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	0	10	△10
学 生	0	33	△33
作 品 数	0	53	△53

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のPR及び販売促進を行った。

(2) 商工活性化事業 【産業振興課】

139,827千円

① 区内共通商品券まつり (10%上乘せ分・事務経費)

P.184の(12)新型コロナウイルス感染症対策事業に記載

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。(件)

事業区分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ント 事 業	18	17	36	52	△18	△35
活 性 化 事 業	3	4	4	4	△1	0
多言語対応事業申込	1	1	2	2	△1	△1

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンエドがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントが中止となった。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	2	△2

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	8	△1

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街が事業の普及及び宣伝を目的として行うポイントカード・区内共通商品券事業での、のぼり・ポスター等の作成に要する費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策としてポイントカードに特典を付すとともに商店街における買い物の促進を図るため、かかる費用について助成した。

⑧ 商店街魅力発信事業 (名称：EDOGAWA美味NAVI)

増加する訪日観光客に向けたPRを強化して店舗への集客増加を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日観光客が大幅に減少したため事業を中止した。

⑨ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援した。

⑩ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑪ 第45回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々幅広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑬ 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。表彰式は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

項 目	該当数	目 的	内 容
精 励 従 業 員 表 彰	70 事業所 222 人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優 良 商 店 表 彰	5 店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優 良 名 物 店 表 彰	1 店舗	区内産業の振興	ユニークな商品・商売を通じて地域のイメージアップに貢献する商店
優 良 企 業 表 彰	7 企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優 良 農 業 表 彰	2 人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技 術 功 績 表 彰	2 人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
ワーク・ライフ・ バランス 推進企業表彰	1 企業	区内産業の振興	仕事と生活を両立できる職場の実現に向けて取り組んでいる企業等

(3) 産業人材育成事業 【産業振興課】 50千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	3	△2

(4) 商工団体支援事業 【産業振興課】 254千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、団体間の連携を強化するため、地域工場団体懇談会の運営に努めた。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(5) 商店街環境整備等事業 【産業振興課】 63,180千円

① 省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	55	55	0

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	36	40	△4

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(年末年始営業奨励)を助成した。

⑤ 公衆浴場AED設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置しているAEDに係る費用の一部を助成した。

(6) 省電力型街路灯設置資金貸付事業 【産業振興課】 3,014千円

① 省電力型街路灯設置資金貸付事業

東京都の補助金制度を利用して商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、東京都から補助金が交付されるまでの間、設置に要する資金の貸し付けを行った。

(7) 商工相談 【産業振興課】

38,845千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(知的財産・産学公連携コーディネート・技術)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア 相談件数

(件)

相談区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)	備考
融資相談	5,207	2,660	2,547	資金相談、各種融資申込み
ものづくり相談	653	499	154	技術、知的財産、産学公連携
受発注相談	1,371	1,419	△48	協力会社(下請け)紹介
経営相談	340	189	151	経営課題への助言、情報提供
合計	7,571	4,767	2,804	

イ 認定件数

(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)	備考
特定中小企業認定	8,117	350	7,767	不況業種指定事業者の認定
(内訳)				
4号	6,237	308	5,929	突発的災害(新型コロナウイルス)
5号	1,880	41	1,839	不況業種指定
その他	0	1	△1	7号金融取引調整1件
特例中小企業認定 (危機関連保証)	1,214	39	1,175	災害等による信用収縮
先端設備等導入計画認定	20	56	△36	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合計	9,351	445	8,906	

ウ ものづくり相談

受発注相談あっせん件数

(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
受注相談	1,229	1,233	△4
発注相談	142	186	△44
合計	1,371	1,419	△48
紹介	74	97	△23
契約成立	10	12	△2

業種別受発注相談件数

(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
プレス加工業	24	27	△3
板金加工業	14	7	7
機械加工業	560	518	42
合成樹脂加工業	88	138	△50
縫製加工業	212	181	31
その他	473	548	△75
合計	1,371	1,419	△48

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスをを行い事業者の経営力の向上を図った。(件)

区 分		2年度 (a)	元年度(b)	(a) - (b)
経 営 相 談		34	33	1
企業カルテ 策定支援	派遣	46	64	△18
	カルテ策定	5	6	△1
各 種 士 業 相 談		23	12	11
計		108	115	△7

イ 起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度(b)	(a) - (b)
起業家支援アドバイザー	15	36	△21

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6カ月から1年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		2年度 (a)	元年度(b)	(a) - (b)
事前 診断	経 営 向 上 資 金	0	3	△3
	創 業 支 援 資 金	86	73	13
事後 指導	経 営 向 上 資 金 等	1	0	1
	創 業 支 援 資 金	68	35	33
合 計		155	111	44

(8) 中小企業資金融資 【産業振興課】

354,971千円

① 中小企業振興事業資金融資 ㊦

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和2年度中の融資総額は338億8116万円、年度末融資残高は460億9254万円。令和2年度から以下の制度改正を実施した。

- ・令和2年3月から新型コロナウイルス感染症による業況悪化に対応する融資として「経営向上資金」を拡充し、「経営向上資金(ウイルス緊急対策)」として、売上高が前年同期比△5%以上の事業者を対象に限度額1,000万円の特別融資を実施した。
- ・令和2年6月から新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の縮小、休業を余儀なくされ、家賃、リース料、人件費等の負担に困難が生じている中小企業者を支援するため、「経営向上資金」を拡充し、新たに固定費6か月相当分(限度額300万円、令和3年2月より600万円)の資金を支援する「経営向上資金(固定費支援)」を実施した。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業 事業資金	申込	104	825,960	707	5,756,450	△603	△4,930,490
	融資	95	672,370	586	4,752,140	△491	△4,079,770
小企業 小口資金	申込	139	644,720	907	3,645,100	△768	△3,000,380
	融資	142	658,470	798	2,927,630	△656	△2,269,160
経営向上資金	申込	35	583,590	239	2,519,480	△204	△1,935,890
	融資	30	446,410	201	1,954,910	△171	△1,508,500
経営向上資金 (ウイルス緊急対策)	申込	4,633	33,388,550	800	6,276,200	3,833	27,112,350
	融資	4,610	31,084,650	277	2,060,400	4,333	29,024,250
経営向上資金 (固定費支援)	申込	203	759,300	—	—	203	759,300
	融資	161	547,200	—	—	161	547,200
商店街店舗 支援資金	申込	2	12,390	5	34,730	△3	△22,340
	融資	2	12,390	3	22,930	△1	△10,540
創業支援資金	申込	91	692,220	76	551,600	15	140,620
	融資	68	459,670	58	370,200	10	89,470
団体事業資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	申込	0	0	7	163,900	△7	△163,900
	融資	0	0	7	163,900	△7	△163,900
合 計	申込	5,207	36,906,730	2,741	18,947,460	2,466	17,959,270
	融資	5,108	33,881,160	1,930	12,252,110	3,178	21,629,050

※ 令和3年5月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%（経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%）を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。

(件・千円)

対象融資	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
区 融 資 ※	15,126	196,021	17,570	226,342	△2,444	△30,321
都 融 資	794	19,769	1,327	36,527	△533	△16,758
合 計	15,920	215,790	18,897	262,869	△2,977	△47,079

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金	145	27,882	637	113,445	△492	△85,563
小企業小口資金	191	22,527	839	62,173	△648	△39,646
経営向上資金※	68	23,766	244	54,009	△176	△30,243
商店街店舗支援資金	3	999	4	1,558	△1	△559
創業支援資金	64	8,815	58	6,621	6	2,194
団体事業資金	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	0	0	8	14,848	△8	△14,848
合 計	471	83,989	1,790	252,654	△1,319	△168,665

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成28年12月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和58年度～平成28年度実施 限度額500万円 6年償還 利率1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計574件 貸付額累計1,107,880千円 償還済元金955,944千円

融資実績・償還状況 (件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
30年度以前	574	1,107,880	1,161,674	1,010,685	150,989	87.00%	59	115,033	35,956
元年度	—	—	876	1,619	150,246	87.08%	—	—	35,212
2年度	—	—	876	1,243	149,879	87.12%	—	—	34,794
累 計	574	1,107,880	1,163,426	1,013,547	149,879	87.12%	59	115,033	34,794

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成10年度実施 限度額500万円 10年償還 利率1.5%

貸付件数1,384件 貸付額6,475,800千円 償還済元金4,805,124千円

償還状況 (件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
30年度以前	847	537	6,887,280	5,136,798	1,750,482	74.46%	446	1,527,024	256,132
元年度	2	535	—	3,880	1,746,601	74.64%	—	—	219,577
2年度	1	534	—	2,841	1,743,759	74.68%	—	—	216,736
累 計	850	534	6,887,280	5,143,520	1,743,759	74.68%	446	1,527,024	216,736

⑥ 関連倒産防止特別対策等助成

中小企業信用保険法第2条第5項第1号又は同第5号に基づき、区から特定中小企業者の認定を受け、東京都の経営支援融資を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分の利子を補給した。

なお、令和2年3月31日認定分をもって新規受付を終了した。

補助実績

(件・千円)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
関連倒産防止(第1号)	0	0	0	0	0	0
不況指定業種(第5号)	6	2,808	11	8,170	△5	△5,362
合 計	6	2,808	11	8,170	△5	△5,362

(9) 農業委員会の運営 【産業振興課】

7,999千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法第6条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 9回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 3回)

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数)

(件・㎡)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第3条 (権利移転制限)	2	1,235	0	0	2	1,235
農地法第4条 (転用制限)	39	17,985	32	14,621	7	3,364
農地法第5条 (転用のための権利移動制限)	26	10,108	51	22,311	△25	△12,203
農地法第18条 (賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧農地法第80条 (国有農地の売払)	1	76	2	413	△1	△337
農地の相続税納税猶予制度	32	63,694	29	73,352	3	△9,658
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	6	4,338	2	2,138	4	2,200
耕作状況等諸証明 外	5	32,081	3	4,840	2	27,241
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る 照会に対する調査	81	—	64	—	17	—
国有農地貸付状況	1	92	1	92	0	0
国有農地未貸付状況	39	11,314	39	11,314	0	0
国有農地転用貸付状況	12	7,885	13	7,961	△1	△76
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	5	5,102	1	1,288	4	3,814

(10) 農水産業振興事業 【産業振興課】

31,949千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また古くから盛んな金魚の生産は国内の三大産地の一つに数えられ、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第46回花の祭典 第59回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため中止
第64回バラ品評展示会	5月9日 ～10日	文化センター 前広場	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため中止
第31回小岩あさがお市	7月12日	小岩駅 南口商店街	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため中止
第53回影向菊花大会	10月19日 ～11月23日	善養寺境内	来場者数5万人 2,000点 入賞6点
第44回特産正月用花の展示会	12月20日	平井・小岩・船堀・瑞江・篠崎の各駅前と区役所前 庭・子供の広場(西葛西駅南口)の7か所・7店舗	

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第37回日本観賞魚フェア	4月11日 ～12日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第49回江戸川区特産 金魚まつり	9月12日 ～13日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第19回お江戸投網まつり	5月5日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第9回屋形船ハゼ釣り体験	10月10日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家を実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 63戸 補助金額 20,792千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生産緑地指定農地 (h a)	35.21	18.45
企業的経営農家 (戸)	118	63
事業種目	内 容	事業量
生産基盤等整備	鉄 骨 ハ ウ ス	3棟
	パ イ プ ハ ウ ス	2棟
	ビ ニ ー ル 張 替	29戸
	ト ラ ク タ ー	11台
	耕 転 機	9台
	噴 霧 器	4台
	動 墳	1台
	播 種 機	7台
	灌 水 設 備 ・ ポ ン プ	6台
	運 搬 車 ・ 運 搬 機	4台
	シ ョ ベ ル カ ー	2台
	発 電 機	2台
	自 動 販 売 機	3台
	土 壌 消 毒 機	1台
プ ラ ス チ ッ ク 敷 板	20枚	
肥 料 散 布 機	1台	
流通関連施設整備	冷 蔵 庫 ・ 予 冷 庫	7基
	収 穫 用 コ ン テ ナ	0基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 84 戸

補助金額 5,208 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区分	対象	実施
企業的経営農家(戸)	146	84
事業種目	内容	事業量
生産支援	堆肥(4t入)	12台
	堆肥(20kg入)	1,860袋
	堆肥(6m ³ ・10m ³)	22台
	馬糞(250入)	1,100袋
	液肥(20kg入)	9缶
	緑葉(400入)	210袋
	有機肥料(15kg・20kg入)	941袋
	腐葉土(450入)	2,985袋
	メトロミック(780入)	42袋
	イワタニスペシャル(1130入)	4袋
	ミックスピート(1130入)	127袋
	ピートモス(3000入)	30袋
	サラダ小松菜袋(100枚入)	10袋
	赤土(4t入)	1台
	赤土(10t入)	9台
	新鮮野菜テープ(30巻入)	63ケース
	小松菜結束テープ(30巻入)	34ケース
その他堆肥・肥料	632袋	
スリーブ	1件	
花卉ラベル	1件	

(ウ) GAP 認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには GAP 認証取得が必要となる。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。(2018年～2020年の期間限定)

実施農家 2 戸 補助金額 34 千円 ※ 補助率 2/3 以内 (戸)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
農業用倉庫等整備	0	3	△3
薬品庫等備品	2	5	△3
飛散防止蛍光灯等消耗品	1	3	△2
加工施設	0	1	△1

イ 土壌病害虫防除(特産葉茎野菜の生産対策)

土壌伝染病や連作障害となる多くの有害な土壌中の生物を防除するための薬剤を農家に補助した。

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施	20 戸	15 戸	5
防 除 面 積	62,344 m ²	48,720 m ²	13,624
総 必 要 量	7 缶・109 袋	0 缶・94 袋	—
補 助 率 1 / 3	2 缶・36 袋	0 缶・31 袋	—

ウ 都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。(補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし)

(基)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
防災兼用農業用井戸	0	4	△4
防災協力農地看板	0	10	△10

エ 農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(ア) 貸付状況

平成 29 年度から新規貸し付けなし。

(イ) 信用保証料補助

平成 29 年度から新規信用保証料補助なし。

(ウ) 利子補給

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利 0.5%を超える部分について助成をした。

(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
件 数	2	2	0
金 額	18,292	25,492	△7,200

オ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商工業(飲食店等)を連携させた区内農業のPRを行った。ただし、スタンプラリーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(軒・種類)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	55	61	△6
小松菜関連商品数	84	95	△11

カ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

- (ア) 農産物直売マップの配布によりPRを行った
- (イ) 直売所用レジ袋の農家への提供
- (ウ) 移動販売車による販売の支援

キ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

- (ア) 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (イ) 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (ウ) 小松菜PR・販売促進事業の実施

ク 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

(人・戸)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ボ ラ ン テ ィ ア 数	64	59	5
援 農 利 用 農 家 数	9	12	△3

ケ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 35 経営体・共同申請 12 経営体 合計 64 名

(11) 区民農園の運営 【産業振興課】

41,756千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1年につき7,000円

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
農 園 数 (所)	33	32	1	
面 積 (m ²)	34,079	33,182	897	
区 画 数 (区 画)	個 人	1,301	1,296	5
	団 体 等	11	11	0
	合 計	1,312	1,307	5

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農園名	作物	世帯数	収穫時期
ふれあい田島農園	じゃがいも	48	6月13日
ふれあい長島農園	枝豆	189	6月13・20・27日
	小松菜	70	12月19日
ふれあい中代農園	じゃがいも	91	6月13日
	枝豆	155	6月27日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	59	6月27日
	枝豆	97	7月4日
ふれあい小島農園	じゃがいも	49	6月13日
	さつまいも	123	10月3日
	落花生	75	10月17日
	ネギ	128	12月19日
	小松菜・亀戸大根	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
ふれあい木村農園	枝豆	28	6月27日
ふれあい大野農園	はっさく	21	2月20日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(12) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【産業振興課】 1, 110, 652千円

① 区内共通商品券まつり（5%上乘せ分・事務経費）⑧

10月1日から11月15日までの間、利用可能店舗で区内共通商品券を使って買い物をした場合、お得に買い物できる区内共通商品券まつりを実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により落ち込む消費の拡大および商店街の活性化のため、上乘せ率を例年の10%から15%に拡大して実施した。 (千円)

区分	2年度(a)	元年度(a)	(a)-(b)
販売額	1,015,900	1,023,630	△7,730
回収額	1,012,504	1,016,511	△4,007

② 区内飲食店支援クラウドファンディング事業（さきチケ江戸川ごはん）⑧

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている区内飲食店を支援するために、江戸川区商店街連合会と連携し、クラウドファンディングを通じて、店舗専用の食事券を先払いで購入してもらった「さきチケ江戸川ごはん」を実施した。クラウドファンディングに係る経費といち早く店舗に支援金が支払われるよう貸し付けを行った。

募集期間：令和2年4月30日～5月31日（食事券販売期間）

参加店舗数：129店

支援者数：1,354人

支援総額：16,313,695円

③ 区内飲食店宅配サービス支援事業 ㊦

出前サービスに対応していない飲食店を支援するため、宅配業務を江戸川区食品衛生協会に委託し、参加店舗の宅配を支援した。

実施期間：令和2年6月2日～8月31日

配達件数：352件

食数：1,597食

④ 新型コロナウイルス感染症対策（中小企業への支援） ㊦

新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

ア 信用保証料 (件・千円)

融資の種類	2年度	
	件数	金額
ウイルス緊急対策	4,764	771,607
固定費支援	122	9,680
合計	4,886	781,287

イ 利子補給 (件・千円)

融資の種類	2年度	
	件数	金額
ウイルス緊急対策	5,921	221,180
固定費支援	66	731
合計	5,987	221,911

⑤ 特定中小企業認定等に係る相談事業 ㊦

融資のあっせんと信用保険法に基づく特定中小企業等の認定を円滑に実施するため、東京都中小企業診断士協会城東支部との協定により認定相談員を配置し、中小企業者の手続きを支援をした。

期間 令和2年3月30日から令和3年3月30日

延べ日数 238日、認定相談員 延べ689人、報償費 17,707,300円

⑥ 学校給食用小松菜の販売委託事業 ㊦

新型コロナウイルスの影響を受けた農家からの要請に基づき、小松菜の販路確保・拡大及び農家の経営安定化を支援するために、区内スーパーでの販売に必要な販売委託料を補助した。

販売期間 令和2年11月24日から令和3年3月31日

販売実績 3,700束（1束500g）

販売委託料 148,000円（@40円×3,700束）

第 10 款 福祉費

第 1 項 社会福祉費

第 1 目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会への支援 【福祉推進課】 108,137千円
 社会福祉法第109条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (千円)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
108,137	103,167	4,970

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 50,265千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第8条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた14人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 3回

※ 民生・児童委員定数 444人 (区域担当委員 410人 ・ 主任児童委員 34人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催や開催中止(資料配付)とした。

会長会……………年4回開催 合同協議会……………年1回開催

各地区協議会……………年4回開催 合同研修発表会……………中止

事項別部会……………6部会、各部会年0~2回開催

イ 活動内容 (日・回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
活 動 日 数	50,757	62,445	△11,688
訪 問 回 数	23,187	24,939	△1,752

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 3,132千円
 被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支 給 人 数	155	157	△2
支 給 総 額	3,100	3,140	△40

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 1, 234千円
 援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
特別弔慰金	受付件数	1,063	0	1,063
	交付件数	209	1	208

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 10, 494千円
 身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。 (件)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
火 葬 等 件 数		71	85	△14
引 渡 件 数		20	29	△9

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 480千円
 国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。 (月・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	2年12月末現在
特別永住者	支給延月数	24	41	△17	受給者2人
	支給総額	480	820	△340	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 70, 732千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 12, 296千円
 判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
12,296,362	4,482,314	7,814,048

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	85	68	17

- ③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	667	841	△174

④ 成年後見制度区長申立て事業 1,461千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	66	69	△3

⑤ 成年後見制度利用支援事業 21,317千円

(一般会計 4,222千円、介護保険事業特別会計 17,095千円)

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
報酬助成件数 (障害)	18	16	2
報酬助成件数 (高齢)	82	62	20

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】 9,788千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
受 験 生 チ ャ レ ン ジ 支 援 貸 付 事 業 相 談 件 数	1,880	2,158	△278

(9) 地域包括ケアシステム事業 【福祉推進課】 232,196千円

① なごみの家運営費補助

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置した。運営主体の江戸川区社会福祉協議会に運営費補助金を交付した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	3,301	1,382	1
小 岩	2,083	663	1
鹿 骨	3,533	1,086	1
瑞 江	6,093	362	1
松江北	1,525	488	1
一之江	1,901	1,124	1
長島桑川	3,339	964	1
葛西南部	1,054	363	1
小松川平井	2,585	568	1
合 計	25,414	7,000	9

※ 地域支援会議

元年度は一所あたり平均5回実施していたが、2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催にて1回のみ実施

② 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	724	747	△23

(10) 新法人設立準備事業(みんなの就労センター) ㊦【福祉推進課】 22,627千円

「誰もが自分らしく安心して暮らせるまち」をつくりあげるためには、就労は欠かせない要件であることから、高齢者・障害者・ひきこもりの方など、すべての方が望む多様な就労の場を提供する事業を展開する。

(11) 介護基盤の整備 【福祉推進課】 10,251千円

① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、「江戸川区 熟年しあわせ計画(老人福祉計画)及び第8期介護保険事業計画」の策定を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数 26名 開催回数 4回

② 介護関連施設開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等介護関連施設の開設相談を運営事業者等から受け、第7期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	85	42	43

③ 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。

(件)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	8(7)	4(4)	4(3)
	区 外	4(4)	2(2)	2(2)
指 定 更 新	区 内	35(31)	25(19)	10(12)
	区 外	4(4)	5(5)	△1(△1)

※ ()は事業者数

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 1回

④ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	21	29	△8
承 認 施 設 数	4	4	0

- (12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 33千円
療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	71	117	△46
元 利 収 入	金 額	371,325	516,088	△144,763

- (13) 生活支援サービス 【福祉推進課】 547,572千円
介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

- ① ケア機器の給付 7,938千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数		523	607	△84

- ② 紙おむつ等介護用品の支給 437,780千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「フラットタイプ・テープタイプ・はくパンツ・尿とりパッド・2Wayパンツ」から選択

○防水シートは年2枚支給 (人)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数		73,902	70,565	3,337
防水シート支給者数		2,256	2,056	200

- ③ おむつ使用料の助成 36,514千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数		1,694	2,052	△358
助 成 月 数		5,152	5,992	△840

- ④ 寝具乾燥消毒等サービス 3,900千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施) (人)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒		942	1,054	△112
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ		205	201	4

⑤ 福祉理美容サービス 7, 102千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。(人・件)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
交付者数	674	616	58
理容利用件数	875	953	△78
美容利用件数	500	484	16

⑥ 熟年者徘徊探索サービス 1, 745千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
年度末登録者数	49	49	0
延べ利用月数	610	398	212

⑦ 配食サービス支援事業 46, 233千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。(人・食)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延べ利用者数	8,474	9,071	△597
一般向け	5,259	5,042	217
虚弱者向け	3,215	4,029	△814
延べ配食数	189,939	197,719	△7,780
一般向け	121,081	113,311	7,770
虚弱者向け	68,858	84,408	△15,550

⑧ デイハウス「うりまだん」の運営補助 6, 360千円

在日韓国・朝鮮籍の区民の生活習慣に合ったサービス提供のための補助を行った。

○運営主体 江戸川同胞生活相談総合センター社会福祉委員会

○所在地 江戸川区中央1-11-2

(人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延べ利用者数	649	1,992	△1,343

(14) 熟年者激励手当 【福祉推進課】 101, 241千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円) (人・月・千円)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
年度末受給者数	630	520	110
延べ支給月数	6,148	5,720	428
支給金額	96,870	92,650	4,220

- ② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外

(人・月・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
年度末受給者数	6	6	0
延べ支給月数	74	84	△10
支給金額	3,922	4,452	△530

- (15) 住まいの改造助成 【福祉推進課】 30,515千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助成件数	121	108	13
助成金額	25,965	18,945	7,020

- (16) 老人ホーム等助成事業【福祉推進課】 339,472千円

- ① 地域密着型サービス拠点等整備事業 ㊦

「東京都介護施設等の施設開設準備経費等補助金」を活用し、地域密着型サービスの拠点の整備事業に対して開設準備経費の補助を行った。

令和2年度補助執行額 1件 14,000千円

- ② 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業 ㊧

特別養護老人ホーム(特養)への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
対象者	408		
申請者・認定者	27		
受給者	15		

- ③ 特別養護老人ホーム建設補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和2年度補助執行額 1件 324,000千円

施設名	所在地	定員	開設日
やすらぎの里 北小岩	北小岩一丁目	80名	令和3年6月1日

(17) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】 40,747千円

① 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置 18,551千円

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。(件・台)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	1,332	1,401	△69
撤 去 件 数	371	199	172
年 度 末 設 置 数	3,486	2,525	961

② 福祉電話の貸与及び使用料助成 13,116千円

65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対 象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額 (台)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 及 び 助 成	95	118	△23
助 成 の み	321	418	△97

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員 2,222千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施している。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	116	118	△2
ジュニア訪問員人数	0	180	△180

※ 2年度のジュニア訪問員は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④ 地域支援ネットワーク 6,858千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみの家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 41団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

(人・%)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延べ送付対象者数	91,288	85,402	5,886
同意者数 (同意率)	23,180(25.4)	23,142(27.0)	38 (△1.6)

※ 2年度は新規対象者及びこれまで登録同意をしていない対象者へ調査を実施。同意者数(同意率)は令和3年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む

※ 2年度調査により同意を得た方の登録は令和3年4月以降に実施

(18) 生きがい施策 【福祉推進課】

301,355千円

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
2年度 (a)	30～49人	17	25	5,100
	50～99人	20	97	23,280
	100～199人	23	64	17,664
	200～299人	26	2	624
	300人以上	29	0	0
	合 計			188
区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
元年度 (b)	30～49人	17	22	4,488
	50～99人	20	95	22,800
	100～199人	23	73	20,148
	200～299人	26	2	624
	300人以上	29	0	0
	合 計			192
(a) - (b)	合 計		△4	△1,392

※ 年度途中からの助成あり

イ 連合会への助成

ボランティア活動及びポスター、チラシ作製などの広報活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
2,808	2,424	384

ウ 各種事業等

(人)

行事名	実施予定日	実施会場・参加クラブ数他	参加者数
さわやか体育祭	5月28日	江戸川区陸上競技場	0
リズム運動大会	10月16日	スポーツセンター	0
	10月23日	総合体育館	0
熟年文化祭	令和3年 2月10日 11日	総合文化センター 展示室・会議室 2階展示ギャラリー・ロビー	0
		総合文化センター 大ホール・小ホール	
		総合文化センター 2階展示ギャラリー	

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区分	2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
実施団体数	222 団体	参加者 8,875人	227 団体	参加者 10,468人	△5 団体	参加者 △1,593人
実施個所	188 か所		211 か所		△23 か所	

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「地区リズム運動教室」の開催を中止

③ にこにこ運動 楽 RAKU 出前教室 (新)

2年度より「にこにこ運動」の開催を希望する団体に、月2回まで指導員を派遣した。

※実施会場は団体が準備

区分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
2年度	7団体	94人	57日	422人

④ 熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
補助金総額	92,336	111,777	△19,441
運営資金貸付	40,000	40,000	0
会員	3,724	3,741	△17
契約金額	1,191,035	1,198,488	△7,453

(19) 長寿施策 【福祉推進課】

368,674千円

① 長寿祝い

3,140千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。

(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
百寿祝品	100歳	97	86
米寿祝状	88歳	2,792	2,346

② 健康長寿協力湯制度 268,306千円

65歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	972,567	1,038,952	△66,385

③ 三療サービス 92,637千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65~74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
三療券 交 付 人 数	7,276	8,098	△822
利 用 枚 数	45,396	55,250	△9,854
三療割引券交付人数	8,657(1,381)	9,814(1,716)	△1,157(△335)

※ ()は65歳~74歳の再掲

④ 補聴器の購入費助成 4,591千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限20,000円まで)(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	228	237	△9

(20) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】 971千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々を利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	115	164	△49

(21) くつろぎの家管理運営 【福祉推進課】 43,460千円

60歳以上の熟年者の健康増進、交友活動などを総合的に行う場として「くつろぎの家」を管理運営した。令和2年9月12日閉館。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	22,350	131,550	△109,200

(22) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】 324,455千円

60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和2年度より空きがある教室については60歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分			2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
カルチャー教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,062 (20)	1,650	△588
		科 目 数	34	37	△3
		教 室 数	74	106	△32
	自 主 教 室	生徒数(人)	3,630	4,024	△394
		教 室 数	226	215	11

※ ()内は 60 歳未満の生徒数

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和 2 年 3 月 2 日から 5 月 31 日まで全館休館、教室を中止した。

- (23) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 1,268千円
三世代同居住宅資金貸付金(平成 21 年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	1,905	2,080	△175
元 利 収 入	金 額	41,592,785	53,590,832	△11,998,047

- (24) 江戸川区特別定額給付金の支給 ⑧ 【福祉推進課】 69,704,600千円
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策として、江戸川区に住民票のある方に一律 10 万円を支給した。(人)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
支 給 者	数	697,046	0	697,046

- (25) 介護施設等における簡易陰圧装置設置経費補助 ⑧ 【福祉推進課】 14,371千円
「東京都地域医療介護総合確保基金」を活用し、認知症高齢者グループホームに対して新型コロナウイルス感染症拡大防止のための簡易陰圧装置を設置する経費の補助を行った。

- (26) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】 34,110千円
都支出金 34,110,000 円
・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 20,823,000 円
・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 13,287,000 円

第 2 目 介護関係費

- (1) 介護相談 【介護保険課】 18,158千円
熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。(件)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談	件 数	9,308	8,859	449
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応	件 数	485	410	75

- (2) 高齢者虐待防止の啓発 【介護保険課】 164千円
虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスターを作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。(部)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ポ ス タ ー 作 成 部 数	1,700	6,000	△4,300

- (3) 認知症徘徊等緊急一時保護事業 ㊦ 【介護保険課】 161千円
認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
一 時 保 護 件 数	4		

- (4) 養護老人ホームへの入所 【介護保険課】 323,665千円
原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 入 所 者 数	126	147	△21

- (5) 介護保険サービス利用者負担額助成事業 [区独自事業] 【介護保険課】 2,202千円
保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。(平成13年1月開始) (人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
認 定 証 交 付 者 数	29	15	14
助 成 額	2,201,847	2,141,434	60,413

- (6) 生計困難者等負担額軽減制度事業 【介護保険課】 891千円
サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。(平成14年1月開始) (人・件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
確 認 証 交 付 者 数	16	26	△10	
事 業 者	社会福祉法人等	10	12	△2
	そ の 他	3	6	△3
事業費補助金	社会福祉法人等	828,525	1,152,382	△323,857
	そ の 他	62,119	60,590	1,529

- (7) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 11,997千円
区内認知症高齢者グループホーム等に対し第三者評価受審費用を助成し、介護サービスの質の向上に取り組んでいくことを支援した。(か所)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	32	34	△2

- (8) 要介護度改善支援実施事業[区独自事業] 【介護保険課】 30,700千円

区内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合、改善に至る施設サービスを評価し施設職員の意欲向上を図ることを目的に、改善時に入所していた施設の入所期間について奨励交付金を交付した。 (か所・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	26	25	1
対 象 者 数	112	95	17

- (9) 介護人材確保事業[区独自事業] 【介護保険課】 49,421千円

- ① 「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	44	50	△6
介護職員初任者研修等助成事業	11	32	△21

- ② 介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPRなどについてセミナーを令和2年度は動画配信で実施した。 (か所)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 所 数	251	23	228

- ③ 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業 ㊦

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につなげることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
介 護 事 業 所	191		
障害福祉サービス事業所	16		
合 計	207		

- (10) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 7,427,477千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

- (11) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【介護保険課】 61千円

- ① 都支出金

生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金 61,000円

- (12) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【介護保険課】 465千円

- ① 新型コロナウイルス感染者に係る在宅生活確保緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症に感染した入院ができない在宅要介護者等に介護サービスを提供した介護サービス事業者等に対して、従事手当等の助成や感染予防物品の提供を実施し、在宅要介護者等に対する継続的な介護サービスを確保する事業を開始した。

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 16,867千円
 グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	125	148	△23

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 7,939千円
 障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。(件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	48	34	14
支 給 金 額	7,939	5,961	1,978

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2,109,040千円
 日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
 (人・件・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
身障手帳1～2級 愛の手帳1～4度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 (手当月額15,000円)	延べ支給者数	25,501	25,452	49
	延べ支給件数	101,088	101,241	△153
	支給額	1,516,320	1,518,615	△2,295
	年度末受給者数	8,442	8,371	71
身障手帳3～4級 (手当月額5,000円)	延べ支給者数	9,451	9,576	△125
	延べ支給件数	37,491	38,213	△722
	支給額	187,456	191,065	△3,609
	年度末受給者数	3,063	3,120	△57
難病要件 (手当月額12,000円)	延べ支給者数	8,438	8,520	△82
	延べ支給件数	33,772	33,858	△86
	支給額	405,264	406,296	△1,032
	年度末受給者数	2,904	2,867	37

- (4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 61,428千円
 日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
 (人・件・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
手当月額12,000円	延べ支給者数	1,288	1,401	△113
	延べ支給件数	5,119	5,532	△413
	支給額	61,428	66,384	△4,956
	年度末受給者数	341	365	△24

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

343,856千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
特別障害者手当 〔手当月額 2年度27,350円 元年度27,200円〕	延べ支給者数	3,348	3,292	56
	延べ支給件数	10,165	9,801	364
	支給額	277,780	267,949	9,831
	年度末受給者数	847	832	15
障害児福祉手当 〔手当月額 2年度14,880円 元年度14,790円〕	延べ支給者数	1,445	1,431	14
	延べ支給件数	4,360	4,246	114
	支給額	64,813	62,994	1,819
	年度末受給者数	368	357	11
経過措置の福祉手当 〔手当月額 2年度14,880円 元年度14,790円〕	延べ支給者数	29	33	△4
	延べ支給件数	85	99	△14
	支給額	1,263	1,491	△228
	年度末受給者数	7	7	0
合 計	延べ支給者数	4,822	4,756	66
	延べ支給件数	14,610	14,146	464
	支給額	343,856	332,434	11,422
	年度末受給者数	1,222	1,196	26

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

113,205千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)(人・件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延べ支給者数	1,867	1,900	△33
延べ支給件数	7,547	7,671	△124
支給額 (手当月額15,000円)	113,205	115,065	△1,860
年度末受給者数	625	634	△9

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】 2,783,985千円

① 障害児通所支援 2,661,760千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。(件・日・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	13,865	14,638	△773
	延 べ 支 給 日 数	79,127	83,046	△3,919
	支 給 金 額	818,543,428	757,065,597	61,477,831
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	43	73	△30
	延 べ 支 給 日 数	69	192	△123
	支 給 金 額	415,201	1,155,744	△740,543
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 件 数	23,702	25,269	△1,567
	延 べ 支 給 日 数	187,132	194,702	△7,570
	支 給 金 額	1,840,720,277	1,782,557,262	58,163,015
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	8	0	8
	延 べ 支 給 日 数	29	0	29
	支 給 金 額	610,559	0	610,559
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 件 数	84	35	49
	延 べ 支 給 日 数	103	44	59
	支 給 金 額	1,470,276	821,530	648,746

② 障害児相談支援 97,223千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	4,875	4,669	206
支 給 金 額	97,223,388	91,660,904	5,562,484

③ 肢体不自由児通所医療費 45千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	48	73	△25
支 給 金 額	44,719	98,411	△53,692

④ 高額障害児通所給付費 1,418千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成26年4月より多子軽減措置を導入)(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	676	1,237	△561
支 給 金 額	1,418,105	2,462,750	△1,044,645

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

23,539千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に
対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	1,811	2,436	△625
助 成 金 額	23,539,300	31,805,840	△8,266,540

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

5,696,222千円

① 介護給付

5,248,883千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。

(件・日・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
居 宅 介 護	延べ支給件数	15,465	16,060	△595
	延べ支給日数	126,297	129,328	△3,031
	支給金額	733,289,394	727,454,188	5,835,206
重 度 訪 問 介 護	延べ支給件数	1,505	1,417	88
	延べ支給日数	24,235	23,177	1,058
	支給金額	620,356,770	551,597,686	68,759,084
行 動 援 護	延べ支給件数	152	159	△7
	延べ支給日数	1,672	1,679	△7
	支給金額	26,762,196	25,749,544	1,012,652
同 行 援 護	延べ支給件数	2,058	2,395	△337
	延べ支給日数	14,300	16,196	△1,896
	支給金額	127,726,032	155,700,240	△27,974,208
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延べ支給件数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支給金額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延べ支給件数	1,868	2,284	△416
	延べ支給日数	24,730	25,515	△785
	支給金額	284,162,152	279,843,109	4,319,043
療 養 介 護	延べ支給件数	659	637	22
	延べ支給日数	19,984	23,211	△3,227
	支給金額	166,796,831	160,557,347	6,239,484
生 活 介 護	延べ支給件数	13,918	14,150	△232
	延べ支給日数	237,701	264,719	△27,018
	支給金額	2,606,072,325	2,743,498,225	△137,425,900
施 設 入 所 支 援	延べ支給件数	5,116	5,005	111
	延べ支給日数	159,132	168,745	△9,613
	支給金額	683,717,394	641,449,246	42,268,148

② 短期入所都加算

55,267千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 日 数	22,820	21,318	1,502
支 給 金 額	55,267,056	51,269,563	3,997,493

③ 特例介護給付費

80千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	8	2	6
支 給 金 額	80,000	30,854	49,146

④ 相談支援

281,100千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえて、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	1,168	1,228	△60
	支 給 金 額	10,062,573	13,370,218	△3,307,645
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	14,857	12,729	2,128
	支 給 金 額	271,037,459	234,144,904	36,892,555

⑤ 特定障害者特別給付費

110,892千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	10,596	10,063	533
支 給 金 額	110,891,910	108,057,921	2,833,989

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】 3, 819, 658千円

① 訓練等給付 3, 528, 127千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。(件・日・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 件 数	614	599	15
	延 べ 支 給 日 数	12,062	10,940	1,122
	支 給 金 額	87,319,602	75,331,177	11,988,425
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 件 数	3,173	3,015	158
	延 べ 支 給 日 数	55,287	49,646	5,641
	支 給 金 額	551,665,226	500,493,598	51,171,628
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 件 数	1,548	1,511	37
	延 べ 支 給 日 数	27,930	29,155	△1,225
	支 給 金 額	240,576,284	234,154,700	6,421,584
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 件 数	11,846	11,680	166
	延 べ 支 給 日 数	190,191	196,913	△6,722
	支 給 金 額	1,275,769,913	1,250,983,466	24,786,447
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 件 数	1,319	983	336
	延 べ 支 給 日 数	1,663	1,300	363
	支 給 金 額	38,645,860	28,274,736	10,371,124
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 件 数	909	647	262
	延 べ 支 給 日 数	2,856	1,937	919
	支 給 金 額	18,273,111	12,817,751	5,455,360
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 件 数	6,314	5,739	575
	延 べ 支 給 日 数	185,586	169,277	16,309
	支 給 金 額	1,315,876,833	1,144,239,453	171,637,380

② 共同生活援助都加算 291, 531千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	5,067	4,595	472
支 給 金 額	291,531,001	258,387,875	33,143,126

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1,595,325千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1,537,337千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	7,333	7,032	301
給 付 金 額	1,537,337,294	1,548,658,924	△11,321,630

② 療養介護医療費 57,988千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。

(人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	686	629	57
支 給 金 額	57,987,600	48,448,799	9,538,801

(11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 134,828千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1,208	1,413	△205
給 付 金 額	134,828,313	153,296,861	△18,468,548

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 11,013千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	3,050	3,505	△455
支 給 金 額	11,012,780	12,376,484	△1,363,704

(13) 手話通訳者の派遣等の実施 (回) 【障害者福祉課】 14,736千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 10,180千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。令和元年度からリレー手話通訳派遣を開始した。

(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1,535	1,795	△260
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	48	102	△54

- ② 手話通訳者緊急派遣 64千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
手話通訳者派遣回数	1	0	1

- ③ 手話通訳者養成講座 3,605千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	14	35	24	0	△10
木曜(昼間)コース	35	18	35	17	0	1
合 計	70	32	70	41	0	△9

- ④ 手話普及啓発リーフレットの作成 887千円

すべての人が互いを尊重し合い共生する地域社会の実現を目指して、「江戸川区手話言語条例」を制定した。聞こえない・聞こえにくい人への理解を深めるとともに、手話の普及啓発を図るため、小学生を対象としたリーフレットを作成し、区ホームページに電子データを掲載した。(冊)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
作 成 数	6,500	—	6,500

- (14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】 145,966千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	13,501	12,573	928
	給 付 金 額	142,956,458	132,445,583	10,510,875
点 字 図 書	給 付 件 数	2	2	0
	給 付 金 額	41,580	11,700	29,880
設 備 改 善	給 付 件 数	7	9	△2
	給 付 金 額	2,968,104	5,181,671	△2,213,567

- (15) 移動支援 【障害者福祉課】 623,868千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	16,233	18,844	△2,611
支 給 金 額	623,867,949	731,441,044	△107,573,095

- (16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】 40,174千円
 地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。 (人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	2,782	4,176	△1,394
支 給 金 額	40,174,198	67,146,768	△26,972,570

- (17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 176,860千円
 ① 成人祝品の支給 323千円

成人を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。
 支給人員 164人

- ② 在宅サービス事業 151,912千円
 ア 巡回入浴サービス 72,816千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	6,390	6,061	329
年 度 末 登 録 者 数	93	89	4

- イ 寝具乾燥消毒等サービス 1,383千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施) (件・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	330	294	36
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ 延 実 施 数	77	75	2
年 度 末 受 給 者 数	寝 具 乾 燥	59	4
	水 洗 い	78	3

- ウ 福祉理美容サービス 7,187千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。 (枚・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
理 美 容 券 交 付 数	2,516	2,605	△89
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,438	1,713	△275
年 度 末 受 給 者 数	427	442	△15

エ 紙おむつ・おむつカバー・防水シーツの支給

66,597千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。令和元年度よりおむつカバーの支給を廃止した。(人・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
紙 お む つ	延べ支給者数	10,139	9,941	198
	支 給 額	65,658	64,510	1,148
おむつカバー	支 給 者 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	183	155	28
	支 給 額	939	795	144

オ おむつ使用料の助成

3,929千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数		515	523	△8
助 成 金 額		3,929	4,036	△107

③ 福祉電話貸与・使用料助成等

1,958千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成

1,803千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数		18	19	△1
使 用 料 助 成 数		46	53	△7
合 計		64	72	△8

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置

155千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数		9	7	2
撤 去 数		5	5	0
年 度 末 登 録 者 数		23	19	4

④ 重度脳性まひ者介護事業

12,674千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。

(回・人)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数		1,932	1,970	△38
年 度 末 登 録 者 数		12	13	△1

- ⑤ 日中一時支援 2, 281千円
 在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	179	324	△145
支 給 金 額	2, 281, 485	3, 305, 370	△1, 023, 885

- ⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 7, 711千円
 重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	327	399	△72
年 度 末 登 録 者 数	60	56	4

- (18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】 214, 489千円

- ① 福祉タクシー券助成 150, 087千円
 外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	65, 137	68, 809	△3, 672
助 成 金 額	145, 820	162, 353	△16, 533
年 度 末 登 録 者 数	6, 824	6, 967	△143

- ② 自動車燃料費の助成 62, 313千円
 肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。(人・件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)	
運 転 者 数	3, 946	3, 903	43	
内 訳	本 人 運 転	1, 595	1, 578	17
	家 族 運 転	2, 351	2, 325	26
助 成 件 数	21, 188	21, 593	△405	
助 成 金 額	61, 729	63, 619	△1, 890	

- ③ 重度身体障害者自動車改造費助成 849千円
 就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。(件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	5	11	△6
助 成 金 額	849	1, 778	△929

- ④ 心身障害者自動車教習費助成 1, 240千円
 身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。(件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	7	0
助 成 金 額	1,240	1,101	139

- (19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 162, 442千円
 ① ハンディキャブ運行団体に対する助成 6, 100千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

- ② 民間福祉施設への助成 156, 342千円
 民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	14	14	0

- ③ スポーツ文化活動費助成

ア ボウリング大会

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、心身障害者スポーツ大会に対して助成金を支給する。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	0	166	△166

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 作品展示会

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給する。

※ 元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (20) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 5, 582千円
 ① 住まいの改造助成 1, 382千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	7	△4
助 成 金 額	1,382,400	2,660,120	△1,277,720

② 民間賃貸住宅家賃等の助成

4, 200千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(生活保護受給者分を含む) (件・千円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
新規助成世帯数	0	1	△1
辞退等取消件数	3	2	1
年度末助成件数	15	18	△3
助成金額	4,200	5,311	△1,111

(21) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】

11, 637千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。また、公平・公正な審査判定を確保するための委員研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
申請件数	1,539	1,533	6
審査判定件数	873	1,235	△362
審査会開催回数	60	60	0

② 判定結果の内訳

(件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
2年度 (a)	0	15	216	263	187	90	102	873
元年度 (b)	0	21	304	370	215	144	181	1,235
(a) - (b)	0	△6	△88	△107	△28	△54	△79	△362

③ 障害支援区分認定者数

(人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
2年度 (a)	98	881	1,143	727	488	683	4,020
元年度 (b)	99	919	1,100	684	454	649	3,905
(a) - (b)	△1	△38	43	43	34	34	115

④ 委員研修の実施状況

(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
回数	1	3	△2
延べ参加者数	5	11	△6

(22) 施設の運営 【障害者福祉課】

2, 794, 502千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営

1, 960, 735千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要

(人)

施設名		定員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の導入	
			2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)		
希望の家	生活介護	124	119	121	△2	平成25年4月1日	
	就労継続	40	33	34	△1		
虹の家	生活介護	90	87	87	0	平成26年4月1日	
みんなの家	生活介護	90	88	85	3	平成16年4月1日	
えがおの家	生活介護	90	89	87	2	平成19年4月1日	
さくらの家	生活介護	55	54	55	△1	平成21年4月1日	
福祉作業所	本館	就労継続	75	47	46	1	平成24年4月1日
	分室	就労継続	20	14	17	△3	
合計		584	531	532	△1		

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持) 令和2年4月1日現在 (人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4~	合計
希望の家 (生活介護)	愛の手帳(度)	7	91	14	7	119
	身体障害者手帳(級)	16	18	1	0	35
希望の家 (就労継続)	愛の手帳(度)	0	11	11	11	33
	身体障害者手帳(級)	3	1	1	1	6
虹の家	愛の手帳(度)	9	64	8	4	85
	身体障害者手帳(級)	19	5	5	5	34
みんなの家	愛の手帳(度)	9	70	5	4	88
	身体障害者手帳(級)	29	4	4	2	39
えがおの家	愛の手帳(度)	2	79	7	1	89
	身体障害者手帳(級)	29	5	0	0	34
さくらの家	愛の手帳(度)	5	39	3	6	53
	身体障害者手帳(級)	16	2	2	3	23
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	15	19	13	47
	身体障害者手帳(級)	0	1	2	2	5
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	2	6	6	14
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	0	2

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況

(事業者・円)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
希望の家	事業者数	8	7	1
	作業収入	3,152,054	3,264,584	△112,530
	平均工賃(月)	7,991	9,196	△1,205
福祉作業所	事業者数	14	14	0
	作業収入	8,972,817	9,348,141	△375,324
	平均工賃(月)	8,651	12,966	△4,315

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む

③ 障害者支援ハウスの運営

435,527千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容

(人)

種 別	定 員
生 活 介 護	20
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	7
短 期 入 所 (宿 泊 シ ョ ー ト)	16
日 中 一 時 支 援 (日 帰 り シ ョ ー ト)	4
グ ル ー プ ホ ー ム	7
障 害 者 地 域 自 立 生 活 支 援 セ ン タ ー	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利用者数	253	258	△5
	延べ利用日数	1,971	2,156	△185

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
身体障害者	利用者数	396	577	△181
	延べ利用日数	497	754	△257
知的障害者	利用者数	1,082	1,542	△460
	延べ利用日数	1,184	1,655	△471

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
身体障害者	利用者数	185	287	△102
	延べ利用日数	1,019	1,386	△367
知的障害者	利用者数	340	511	△171
	延べ利用日数	1,502	1,988	△486
障 害 児	利用者数	90	108	△18
	延べ利用日数	321	381	△60

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ)

(人・日)

区 分		2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	22	42	△20
	延べ利用日数	39	66	△27
知 的 障 害 者	利 用 者 数	105	163	△58
	延べ利用日数	198	249	△51
障 害 児	利 用 者 数	53	120	△67
	延べ利用日数	115	200	△85

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在)

(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	3	4	△1

(カ) 障害者自立生活支援センター

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	8,344	7,449	895

④ 障害者就労支援センターの運営

168,556千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況

(件・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	19,149	18,131	1,018
登 録 件 数	165	225	△60
就 職 者 数	172	140	32

(イ) 相談来所者内訳

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,073	1,343	△270
家 族	198	220	△22
関 係 機 関	101	136	△35
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	24	23	1
そ の 他	4	0	4
合 計	1,400	1,722	△322

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	113	105	8
セ ン タ ー 実 習	302	319	△17
学 習 支 援	242	252	△10
日 中 活 動 支 援	585	341	244
企 業 実 習	218	257	△39
面 接 同 行	95	92	3
通 勤 支 援	10	26	△16
職 場 定 着 支 援	9,169	8,585	584
生 活 支 援	2,138	2,108	30
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	168	269	△101
余 暇 支 援	2,277	1,911	366
合 計	15,317	14,265	1,052

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	83	66	17
訓 練 事 業	3	1	2
授 産 事 業	15	12	3
合 計	101	79	22

イ 授産事業

(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	300	258	42
年 度 末 現 在	27	23	4
入 所	42	28	14
退 所	37	29	8
作 業 収 入 (円)	5,855,701	6,727,103	△871,402

ウ 訓練事業

(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
定 員	8	8	0
延 べ 利 用 者	34	14	20
年 度 末 現 在	4	2	2

エ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 1社

オ 障害者就労支援フェアの実施 (人)

実施日	面接会	講演会
中止	中止	中止

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤ 発達相談・支援センターの運営

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア 児童療育事業 ㊦

(ア) 児童発達支援事業 (人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
登録者数	43		43

(イ) 保育所等訪問支援事業 ㊧ (人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
登録者数	8		8

(ウ) 障害児相談支援事業 (人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
登録者数	35	15	20

イ 発達障害相談事業

(ア) 相談対応件数 (延べ、件)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
電話	3,193	2,492	701
来所	1,022	919	103
訪問	195	286	△91
合計	4,410	3,697	713

(イ) 相談者内訳 (人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
本人	85	107	△22
家族・親族	736	960	△224
関係機関	83	60	23
その他	22	20	2
合計	926	1,147	△221

(ウ) 対象者内訳 (人)

区分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
乳幼児	413	480	△67
小学生	242	319	△77
中学生	67	72	△5
16～18歳	26	31	△5
19歳以上	148	183	△35
不明	30	62	△32
合計	926	1,147	△221

ウ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	2年度 (a)			元年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	33	33	105	34	33	111	△1	0	△6
私立保育園	99	56	235	90	54	234	9	2	1
区立幼稚園	1	1	1	0	0	0	1	1	1
私立幼稚園等	37	19	79	38	21	100	△1	△2	△21
認証保育所等	35	18	57	38	20	67	△3	△2	△10

エ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 人 数	336	150	186

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	12	30	△18
参 加 保 護 者 数	150	717	△567
個 別 相 談 数	54	118	△64

オ 発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会を開催した。

○発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、DVD上映等

○事業者向け研修会

・発達支援地域事例検討会 12名 令和3年3月12日実施

・応用行動分析を活用した集団支援 16名 令和3年3月23日実施

○オンラインイベント 令和2年11月28日実施

・バーチャルツアー2020in オンライン 96名

・専門家によるオンライン講演会（保護者・一般向け）89名

・専門家によるオンライン講演会（支援者向け）84名

○発達段階に応じたリーフレットの配付数 70,998部

年代別（1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校＜1・2・3学年＞、＜4・5・6学年＞）、中学校用

(23) 障害者講座・講習の開催 【障害者福祉課】

区民が障害者（児）の理解を深めるため、区民参加型の有識者による講演会を開催している。

開催回数 0回 参加人員 0人

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(24) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】

226千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 21名 開催回数 3回

(25) 医療的ケア児支援関係機関連携会議の開催 ㊦【障害者福祉課】

94千円

医療的ケア児が、その心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活を営むことができるよう、医療的ケア児の支援に関する保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係者間の連絡調整及び情報交換を行うため連携会議を開催した。

連携会議委員 10名 開催回数 1回

- (26) 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定 ⑧ 【障害者福祉課】 2,959千円
 障害者総合支援法第88条第1項に基づく「第6期障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20
 第1項に基づく「第2期障害児福祉計画」を策定した。

策定委員会委員 10名（公募委員 2名含む） 開催回数 3回

- (27) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 17団体

- (28) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

- ① 身体障害者手帳（令和3年4月1日現在） (人)

区分	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	言語障害	内部障害	合計
1級	1,939(157)	432(9)	119(1)	0(0)	4,612(56)	7,102(223)
2級	1,781(49)	408(0)	572(43)	13(1)	122(2)	2,896(95)
3級	1,819(44)	74(1)	194(10)	158(0)	798(22)	3,043(77)
4級	2,411(14)	127(7)	317(2)	98(3)	1,450(14)	4,403(40)
5級	821(22)	222(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,046(25)
6級	458(16)	76(2)	480(16)	0(0)	0(0)	1,014(34)
合計	9,229(302)	1,339(22)	1,685(72)	269(4)	6,982(94)	19,504(494)

※（ ）は18歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

- ② 愛の手帳（令和3年4月1日現在） (人)

区分	人数
1度	150(32)
2度	1,252(307)
3度	1,135(304)
4度	2,868(792)
合計	5,405(1,435)

※（ ）は18歳未満者の内数

- (29) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
虐待に関する相談・通報・届出数	24	18	6

- (30) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 353千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
年度末受給者数	5,717	5,758	△41

(31) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1, 800千円

障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。また、区内相談事業所の相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。新型コロナウイルス感染蔓延に伴い、オンラインによる研修開催を実施した。

① 実地検査 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	15	24	△9

② 集団指導 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	1	0

③ 研修（相談支援） (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	8	1

(32) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【障害者福祉課】 54, 086千円

① 新型コロナウイルス感染者に係る在宅生活確保緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症に感染した入院ができない在宅要介護者等に介護サービスを提供した介護サービス事業者等に対して、従事手当等の助成や感染予防物品の提供を実施し、在宅要介護者等に対する継続的な介護サービスを確保する事業を開始した。

② 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業

放課後等デイサービスの利用量と併せて増加した利用者負担額について助成した。
(助成件数：476件)

③ 障害児通所支援（新型コロナウイルス感染症対策費）

特別支援学校等の一斉臨時休業に伴う放課後等デイサービスの休日単価による支給額の増加について、新型コロナウイルス感染症対策費より支給した。

(対象期間：令和2年3月2日～令和2年6月30日)

(33) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 82, 422千円

① 国庫支出金 11,190,915円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 2,597,944円
- ・ 障害者医療費国庫負担金 740円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 7,267,566円
- ・ 特別障害者手当等給付費国庫負担金 403,665円
- ・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 921,000円

② 都支出金 71,231,128円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 1,298,974円
- ・ 障害者医療費都費負担金 371円
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金 3,633,783円
- ・ 東京都地域生活支援事業費等補助金 460,000円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 20,850,000円
- ・ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金 44,988,000円

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 435, 132千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
支 援 対 象 者	949(614)	983(618)	△34(△4)
就 労 決 定 者	465(262)	508(255)	△43(7)

※ ()は前年度継続者

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
相 談 人 数	186	272	△86
相 談 延 べ 件 数	1,245	1,808	△563

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	247	243	4
訪 問 支 援	1,394	1,405	△11
相 談 支 援 等	5,754	4,948	806

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
調 査 件 数	364	386	△22
受 給 権 判 明 件 数	212	97	115

⑤ 健康管理支援 ㊦

ア 健診未受診者対策 受診票の作成・送付、架電による受診勧奨を行った。

イ 重症化予防対策 リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ 適正受診対策 頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。(人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
健 診 未 受 診 者 対 策	4,797	-	4,797
重 症 化 予 防 対 策	155	-	155
適 正 受 診 対 策	54	-	54

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

37, 238, 862千円

① 扶助別世帯数・人数

(世帯・人・%)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	167,192	216,430	167,269	218,562	△77	△2,132
住 宅 扶 助	174,917	225,360	174,127	226,734	790	△1,374
教 育 扶 助	10,204	15,007	10,853	15,591	△649	△584
介 護 扶 助	35,837	36,834	33,988	34,985	1,849	1,849
医 療 扶 助	176,374	223,360	176,492	226,814	△118	△3,454
出 産 扶 助	5	5	7	7	△2	△2
生 業 扶 助	5,873	6,681	6,456	7,194	△583	△513
葬 祭 扶 助	720	720	624	624	96	96
合 計	186,232	240,661	185,821	242,519	511	△1,858
保護率 (月平均)	28.76		28.87		0.11	
就 労 自 立 給 付	134	134	191	191	△57	△57
進 学 準 備 給 付 金	70	70	62	62	8	8

※ 平成30年6月8日より進学準備給付金創設

② 扶助別給付額

(円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	11,847,287,140	11,990,364,272	△143,077,132
住 宅 扶 助	8,840,452,056	8,793,001,526	47,450,530
教 育 扶 助	150,622,666	135,101,007	15,521,659
介 護 扶 助	750,111,221	717,000,050	33,111,171
医 療 扶 助	15,448,115,653	15,714,157,063	△266,041,410
出 産 扶 助	386,390	783,032	△396,642
生 業 扶 助	73,874,058	81,890,271	△8,016,213
葬 祭 扶 助	110,790,643	96,875,348	13,915,295
就 労 自 立 給 付 金	7,222,424	10,974,724	△3,752,300
進 学 準 備 給 付 金	10,000,000	7,200,000	2,800,000
合 計	37,238,862,251	37,547,347,293	△308,485,042

③ 開始・廃止の状況

(世帯)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,740	1,683	57
廃 止 状 況	1,641	1,672	△31

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 48,980千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業 (件・円)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	52	1,525,381	42	1,382,600	10	142,781
社会参加活動支援	1	1,000	2	1,432	△1	△432
地域生活移行支援	1,159	11,273,714	1,131	9,765,720	28	1,507,994
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	1,209	36,179,432	1,164	38,542,938	45	△2,363,506
合 計	2,421	48,979,527	2,339	49,692,690	82	△713,163

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 4,551千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	37	52	△15

② 自立支援事業 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	24	45	△21

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】 284,021千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況 (世帯・人)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	1,114	1,641	1,166	1,704	△52	△63
住 宅 支 援	1,091	1,555	1,130	1,632	△39	△77
介 護 支 援	516	576	433	507	83	69
医 療 支 援	1,136	1,619	1,163	1,690	△27	△71
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	12	12	12	12	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	173	173	180	180	△7	△7

イ 支援別扶助額 (円)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	97,548,796	100,208,454	△2,659,658
住 宅 支 援	30,915,222	32,481,997	△1,566,775
介 護 支 援	5,916,008	4,823,720	1,092,288
医 療 支 援	127,093,743	161,587,008	△34,493,265
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	191,870	523,150	△331,280
葬 祭 支 援	0	0	0
配 偶 者 支 援 金	7,426,017	7,800,840	△374,823
合 計	269,091,656	307,425,169	△38,333,513

ウ 支援の開始・廃止状況 (世帯)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	1	3	△2
廃 止 世 帯 数	4	4	0

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を3名配置した。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
所 内 相 談 延 べ 件 数	402	717	△315
訪 問 延 べ 件 数	92	149	△57

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。自立指導員は日常生活等の相談、福祉事務所等との連携、日本語指導等援助を行った。(件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
通 訳 員 派 遣	86	186	△100
自 立 指 導 員 派 遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ 地域生活支援プログラム (延べ世帯・人)

区 分	2年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	世帯数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	40	41	129	154	△89	△113
日本語学習等通所支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】 98,033千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

※ 平成30年10月法改正により、家計相談支援事業が家計改善支援事業に変更

ア 相談事業 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
新規相談受付件数	6,611	1,578	5,033
プラン作成件数	411	544	△133

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数) (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
自立相談支援事業	411	544	△133
住居確保給付金	3,063	41	3,022
一時生活支援事業	37	45	△8
子どもの学習支援事業	31	45	△14
家計改善支援事業	322	212	110
就労準備支援事業	48	37	11

- (7) 寄りそい型宿泊所事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】 6,749千円
 寄りそい型宿泊所を実施する事業者に対して、実施に必要な経費の支援を行った。 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
対象施設数	1	1	0

- (8) ひきこもり施策事業 ㊦ 【生活援護第一課】 482千円

- ① ひきこもり状態にある方のための支援体系を構築した。 (件)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
個別相談	86	—	86
家族会入会数	8	—	8

※ 2年度より事業開始

- ② ひきこもり講演会 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
申込者数	244	—	244

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。3年度に実施の予定

- (9) 社会福祉士等卒後連携事業 【生活援護第一課ほか】 35,738千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。 (人)

区 分	2年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
雇用人数	9	8	1

- (10) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【生活援護第一課、第二課、第三課】 526,416千円

- ① 住居確保給付金の相談や申請に対応するため、担当窓口（臨時家賃相談センター）を開設した。

(開設期間：令和2年4月27日から10月31日、センターでの実績：相談2,959件)

- ② 年末年始の生活困窮者支援のため、福祉事務所に臨時相談窓口を設置し、来所や電話での相談に対応した。(受付：85件、相談：22件)

第 1 1 款 子 ども 家 庭 費

第 1 項 児 童 福 祉 費

第 1 目 子 育 て 支 援 費

- (1) 私立保育園への保育委託 【子育て支援課】 17,513,338千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
定 員	10,027	9,302	725
園 数	99	90	9

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施園数	94	85	9
延利用者数(年間)	11,879	13,651	△1,772

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施園数	7	7	0
延利用者数(年間)	525	2,331	△1,806

- ④ 区立保育園の民営化

区立保育園から民営化する保育園(社会福祉法人えどがわ運営)の開園に向け、子どもや保護者に配慮した円滑な移行を図った。

令和2年4月 宇喜田おひさま保育園

- (2) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 989,361千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。 (園)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
認可保育園	6	10	△4
合 計	6	10	△4

- (3) 私立幼稚園運営補助 【子育て支援課】 1,229,118千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	2,066	2,303	△237

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 252,974千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金 3歳児～5歳児 月額27,500～31,000円を限度 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	420	32,981	△32,561

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

- ② 入園料補助金 満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	2,917	3,216	△299

- (5) 私立幼稚園への助成 【子育て支援課】 473,353千円
 保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。(円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
年間経費	473,353,675	404,358,325	68,995,350

- (6) 認定こども園運営補助 【子育て支援課】 732,180千円
 子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	803	756	47

- (7) 地域型保育運営補助 【子育て支援課】 813,259千円
 子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	329	323	6

- (8) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 741,563千円
 東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
 認証保育所助成状況(令和3年3月現在 16園 定員437名(在籍児には区外園を含む)) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数(延べ)	4,720	6,674	△1,954

- (9) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 22,633千円
 東京都認証保育所を利用している低所得世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)	
補助 月額	35,000円	46	73	△27
	25,000円	46	55	△9

- (10) 保育従事職員の宿舍借り上げ 【子育て支援課】 584,266千円
 保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士(看護師含む)の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃 (園・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
申請園数	128	116	12
補助対象者数	726	673	53

- (11) 保育士等就職祝い品 【子育て支援課】 15,850千円
 区内私立保育施設採用の常勤保育士に対して、区内共通商品券5万円分を給付した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
給付人数	317	292	25

- (12) 保育士等継続勤務報奨金 ⑧ 【子育て支援課】 16,000千円
区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を給付した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
給付人数	160	—	160

- (13) 施設等利用給付 【子育て支援課】 2,559,187千円
幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支給人数(延べ)	91,672	45,961	45,711

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 【子育て支援課】 38,648千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。利用状況(人)

区 分	定員	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
東小岩わんぱくクリニック	4	166	447	△281
瑞江わんぱくクリニック※	4	28	439	△411
ぬまのクリニック	4	39	194	△155
篠崎駅前わんぱくクリニック	4	162	407	△245
西葛西わんぱくクリニック	4	182	467	△285
合 計	20	577	1,954	△1,377

※ 瑞江わんぱくクリニックは、クリニックの移転に伴い令和2年8月より休止中

- (15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】 981,861千円
① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績(乳幼児と保護者の合計数)(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中央健康サポートセンター子育てひろば※1	—	709	△709
小岩健康サポートセンター子育てひろば	825	3,443	△2,618
東部健康サポートセンター子育てひろば	2,767	7,663	△4,896
清新町健康サポートセンター子育てひろば	12,800	17,909	△5,109
葛西健康サポートセンター子育てひろば	13,186	20,320	△7,134
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,521	6,073	△3,552
小松川健康サポートセンター子育てひろば	2,055	2,995	△940
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	2,018	5,827	△3,809
共育プラザ南小岩子育てひろば	13,343	20,936	△7,593
共育プラザ一之江子育てひろば	16,226	23,257	△7,031
共育プラザ小岩子育てひろば	8,229	20,146	△11,917
共育プラザ平井子育てひろば	10,680	14,427	△3,747
共育プラザ南篠崎子育てひろば	20,650	31,234	△10,584
共育プラザ葛西子育てひろば	9,980	19,261	△9,281
共育プラザ中央子育てひろば※2	13,690	18,922	△5,232
堀江子育てひろば	2,748	5,519	△2,771
臨海子育てひろば	2,051	4,270	△2,219
中葛西子育てひろば	4,455	4,389	66
船堀子育てひろば	11,591	15,031	△3,440
はあとポート子育てひろば※3	2,344	—	2,344
ベータルひろば(NPO法人ファミリーセンター東京ベータル)	1,917	2,974	△1,057
合 計	154,076	245,305	△91,229

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月2日～5月29日まで休止。再開後は感染症対策のため利用定員を設けて実施

※1 中央健康サポートセンター子育てひろばは令和元年度をもって閉室

※2 共育プラザ中央子育てひろばは令和2年度よりグリーンパレス子育てひろばから名称変更

※3 はあとポート子育てひろばは児童相談所の開設に伴い令和2年度に新設

- ② 民間子育てひろばへの補助 7,500千円
民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベテールに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

- (16) 長期育児休業支援補助事業 ㊦ 【子育て支援課】 5,250千円
ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
求人広告費補助(件)	1	－	1
育児休業取得者支援金(人)	6	－	6

- (17) 区立保育園の整備 【子育て支援課】 323,731千円

工 事 内 容	合 計		
	件 数	金 額(円)	
整備工事	分園建設に伴う敷地等調査委託	1	1,485,000
	内部改修工事	1	93,736,610
	外構改修工事	10	52,585,398
	その他工事	1	2,903,648
	東京都工業用水道廃止に伴う工事	1	866,916
	小 計	14	151,577,572
維持補修工事	維持補修修繕	81	4,006,906
	樹木剪定等	36	5,441,473
	消防設備保守点検等委託	5	5,449,114
	建築工事	133	74,257,618
	電気設備工事	29	15,919,246
	空調設備改修工事	16	10,179,984
	給排水設備改修工事	27	13,481,089
	塗装工事	6	2,864,244
	外壁塗装・防水工事	2	26,493,137
	局所補修工事	123	14,060,701
	小 計	458	172,153,512
合 計	472	323,731,084	

- (18) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【子育て支援課】 145,987千円
新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等に対して物品購入に係る補助金を交付した。
(園)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
申請園数	202	－	202

- (19) 新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設の臨時休園等対策 ㊦ 【子育て支援課】 30,913千円
臨時休園や登園自粛等により、保育料を減額した場合における認可外保育施設に対して補助金を交付した。
(園)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
申請園数	38	－	38

第2目 保育関係費

- (1) 保育ママ事業 【保育課】 341,361千円
 就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

① 受託状況(令和2年度 各月1日現在) (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
保育ママ数	154	153	153	151	150	150
受託児数	66	111	119	130	156	178
区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保育ママ数	148	148	149	149	149	150
受託児数	197	224	240	247	249	250

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月8日から5月25日まで利用自粛を要請

② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
巡回指導	916	1,126	△210

③ 研修会

資質向上のため、6月12日から1月22日まで5回の研修会を実施した。

- (2) 保育の実施 【保育課】 1,474,032千円
 保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
定員	3,627	3,742	△115
園数	33	34	△1

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,362	3,474	△112

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
1歳児	628	643	△15
2歳児	673	689	△16
3歳児	701	680	21
4歳児	664	712	△48
5歳児	688	731	△43
合計	3,354	3,455	△101

エ 延長保育定員数(3月1日現在) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
定員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	85	101	△16

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
2年度 (a)	世 帯 数	81	220	20	2,509	2830
	構 成 比	2.8	7.8	0.7	88.7	100.0
元年度 (b)	世 帯 数	76	248	19	2,601	2,944
	構 成 比	2.6	8.4	0.7	88.3	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	5	△28	1	△92	△114
	構 成 比	0.2	△0.6	0	0.4	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
2年度 (a)	在籍児数	2,980	21	352	1	3,354	3,340	14	3,354
	構成比	88.8	0.6	10.5	0.1	100	99.6	0.4	100.0
元年度 (b)	在籍児数	3,085	26	343	1	3,455	3,444	11	3,455
	構成比	89.3	0.7	9.9	0.1	100.0	99.7	0.3	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△105	△5	9	0	△101	△104	3	△101
	構成比	△0.5	△0.1	0.6	0	0	△0.1	0.1	0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月8日から5月25日まで利用自粛を要請

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
定 員	10,027	9,302	725
園 数	99	90	9

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
在籍数	9,277	8,598	679

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
0歳児	492	448	44
1歳児	1,564	1,449	115
2歳児	1,763	1,663	100
3歳児	1,909	1,802	107
4歳児	1,840	1,677	163
5歳児	1,702	1,564	138
合 計	9,270	8,603	667

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
2年度(a)	世 帯 数	100	488	51	7,005	7,644
	構 成 比	1.3	6.4	0.7	91.6	100.0
元年度(b)	世 帯 数	126	500	30	6,488	7,144
	構 成 比	1.8	7.0	0.4	90.8	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△26	△12	21	517	500
	構 成 比	△0.5	△0.6	0.3	0.8	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
2年度	在籍児数	8,456	44	769	1	9,270	9,206	64	9,270
	構 成 比	91.2	0.4	8.3	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
元年度	在籍児数	7,800	38	763	2	8,603	8,545	58	8,603
	構 成 比	90.7	0.4	8.8	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
(a)-(b)	在籍児数	656	6	6	△1	667	661	6	667
	構 成 比	0.5	0	△0.5	0	0	0	0	0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月8日から5月25日まで利用自粛を要請

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 349,332千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育、園児と熟年者の交流会

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢 \ 時間	10時	12時	3時	延長補食
1・2歳児	牛乳・乳製品等	完全給食 (主食・副食)	牛乳	牛乳
3歳以上児			菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園職員の研修 (回・人)

対象	回数	参加人員	内容
保育士	15	704	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	136	調理講習(実習)
	11	302	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・食に関する発達研修

- (4) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海育成室)【保育課】 433, 636千円
就学前の心身に障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。

なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況(3月1日現在) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	37	22	3	62	9	71
葛西育成室	73	23	11	107	12	119
鹿本育成室	136	—	—	136	14	150
篠崎育成室	65	41	16	122	12	134
臨海育成室	47	—	—	47	7	54
合計	358	86	30	474	54	528

※ 言語遅滞児は登録児数

② 利用状況(延べ人数) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計	
2年度	小岩	1,767	617	159	2,543	55	2,598
	葛西	4,082	1,300	834	6,216	22	6,238
	鹿本	8,292	—	—	8,292	99	8,391
	篠崎	2,954	2,124	884	5,962	77	6,039
	臨海	2,090	—	—	2,090	42	2,132
	小計	19,185	4,041	1,877	25,103	295	25,398
元年度	小岩	1,468	789	251	2,508	34	2,542
	葛西	4,883	1,502	1,026	7,411	125	7,536
	鹿本	11,201	—	—	11,201	123	11,324
	篠崎	3,542	2,290	834	6,666	54	6,720
	臨海	2,891	—	—	2,891	94	2,985
	小計	23,985	4,581	2,111	30,677	430	31,107

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月15日から5月25日まで利用自粛を要請

(5) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【保育課】 38,947千円

① 保育園・保育ママの臨時休園・休室に伴う対応

保育園や保育ママの臨時休園・休室に伴い、保護者への案内文の追加送付や保育ママ補助金を一部を追加補助をした。

② 新型コロナウイルス感染症対策用に物品の購入

保育園・育成室・保育ママ・保育窓口の新型コロナウイルス感染症対策用に、アルコール消毒液・マスク・空気清浄機等の物品を購入した。

第3目 児童家庭福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童家庭課】 10,770,987千円
 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕 中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで

※ 所得制限あり。所得制限限度額以上の者には特例給付として支給。

児童手当支給状況

(件・千円)

区 分		2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		
3	歳 未 満	15,000	173,006	2,595,090	181,688	2,725,320	△8,682	△130,230
小 学 校 修 了 前	第1・2子	10,000	487,231	4,872,310	500,520	5,005,200	△13,289	△132,890
	第3子以降	15,000	56,754	851,310	57,913	868,695	△1,159	△17,385
	小 計		543,985	5,723,620	558,433	5,873,895	△14,448	△150,275
中 学 校 修 了 前		10,000	165,840	1,658,400	168,089	1,680,890	△2,249	△22,490
特 例 給 付		5,000	153,913	769,565	145,522	727,610	8,391	41,955
合 計			1,036,744	10,746,675	1,053,732	11,007,715	△16,988	△261,040

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童家庭課】 748,422千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

- ① 手当額 月額13,000円

- ② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
延べ月人数	57,518	62,403	△4,885
金 額	747,734	811,239	△63,505

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童家庭課】 2,760,462千円
 子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
対 象 世 帯 数	74,475	77,203	△2,728
対 象 者 数	92,359	95,757	△3,398
受 給 世 帯 数	73,087	75,150	△2,063
受 給 者 数	90,664	93,226	△2,562

- ② 医療費の助成 (件・円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
国保・国保組合件数	173,880	249,387	△75,507
社保・共済件数	1,068,117	1,443,455	△375,338
国保・国保組合金額	392,395,860	521,603,566	△129,207,706
社保・共済金額	2,368,065,855	2,979,516,787	△611,450,932

- (4) 児童扶養手当支給事務 【児童家庭課】 2,474,546千円
父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額]	本体額	全部支給	月額	43,160円
		一部支給	月額	43,150円～10,180円
	第2子加算額	全部支給	月額	10,190円
		一部支給	月額	10,180円～5,100円
	第3子以降加算額	全部支給	月額	6,110円
		一部支給	月額	6,100円～3,060円

- ① 受給者数 (件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
全部支給	2,844	3,004	△160
一部支給	1,929	1,883	△46
合計	4,773	4,887	△114

- ② 支給金額 (円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支給金額	2,474,545,770	3,258,087,160	△783,541,390

- (5) 児童育成手当支給事務 【児童家庭課】 1,546,298千円
父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 児童1人当たり13,000円 ※ 所得制限あり。

児童育成手当支給状況 (件・円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件数	118,946	122,432	△3,486
支給額	1,546,298,000	1,591,612,000	△45,314,000

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童家庭課】 192,369千円
ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
世帯数	4,290	4,426	△136
受給者数	6,125	6,332	△207

- ② 医療費の助成 (円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
金額	192,368,925	214,559,680	△22,190,755

- (7) 母子福祉生活一時資金貸付状況 【児童家庭課】 1,166千円
母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
母子福祉生活一時資金	10	17	△7

- (8) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【児童家庭課】 16,380千円
ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自立支援教育訓練給付金	5	11	△6
高等職業訓練促進給付金	14	21	△7

- (9) 民間賃貸住宅家賃等助成事務 【児童家庭課】 70千円
民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申請者数	0	0	0
助成金支出件数	1	2	△1

- (10) 相談事業 【児童家庭課】 20,241千円
夫婦・親子等の家庭や生活上の問題や、家族間、パートナー等からの暴力に関する相談を受け、解決に向けて関係機関の案内、情報提供を行った。また、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

① 相談の状況

区 分	2年度(a)	元年度(b) ※1	(a) - (b)
大人のなんでも相談	1,127	1,434	△307
DV相談	883	406 ※2	477
法律相談	45	53	△8
相談者数合計	2,055	1,893	162

※1 女性センターでの相談件数

※2 面談による相談件数

- (11) ひとり親・女性相談指導 【児童家庭課】
母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
母子・父子相談指導	4,017	4,568	△551
女性相談指導	3,024	3,382	△358

- (12) ひとり親福祉に関する事務 【児童家庭課】 39千円
傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。(日・時間)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
日 数	7	31	△24
時 間	23	122	△99

- (13) 母子生活支援事業 【児童家庭課】 109,495千円
母子生活支援施設運営委託
配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

- ① 区内母子生活支援施設（そよ風松島荘）入所状況 (世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	15	15	0
入所者数	31	32	△1

- ② 区外母子生活支援施設広域入所状況 (世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	3	5	△2
入所者数	13	17	△4

- (14) ひとり親家庭総合相談事業 【児童家庭課】 19,734千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、「ひとり親相談室すずらん」にて子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設)

(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談実人員	279	370	△91
相談延件数	893	1,164	△271
自立支援プログラム策定数	36	36	0

- (15) 子どもの食の支援事業に関する事務 【児童家庭課】 20,735千円

保護者の疾患やネグレクト等の理由で調理できない家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対 象]育児に対する不安、孤立感等や不適切な養育状況にあるなど食の支援を特に必要と判断した家庭

- ① 食事支援ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」 (世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	38	47	△9
利用者数	87	94	△7

- ② 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	41	55	△14
利用者数	81	97	16

- (16) 在宅子育てサポート事業に関する事務 【児童家庭課】 38,252千円

生後1歳未満の子どもを持ち、保育サービスを受けていない家庭を対象として、家事支援サービスを実施した。

[利用時間]年間14時間(1家庭上限)

[対 象]保育サービスを利用していない1歳未満の子どもがいる世帯

在宅子育てサポート事業実施状況「よちよち応援隊」

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用者数	1,003	1,443	△440

- (17) 子どもと家庭のおとなりさん事業に関する事務 【児童家庭課】 13,820千円

支援の必要な家庭に、家事支援や生活支援を実施した。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対 象]家庭訪問等の調査により支援が必要と判断した世帯

子どもと家庭のおとなりさん事業実施状況

(世帯・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	28	23	5
利用者数	40	50	△10

- (18) ファミリー・サポート・センターの事務 【児童家庭課】 29,752千円
 育児の援助を行いたい人(協力会員)と育児の援助を受けたい人(依頼会員)をコーディネートし、
 子育て家庭を支援した。子育てスキルアップ講座を4回実施した。

ア 会員人数 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
協力会員	277	422	△145
依頼会員	2,451	4,265	△1,814
両方会員	56	89	△33
会員合計	2,784	4,776	△1,992

イ 活動件数 (回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回数	7,805	14,639	△6,834

ウ 子育てサポートひろば事業

子どもを短時間預かることで、育児ストレス等の負担を軽減し安定した養育ができるよう、協力会員が子育てサポーターとして活動し、施設での一時預かりを共育プラザ南篠崎、共育プラザ葛西の子育てひろばで実施した。

(ア) 共育プラザ南篠崎 (日・人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開設日数	142	169	△27
子育てサポーター延べ人数	113	428	△315
一時預かり利用件数	0	174	△174

(イ) 共育プラザ葛西 (日・人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開設日数	138	169	△31
子育てサポーター延べ人数	137	345	△208
一時預かり利用件数	21	99	△78

- (19) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務 ㊦ 【児童家庭課】 823,960千円
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するために、国通知に基づき、
 臨時特別の給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 10,000 円

② 給付金支給状況

支給人数 (人)	対象児童数 (人)	支給総額 (千円)
51,154	81,126	811,260

- (20) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務 ㊦ 【児童家庭課】 866,186千円
 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少など大きな困難が生じている低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給した。

① 支給額 基本給付…1世帯 50,000 円、第2子以降1人につき 30,000 円

追加給付…1世帯 50,000 円

再支給…基本給付受給者に同額を再支給

② 給付金支給状況

支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	支給総額 (千円)
6,489	9,781	857,470

第2項 児童相談所費

第1目 相談関係費

(1) 総合相談事業 【相談課】 23,857千円

① 子どもに関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に、保健師や保育士、心理士などの専門員が相談に応じた。また、保護者の病気や死亡等の理由により家庭での生活が困難な場合や、虐待に関する相談・通告に対応した。(件)

区 分		2年度
養護相談	虐待相談	2,042
	その他の相談	544
障 害	相 談	413
非 行	相 談	54
育 成	相 談	266
そ の 他 の	相 談	713
問 合 せ	歴 照 会	1,184
合	計	5,216

② 子どもショートステイ事業

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労等の理由により家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、宿泊を伴って養育・保護を行った。(人・日)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用人数	136	147	△11
利用日数	383	401	△18

③ 養育支援訪問事業

ア 専門的相談支援

養育状況に課題のある等、虐待のリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や家庭の養育力が向上されるよう、相談課職員及び保健師等の区職員を派遣した。

イ 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

出産直後等で、援助者がなく育児ストレス等により安定した養育が行えない家庭等の要支援家庭に対して、安定した乳幼児の養育が行えるよう、育児支援ヘルパーを派遣した。(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	63	319	△256

④ 要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関の連携機能を充実するために、「江戸川区要保護児童対策地域協議会」を開催し、区内を8地区から12地区に細分化して実務者会議地区別会議を実施した。

代表者会議2回、実務者会議全体会議1回・地区別会議8回、個別ケース検討会議101回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代表者会議1回は書面開催、実務者会議地区別会議16回を中止

(2) 児童相談所はあとポートの管理運営 ㊦ 【相談課】 86,494千円

令和2年4月に、一時保護所を併設した児童相談所を開設した。子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに1階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第2目 援助関係費

- (1) 児童福祉施設等への入所措置 ㊦ 【援助課】 2,478,486千円
 家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

- ① 児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く） (人)

区 分	2年度
乳 児 院	27
児 童 養 護 施 設	231
児 童 自 立 支 援 施 設	6
里 親 ・ フ ァ ミ リ ー ホ ー ム	41
児 童 心 理 治 療 施 設	1
自 立 援 助 ホ ー ム	10
合 計	316

- ② 障害児入所契約及び措置入所児童数 (人)

区 分	2年度
障 害 児 入 所 施 設 (契 約)	12
障 害 児 入 所 施 設 (措 置)	26
合 計	38

- ③ 一時保護児童数 (人)

区 分	2年度
所 内	194
所 外 (委 託)	149
合 計	343

- (2) 援助関係事業 ㊦ 【援助課】 114,737千円

- ① 相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

- ア 児童相談受案件数（再掲） (件)

区 分		2年度
養 護 相 談	虐 待 相 談	2,042
	そ の 他 の 相 談	544
障 害 相 談		413
非 行 相 談		54
育 成 相 談		266
そ の 他 の 相 談		713
問 合 せ 歴 照 会		1,184
合 計		5,216

- イ メンタル・フレンド訪問援助事業 (人・日)

区 分	2年度
利 用 児 童 数	23
訪 問 延 日 数	158

② 里親支援総合事業

フォスタリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数 (人)

区 分	2年度
養 育 里 親	29
養 子 縁 組 里 親	10
親 族 里 親	2
合 計	41

③ 家庭支援事業

DV・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数 (人)

区 分	2年度
C A R E プ ロ グ ラ ム	34
虐 待 カ ウ ン セ リ ン グ	25

第3目 一時保護関係費

(1) 一時保護所の運営 ③ 【一時保護課】 86,405千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

① 令和2年度一時保護所入所児童数

区 分	2年度	
	入所児童数	延べ入所日数
区内児童	194人	10,202日
区外児童(受託)	1人	41日
合 計	195人	10,243日

第 1 2 款 健康費

第 1 項 保健衛生費

第 1 目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への助成 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会付属江戸川看護専門学校の運営費の一部を助成し、その充実を図った。

助成 10,000,000円 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
生徒数	110	102	8

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 274,524千円

江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

- ① 休日・夜間診療委託経費の負担 (千円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
休日・夜間診療	256,472	202,645	53,827
休日歯科応急診療	14,631	16,475	△1,844
休日応急接骨施術	3,209	3,438	△229

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	21時～0時	1,201	4,436	△3,235
	0時～6時	466	1,533	△1,067
受診者数合計		1,667	5,969	△4,302

- ③ 休日診療事業

区民の休日急患対策として、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会及び江戸川区柔道整復師連合会に委託し、休日における急病患者の診療・施術を行った。

- ア 休日診療(当番医) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
内科・小児科	4,125	11,068	△6,943
眼科	740	1,286	△546
耳鼻咽喉科	1,360	3,161	△1,801
産婦人科	48	81	△33
合計	6,273	15,596	△9,323

- イ 休日診療(固定式) (人)

2年度(a)	区 分	5月3日～6日(4日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	合計
		地域医療支援センター	72	102	165	884
元年度(b)	区 分	4月28日～5月6日(9日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	
		地域医療支援センター	607	569	621	2,424
(a) - (b)						△2,998

ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	585	887	△302

エ 休日応急接骨施術 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	203	241	△38

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 89,678千円
障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な人の歯科診療を行うため、運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業) (日・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
診療日数	246	247	△1
延べ患者数	3,742	3,998	△256
摂食嚥下指導・外来	137	150	△13
摂食嚥下指導・訪問	140	115	25

- (4) おくすりホットライン・おくすり相談窓口 【健康推進課】 2,880千円
区民の薬に対する理解を高め、区民自らの健康管理に資するため実施した。 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
電話相談者数	129	210	△81
窓口相談者数	26	39	△13

※ 令和2年度で事業廃止

- (5) 在宅療養推進事業の補助 【健康推進課】 9,342千円
住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を継続するために、在宅医と病院が連携して病院救急車を活用し、区内の病院に搬送することで、適切な治療と早期の在宅復帰を可能とする事業の運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区医師会(平成29年11月開始) (人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
登録患者数	95	83	12
搬送実績	3	11	△8

※ 令和2年度で事業廃止

(江戸川区医師会も令和2年度をもって在宅療養サポート搬送システム事業を終了)

- (6) 健康づくり事業(健康ポイント事業) 【健康推進課】 0千円
平成30年度から、主に生活習慣病の予防を目的に一定ポイントを獲得したPTAに、賞品を贈呈する事業を実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。

※ 令和3年度からは対象をPTAに限らず一般区民等に拡大し、健康づくりを核に他部の事業も対象とする新事業として実施するため、同事業は廃止した

(平成30年7月開始) (校)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
小 学 校		31	
中 学 校		12	
合 計		43	

(7) たばこ対策の推進 【健康推進課】 917千円

① 禁煙啓発 451千円

令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、飲食店や商業施設等が原則禁煙になったこと等を啓発するため、ポスターを作成し都営バス、京成バスの車内や食品衛生協会加盟組合、江戸川区商店街連合会、区施設等へ掲出を行った。

② 禁煙治療費助成 466千円

区民の喫煙率の低下を図るために、20歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

(令和元年5月開始)

(人・円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
登 録 者 数	159	79	80
助成金交付者数	43	27	16
助成金交付額	429,600	260,500	169,100

※ 助成金交付額は令和2年度支払い分

(8) 健康診査事業 【健康推進課】 819,458千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

① 区民基本健康診査 66,122千円

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和2年7月1日～8月31日、令和2年12月1日～令和3年2月28日 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	528	953	△425
要 注 意	781	1,592	△811
要 医 療 ・ 治 療 中	723	1,304	△581
受診者数合計	2,032	3,849	△1,817

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止し、会場と期間を変更した

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」(第7条第4項の加入者又は同法第50条の被保険者)に含まれない生活保護受給者等で、令和2年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民を対象に健診を実施した。また、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
40歳～64歳	939	1,078	△139
65歳～74歳	1,483	1,709	△226
75歳～	1,923	2,076	△153
受診者数合計	4,345	4,863	△518

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

② がん検診

683,808千円

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

ア 胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。令和元年12月より内視鏡による検査を開始した。

- ・元年度の対象者：年度内に50,60,70歳に達し、かつ元年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者
- ・2年度の対象者：50歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	14,293	18,247	△3,954
要 精 検 者 数	1,231	2,740	△1,509
が ん 発 見 者 数	4	13	△9

イ 子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者（当該年度の前年度に20歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	13,704	14,283	△579
要 精 検 者 数	402	433	△31
が ん 発 見 者 数	11	2	9

※「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施) (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	1,818	1,887	△69
要 精 検 者 数	45	40	5
が ん 発 見 者 数	1	5	△4

ウ 肺がん検診

40歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	18,265	22,492	△4,227
要 精 検 者 数	197	241	△44
が ん 発 見 者 数	2	8	△6

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者（当該年度の前年度に40歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	20,284	24,107	△3,823
要 精 検 者 数	1,119	1,140	△21
が ん 発 見 者 数	77	72	5

※「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	19,190	20,654	△1,464
要精検者数	1,958	2,168	△210
がん発見者数	35	73	△38

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	2,098	2,480	△382
要精検者数	246	256	△10
がん発見者数	15	9	6

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,877	3,287	△1,410
要精検者数	18	21	△3
がん発見者数	1	0	1

※ 各がん発見者数はa.bとも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合があります

③ 成人歯科健康診査 56,962千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	6,042	6,649	△607

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で期間を6月～12月に変更(従来は6月～11月)

④ 骨粗しょう症検診 12,566千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に実施した。(人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
異常なし	2,256	2,783	△527
要注意者数	1,315	1,742	△427
要医療者数	507	491	16
受診者数合計	4,078	5,016	△938

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

(9) がん予防の推進 【健康推進課】 1,043千円

「江戸川区がん予防推進計画」に基づき、9月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

① がん予防推進月間

がん検診受診勧奨ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や各施設等へ掲示し啓発を実施した。

また、各関係団体(区商連、理容・美容組合、浴場組合)の会員向けに個別に受診勧奨チラシの配付を行った。

② 女性の健康週間に合わせた啓発

女性特有のこころとからだの健康づくりに関する冊子（女性の健康応援情報誌）を区内施設等で配付し啓発した。

(10) 医薬品備蓄施設整備事業 【健康推進課】 3, 813 千円

医薬品備蓄施設用地の契約期間満了に伴う新用地への建物建設（長期継続契約）、既存建物解体工事（繰越明許）を行った。

(11) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【健康推進課】 487, 433 千円

新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた区内医療機関を対象に、同感染症対策のための機器等の購入費用やリース費用の一部を補助する事業ならびに患者の治療や看護などに対応した医療従事者に対し、1人当たり10万円分の区内共通商品券を支給する事業を行った。

また、各種健(検)診の委託先である江戸川区医師会が、同感染症の影響により健(検)診を休止したことで大幅な減収となったため、健(検)診事業の継続ならびに予防対策の整備を目的に、江戸川区医師会に支援金を交付する事業を行った。

① 医療機関への支援（機器等整備事業補助金）

(機関・円)

区 分	2 年度
交付医療機関数	5
補助金交付額	9, 298, 711

② 江戸川区医師会への支援（健康診査等事業継続支援金）

(円)

区 分	2 年度
交付金額	294, 000, 000

③ 区内医療従事者への支援（区内共通商品券の交付）

(機関・人・円)

区 分	2 年度
交付医療機関数	8
交付人数	1, 742
商品券交付額	174, 200, 000

第2目 地域保健費

(1) 健康づくり推進協議会 【地域保健課】 31 千円

新型コロナウイルス感染拡大により書面開催。江戸川区の健康課題と考えられるデータを示した資料を各委員に送付し、アンケートを実施した。また情報共有のため、その回答内容を集計し、江戸川区ホームページに掲載した。

健康づくり推進協議会実施状況 (団体数・人)

区 分	2 年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	1	0
団 体 数	9	9	0
出 席 者 数	10	21	△11

第3目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

5,996千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
感 染 症	0	0	6	156	△6	△156
精 神 保 健	0	0	2	14	△2	△14
母 子 保 健	298	3,359	1,604	6,893	△1,306	△3,534
成 人・老 人 保 健	87	1,036	350	16,625	△263	△15,589
栄 養	173	1,907	257	6,182	△84	△4,275
歯 科 保 健	21	440	90	4,772	△69	△4,332
そ の 他	88	923	322	4,712	△284	△3,789
合 計	667	7,665	2,631	39,354	△1,934	△31,689
地区組織活動(再掲)	140	1,432	1,868	18,150	△1,728	△16,718

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

※ 元年度の2月から2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。

(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施回数	7	63	△56

※ 元年度の2月から2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキング大会や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの設置準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況

(人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
2年度(a)	45	49	26	26	52	29	37	17	281
元年度(b)	47	56	24	27	52	33	42	17	298
(a) - (b)	△2	△7	2	△1	0	△4	△5	0	△17

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況

(回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
2年度(a)	0	1	1	0	0	0	0	0	2
元年度(b)	9	5	6	13	13	7	4	1	58
(a) - (b)	△9	△4	△5	△13	△13	△7	△4	△1	△56

ウ ファミヘル通信発行状況

(回・部)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
発行回数	7	22	△15
発行部数	16,240	52,530	△36,290

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
会場数	0	12	△12
参加人数	0	7,747	△7,747

※ 元年度は台風19号の影響により区民まつりは中止

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民まつり及び地域まつりは中止

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	総数
2年度 (a)	開催日	-	-	-	-	-	-	-	-	0回
	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元年度 (b)	開催予定日	02.3.1	02.3.14	02.3.7	02.3.14	02.3.29	02.3.14	02.3.28	02.3.15	0回
	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(a) - (b)	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 元・2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④ 江戸川区食育推進計画

平成21年3月に策定した江戸川区食育推進計画に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

ア 会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員21人 開催回数2回(書面開催)

江戸川区食育推進会議 委員31人 開催回数2回(書面開催)

イ おいしいメニューグランプリ

(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
応募件数	-	4,772	△4,772

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

3,237千円

① 栄養成分表示

事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

(回)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
業者指導数	27	58	△31

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度(a)	114	98	92	65	88	45	17	48	567
元年度(b)	38	81	67	43	36	57	23	31	376
(a) - (b)	76	17	25	22	52	△12	△6	17	191

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度(a)	1	17	7	7	9	17	5	4	5	71
元年度(b)	4	29	21	12	19	36	16	15	6	154
(a)－(b)	△3	△12	△14	△5	△10	△19	△11	△11	△1	△83

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

※ 2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数を減らし、ライブ配信と集団指導を併用して実施

ウ 給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催した。「朝食」をテーマに保育園の給食だよりに活用できる普及啓発媒体を協働で作成した。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類 2013 に合わせ区ホームページに掲載している。

(施設数)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
CD配布施設	0	97	△97
ホームページ掲載施設数	40	39	1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため連絡会開催を中止

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。2年度は新型コロナウイルス感染防止等のため研修会を中止し、代替として紙媒体による情報提供を実施した。

(回・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
回数	0	1	△1
延べ受講者数	0	80	△80

④ 食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり 熟年者向け：低栄養予防

(回・部)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
配布回数	2	3	△1
配布数	16,200	18,800	△2,600

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、熟年文化祭中止のため熟年期（元氣においしく）の配布を中止

⑤ えどがわ毎日ごはん ⑧

企業に対して区民の生活習慣病予防のための食環境づくりの協力を依頼し、賛同した企業に対し、区民の健康課題や食生活状況の情報提供等のアプローチを行った。また区民の健康づくりのために企業と普及啓発を行った。

(回・企業名)

区分	2年度
回数	バランスの良い食事：1回 減塩：2回
協賛企業	バランスのよい食事：アリオ葛西店移動スーパーとくし丸 減塩：イトーヨーカ堂小岩店、葛西アリオ店、スーパーヤマイチ10店舗 ※味の素(株)とハナマルキ(株)のコラボ企画

⑥ 地域密着型事業者研修 ⑧

地域密着型事業所職員向けに、利用者（熟年者）の低栄養改善につながる食に関する内容の研修会を実施する予定であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会を中止した。また、代替手段として紙媒体による情報提供を実施した。

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】 1, 341千円

① 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談人数	235	182	53

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了

② 健康普及イベント(禁煙・口腔の健康・健康普及・栄養改善)

グリーンパレス1階ロビーでパネル展示、パンフレット配置を行った。(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催数	1	6	△5
延べ参加者数	590	2,054	△1,464

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のみ開催

③ 成人に対する栄養相談 (延べ人数)

所 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 央	83	254	△171
小 岩	86	198	△112
東 部	124	237	△113
清新町	109	230	△121
葛 西	163	260	△97
鹿 骨	64	112	△48
小松川	54	129	△75
なぎさ	63	45	18
合 計	746	1,465	△719

※ 2年度4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来所による栄養相談予約は見合わせ

(4) 熟年保健 【健康サービス課】 1, 813千円

① 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施回数	32	320	△288

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を減らして開催

② リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。(延べ人数)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
訪 問	50	84	△34
来所・電話等	557	576	△19
合 計	607	660	△53

③ フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

ア 地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援 (延べ人数)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
フレイルサポーター数	17	19	△2
フレイルサポーター延べ活動人数	43	171	△128
フレイルチェック延べ参加者数	58	73	△15

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ
イ 65歳以上の区民を対象とした健診を活用した普及
フレイル予防リーフレットを国保健診、長寿健診等の結果返却時に健診医療機関で配付した。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
リーフレット配付数(枚)	80,000	80,000	0

④ フレイル予防セミナー ㊦

フレイルの概念や予防するための方法を知り、フレイル予防を継続する意識を高めるため、実技を中心としたセミナーを実施した。

区 分	2年度
実施回数(回)	16
実利用者数(人)	115
延べ利用者数(人)	208

⑤ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座～プラステンでフレイル予防～

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し、フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。

ア 出張講座

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
参加グループ数	14	60	△46
実施回数(回)	17	105	△88
延べ参加者数(人)	182	1,612	△1,430

イ 公開講座

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施回数(回)	13	-	13
参加人数(人)	181	-	181

(5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】 37,346千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。 (件・千円)

区分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	298	30,543	323	32,155	△25	△1,612
育成医療	179	6,501	219	8,687	△40	△2,186
保健指導	56	252	59	239	△3	13
療育給付	0	0	0	0	0	0

- (6) 特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 13,989千円
2年4月1日から、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定者を対象に、経済的負担の軽減を図ることを目的とした治療費の一部の助成を開始した。

また、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。(件・千円)

区分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊治療費助成	306	13,218	—	—	306	13,218
妊娠高血圧症候群等医療費助成	7	743	4	537	3	206

- (7) 母子保健 【健康サービス課】 839,942千円
(うち、新型コロナウイルス感染症対策 82,135千円)

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

- ① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
届出数	4,745	5,849	△1,104

- ② 妊婦健康診査

妊娠期間中14回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

- ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出 (人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	51,229	57,100	△5,871
延べ有所見者数	6,412	6,351	61
超音波検査受診者数	4,075	4,533	△458
子宮頸がん検査受診者数	2,741	3,011	△270

- イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	7,804	8,449	△645
超音波検査受診者数	451	461	△10
子宮頸がん検査受診者数	246	217	29

- ③ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト(こども夢商品券9,500円分)を配付した。(件・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
面接件数	5,440	6,157	△717
継続支援	1,186	1,304	△118

※ 2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な物品等に特化した追加ギフト(こども商品券10,000円分)を配付した。

④ ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために土曜日開催を行った。

ア 平日コース開催状況

(回・延べ人数)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	4	135	6	166	△2	△31
小 岩	5	184	5	180	0	4
東 部	6	280	8	219	△2	61
清新町	7	265	9	272	△2	△7
葛 西	7	363	8	409	△1	△46
鹿 骨	4	145	6	106	△2	39
小松川	5	143	5	109	0	34
なぎさ	5	131	6	157	△1	△26
合 計	43	1,646	53	1,618	△10	28

イ 土曜コース開催状況

(回・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	2	37	4	144	△2	△107
小 岩	2	52	4	169	△2	△117
東 部	4	79	4	140	0	△61
清新町	4	110	2	88	2	22
葛 西	4	114	4	188	0	△74
鹿 骨	4	108	4	181	0	△73
小松川	2	60	4	177	△2	△117
なぎさ	2	58	4	183	△2	△125
合 計	24	618	30	1,270	△6	△652

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 2年度4月～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、7月より再開

⑤ 妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に1回、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,493	1,572	△79

⑥ 妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況

(延べ件数)

所 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 央	89	70	19
小 岩	39	66	△27
東 部	54	60	△6
清新町	31	25	6
葛 西	45	86	△41
鹿 骨	38	24	14
小松川	50	22	28
なぎさ	23	9	14
合 計	369	362	7

⑦ 入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

実績（全所）

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	79	71	8
申 請 件 数	45	43	2

⑧ 産後ケア事業 ㊦

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊・通所・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

実績（全所）

〈宿泊型〉※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用件数(件)	—	3	△3

〈通所型〉※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～10月は中止

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用件数(件)	36	121	△85

〈訪問型〉※ 2年度10月から新規事業として開始

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
利用件数(件)	94	—	94

⑨ 赤ちゃん訪問事業（旧 地域子育て見守り事業）

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、赤ちゃん訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 赤ちゃん訪問員登録状況

(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度(a)	44	23	22	12	23	15	15	13	167
元年度(b)	23	13	14	10	14	13	11	7	105
(a) - (b)	21	10	8	2	9	2	4	6	62

イ 訪問実績

(回)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度 (a)	訪問数	494	312	320	292	372	197	183	253	2,423
	面 会	185	136	121	95	161	65	69	101	933
元年度 (b)	訪問数	536	316	288	309	392	187	161	256	2,445
	面 会	321	221	195	191	247	127	101	151	1,554
(a) - (b)	訪問数	△42	△4	32	△17	△20	10	22	△3	△22
	面 会	△136	△85	△74	△96	△86	△62	△32	△50	△621

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中（計6か月）は投函のみの対応とし、面会は実施せず

⑩ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況

(延べ件数)

区 分	所 別	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
保 健 師	中 央	130	150	△20
	小 岩	59	112	△53
	東 部	72	126	△54
	清新町	67	80	△13
	葛 西	84	103	△19
	鹿 骨	47	61	△14
	小松川	52	26	26
	なぎさ	50	74	△24
	合 計	561	732	△171
訪問指導員	総 数	2,082	2,641	△559

※ 元年度3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止により訪問希望減

イ 低体重児訪問実施状況

(人)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
保健師	75	96	△21

⑪ 新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後 50 日に達するまで(生まれた日を 0 として起算)の新生児を対象者として検査(自動 ABR、OAE)を行った。

ア 新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関)

(人)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	3,404	3,520	△116

イ 新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)

(件)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申請件数	865	694	171

⑫ 乳幼児健康診査

3か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況 (人)

区 分		2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3か月児 健 診	中 央	596	149	947	303	△351	△154
	小 岩	356	162	653	269	△297	△107
	東 部	420	157	652	249	△232	△92
	清新町	346	126	639	192	△293	△66
	葛 西	490	183	851	262	△361	△79
	鹿 骨	217	55	427	99	△210	△44
	小松川	234	101	341	153	△107	△52
	なぎさ	325	85	549	212	△224	△127
	個別	1152	273	—	—	1152	273
合 計	4,136	1,291	5,059	1,739	△923	△448	
乳 幼 児 経過観察 健 診	中 央	70	9	129	19	△59	△10
	小 岩	47	4	69	10	△22	△6
	東 部	49	19	119	16	△70	3
	清新町	27	3	81	2	△54	1
	葛 西	82	22	170	50	△88	△28
	鹿 骨	32	5	53	5	△21	0
	小松川	21	2	43	9	△22	△7
	なぎさ	35	3	83	8	△48	△5
合 計	363	67	747	119	△384	△52	
6・9か月 児 健 診	中 央	1,922	15	2,033	30	△111	△15
	小 岩	1,268	25	1,274	27	△6	△2
	東 部	1,351	17	1,425	19	△74	△2
	清新町	1,273	14	1,409	24	△136	△10
	葛 西	1,633	16	1,687	23	△54	△7
	鹿 骨	838	21	1,014	17	△176	4
	小松川	669	63	815	69	△146	△6
	なぎさ	1,149	18	1,228	19	△79	△1
	合 計	10,103	189	10,885	228	△782	△39

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3か月児健診を中止

※ 2年度の3か月児健診については、4・5月は中止、6～8月は個別医療機関委託による個別健診を実施、9月より集団健診を再開

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分		2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月 児健診	中央	996	111	1,095	121	△99	△10
	小岩	635	74	656	69	△21	5
	東部	663	71	755	65	△92	6
	清新町	684	51	709	84	△25	△33
	葛西	808	98	887	100	△79	△2
	鹿骨	480	53	466	59	14	△6
	小松川	363	47	402	65	△39	△18
	なぎさ	603	32	618	54	△15	△22
	合計	5,232	537	5,588	617	△356	△80
3歳児 健診	中央	976	369	972	323	4	46
	小岩	675	236	602	242	73	△6
	東部	713	178	735	223	△22	△45
	清新町	748	326	711	315	37	11
	葛西	945	333	852	344	93	△11
	鹿骨	461	185	415	148	46	37
	小松川	426	181	404	154	22	27
	なぎさ	625	250	540	172	85	78
	合計	5,569	2,058	5,231	1,921	338	137
3歳児 心理経過 観察	中央	243	77	267	92	△24	△15
	小岩	88	38	111	54	△23	△16
	東部	164	77	133	43	31	34
	清新町	166	63	207	77	△41	△14
	葛西	237	97	184	76	53	21
	鹿骨	102	49	87	39	15	10
	小松川	95	34	86	38	9	△4
	なぎさ	101	49	105	43	△4	6
	合計	1196	485	1,180	462	16	23

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止により3歳児健診を中止

※ 2年度の3歳児健診については、4・5月は中止、6～8月は実施回数を増やし、3～5月の中止対象者にも実施

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度(a)	1歳6か月児	907	625	667	590	796	435	359	587	4,966
	3歳児	976	673	713	747	943	460	425	623	5,560
元年度(b)	1歳6か月児	910	547	632	584	746	392	334	499	4,644
	3歳児	974	602	733	710	850	416	405	538	5,228
(a) - (b)	1歳6か月児	△3	78	35	6	50	43	25	88	322
	3歳児	2	71	△20	37	93	44	20	85	332

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止により健診を中止

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため4・5月は中止、6月から健診を再開。
令和2年3月3日～5月対象者は6月以降の日程を案内

⑬ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回 数	72	82	△10
相 談 者 数	84	92	△8
相談者延べ人数	110	125	△15

※ 2年度4・5月の緊急事態宣言中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回 数	12	11	1
延 べ 人 数	56	38	18

※ 2年度4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため個別対応で実施

⑭ 子育てひろば

親子が自由に遊び、交流し、子育てに関する相談や情報を受けられる場として各健康サポートセンターに設置した。

- ・常設会場 月～金曜日、9時～16時、祝祭日を除く (中央を除く7ヵ所)

平成30年度から子育てひろばの運営は子育て支援課が実施している。

- ・定期会場 中央健康サポートセンターのみ ※ 乳児前期・後期の2クラス(年24回)実施
参加状況 (延べ組数)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
参 加 人 数	0	353	△353

※ 2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 共育プラザ中央及びはあとポート子育てひろばの開設に伴い、2年度末廃止

⑮ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中 央	35	161	30	490	5	△329
小 岩	9	98	11	262	△2	△164
東 部	12	137	14	309	△2	△172
清新町	9	98	11	324	△2	△226
葛 西	11	194	11	475	0	△281
鹿 骨	9	80	11	213	△2	△133
小松川	9	76	10	149	△1	△73
なぎさ	9	71	12	247	△3	△176
合 計	103	915	110	2,469	△7	△1554

※ 2年度4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、再開後は定員数を減らして実施

⑩ 乳幼児に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 央	820	876	△56
小 岩	649	699	△50
東 部	776	736	40
清新町	593	818	△225
葛 西	800	846	△46
鹿 骨	327	391	△64
小松川	381	384	△3
なぎさ	912	976	△64
合 計	5,258	5,726	△468

※ 2年度4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため乳幼児健診を中止（栄養指導を含む）

- (8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 5,552千円
 幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
2年度(a)	2歳6か月児	231	162	152	125	135	113	78	129	1,125
	3歳未満児	0	0	0	1	0	3	0	0	4
元年度(b)	2歳6か月児	587	364	423	378	493	263	245	319	3,072
	3歳未満児	0	1	0	1	0	0	1	0	3
(a) - (b)	2歳6か月児	△356	△202	△271	△253	△358	△150	△167	△190	△1,947
	3歳未満児	0	△1	0	0	0	3	△1	0	1

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を中止

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～9月中止、10月から健診再開

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談(歯育て教室)・1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツ教室)・歯科予防指導(歯と口の相談)及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計	
2年度 (a)	7か月児歯科相談	43	35	52	69	57	29	25	35	345
	1歳児歯科相談									
	2歳児歯科相談									
	歯科予防指導	306	193	254	212	296	168	121	255	1,805
	歯科予防処置									
元年度 (b)	7か月児歯科相談	209	143	177	206	210	156	106	138	1,345
	1歳児歯科相談	557	381	432	404	464	272	251	351	3,112
	2歳児歯科相談	553	354	369	371	458	235	191	290	2,821
	歯科予防指導	12	72	42	13	36	47	4	37	263
	歯科予防処置	121	79	77	85	102	44	77	74	659
(a) (b)	7か月児歯科相談	△166	△108	△125	△137	△153	△127	△81	△103	△1,000
	1歳児歯科相談	△557	△381	△432	△404	△464	△272	△251	△351	△3,112
	2歳児歯科相談	△553	△354	△369	△371	△458	△235	△191	△290	△2,821
	歯科予防指導	294	121	212	199	260	121	117	218	1,542
	歯科予防処置	△121	△79	△77	△85	△102	△44	△77	△74	△659

※ 元年度は3月3日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

- 7か月児歯科相談(歯育て教室)は、4月～10月は中止、11月から再開
- 1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツ教室)は中止、9月以降の対象者には、通知ハガキを郵送して歯科予防指導(歯と口の相談)として実施
- 歯科予防指導は、4・5月は中止(4月2・3日は実施)、6月から再開
- 歯科予防処置は中止

② 8020(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020運動推進勉強会

(人)

区分	内容	実施日	会場	参加人数
2年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「学齢期の口唇閉鎖不全」～発見と対応について～	R3.1.26	動画視聴による開催	—
元年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターの協働「学齢期の現状と取り組み」	R2.1.27	歯科医師会館	36
30年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	H31.1.29	歯科医師会館	65

※ 2年度は新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため集会による開催は中止とし、講演内容を録画して配信

イ イベント等での普及啓発

(回・人)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
回数	34	425	△391
延べ人数	118,039	80,158	37,881

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教育の一部事業を中止

(10) 予防接種 【健康サービス課】

2, 321, 194千円

① 定期・任意予防接種 ㊦

(延べ人数)

種	類	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
BCG		5,361	5,625	△264
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	0	0	0
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回	15,748	17,853	△2,105
	第Ⅰ期 追加	5,755	6,200	△445
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	4,587	3,862	725
	初回	4	77	△73
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	追加	5	149	△144
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅰ期	5,446	6,130	△684
	Ⅱ期	5,586	5,561	25
麻しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
風しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
	V期	1,981	1,352	629
日本脳炎	Ⅰ期 初回	12,287	12,580	△293
	Ⅰ期 追加	5,685	6,091	△406
	Ⅱ期	5,837	5,328	509
熟年インフルエンザ		93,512	64,853	28,659
小児用肺炎球菌		21,010	22,632	△1,622
ヒブワクチン		21,453	22,065	△612
子宮頸がん(定期)		495	260	235
風しん特別対策		566	973	△407
水痘		11,108	11,231	△123
高齢者肺炎球菌		4,590	3,241	1,349
B型肝炎		15,565	16,715	△1,150
ロタ		4,630	—	4,630

② 23区外での接種に係る予防接種費用助成金制度

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申請者数	502	197	305
接種件数(延)※	2,863	974	1,889

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
制度利用の申請件数	6	2	4
償還払いの申請件数	2	0	2

(11) 精神保健 【健康サービス課】

11,878千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況 (延べ件数)

区 分	2年度(a)			元年度(b)			(a) - (b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	1,667	233	1,398	1,401	258	1,237	266	△25	161
小 岩	1,993	321	2,084	1,886	334	1,925	107	△3	159
東 部	1,548	205	1,191	1,637	375	1,407	△89	△170	△216
清新町	1,390	177	1,128	1,251	180	980	139	△3	148
葛 西	2,307	324	2,726	1,986	400	2,256	321	△76	470
鹿 骨	1,062	146	695	813	150	696	249	△4	△1
小松川	1,019	121	786	774	138	947	245	△17	△161
なぎさ	1,040	105	909	1,148	260	1,154	△108	△155	△245
合 計	12,026	1,632	10,917	10,896	2095	10,602	1,130	△463	315

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	0	0	0	0	0	0
東 部	41	399	48	439	△7	△40
清新町	40	366	48	497	△8	△131
葛 西	0	0	48	96	△48	△96
鹿 骨	0	0	48	221	△48	△221
小松川	0	0	0	0	0	0
なぎさ	0	0	48	163	△48	△163
合 計	81	765	240	1,416	△159	△651

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4・5月は中止、6月は個別対応とし、7月に再開

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施回数	16	19	△3
延べ人数	28	38	△10

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～6月は中止

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】

6千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調査名	対象	調査数 地区数・該当 世帯(人)数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した 国勢調査区内の全 世帯及び世帯員	0地区 0世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
出生動向基本調査 (社会保障・人口 問題基本調査)	国民生活基礎調査 の調査地区内から 無作為抽出した地 区内に居住する以 下の対象者 ①18歳以上55歳未 満の独身者 ②妻の年齢が55歳 未満の夫婦(回答者 は妻)	0地区 0世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査 の調査地区内から 無作為抽出した世 帯及び該当世帯の 満1歳以上の世帯 員	0地区 0世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全調査を中止

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】

10,874千円

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① 出産・子育て応援事業補助金受入超過額の返納 | 6,729,000円 |
| ② 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納 | 1,544,000円 |
| ③ 母子保健衛生費国庫負担金補助金受入超過額の返納 | 1,998,000円 |
| ④ 児童福祉法による入院助産保護費都負担金受入超過額の返納 | 603,000円 |

第4目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練(診療協力医療機関における専門外来設置訓練)

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため未実施

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

6,010千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
受診者数	409	1,321	△912

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】 28千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
出生	4,810	5,043	△233
婚姻	2,958	3,800	△842
離婚	1,169	1,272	△103
死亡	6,054	5,865	189
死産	102	122	△20

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成事業 ㊦ 【保健予防課】 132,946千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数 (人)

疾患群	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
悪性新生物	67	80	△13
慢性腎疾患	36	40	△4
慢性呼吸器疾患	24	24	0
慢性心疾患	96	106	△10
内分泌疾患	107	129	△22
膠原病	28	25	3
糖尿病	37	41	△4
先天性代謝異常	12	12	0
血液疾患	16	14	2
免疫疾患	4	4	0
神経・筋疾患	59	60	△1
慢性消化器疾患	43	39	4
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	17	16	1
皮膚疾患群	2	0	2
骨系統疾患	14	14	0
脈管系疾患	1	2	△1
合計	563	606	△43
(実人数)	(563)	(581)	(△18)

※ 対象16疾患群(重複認定を含む)

② 小児慢性特定疾病医療費支給実績 (件・円)

区分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療費	5,353	130,615,516	—	—	5,353	130,615,516

- (5) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 【保健予防課】 371千円
 小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
給付品数	8	21	△13
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・電気式たん吸引器4 ・ネブライザー2 ・パルスオキシメーター2 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊マット1 ・特殊寝台1 ・電気式たん吸引器6 ・ネブライザー7 ・パルスオキシメーター5 ・人工鼻1 	

- (6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 ㊸ 【保健予防課】 164千円
 小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ 2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

- ① 相談支援事業 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談件数	18	—	18

- ② 相互交流支援事業 ※東京都が実施している交流会に参加 (回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
交流会開催回数	3	—	3

- (7) 感染症予防【保健予防課】

- ① 感染症発生状況 ㊸

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。(件)

分 類	疾 患 名	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
1類	エボラ出血熱ほか6疾患	0	0	0
2類	結核	105	161	△56
	ほか6疾患	0	0	0
3類	腸管出血性大腸菌感染症	17	20	△3
	ほか4疾患	0	0	0
4類	レジオネラ症	5	3	2
	ほか43疾患	5	3	2
5類	後天性免疫不全症候群	6	2	4
	風しん	0	8	△8
	麻疹	0	4	△4
	梅毒	16	21	△5
	ほか20疾患	10	70	△60
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			
	新型コロナウイルス感染症	4,897	7	4,890

② エイズ・性感染症相談 509千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、HIV検査を行った。新型コロナウイルス感染症の流行のため、HIV検査は中止し、健康教育は実施しなかった。

ア 血液検査 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
HIV検査	51	500	△449
同 陽性者	1	0	1
梅毒検査	48	474	△426
同 陽性者	5	7	△2

※ 梅毒検査は平成30年5月より実施

イ 電話相談 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	152	620	△468

③ 感染症健康教育 30千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況 (回・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	2	48	6	146	△4	△98
性感染症	0	0	2	298	△2	△298
結 核	0	0	2	515	△2	△515

④ 感染症定点観測 9千円

疾病流行の状況把握のため、地域別に定めた医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受けた。

・協力医療機関数 (箇所)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
定点数	31	31	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査 5,623千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	1,267	1,842	△575
同 陽性者	18	22	△4
C型肝炎検査	1,258	1,838	△580
同 陽性者	3	3	0

イ 治療医療費助成 0千円

申請受付などの経由事務を行った。

・ B型及びC型ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
認定者数	431	457	△26

(8) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診 0千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対し、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・ 日本語学校就学生結核健診実施状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	0	464	△464
発見患者数	0	1	△1

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

イ 無料・低額宿泊所に対する健診 0千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・ 無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	0	59	△59
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

ウ 熟年結核健康診査 131,380千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・ 熟年結核健康診査実施状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	71,013	72,334	△1,321

② 接触者健康診断 1,935千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・ 接触者健診実施状況

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	360	867	△507
その他検査(件)	12	70	△58
QFT検査(件)	213	803	△590
患者発見数(件)	2	0	2
潜在性結核感染症患者発見数(人)	10	30	△20

③ 精密検査 2 2 千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	107	160	△53
その他検査(件)	1	1	0
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④ 感染症の診査に関する協議会の開催 2, 1 3 7 千円

感染症の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	1, 629	438	1, 191

※ 2年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症 1, 275 件の診査を含む

⑤ 医療費公費負担 3 2, 5 4 8 千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	1, 197	172	1, 398	177	△201	△5
金額(千円)	3, 139	29, 410	3, 914	33, 941	△775	△4, 531

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	83	104	△21
潜在性結核感染症患者数	34	58	△24
年度末登録者数	377	419	△42

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

イ 定期病状調査 1, 0 7 7 千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	373	477	△104

ウ D O T S (直接服薬確認療法) 1, 9 2 7 千円

訪問看護や薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	350	126	224

エ 患者移送 326千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	9	7	2

(9) 神経難病相談・検診 【保健予防課】 1,145千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
神経難病相談	9回 延 20	8回 延 20	0
神経難病検診	1回 13	1回 22	△9
合 計	10回 延 33	10回 延 42	△9

(10) 大気汚染医療費助成事務 【保健予防課】 2,568千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規申請	31	18	13
更新申請	1,064	1,518	△454
合 計	1,095	1,536	△441

② 認定者数の状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
年度末被認定者数	2,785	3,114	△329

(11) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業 0千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催 (回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回 数	0	3	△3
参加者数	0	85	△85

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	14,063	12,022	2,041
精神障害者保健福祉手帳所持者	7,255	7,014	241

③ 高次脳機能障害者支援事業

6, 449千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
専門相談延件数	17	15	2
随時相談延件数	2,168	1,742	426

(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	
家族支援	回数	5	7	△2
	延参加者数	62	70	△8
グループ 訓練	回数	48	48	0
	延参加者数	355	588	△233
就労プロ グラム	回数	19	19	0
	延参加者数	122	147	△25

④ 自殺防止対策事業

14, 090千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

57千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。

(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

744千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
イベント参加者数	0	220	△220

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを実施しなかった

ウ 総合相談会の開催

1, 086千円

毎月1回(中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で)計11回開催した。

(人・回・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談回数	11	12	△1
相談者数	98	128	△30
来所者数	109	145	△36
相談延件数	139	167	△28

※ 4月は緊急事態宣言の期間中であったため実施しなかった

エ 自殺未遂者の支援

5, 423千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談者数	22	25	△3

- オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催 941千円
 区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。 (人・回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
参加者数（初級）	370(4)	949(5)	△579(△1)
参加者数（中級）	67(2)	74(2)	△7(0)

- カ こころの体温計の委託 304千円
 パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
回 数	62,155	57,091	5,064

- キ インターネット・ゲートキーパー事業委託 ㊦ 5,535千円
 区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
累計相談者数	96	—	96

(12) 社会復帰支援 【保健予防課】

- ① 精神障害者地域生活安定化支援事業 9,314千円
 地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
登録者数	11	15	△4
延支援件数	450	792	△342

- ② 精神障害者就労支援事業 ㊦ 19,878千円
 障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支援者数	73	94	△21
延べ支援件数	2,962	4,740	△1,778

- ③ 精神障害者自立生活体験事業 10,967千円
 地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2室) (人・日)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支援者数	124	117	7
利用日数	399	575	△176

- ④ 精神障害者居住支援事業 ㊦ 13,970千円
 賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支援者数	37	40	△3
延支援件数	1,994	1,849	145

- ⑤ 精神障害者ピアサポーター育成事業 (新) 2,426千円
精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支援者数	6	—	6

- ⑥ 地域活動支援センターI型運営費助成事業 (増) 89,928千円
NPO法人等が運営する地域活動支援センターI型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	7,807	11,452	△3,645
地域活動支援センターえどがわ	6,611	9,382	△2,771
地域活動支援センターはるえ野	16,936	11,636	5,300
地域活動支援センターこまつがわ	8,816	3,909	4,907
合 計	40,170	36,379	3,791

- ⑦ 地域活動支援センターIII型運営費助成事業 41,526千円
NPO法人等が運営する地域活動支援センターIII型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延べ利用者数		
	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
悠遊舎えどがわ	1,786	2,956	△1,170
地域活動支援センター悠歩舎	1,692	2,061	△369
第二元明館プレジール	1,369	2,228	△859
合 計	4,847	7,245	△2,398

- ⑧ 日中活動系サービス推進事業 72,144千円
NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
NPO法人ワークあけぼの会	8,640	7,722	918
NPO法人つぼみ	5,520	5,452	68
NPO法人えどがわ悠人会	8,595	9,860	△1,265
NPO法人グループげんめいかん	4,515	6,190	△1,675
NPO法人ヒーライトねっと	10,150	10,167	△17
NPO法人コラボえどがわ	5,096	6,833	△1,737
NPO法人東京ソテリア	6,758	6,846	△88
一般社団法人EARTH BASE	3,252	2,890	362
社会福祉法人SHIP	11,475	9,466	2,009
一般社団法人共創社会推進機構	8,143	4,744	3,399
合 計	72,144	70,170	1,974

- ⑨ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業 22,756千円
共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
小岩作業所	2,602	2,567	35
小岩第二作業所	3,000	3,387	△387
第二悠遊舎えどがわ	4,790	4,704	86
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	6,986	6,862	124
合 計	22,357	22,499	△142

- (13) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象347疾病【国333疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】

(人)

疾病番号	疾 病	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
国 006	パーキンソン病	628	629	△1
国 049	全身性エリテマトーデス	382	372	10
国 096	クローン病	255	239	16
国 097	潰瘍性大腸炎	788	771	17
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,952	1,941	11
	ほか342疾病	3,558	3,459	99
	合 計 (実人数)	7,563 (7,374)	7,411 (7,227)	152 (147)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

- (14) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】 553千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
対象者数	57	61	△4
完成総数	57	59	△2

- (15) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】 700千円

骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。

(件・千円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	5	700	6	840	△1	△140
事業者	0	0	0	0	0	0
合 計	5	700	6	840	△1	△140

(16) 新型コロナウイルス感染症予防 ⑧ 【保健予防課】

入院患者に対し医療を保障するための医療費の公費負担、自宅療養者に対しては療養終了までの健康観察を行った。

① 医療費公費負担（令和2年度から） 152,018千円

・入院患者の医療費負担 (件)

区 分	2年度
件 数	1,392

② 新型コロナウイルス感染症患者登録状況 (人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	5,388	13	5,375

(17) 公害健康被害補償事業 【保健予防課】

745,764千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況

(回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求
2年度(a)	12	467	128	4	6	0
元年度(b)	12	375	162	2	10	0
(a) - (b)	0	92	△34	2	△4	0

イ 認定者の増減状況

(人)

区 分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増減数
2年度(a)	6	2	16	23	△35
元年度(b)	8	6	8	13	△19
(a) - (b)	△2	△4	8	10	△16

ウ 疾病別認定者数

(人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
2年度(a)	1,203	17	1,186	0	0
元年度(b)	1,238	19	1,219	0	0
(a) - (b)	△35	△2	△33	0	0

エ 障害等級別認定者数

(人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
2年度(a)	1,203	0	11	59	114	1,019
元年度(b)	1,238	0	9	63	117	1,049
(a) - (b)	△35	0	2	△4	△3	△30

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況 (件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
2年度(a)	12	341	16,863
元年度(b)	12	311	17,562
(a) - (b)	0	30	△699

イ 支払件数及び金額 (件・円)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	18,320	354,716,208	19,036	375,093,412	△716	△20,377,204
障害補償費	2,244	204,752,250	2,272	208,676,480	△28	△3,924,230
療養手当	4,125	97,844,600	4,490	105,904,200	△365	△8,059,600
遺族補償費	228	33,452,700	221	32,807,475	7	645,225
遺族補償一時金	4	12,193,200	1	5,842,800	3	6,350,400
葬 祭 料	4	1,355,500	2	1,176,000	2	179,500
合 計	24,925	704,314,458	26,022	729,500,367	△1,097	△25,185,909

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室) (日・人)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	0	0	33	1,324	△33	△1,324
スポーツセンター	0	0	34	2,000	△34	△2,000
合 計	0	0	67	3,324	△67	△3,324

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 知識普及(ぜん息講演会) (回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施回数	0	0	0
参加人数	0	0	0

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 家庭訪問療養指導 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
訪問件数	67	73	△6

エ インフルエンザ予防接種費用助成 (件・円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
助成件数	407	507	△100
助成金額	1,514,044	1,687,996	△173,952

- (18) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 11,425千円
 感染症対策費国庫補助金受入超過額の返納
 公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納

第5目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

8, 886千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	0	0
	無床	1	3	△2
歯科診療所		4	3	1
合 計		5	6	△1

② 医療相談

ア 医療相談受付件数 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	744	757	△13
歯 科 診 療 所	101	70	31
施 術 所	20	7	13
薬 局	3	4	△1
そ の 他	22	19	3
不 明	0	0	0
合 計	890	857	33

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む

イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	176	179	△3
コミュニケーションに関すること	87	61	26
医療機関等の施設	11	13	△2
医療情報の取扱	24	31	△7
うち、カルテ開示	1	3	△2
うち、セカンドオピニオン	3	11	△8
うち、それ以外のもの	20	17	3
医療機関等の紹介・案内	208	210	△2
医療費(診療報酬等)	69	66	3
医療知識等を問うもの	248	228	20
うち、健康や病気に関すること	144	136	8
うち、薬品に関すること	14	16	△2
うち、それ以外のもの	90	76	14
その他	67	69	△2
合 計	890	857	33

ウ 相談区分件数 (件)

相 談 区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
苦 情	150	178	△28
相 談	740	679	61
合 計	890	857	33

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理等状況 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	570	602	△32
そ の 他	475	419	56
合 計	1,045	1,021	24

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(2年度) (か所・床)

	病 院				診 療 所				歯 科 診 療 所	助 産 所				歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所		
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・精 神 病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数		無 床 診 療 所	施 設 数	有 床 助 産 所	収 容 数		無 床 助 産 所	施 設 数	あ ん 摩 指 は き		マ ッ サ ー ジ 圧 力 整 復	道 整 復
中 央	5	389	62	—	(7)	75	4	65	—	71	58	—	—	—	18	90	47	43	—	
小 岩	3	509	—	—	(4)	93	2	12	—	91	74	1	—	—	1	9	177	102	75	2
東 部	2	107	271	—	(6)	54	3	50	—	51	49	3	—	—	3	7	87	46	41	—
清 新 町	4	674	200	—	(4)	64	2	36	—	62	49	2	—	—	2	4	89	47	42	—
葛 西	1	57	—	—	(7)	54	2	27	—	52	44	3	—	—	3	7	84	46	38	1
鹿 骨	2	178	48	22	(4)	31	2	22	—	29	24	—	—	—	9	52	28	24	—	
小 松 川	3	98	58	—	(3)	38	2	26	—	36	43	1	—	—	1	3	60	39	21	—
な ぎ さ	1	144	—	—	(2)	34	1	19	—	33	20	2	—	—	2	1	35	21	14	—
合 計	21	2,156	639	22	(37)	443	18	257	—	425	361	12	—	—	12	58	674	376	298	3
元 年 度	21	2,132	639	50	(37)	440	18	257	—	422	364	11	—	—	11	57	673	373	300	4

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 289千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞)

(施設)

区 分	2年度(a) (12月7日)	元年度(b) (12月9日)	(a) - (b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	13	13	0
合 計	18	18	0

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】

162千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者、患者関係者、海外渡航者に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,778	2,222	△ 444
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,051	18,522	△ 471
	私立保育園、福祉施設等	9,358	11,014	△ 1,656
一般検便	一般	1,084	3,452	△ 2,368
感染検便	患者関係者、海外渡航者	71	145	△ 74
検査合計		30,342	35,355	△ 5,013

(4) 試験検査 【生活衛生課】

29,500千円

区民生活の安心・安全向上を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
健康診断・感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	207	754	△ 547
	感染症発生時の細菌検査	68	144	△ 76
	感染症発生時のウイルスPCR検査	15	280	△ 265
	保菌者検索(検便)	151,355	176,050	△ 24,695
食品・環境の微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	1,345	3,552	△ 2,207
	飲用水	78	108	△ 30
	プール水	96	136	△ 40
	河川水・地下水・工場排水	31	43	△ 12
	浴槽水(大腸菌群)	228	235	△ 7
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	147	160	△ 13
	おしぼり	80	208	△ 128
食品・環境の理化学的検査	食品Ⅰ(規格、アレルギー、農薬等)	30	139	△ 109
	食品Ⅱ(放射性物質)	27	78	△ 51
	飲用水	317	445	△ 128
	プール水	144	204	△ 60
	河川水・地下水・海水・工場排水	620	981	△ 361
	浴槽水	456	470	△ 14
	シアン廃水	0	11	△ 11
	家庭用品	84	105	△ 21
	おしぼり	40	104	△ 64
	苦情品写真撮影	15	18	△ 3
	室内空気	6	6	0
合計		155,389	184,231	△ 28,842

(5) 環境衛生 【生活衛生課】

13,366千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 46 件・92 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 134 件を行った。

さらに、受動喫煙防止に関する改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の施行に伴う喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、事業者の対策を支援するために電話相談窓口を継続し、飲食店を対象とした制度の巡回周知を実施した。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		438	14	14	63
美容所		871	67	59	171
クリーニング所		360	9	39	71
公衆浴場	普通	32	1	1	47
	その他	23	1	3	35
	小計	55	2	4	82
温泉利用施設		6	0	0	4
旅館業		65	12	3	52
興行場		10	0	0	10
プール	許可	23	0	1	36
	届出	114	0	0	0
	小計	137	0	1	36
水道施設		705	7	24	145
墓地等		123	1	0	4
特定建築物		106	1	0	10
受水槽		5,400	6	43	53
コインランドリー		178	13	1	27
住宅宿泊事業		161	25	73	16
総数		8,615 (8,719)	157 (221)	261 (156)	744 (1,174)

※ ()内は元年度実績

② 検査成績

(か所・件)

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	2	4	4	0	
美容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	2	4	4	0	
クリーニング所 空気検査	パークロルエチレン ガス	4	8	8	0	
クリーニング所 おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異臭・変色	4	20	20	0	
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	2	12	12	0	
普通公衆浴場 水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	32	148	130	18	残留塩素
その他の公衆 浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	16	80	68	12	過マンガン酸 カリウム消費 量・残留塩素
プールの 水質検査	残留塩素・一般細菌 pH値・大腸菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	18	45	45	0	
特定建築物 空気環境検査	浮遊粉じん 相対湿度・気流 炭酸ガス・温度 一酸化炭素	10	68	38	30	相対湿度・ 炭酸ガス・温度
水質検査 (上水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	24	24	24	0	
水質検査 (井戸水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	15	15	9	6	一般細菌・ 臭気・味・ 色度
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	87	146	139	7	レジオネラ 属菌
合計		216 (316)	574 (788)	501 (701)	73 (87)	

※ ()内は元年度実績

③ 講習会実施状況

(回・人)

2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
1	35	10	301	△9	△266

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又は資料送付による対応としたことから実施回数が減少

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。

(千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
環境衛生協会	800	800	0

⑤ 受動喫煙防止対策 ㊦

ア 喫煙可能室設置施設届出の受理 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
設置届	635	234	401
廃止届	24	—	24

イ 電話相談窓口 (日・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
稼働日数	122	119	3
相談件数	96	367	△271

ウ 制度の巡回周知 (日・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
巡回日数	121	—	121
巡回施設数	3747	—	3747

(6) 薬事衛生 【生活衛生課】 2, 3 5 7 千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	248	20	27	11	177
	薬局医薬品製造販売業	15	0	1	0	6
	薬局医薬品製造業	15	0	1	0	6
	店舗販売業	110	7	6	5	39
高度管理	販売業	299	21	22	6	140
医療機器	貸与業	226	15	17	5	108
管理	販売業	1,082	43		24	246
	貸与業	480	25		8	246
麻薬	麻薬小売業	204	19	100	10	169
合計		2,679 (2,598)	150 (120)	174 (143)	69 (68)	1,137 (1,447)

※ ()内は元年度実績。 管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一般販売業		158	7	15	6	50
農薬用品目販売業		6	0	0	0	1
特定品目販売業		7	0	0	0	1
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		17	0		0	1
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		157	1		1	1
合計		345 (344)	8 (6)	15 (13)	7 (12)	54 (106)

※ ()内は元年度実績

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
2	608	2	39	0	569

⑥ 東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会(薬防協)への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。(千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
薬防協	300	300	0

(7) 食品衛生 【生活衛生課】

23,661千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品販売業、食品製造業等の許認可事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物や農薬使用基準違反の食品、放射性物質の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収去検査等の件数、食品営業者及び消費者への衛生教育の回数が大幅に減少した。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種		施設数 (か所)	新規 件数	更新 件数	廃業 件数	指導 件数	
法 第 五 十 二 条 に 規 定 す る 営 業	飲 食 店 営 業	5,674	476	579	566	3,338	
	内 訳	す し 屋	134	6	24	6	82
		そば 屋	121	5	13	14	51
		仕 出 し 弁 当 屋	373	29	40	27	271
		そ の 他 の 飲 食 店	5,046	436	502	519	2,934
	喫 茶 店 営 業	309	22	34	52	81	
	菓 子 製 造 業	682	56	62	42	274	
	乳 類 販 売 業	874	45	105	70	269	
	食 肉 処 理 業	43	1	6	2	43	
	食 肉 販 売 業	688	98	72	50	353	
	魚 介 類 販 売 業	670	68	67	41	309	
	魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	7	0	0	0	4	
	豆 腐 製 造 業	12	0	1	2	15	
	め ん 類 製 造 業	17	0	1	2	5	
そ の 他 の 製 造 業	210	36	18	12	150		
そ の 他 の 販 売 業	3	0	1	0	2		
小 計		9,189	802	946	839	4,843	
条 例 に 規 定 す る 営 業	行 商	2	0	-	0	2	
	食 料 品 等 販 売 業	920	63	79	73	343	
	そ の 他 の 製 造 業	92	12	5	5	53	
	卵 選 別 包 装 施 設	2	0	0	0	0	
	届 出 集 団 給 食 施 設	486	23	-	6	168	
小 計		1,502	98	84	84	566	
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		233	23	-	18	110	
江戸川区食品衛生法施行細則第6条に規定する届出営業		4,557	2	-	3	894	
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		6	0	-	0	3	
合 計		15,487 (15,506)	925 (849)	1,030 (918)	944 (969)	6,416 (6,424)	

※ ()内は元年度実績

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	19	0	66	0	△47	0	—
細 菌 検 査	206 (12)	18 (0)	543 (31)	15 (0)	△337 (△19)	3 (0)	そうざい、調味料、 野菜漬物等の基準違 反

※1 ()内は、腸管出血性大腸菌O157検査数

※2 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

③ 収去検査実施成績(東京食品技術研究所へ依頼) (件)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	47	0	107	1	△60	△1	—

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
171	20	176	27	△5	△7	アピキス、カンピロバクター、サルモネラ、粘液 胞子虫等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
109	218	489	1,052	△380	△834

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
5	218	50	2,521	△45	△2,303

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は3件で、内訳は飲食店営業1件、原因不明2件である。 (件・人)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
3	7	4	11	△1	△4

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
16	19	39	39	△23	△20

⑨ 残留農薬検査

区内農家を対象に小松菜の簡易農薬検査(エマメクチン、スピノサド及びアセタミプリド)及び53項目の残留農薬検査、また、スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実及び輸入乾燥野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施した。(軒・件)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
0	0	11	20	△11	△20

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者を対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。(軒・件)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
3	5	11	25	△8	△20

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑪ 食品の放射性物質検査

消費者庁から貸与された測定機器を使用し、区内で流通している食品の放射性物質スクリーニング検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。(軒・件)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
6	9	13	26	△7	△17

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑫ 食品衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8) 動物衛生 【生活衛生課】

10,907千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況

(頭・件)

項目		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
狂犬病予防業務	新規登録数	1,882	1,646	236
	転入犬数	417	421	△4
	死亡数	1,860	1,571	289
	転出犬数	384	390	△6
	飼い犬登録総数	20,426	20,370	56
	予防注射数	15,893	15,226	667
動物愛護	苦情処理	830	728	102
	咬傷事故	17	9	8

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計61窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

② 畜舎施設数 (か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	0
豚 舎	1
犬 舎	1
家 き ん 舎	0
そ の 他	4
合 計	6

③ 普及啓発 (人)

内 容	指 導 ・ 参 加 人 数		
	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回)	37	136	△99
犬のしつけ方教室(年間2回)	0	51	△51
区民まつり	0	0	0

※ 2年度の新中川及び旧中川土手での犬の飼い方指導は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町会の参加を中止

※ 2年度の犬のしつけ方教室及び区民まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。(頭・団体・円)

項 目	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
助 成 頭 数	293	314	△21
対 象 団 体 数	44	37	7
助 成 費 用	5,957,030	6,098,414	△141,384

⑤ ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を実施した。(件・頭)

項 目	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
ワ ナ 設 置 件 数	73	58	15
捕 獲 頭 数	30	16	14

(9) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑧ 【生活衛生課】 8,825千円
(検査数)

区 分	2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	(a) - (b)
新型コロナウイルス PCR 検査	801	14	787
変異株スクリーニング PCR 検査	3	0	3

第6目 医療保険関係費

- (1) 高額療養費資金及び出産費資金貸付事業費 【医療保険課】 508千円
入院等により、一時的に多額の医療費の支払いが困難な場合又は出産のため事前に費用が必要な場合に、世帯主へ貸し付けを行っていた。(平成29年度で事業廃止。)高額療養費資金及び出産資金貸付金の債権回収の弁護士委託経費として支出を行った。なお、経費については納税課に執行委任している。
- (2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 5,891,344千円
基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。
- (3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 7,159,336千円
療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第13款 土木費

第1項 土木管理費

第1目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 1,010千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 1,904千円
区内(8か所)の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理室と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 橋梁整備に関する事務 【計画調整課】 1,936千円
新中川橋梁の架替を推進するため、春江橋は関係機関との協議を行った。
- (4) 橋梁維持補修・整備に関する事務 【計画調整課】 84,032千円
- ① 平井橋：墨田区と江戸川区間に架かる平井橋の大規模改修工事の負担金を支払った。
(負担割合；墨田区：江戸川区 = 1：1)
 - ② 亀小橋：江東区と江戸川区間に架かる亀小橋の大規模改修工事の負担金を支払った。
(負担割合；江東区：江戸川区 = 1：1)
- (5) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 7,131千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
 - ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 補助288号線(松江)交差点検討
事業化に向けて、補助288号線、補助140号線(船堀街道)交差点の線形検討を行った。
- イ 都市計画道路の在り方検討
第四次事業化計画の優先整備路線以外の未着手路線の必要性について検証を行い、「都市計画道路の在り方に関する基本方針」を令和元年11月に都・区市町の協働で策定した。
- ウ 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道14号線小松川立体(第一期事業区間：500m)
 - (イ) 国道357号線(荒川左岸取付歩道橋整備)
 - (ウ) 補助第142号線
(八蔵橋交差点、補助第284号線～菅原橋交差点、補助第285号線付近～柴又街道付近)
 - (エ) 補助第143号線(JR総武線付近～千葉街道付近)
 - (オ) 補助第144号線(平井駅通り～旧中川)
- エ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
 - (イ) 都施行土地区画整理(瑞江駅西部、篠崎駅東部)

(ウ) J R小岩駅周辺まちづくり

オ 地区計画に関する事務

地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。

カ 東京道路整備事業推進大会(第31回)に関する事務

道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10月26日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

③ 電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

今井街道の地元商店街から電線類地中化の要望を受け、電線共同溝整備に関する関係機関との調整、財源の確保、支障物件の移設、予備設計を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

- ・土木部 職員研修会(7月20日) 参加者 27人
- ・土木部 職員施設見学(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ・土木部若手職員向け研修

初級・中級研修 7回 参加者 127人(延べ人数)

(新型コロナウイルス感染症拡大のため開催回数縮小)

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回(うち1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)、合同検証会を1回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋(補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路(京葉道路等)

(イ) 東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ウ) 都が管理する道路(特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等)

(エ) 首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(オ) その他(J R、東京地下鉄(株)等)

カ 通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

- ⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開発行為の協議	32	19	13
住宅等整備基準条例の協議	151	191	△40

- ⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

JR小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

- ⑨ 防災計画に関する事務

ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、合同水防訓練は中止

イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 11月19日 実施

ウ 令和2年度 江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。

エ 令和2年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

- ⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

- ⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

- ⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
通知書(公共工事)	285	238	47
届出書(民間工事)	76	63	13
合 計	361	301	60

- ⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》 (件)

施 工 者	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
江戸川区	121	144	△23
各 企 業 者	778	621	157
合 計	899	765	134

- ⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

- ⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し必要に応じて是正指導を行った。

⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰ 令和2年度利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア 国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ 災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

(モデル地区の設定：JR小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川(左岸並行区間))

ウ 荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。

第2目 土木施設管理費

- (1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 4, 179千円
許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また年4回の警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

① 屋外広告物許可 (件・円)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
487	16,328,180	607	19,145,810	△120	△2,817,630

② 違反屋外広告物の撤去 (枚)

種別	2年度(a)			元年度(b)			(a) - (b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	0	0	0	122	0	0	△122	0	0
はり紙	35,734	18,408	725	37,375	17,839	343	△1,641	569	382
はり札	0	0	0	3	0	0	△3	0	0
広告旗等	0	0	0	2	0	0	△2	0	0
合計	35,734	18,408	725	37,502	17,839	343	△1,768	569	382

- (2) 駐車対策事業 【施設管理課】 652千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は平成26年度より、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 令和2年度 環境をよくする地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア	11月23日	中央地区	一之江駅西口	※
イ	11月22日	小松川・平井地区	平井駅北口	※
ウ	8月20日	葛西地区	葛西駅前	※
エ	11月28日	小岩地区	小岩駅北口広場	※
オ	5月16日	東部地区	東部区民館	※
カ	12月5日	鹿骨地区	上篠崎四丁目公園	※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的を実施した。また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(376回)

エ 違法駐車防止PR等

(ア) 広報えどがわへの掲載

(イ) 都バス、京成バス車内放送の実施

(ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布

(エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 駐輪対策事業 【施設管理課】

1,258,407千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なっている。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を取り戻し、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、4駅については指定管理者による駐輪場運営を行った。

ア 使用料制駐輪場(業務委託)から利用料制駐輪場(指定管理)への段階的な移行

イ 放置禁止区域をエリア制(面規制)に変更

ウ 業務委託の駅別一本化

エ マナー向上=安全運転及び鍵かけの啓発等

② 駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

<使用料制駐輪場の状況> 【業務委託】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,033	26,456	6,371,460	H17. 10. 1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	8,748	148,948	72,532,960	H12. 4. 1～
平井駅西駐輪場	25	315.00	73	0		H18. 4. 1～
平井駅東駐輪場	297	185.00	0	142,859		H19. 11. 1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47	3,472	0		H21. 10. 1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	7,441	0		H18. 10. 1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60	1,319	0	69,192,840	H18. 10. 1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90	439	104,701		H18. 10. 1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31	3,535	0		H18. 10. 1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60	1,293	45,566		H18. 10. 1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	12,606	206,754		155,235,360
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32	1,893	68,064	H20. 4. 1～	
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00	13,774	287,806	H20. 4. 1～	
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	6,380	213,905	108,574,190	H12. 4. 1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05	7,053	178,799		H12. 4. 1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11	1,394	0		H17. 10. 1～
西葛西駅東2号駐輪場	600	1,034.47	0	45,706		H21. 10. 1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42	1,079	16,674		H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅東駐輪場	1,430	886.79	4,719	37,318	45,160,680	H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅西駐輪場	1,880	1,346.46	3,919	115,402		H17. 10. 1～
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	4,054	4,239	69,218,860	H20. 6. 1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	10,023	204,662		H20. 6. 1～
合 計(22 か所)	32,438	30,193.32	94,247	1,847,859	526,286,350	

<利用料制駐輪場の状況> 【指定管理者】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	15,557	277,425	79,190,260	H31. 4. 1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4. 1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4. 1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	16,437	224,093	83,121,630	H31. 4. 1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14				H31. 4. 1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4. 1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4. 1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	23,684	404,224	126,827,730	H31. 4. 1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64	3,377	64,577	17,331,920	H31. 4.1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00				H31. 4.1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00				H31. 4.1～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60				H31. 4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00				H31. 4.1～
京成小岩駅北2号 駐輪場	973	884.95				H31. 4.1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南2号 駐輪場	80	93.96				H31. 4.1～
合 計(18か所)	18,849	21,077.15	59,055	970,319	306,471,540	

〈使用料、利用料〉

(円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1か月		3か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原付バイク	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪	320	—	—	—	—

※ 2階で露天等の場合5割減額

③ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	234	1,280	628	482.52	500
平井駅	359	943	628	908.00	1,300
葛西駅	252	1,347	619	1,062.71	1,000
西葛西駅	251	1,976	724	4,092.72	1,800
船堀駅	255	777	356	618.38	400
一之江駅	359	641	308	1,024.10	1,200
瑞江駅	359	656	381	一之江駅に含む	
篠崎駅	346	425	392	897.10	1,000
京成小岩駅	128	234	129	75.00	100
葛西臨海公園駅	353	112	84	45.00	60
東大島駅	358	43	平井駅に含む		
合 計	3,254	8,434	4,249	9,205.53	7,360

④ 放置禁止区域外撤去実績

(台)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	999	1,468	△469

⑤ 撤去手数料の徴収

撤去自転車等返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 3,000 円 バイク 3,500 円

(台・円)

区 分		2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	4,796	8,414	△3,618
	徴収金額	14,388,000	25,242,000	△10,854,000
バ イ ク	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑥ 処分自転車等及び自転車の再生利用

(台)

区 分	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	4,484	7,077	△2,593
処分自転車からの再生台数	525	687	△162

⑦ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもとに、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅にて実施した。

ウ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年 1 回実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】

39,226 千円

① 交通安全対策事業

34,305 千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

(ア) 春の全国交通安全運動 4 月 6 日～ 4 月 15 日

(イ) 秋の全国交通安全運動 9 月 21 日～ 9 月 30 日

(ウ) 自転車安全利用TOKYOキャンペーン 5 月 1 日～ 5 月 31 日

(エ) TOKYO交通安全キャンペーン 12 月 1 日～12 月 7 日

(オ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7 月 1 日～ 7 月 7 日

(カ) 「交通安全区民の集い」 9 月 12 日 葛西区民館

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 啓発活動

(ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。

(イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ 区民交通傷害保険 ⑧

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の導入。

加入者数：7,057 人 保険金額：11,774,500 円

エ その他

(ア) 交通安全のまとめ

(イ) 小学校自転車運転免許教室 65 校 5,091 名

(ウ) 中学生自転車交通安全教室 10 校 4,343 名

(エ) 幼児・保護者等交通安全教室 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (オ) 熟年者交通安全教室 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 (カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 (キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金
 (小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各 1,200 千円)

② 交通事故相談に関する事務 4,921 千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。(件)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
新規相談	90	84	6
再相談	74	47	27
合計	164	131	33

(5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】

361,682 千円

① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	97	89	89	57	8	32
整備面積	395.31	406.90	344.87	262.89	50.44	144.01

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。(件・㎡)

種別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
是正件数	101	106	△5
是正面積	332.61	351.43	△18.82

(6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】

231,802 千円

① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などに基づき許可した。

許可・承認件数

(件)

種別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
道路占用許可	483	499	△16
地下埋設占用許可	2,741	2,661	80
公共溝渠使用許可	29	29	0
河川占用許可	8	8	0
掘禁箇所承認	141	130	11
自費工事承認	352	374	△22
沿道掘さく承認	30	42	△12
合計	3,784	3,743	41

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について東電等関係機関に依頼した。(件)

種別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
マンホール高さ調整等依頼	273	227	46

② 特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
境 界 確 定	579	599	△20

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 申 請	921	899	22
開 発 行 為 ・ 条 例	199	230	△31

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。

(件・m)

区 分	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	4	37,700	4	43,620	0	△5,920

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。

(km²)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
地 籍 調 査	0.32	0.36	△0.04

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
街 区 基 準 点 の 復 旧 申 請	25	21	4

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。

(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
路 線 認 定	13	17	△4
区 域 決 定	13	17	△4
区 域 変 更	188	318	△130
供 用 開 始	216	357	△141
路 線 廃 止	2	5	△3

キ 区道の延長、面積

(m・m²)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
認 定 区 道 延 長	997,583	987,991	9,592
認 定 区 道 面 積	7,130,170	7,035,145	95,025

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約

(件・m²)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄 付 受 納	41	1282.97	16	560.84	25	722.13
使 用 貸 借	79	650.49	83	990.48	△4	△339.99

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払い下げ (件・㎡)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	8	125.35	13	504.33	△5	△378.98
処 分	8	125.35	13	504.33	△5	△378.98
その他の区有地	1	64.73	0	0	1	64.73

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
道路台帳情報提供	23,521	24,147	△626
道路幅員証明	206	194	12
道路境界確定証明	4,198	4,045	153
バス事業意見書	0	2	△2
特車通行協議・許可	2,001	1,685	316

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
細街路整備に関する測量	269	154	115

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア 道路及び河川の不正使用を改善指導するために、パトロールを実施した。(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
商品・看板等	39	88	△49
露店・屋台等	2	5	△3
不法投棄	533	370	163
その他	273	310	△37

(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
路上生活者への対応等	4	4	0

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(イ) 広報「えどがわ」に記事掲載…… 「道路ふれあい月間」推進標語の最優秀作品の紹介や「道路の適正利用」(8月1日号)について区民に啓発した。

(ウ) 各団体への法令順守の働きかけ… 関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取組みを依頼した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し撤去警告を行った。
また、所有者不明の放棄車両については警告期限後撤去処分を行った。(件)

	内 容	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自 動 車	自 主 撤 去	1	0	1
	行 政 撤 去	0	5	△5
	合 計	1	5	△4
バ イ ク	自 主 撤 去	50	44	6
	行 政 撤 去	54	58	△4
	合 計	104	102	2

⑧ 工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。(件)

種 別		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		75	81	△6
指 導 件 数		2	2	0
指 導 内 容	復旧に関すること	0	0	0
	保安施設に関すること	1	2	△1
	整理整頓に関すること	1	0	1
	そ の 他	0	0	0

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 882,880千円

① 篠崎駅西部地区 7,981千円

事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討のため、アンケート調査を行った。

また、第四期地区においては、事業収束に向け、清算事務を進めた。

ア まちづくりニュース (回)

項目(地区名)	2年度	元年度
まちづくりニュース (第四期・全体)	1	1

イ 清算金徴収事務(第四期) (件)

項 目	換地処分日	2年度	元年度
清算金徴収事務	H29.10.6	9	13

② 上篠崎一丁目北部地区 820,392千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。換地設計案の供覧により提出された意見書について、審議会で審議、事業計画変更を経て仮換地指定手続きを行った。地権者の移転補償金算出のため調査算定を令和2年4月から令和3年3月にわたり7棟実施した。再建に向け一次移転者を対象に地盤対策説明会・移転説明会を行い移転先の造成工事に着手した。

個別訪問、まちづくりニュース、まちづくり説明会等

項 目	2年度	元年度
個別訪問・個別相談 (件)	347	270
まちづくりニュース (回)	9 (No. 89~97)	6 (No. 83~88)
土地区画整理審議会 (回)	7	6
まちづくり説明会 (回)	2	0

③ 北小岩一丁目東部地区 54,507千円

令和2年10月9日に換地処分公告を行った。事業収束に向け、清算事務を進めた。

個別相談、まちづくりニュース等

項 目	2年度	元年度
個別相談 (件)	0	75
まちづくりニュース (回)	4 (No. 192~195)	5 (No. 187~191)
土地区画整理審議会 (回)	0	1

清算金徴収事務 (件)

項 目	換地処分日	2年度
清算金徴収事務	R2. 10. 9	46

④ 一之江駅西部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項 目	換地処分日	2年度	元年度
清算金徴収事務	H24. 1. 12	25	8

⑤ 瑞江駅北部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項 目	換地処分日	2年度	元年度
清算金徴収事務	H25. 1. 15	26	24

(2) 土地区画整理事務【区画整理課】 2,624千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。 (件)

種 別	2年度	元年度
建築物	2	10

② スーパー堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「江戸川区スーパー堤防整備方針」及び「スーパー堤防とまちづくり」について区ホームページを通じて、区民への意識啓発、PRを図った。

第2目 緑化公園費

(1) 公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務 【水とみどりの課】 2,643,875千円

① 公園・児童遊園等の管理に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

(公園管理数)：令和2年4月1日現在

・園数：483園 ・面積：2,327,225.07㎡

項目	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
手洗所管理(園/棟)	356/463	356/462	0/1
園内清掃委託(園)	453	452	1
花苗植付(株)	58,813	53,074	5,739
高木剪定(本)	4,901	4,713	188
枯損木処理(株)	532	599	△67
高木植栽(本)	27	27	0

イ 公園・児童遊園等占用許可事務 (件)

承認・許可件数	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
長期占用	27	22	5
短期占用	808	1,346	△538

ウ 野球場・運動場運営(なぎさ公園) (人・円)

施設名		2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
	野球場	利用数	37,973	51,480
	収入額	261,290	437,500	△176,210
運動場	利用数	66,495	73,544	△7,049
	収入額	424,650	498,870	△74,220

エ 茶室運営(利用状況) (人・円)

施設名		2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
	源心庵	利用数	3,741	12,515
収入額		576,460	1,128,630	△552,170
甲和亭	利用数	1,342	3,129	△1,787
	収入額	66,900	152,970	△86,070

オ 駐車場の管理運営(利用状況) (台・円)

駐車場名	収容台数		2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
		新左近川親水公園 駐車場	地下200台	台数	10,099
		収入額	3,440,650	4,896,010	△1,455,360
新左近川親水公園 新左近橋下駐車場	地上37台	台数	6,841	7,332	△491
		収入額	3,206,300	3,519,200	△312,900
虹の広場駐車場	地上12台	台数	6,254	7,872	△1,618
		収入額	3,890,200	4,454,300	△564,100
ファミリースポーツ 広場駐車場	地上16台	台数	10,000	10,668	△668
		収入額	3,492,700	3,790,400	△297,700
フラワーガーデン 駐車場	地上26台	台数	6,160	7,163	△1,003
		収入額	2,393,400	2,641,700	△248,300
富士公園駐車場	地上69台	台数	18,693	20,377	△1,684
		収入額	5,659,400	6,528,700	△869,300

駐 車 場 名	収容台数		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
なぎさ公園 北駐車場	地上28台	台 数	9,496	9,356	140
		収 入 額	4,131,200	4,258,200	△127,000
なぎさ公園 東駐車場	地上15台	台 数	10,298	7,925	2,373
		収 入 額	3,642,500	2,543,000	1,099,500
葛西防災公園	地上18台	台 数	15,775	17,645	△1,870
		収 入 額	6,774,200	7,201,800	△427,600
東部交通公園 駐 車 場	地上20台	台 数	12,861	11,399	1,462
		収 入 額	4,300,600	3,672,900	627,700
合 計		台 数	106,477	111,464	△4,987
		売上金額	40,931,150	43,506,210	△2,575,060

カ バーベキュー場の運営

(人・円)

公 園 名		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
富 士 公 園	利 用 数	3,398	15,628	△12,230
	収 入 額	743,400	1,725,160	△981,760
新左近川親水公園	利 用 数	4,850	13,008	△8,158
	収 入 額	2,263,800	5,169,680	△2,905,880
小松川千本桜	利 用 数	4,141	15,839	△11,698
	収 入 額	1,761,900	6,051,380	△4,289,480

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中（令和2年4月1日～5月25日、令和3年1月8日～3月31日）は休止

キ パノラマシャトルの運営（利用状況）

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2台（平日は1台運行）

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

施 設 名		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
パノラマシャトル	利 用 数	33,611	37,668	△4,057
	収 入 額	4,298,200	4,876,300	△578,100

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中（令和2年4月1日～5月25日）は運休

ク 自動販売機の設置

(台・円)

		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自 動 販 売 機	設 置 台 数	87	87	0
	収 入 額	24,944,093	25,168,333	△224,240

※ 自然動物園内の自動販売機については、休園期間中の土地使用料を減額

ケ キッチンカーの出店

(店・円)

		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
キ ャ ッ チ ン カ ー	出 店 件 数	366	453	△87
	収 入 額	1,284,660	1,590,030	△305,370

コ 自然動物園及びポニーランドの運営

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

58種 685点 (令和3年3月31日現在)

(人)

入園者数	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
自然動物園	297,428	613,315	△315,887

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中 (令和2年4月1日～5月25日、令和3年1月8日～3月22日) は休園

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 9頭・なぎさポニーランド 7頭 (令和3年3月31日現在)

(人)

入園者数	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
篠崎ポニーランド	49,603	88,341	△38,738
なぎさポニーランド	41,591	86,544	△44,953
合計	91,194	174,885	△83,691

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中 (令和2年4月1日～5月25日、令和3年1月8日～3月22日) は休園

サ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示 年6回	一之江抹香亭	4,778
	ふれあい茶席 年0回		0

※ ふれあい茶席については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。(件)

工事内容	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
公園維持補修工事	275	389	△114

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ア) 大規模改修工事

(件)

工事内容	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
機械設備 (ポンプ等)	5	3	2
電気設備 (照明等)	6	7	△1

(イ) 維持補修工事

(件)

工事内容	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
機械設備 (ポンプ等)	8	8	0
電気設備 (照明等)	34	34	0

③ 公園等の整備に関する事務

工業用水道の廃止に伴い切替工事を行った。

(件)

工事内容	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
工業用水切替工事	8	0	8

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

ア 北小岩いこいのひろば（遺贈）	268.08 m ²
イ 一之江天神児童遊園（寄付）	225.76 m ²

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 817,049千円

① 街路樹を大きく育てる基金 (円)

	元年度末	2年度		2年度末	目的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,368,609	3,734	0	7,372,343	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数(令和2年4月1日現在)

・高木: 52,107本 ・低木: 967,231本

項目	2年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
除草 (m ²)	338,278	358,278	△20,000
高木剪定(本)	15,656	16,984	△1,328
低木刈込 (m ²)	165,822	178,478	△12,656
枯損木伐採(本)	491	721	△230
高木植栽(株)	123	125	△2

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】 249千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
水辺のボランティア	31団体/9個人	29団体/10個人	2団体/△1個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

エ 全国川サミットに関する事務

「第29回全国川サミット in 一関」に参加した。 10月16日～17日 岩手県一関市

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

(ア) 旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(イ) 旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 61,540千円

① 緑の基本計画の推進

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議 部会開催 8回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。(本)

区 分	2年度末現況	元年度末現況	2年度植栽実績
公 園	1,197,234	1,191,355	5,879
公 共 施 設	709,455	706,019	3,436
街 路	1,453,054	1,446,904	6,150
民 間 緑 化	3,466,454	3,411,783	54,671
合 計	6,826,197	6,756,061	70,136

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
中 高 層 共 同 住 宅 の 緑 地 等	11(9)	7(1)	4(8)
そ の 他 の 建 築 物 の 緑 地 等	14(7)	16(7)	△2(0)
合 計	25(16)	23(8)	2(8)

※ ()内は屋上緑化件数

④ 緑化推進に関する事務

ア 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木10本＝公園10本

株物26株＝公園26株

(イ) 名木・古木の保護

指定 288 本

イ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 5 件 (土肥桜 2 本、ソメイヨシノ 1 本、ユニバーサルベンチ 4 基)

ウ ボランティア支援

	2 年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
公園 ボランティア	241 団体/140 個人	237 団体/132 個人	4 団体/8 個人
緑のボランティア	51 団体/36 個人	52 団体/33 個人	△1 団体/3 個人
えどがわ桜守	14 団体/95 個人	14 団体/95 個人	0 団体/0 個人

エ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場 所	参加者数
花壇コンクール	中 止	小岩フラワーロード、 かるがもひろば 他	—
小岩菖蒲園まつり	中 止	小岩菖蒲園	—

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

第 3 目 公園整備費

(1) 公園・児童遊園等の新設・拡張・整備に関する事務 【公園整備担当課】 723, 333 千円

① 公園等の整備に関する事務

公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
公園改修	10	9	1

ア 公園改修 7箇所

イ 公園施設撤去 1箇所

ウ 暑熱対策施設設置 2箇所

② 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域の公園整備を行った。

ア 古川親水公園 (二之江排水機場跡) 1,507.21 m²

イ 北小岩いこいのひろば (新設) 268.08 m²

ウ かぶとむし・なでしこ児童遊園 (拡張) 1,388.98 m²

エ 一之江抹香亭 (拡張) 1,398.38 m²

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課】 2,858,275千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10路線33か所延長21,337m(当該予算分)であり、そのうち延長10,235mが完成している。引き続き事業中の8,092mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第264号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域の延長822mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 822m 幅員 16m ・事業期間 平成20年1月11日～令和9年度

全 体 計 画		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 5,352㎡ (累計)	183.81 (4848.80)	136.85 (4,664.99)	46.96
	物件移転件数107件	3	4	△1
	進捗率 (%)	91	87	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備工事 L=161mを施工した。(元・2年度繰越明許)
L=159mに着手した。(2・3年度繰越明許)

イ 補助第284・288号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 703m 幅員 16m ・事業期間 平成16年9月7日～令和7年度

全 体 計 画		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 6,905㎡ (累計)	53.75 (6,748.82)	0 (6,695.07)	53.75
	物件移転件数 79件	1	0	1
	進捗率 (%)	98	97	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備工事 L=317mを施工した。
L=705mを施工した。

ウ 補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの延長1,239mについて、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,239m 幅員 16m ・事業期間 平成15年3月6日～令和4年度

全 体 計 画		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 7,447㎡ (累計)	97.20 (7,405.93)	0 (7,308.73)	97.20
	物件移転件数 136件	4	0	4
	進 捗 率 (%)	99	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=318mを施工した。(元・2年度繰越明許)
- L=99mを施工した。(元・2年度繰越明許)
- L=108mに着手した。(2・3年度繰越明許)

エ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域の延長410mについて、用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 410m 幅員 16m ・事業期間 平成18年3月15日～令和3年度

全 体 計 画		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	0 (1,602.42)	0 (1,602.42)	0
	物件移転件数 38件	0	0	0
	進 捗 率 (%)	71	71	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

オ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域の延長597mについて、用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 597m 幅員 16m ・事業期間 平成23年5月10日～令和4年度

全 体 計 画		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	257.99 (7,422.74)	566.98 (7,164.75)	△308.99
	物件移転件数 55件	6	4	2
	進 捗 率 (%)	85	82	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

カ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間582mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要]

・延長、幅員 延長 582m 幅員 16m ・事業期間 平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全 体 計 画		2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	526.75 (1,996.02)	695.40 (1,469.27)	△168.65
	物件移転件数 51件	11	3	8
	進 捗 率 (%)	42	31	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備工事 L=55mに着手した。(2・3年度繰越明許)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域の延長1,349mについて、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,349m 幅員 16m ・事業期間 平成 26 年 7 月 31 日～令和 9 年度

全 体 計 画		2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	1,183.16 (5,176.23)	1,281.35 (3,993.07)	△98.19
	物件移転件数103件	17	12	5
	進 捗 率 (%)	45	35	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 746m 幅員 16m ・事業期間 平成 28 年 3 月 11 日～令和 3 年度

全 体 計 画		2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 8320.72㎡ (累計)	370.39 (370.39)	0 (0)	370.39
	物件移転件数103件	9	0	9
	進 捗 率 (%)	4	0	—

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間 452mについて、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要]

・平成 30 年 3 月 7 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 452m 幅員 16m
・事業期間 平成 30 年 3 月 7 日～令和 5 年度

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域の延長 1,192m について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要〕

- ・令和 2 年 3 月 10 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 1,192m 幅員 16m
- ・事業期間 令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

サ 補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、東西交通のネットワークの充実を図るため、松江地域の延長 1,030m について、事業化に向けて用地測量を行った。

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 松本橋東側取付部の道路整備

松本橋架替に伴い、歩行空間の改善を図るため、東側取付部の道路の拡幅及びこれに合わせた行止り区道を通り抜けとする道路を新設する。そのための用地買収と道路整備を行った。

〔事業概要〕

- ・拡幅延長 L=48m 新設延長 L=15m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 4 年度

イ 今井街道(松江大通り)の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、歩道拡幅工事が完了し、地中化に伴い支障となる水道局、東京ガスの管路等の移設に着手した。また引込・連系管の詳細設計に着手した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=450m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 6 年度

ウ 今井街道(松江通り)の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、電線共同溝本体及び引込・連系管の詳細設計に着手した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=350m
- ・事業期間 平成 31 年度～令和 7 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

597,667千円

新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため架替工事を行った。

右岸側橋脚と左岸側護岸の整備が完了し、左岸側橋脚と右岸側護岸の整備に着手した。

〔事業概要〕

- ・橋長、幅員 橋長 115.0m 幅員 14.8m ・形式 三径間連続鋼床版鈹桁橋
- ・事業期間 平成 28 年度～令和 4 年度

- (3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務【街路橋梁課、用地経理課】 37,898千円
補助第288号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して用地取得を行った。

全体計画		2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
用地取得	面積 1,509㎡ (累計)	59.52 (1,455.62)	772.40 (1,396.10)	△712.88
	物件移転件数 15件	1	2	△1
	進捗率 (%)	96	93	-

第2目 保全関係費

- (1) 道路の維持管理に関する事務【保全課、水とみどりの課】 2,085,489千円
① 道路等の維持補修・清掃 1,043,326千円
ア 道路等の維持補修・清掃 966,612千円

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長：1,068,723m ・面積：7,314,630㎡

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
車道舗装の補修 (㎡)	2,305	1,935	370
道路等清掃(機械) (km)	4,644	4,601	43
雨水ます清掃(か所)	2,289	2,971	△682

- イ 親水緑道に関する事務【水とみどりの課】 76,714千円
(ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項目	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
維持補修工事(件)	21	18	3
機械設備工事(ポンプ等)(件)	9	7	2
清掃委託(路線)	18	18	0

- (イ) 親水緑道の管理(18路線)
・総延長 17,280m

- ② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a)-(b)
指定管理者から区への還元額	38,159	38,415	△256

③ 交通安全施設の整備 111,941千円

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良（すべり止め舗装）と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
すべり止め舗装 (㎡)	259	530	△271
ナビマークの設置等 (m)	7,018	13,445	△6,427
路肩カラー舗装 (㎡)	152	1,727	△1,575

④ 道路等の整備 701,371千円

ア 常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用ブロック設置等の歩道改良等を行った。 (㎡)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
車道舗装面積	23,540	28,670	△5,130
歩道舗装面積	4,365	5,773	△1,408

イ 既施設を改善することにより、区民や外国からの来訪者に対し、より快適な環境を提供するため、手洗所の改築を行った。

・清新町第一手洗所

⑤ 道路掘さく復旧工事 115,743千円

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
舗装等の復旧	2,653	6,540	△3,887

⑥ 私道整備 5,474千円

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。 (㎡)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
私道整備面積	261	795	△534

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 **【保全課】** 367,128千円

① 橋梁の維持補修 32,552千円

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備 334,576千円

橋梁定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画の更新を行った。

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・鹿骨新橋外2件

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】 503,496千円

① 街路灯の維持管理・新設改良工事 459,626千円

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具・電球への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。また、更にLED化を推進するため、リース事業を導入した。(基)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
LED灯具・電球への改修 (リース含む)	8,768	5,049	3,719
街路灯管理基数	34,348	34,553	△205

② 私道防犯灯助成事務 43,869千円

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。(件・円)

種 別	2年度(a)			元年度(b)			(a) - (b)		
	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額
私道防犯灯 設 置 助 成	26	35	2,267,000	32	51	3,372,000	△6	△16	△1,105,000
私道防犯灯 維持管理費 補 助	228	7,130	41,532,056	232	7,140	38,983,421	△4	△10	2,548,635

(4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】 8,173千円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

(5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 348,354千円

水門の維持管理

水門等の点検、維持管理(管理数：18か所)、妙見島排水管の閉塞及び第二西小松吐出しゲートの改修を実施し、新左近川水門の耐震改修(令和2年度～3年度)を開始した。

また、新川東水門、新川排水機場設の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(6) 水防等の対策に関する事務 【保全課】 24,915千円

水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
ブロック塀等撤去助成件数	52	64	△12

第 1 4 款 教育費

第 1 項 教育費

第 1 目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 7 4 5 千円
 毎月 2 回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

- ① 教育委員会開催回数
 ・ 定例会 24 回 ・ 臨時会 4 回
- ② 規則・規程等の制定・改正
 ・ 規則の制定・改正 7 件 ・ 規程の制定・改定 8 件
- ③ 教育委員会後援名義使用の承認 16 件
- ④ 令和 2 年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議 案	一般方針の決定	5
	提出条例案の審議	3
	規則等の制定・改正	12
	区議会議案等意見聴取(予算案含む)	6
	人事案件	7
	陳情・請願審査	1
	教育委員会後援名義(新規)	3
その他	9	
報 告 事 項		51
計		97

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 3 4, 5 3 3 千円

① 奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、奨学金の貸し付けを行った。
 また、返還事務については、個々の事情に応じた返還相談を行い、円滑な事務処理に努めた。

ア 貸付決定者 (人・千円)

区 分	奨 学 資 金		摘 要
	貸付人員	金額	
令和元年度生	29	6,600	貸付額
平成30年度生	19	4,440	奨学資金(月額)
平成29年度生	1	120	国・公立 10,000円以内
合 計	49	11,160	私立 30,000円以内 ※新規募集は令和元年度をもって終了

イ 令和 2 年度返還状況 (人・円・%)

返 還 対 象 者	返 還 調 定 額	返 還 額	返 還 率	総 貸 付 額	同 返 還 額	同 債 権 額
600	74,393,950	63,281,200	85.06	2,493,853,000	2,174,784,250	305,073,300

※ 不納欠損額 2,882,700 円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記している

ア 令和2年度実績

(ア) 入学金 一人当たり 200,000 円

・令和3年度生 2名

(イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4月に前期分 180,000 円、10月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採用年度	人数	支給額
令和2年度生	11	4,030
令和元年度生	7	2,450
平成30年度生	8	2,800
平成29年度生	8	2,800
平成28年度生	1	350
合計	35	12,430

(ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円

・平成29年度生 8名

イ 令和3年度当初基金総額 34,852,485 円

③ 入学資金の融資あつせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあつせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。

(件・千円)

年度	あつせん 申込み件数	融資実行		
		件数	金額	
2 年度	高校等	47	24	22,530
	大学	69	45	49,050
	留学	5	3	4,150
	合計	121	72	75,730
元 年度	高校等	59	34	31,260
	大学	119	84	93,040
	留学	8	7	9,940
	合計	186	125	134,240

<保証保険料> 72件 1,028,637円

<利子補給> ・対象年度 平成26年度～令和2年度

・補給総額 4,152,554円 ・補給件数 752件

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

74,253千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 27種 1,024点

都費職員 18種 151点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
10	11	△1

③ 健康管理事務実績

(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)	
総合健康診断	第一次健康診断	3,613	3,462	151
	第二次健康診断	200	168	32

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】

473千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。以下の実績は令和元年度のもの

ア PTA研修会

(ア) PTA春の講演会 会場 総合文化センター (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA	6月21日	子育ては期間限定！ ～イライラ・怒りの感情と上手につき合おう～	405

(イ) PTAスキルアップ研修会 会場 グリーンパレス (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
小学校PTA	10月9日	集団討議：フリーテーマ（PTA加入、役員の決め方、 これからのPTA、地域との関わり等）	56
中学校PTA	10月16日		58
合計			114

イ 人権セミナー 会場 タワーホール船堀 (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA 一般区民	12月10日	子どもの人権について	528

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(件・円)

2年度		元年度	
件数	件数	件数	金額
—	—	9	130,000

③ PTAへの後援事業

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。以下の実績は令和元年度のもの

事業名	主催	開催日	会場
第54回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月4日	総合文化センター
第32回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	10月27日	小岩第一中学校

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】

1,131,462千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数(令和2年5月1日現在) (人)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	1,369	886	871	706	472	297	4,601
学童クラブ登録	1,818	1,509	1,041	536	182	58	5,144
合計	3,187	2,395	1,912	1,242	654	355	9,745

※全児童数34,038人に対する登録率 28.6%

(6) 学校開放事業 【教育推進課】

57,043千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区分	小学校	中学校	合計
遊び場開放	70	—	70
文化・スポーツ一般開放	70	33	103

② 遊び場開放 (回・人)

区分 施設別	2年度		元年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	2,025	71,460	2,524	99,227

③ 文化・スポーツ一般開放 (回・人)

区分 施設別	2年度		元年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	20,574	307,412	32,198	905,478
中学校	10,474	192,044	13,501	319,484
合計	31,048	499,456	45,699	1,224,962

(7) 学校活性化事業 【教育推進課】 5,991千円

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

(8) 文化財保護事業 【教育推進課】 125,165千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

- ア 審議会委員 12名
- イ 審議会の開催 1回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影響のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影響のマツ」について、「善養寺影響のマツ再生事業委員会」の会議及び現地視察を実施し、土木部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。また国庫補助事業「影響のマツ再生事業」を平成28年6月から5か年の計画で実施している。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年1回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付 (件・千円)

種類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	45	960	67	1,400	112	2,360
無形文化財	13	650	0	0	13	650
有形民俗文化財	3	60	33	660	36	720
無形民俗文化財	5	250	25	1,450	30	1,700
史跡	1	20	8	160	9	180
天然記念物	3	60	3	60	6	120
合計	70	2,000	136	3,730	206	5,730

文化財保存整備奨励金 152千円

③ 埋蔵文化財の保護 上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

照会相談及び調査 (件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,451	22	10	1

⑤ 文化財保護思想の普及

- ア 史跡ウォーク 全2回 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 18件(97点)
- ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 222冊 80,120円
- エ 文化財・郷土資料室ボランティア 33名
 - ・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明、名主屋敷畑耕作 等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 3件

事業名	主催	日程	会場
第26回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第37回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第38回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	中止	タワーホール船堀・展示ホール

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑦ 郷土資料室の管理運営

- ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室
常設展示(江戸川区のくらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数: 11,952件 参観者数: 9,325人 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	元年度
個人	8,335	241	8,576	13,006
団体	47	702	(10)749	(31)2,514
合計	8,382	943	(10)9,325	(31)15,520

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月1日から5月25日まで休室

- イ 郷土資料室企画展 (人)

テーマ	期間	参加者
「江戸川区よろず趣味の百貨展」	令和2年11月14日～令和3年3月8日	3,194

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

- ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。
- イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100円×1,519人=151,900円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲: 室内利用
1,868	(11)793	(11)2,661	(0)0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月1日から5月25日まで休館

- ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷企画

(人)

テ ー マ	期 間	参加者数
秋の夜の朗読会 11	中止	-
秋の夜嘶橘家富蔵独演会 11	中止	-
椿の里の瞽女唄ライブ 14	中止	-
古民家解説会	中止	-
もちぺったん～名主屋敷でおもちをつこう～	中止	-

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(9) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】

小学校 1, 318, 943千円

中学校 546, 189千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分) ※ 共済費を含む

(円)

小学校	中学校	合計
1, 318, 942, 540	546, 189, 266	1, 865, 131, 806

給与支給実績(都費職員分) ※ 共済費を除く

(円)

小学校	中学校	合計
12, 630, 567, 893	6, 659, 884, 253	19, 290, 452, 146

(10) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】

小学校 1, 588, 887千円

中学校 642, 352千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理

教員 1 人 1 台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(教材作成、学校だより作成、e-ラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な発信を行った。

ウ 緊急メール配信システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した保護者向けメール配信システムを活用し、情報発信を行った。(小学校 70 校、中学校 33 校)

② 教育の情報化

ア GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末の配備と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備)

文部科学省の GIGA スクール構想に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びを提供するため、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末および学校内に高速大容量の通信ネットワーク環境を整備した。

あわせて、家庭に無線によるインターネット接続環境が整っていない児童生徒に対し、オンラインによる家庭学習等を支援するための通信機器(モバイルルータ)を整備した。

児童生徒用タブレット端末 整備台数	49, 684 台
学校内高速大容量通信ネットワーク アクセス回線速度	1Gbps
モバイルルータ 整備台数	1, 880 台

イ 教員用タブレット端末の配備

区立中学校全校について、既に設置している電子黒板、超単焦点プロジェクタ等の ICT 機器と組み合わせ、分かりやすく質の高い授業が展開できるよう、教員用タブレット端末を整備した。

また、小学校 38 校について、これまで教室配備であった電子黒板用タブレットパソコンに代わり、教員用タブレット端末を整備した。

中学校教員用タブレット端末 整備台数	1,031 台
小学校教員用タブレット端末 整備台数	1,440 台

ウ ICT 支援員の増員

GIGA スクール構想に基づく児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末配備を見据え、授業支援、ICT 機器の操作支援、教員向け研修会等の ICT 活用支援を拡充するため、令和 2 年 12 月から ICT 支援員を 14 名から 25 名に増員した。

エ 教育ネットえどがわ

ICT機器の活用を促進するため、教育に関する情報や教材を紹介する江戸川区専用のポータルサイト「教育ネットえどがわ」の運営を行った。

(11) 学校用務業務委託 【教育推進課】

小学校 44,774 千円

中学校 39,067 千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。(校)

小学校	中学校	合計
3	3	6

(12) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】

54,272 千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績：54,272,179 円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

386,709千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		2年度	元年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	中綴じ	観音折
	部数	7,000	7,700
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,748	5,869
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,985	5,144
	イ 通学指定校以外を希望した者	763	715

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を10月に実施した。

(部・人)

		2年度	元年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	6,800	6,800
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,902	5,965
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,962	4,826
	イ 通学指定校以外を希望した者	940	1,139

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 70校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

		学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
2年度	児童数	5,601	5,636	5,497	5,669	5,604	5,820	33,827	
	学級数	194	191	172	177	172	176	1,082	
元年度	児童数	5,664	5,560	5,668	5,607	5,829	5,873	34,201	
	学級数	193	191	178	173	175	181	1,091	

イ 生徒数と学級数(中学校 33校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

		学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
2年度	生徒数	5,078	4,975	4,884	14,937	
	学級数	149	139	140	428	
元年度	生徒数	4,967	4,880	5,054	14,901	
	学級数	141	139	140	420	

④ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
知的障害	平井東	2	2	2	2	2	5	5	5	5	5	5	1	21	20	3	3
	松江	3	5	8	4	4	4	4	2	5	5	4	5	28	25	4	4
	第三松江	3	2	2	3	3	9	9	6	6	5	6	1	29	26	4	4
	船堀	5	3	4	5	5	4	3	2	3	2	2	0	22	16	3	2
	二之江	0	2	3	7	7	1	1	5	5	4	4	4	20	23	3	3
	第二葛西	6	7	7	3	3	8	8	4	5	9	9	7	38	38	5	5
	第三葛西	7	7	7	6	7	6	6	8	7	5	5	2	39	34	5	5
	新田	2	4	4	4	4	1	1	3	3	2	3	4	17	18	3	3
	臨海	3	1	1	2	4	5	6	7	7	3	3	5	24	23	3	3
	瑞江	3	3	3	5	6	3	3	3	4	2	2	5	21	21	3	3
	春江	1	2	2	1	2	1	1	5	4	2	2	4	12	15	2	2
	篠崎第三	6	0	0	2	2	8	9	5	4	7	6	4	27	26	4	4
	南小岩	2	0	2	7	10	4	6	4	6	10	9	7	35	32	5	4
	中小岩	2	6	6	4	4	2	2	3	2	2	2	3	18	20	3	3
計		45	44	51	55	63	61	64	62	66	63	62	58	351	343	50	49
弱視	第四葛西	0	3	3	0	0	0	0	3	3	1	1	3	7	10	1	1
	小岩	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2	4	8	11	1	1
難聴	第六葛西	0	0	0	2	2	1	2	1	1	2	2	0	7	6	1	1
	中小岩	2	0	0	3	3	2	2	3	3	3	3	1	13	12	1	1
言語	大杉	3	3	15	12	11	10	11	6	6	3	5	2	51	36	3	2
	南葛西第三	4	3	5	5	5	11	11	8	5	3	2	2	32	32	2	2
	清新第一	8	5	14	14	16	16	8	8	3	12	6	5	55	60	3	3
	中小岩	2	1	14	11	16	11	6	10	7	9	4	2	49	44	3	3
情緒	平井南	0	1	6	3	5	10	14	6	9	7	7	7	41	34	-	-
	船堀第二	5	3	7	1	4	16	21	13	14	8	8	14	59	55	-	-
	二之江第三	8	4	9	6	7	15	14	13	16	14	14	17	68	69	-	-
	第五葛西	2	2	4	4	7	7	12	4	6	8	8	5	39	30	-	-
	南葛西第三	0	0	8	8	8	7	10	15	15	8	8	9	49	47	-	-
	清新ふたば	4	0	13	12	15	12	17	11	15	11	15	15	79	61	-	-
	東葛西	2	0	5	5	7	8	8	4	7	12	16	5	45	34	-	-
	下鎌田	2	0	1	8	15	5	8	8	10	7	8	4	44	32	-	-
	鹿骨東	9	3	8	5	11	14	16	6	10	15	11	10	65	53	-	-
	本一色	1	0	6	6	11	14	16	9	9	7	7	6	50	42	-	-
	小岩	1	0	5	6	8	4	6	8	12	14	12	11	44	43	-	-
	大杉東	1	0	4	7	9	4	5	6	6	8	7	12	32	37	-	-
南篠崎	5	0	2	4	7	9	12	7	9	10	9	12	44	42	-	-	
北小岩	0	0	3	8	16	6	12	13	17	7	10	6	58	40	-	-	

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在) (人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
知的障害	小松川第三	3	5	5	4	4	4	12	13	2	2
	松江第一	7	14	14	5	4	5	25	24	4	3
	松江第五	8	5	5	8	8	10	21	23	3	3
	二之江	10	9	9	8	8	7	27	24	4	3
	清新第一	10	6	8	11	10	7	28	24	4	3
	瑞江第二	9	14	14	9	9	16	32	39	4	5
	鹿本	10	10	10	13	14	14	34	37	5	5
	篠崎	6	2	3	4	4	5	13	11	2	2
	小岩第五	8	5	5	6	7	7	20	18	3	3
計	71	70	73	68	68	75	212	213	31	29	
弱視	松江第一	5	2	2	1	1	0	8	3	1	1
難聴	鹿本	0	3	3	2	2	6	5	11	1	1
情緒	小松川第二	4	4	2	3	5	1	11	8	-	-
	松江第四	16	17	11	18	8	11	35	46	-	-
	清新第二	19	13	12	5	7	17	38	35	-	-
	葛西第二	7	-	1	-	4	-	12	-	-	-
	瑞江第三	8	-	9	-	3	-	20	-	-	-
小岩第二	6	9	4	10	9	9	19	28	-	-	

⑤ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。(延べ人数)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
小学校	2,770	2,545	225
中学校	444	432	12

(2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 1,846,999千円

中学校 973,891千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(個)

2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
5,738	6,037	△299

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
64,345	34,856	74,826	37,634	△10,481	△2,778

令和2年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 755,599冊 中学校 433,333冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	536,482	524,626	11,856
古紙の回収	383,670	480,390	△96,720

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 468,881千円
中学校 311,988千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区分	2年度				元年度			(a) - (b)
	要保護	準要保護	準要保護 (費目認定)	合計(a)	要保護	準要保護	合計(b)	
小学校	721	5,421	249	6,391	762	5,736	6,498	△107
中学校	452	3,220	5	3,677	454	3,407	3,861	△184
合計	1,173	8,641	254	10,068	1,216	9,143	10,359	△291

② 特別支援学級就学奨励費(認定数) (人)

	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
小学校	303	310	△7
中学校	181	202	△21
合計	484	512	△28

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 2,471,300千円
中学校 1,034,434千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区分		2年度	14年度～元年度	合計
給食調理業務委託	小学校	3	39	42
	中学校	0	26	26
給食運營業務委託	小学校	4	24	28
	中学校	1	6	7
合計		8	95	103

- (5) 学校保健事業 【学務課】 小学校 309,262千円
中学校 153,976千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (簡略心音心電図検診)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
2 年 度	小 学 校	33,941	33,627	5,676
	中 学 校	14,874	14,408	5,035
	合 計	48,815	48,035	10,711
元 年 度	小 学 校	34,380	34,312	5,769
	中 学 校	14,857	14,630	5,019
	合 計	49,237	48,942	10,788

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
2 年 度	小 学 校	6,008	825
	中 学 校	5,471	248
	合 計	11,479	1,073
元 年 度	小 学 校	6,288	629
	中 学 校	5,508	212
	合 計	11,796	841

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

※ プール水質検査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から水泳授業が中止となったため、水泳部のある8校(中学校)のみ実施

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
2 年 度	小 学 校	34,200	31,340	1,059	11,815
	中 学 校	15,179	13,775	804	13,306
	合 計	49,379	45,115	1,863	25,121
元 年 度	小 学 校	34,577	31,199	1,424	16,382
	中 学 校	15,152	13,509	1,124	18,812
	合 計	49,729	44,708	2,548	35,194

- (6) 区立幼稚園の運営 【学務課】 21,365千円
園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和2年11月4日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 1園)(各年度5月1日現在) (人・学級)

	2年度						元年度					
	園児数			学級数			園児数			学級数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	51	87	138	2	3	5	76	103	179	3	3	6

② 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備管理及び消耗品・備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、学校保健の充実向上に努めた。

ア 法定検診(全園児対象) (人)

区 分	腎臓検診
2年度	140
元年度	178

イ 環境衛生検査 (回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
2年度	138	40	1	48
元年度	179	52	5	200

第3目 教育指導費

- (1) 教職員人事・研修関係事務 【指導室】 111,308千円

① 教職員人事事務

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和3年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	—	4	—	—	—	—	—	
小学校	68	72	1,344	72	173	6	—	69	
中学校	33	34	703	33	71	9	7	32	
合 計	102	106	2,051	105	244	15	7	101	

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	1	食育リーダー研修	中止	2年次研修	3
副校長研修	1	特別支援教育コーディネーター研修	中止	3年次研修	2
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育推進研修	中止	中堅教諭等資質向上研修	14
ミドルリーダー研修	中止	日本語学級担当教員研修	2	普通救命講習	中止
教務主任研修	中止	人権教育研修	4	小学校体育実技研修	中止
生活指導連絡協議会	7	道徳教育推進研修	中止	ICT校内研修	3
研究主任研修	中止	部活動顧問研修	3	小学校外国語教育実技研修	中止
読書科推進研修	中止	部活動校長研修	1		
巡回指導向上研修	中止	初任者研修	10		

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の研修を中止した。実施回数には文書やオンラインによる実施を含む

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・教育課題実践推進校 小学校 8校 中学校 3校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを行った。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 2名 ・中学校 4名

オ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取り組み

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS 東京ルール」に準じた取り組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取り組みの強化を図っている。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取り組み強化を行った。平成28年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

カ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーをたてて、食育を進めている。

キ 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成24年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図った。平成29年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和2年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。

ク 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(元校長の会計年度任用職員)が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

ケ オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校・園で展開した。平成28年度より、全校(園)において、オリンピック・パラリンピックコーナーを設置し、気運醸成を図った。また、本区の全幼児・児童・生徒がオリンピック・パラリンピック教育の集大成として、競技観戦を行えるよう体制整備を行った。

※ 競技観戦については、令和3年度に延期

(2) 教育活動事業 【指導室】

564,739千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国語指導助手(ALT)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、外国語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間10時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等においての交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第3学年から第6学年各学級に年間35時間配置した。

③ 小学校移動教室 ※ 2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成30年度末に江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア 移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日で実施している。

<2年度実績>

実施校数 第6学年 中止

実施場所 日光市内ホテル等

イ セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

<2年度実績>

実施校数 第5学年 中止 第6学年 中止

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家、魚沼市ゆのたに荘

ウ ウィンタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

<2年度実績>

実施校数 第5学年 中止 第6学年 中止

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家

- ④ 小学校スケート教室 ※ 2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

＜実績＞ (校・学級・人)

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
令和2年度	中止	中止	中止
令和元年度	67	182	5,528

- ⑤ 日本のしらべ ※ 2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

＜令和2年度実績＞ 実施校 中止

- ⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験) ※ 2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 毎年、江戸川区立中学校33校の第2学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施している。

＜実績＞ (人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
令和2年度	中止	中止
令和元年度	4,704	1,606

- ⑦ 学校図書館スーパーバイザーの設置
 学校管理職及び司書教諭等に対して、環境整備、蔵書、配架及び読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行った。
 ・会計年度任用職員 1名(週4日)
- ⑧ 学校司書配置校事業
 学校司書を配置し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童の主体的な学習活動・読書活動を更に推進した。
 ・平成30年度から4年間で全小・中学校に1年間ずつ、年35日、週1回6時間配置
 ・令和2年度は、小・中学校25校に配置

- (3) 江戸川区教育研究会委託事業 【指導室】 6,275千円
 江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

- (4) 学校教育活動の指導事務 【指導室】 1,269千円
 教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。

- (5) 生活指導 【指導室】 35,034千円
 学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

- ① 研修体制の充実
 生活指導連絡協議会の充実
- ② スクールソーシャルワーカーの設置
 児童・生徒を取り巻く環境要因(家庭・福祉・医療等)に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。
 ・会計年度任用職員 8名(週4日)

- (6) 健全育成事業 【指導室】 12,961千円
 集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。

- (7) 進路指導事務 【指導室】 5 2 千円
適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。
- (8) 科学教育センター運営事業 【指導室】 4 3 千円
※ 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
毎年、科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図っている。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。
- (9) 新型コロナウイルス感染症対策 ㊦ 【指導室】 1 5, 4 0 8 千円
新型コロナウイルス感染症対策による休校措置から学校の教育活動を再開した後、感染症予防策の徹底実施の定着を図るべく教員の負担が特に増大する間、学校教育活動を支援するため、学校再開支援員を配置した。

第4目 学校施設費

- (1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設課】 小学校 2, 8 8 0, 6 9 3 千円
中学校 2, 7 8 7, 2 5 7 千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

2 年度 工事実績 (契約件数・千円)

区 分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	151,704	1	109,840	3	261,544
給食室改修工事	0	0	0	0	0	0
手洗所改修工事	1	65,074	2	125,797	3	190,871
電気設備改修工事	0	0	0	0	0	0
屋上防水塗装工事	4	109,190	2	95,479	6	204,669
給水設備改修工事	0	0	0	0	0	0
防火区画改修工事	3	127,721	3	92,818	6	220,539
プール改修工事	1	52,348	1	61,284	2	113,632
特別教室改修工事	1	16,279	1	14,373	2	30,652
その他整備工事	825	1,687,962	693	1,912,031	1,518	3,599,993
[維持補修工事]						
建築工事	412	236,173	246	157,259	658	393,432
塗装工事	33	21,148	15	7,804	48	28,952
防水工事	7	2,357	1	1,264	8	3,621
水道工事	131	42,088	76	25,541	207	67,629
電気工事	190	97,034	57	22,564	247	119,598
ガス工事	25	8,775	11	6,287	36	15,062
給食室補修工事	74	30,377	32	13,639	106	44,016
消防設備補修工事	8	3,389	4	785	12	4,174
校庭軽整備工事	25	25,218	30	32,250	55	57,468
樹木等維持工事	41	12,060	23	5,423	64	17,483
空調工事	35	11,636	31	11,675	66	23,311
合 計	1,818	2,700,533	1,229	2,696,113	3,047	5,396,646
元年度	1,770	1,938,962	657	1,565,182	2,427	3,504,144

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】

小学校 2, 565, 800千円

中学校 6, 883, 733千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瑞江第三中学校	改築工事（外構整備含む）		—	—	—	—
小岩小学校 小岩第二中学校 小松川中学校※1	改築工事（外構整備含む）			—	—	—
二之江小学校 南小岩小学校 篠崎小学校	実施設計	改築工事（外構整備含む）			—	—
東小松川小学校 大杉東小学校	基本設計・実施設計		改築工事（外構整備含む）			—
上小岩小学校※2	基本設計・実施設計		—	改築工事※3		
下小岩小・下小岩二小 統合校 下鎌田小・下鎌田西小 統合校 小岩第一中学校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事（外構整備含む）		

※1 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校（夜間学級）を移設した中学校

※2 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡の試掘調査が必要となる。また、試掘調査で遺跡が確認された場合、遺跡の保存作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。

※3 工期：令和6～9年度（外構整備含む）

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】

1, 004千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

2年度 工事実績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	3	431
電気工事	1	134
合計	4	565
元年度	10	3,463

(4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設課】

① 学校統廃合

学校統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成25年2月策定）」及び「今後の区政における主要課題（平成26年9月策定）」に基づき学校統合を進めた。また、令和2年12月に「学校適正配置の考え方（令和元年11月策定）」を更新し、区内にある小・中学校の学級数推計を算出することで、今後、動向を注視すべき小・中学校を示した。下小岩地域と下鎌田地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を始めた。また、松島・松江地域と小松川・平井地域については、引き続き学校や保護者等と統合・閉校に向けた課題整理・検討を行った。なお、二之江地域においては、二之江第三小学校を令和3年3月に閉校し、学校統合が完了した。

地 域	概 要	統合時期
二之江地域	二之江第三小学校を閉校し、二之江小学校と統合	令和3年4月
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井 地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	

第5目 教育研究所費

(1) 教育研究所の運営 【教育研究所】

257,628千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績

(件・回)

区 分		2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
来室件数	相談回数	1,321(398)	11,811	1,320(386)	13,522	1(12)	△1,711
電 話 相 談 件 数		273(40) <14>		336(78) <26>		△63(△38) <△12>	

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内ははじめの件数を再掲

② 不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力(自尊心)を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。

また、感染拡大防止により予定していた体験行事は全て中止となったが、令和2年度に限りスケート教室を実施し、延べ358人の参加を得た。

各実績数の減少については、新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業によるものである。教育研究所分室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 登校サポート事業実績

(校・人・回)

区 分	2年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
配置校数(対象児童・生徒数)	33 (180)	37 (213)	△4(△33)
配置人数(活動回数)	36(1,464)	41(1,586)	△5(△122)

イ 学校サポート教室実績

(人・回)

区 分	2年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
入室者人数(通室数)	177(7,789)	244(10,217)	△67(△2,428)

ウ 体験教室(デイキャンプ、自然体験教室、スケート教室等)実績

(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
事業数(参加人数)	24(358)	6(280)	18(78)

エ 学校支援実績(教育研究所分室)

(回・件)

区 分	2年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
学校支援回数(教育相談件数)	113(16)	152(93)	△39(△77)

③ 調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月 5 日以上もしくは累積 30 日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績

(枚)

区 分	2 年度(a)	元年度(a)	(a) - (b)
個票(メッセージ)	10,849(5)	11,854(3)	△1,005 (2)

第15款 公債費

第1項 公債費

第1目 公債費

161,973千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】 (円)

区 分	令和元年度末 現在高 (a)	令和2年度 借入額 (b)	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
教育債	486,721,708	0	159,918,060	2,055,304	326,803,648
合 計	486,721,708	0	159,918,060	2,055,304	326,803,648

第16款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

499,980千円

(1) 予算の充用状況

予算を以下のとおり充用した。

① 議会費 議会費 議会費	88,000 円
② 経営企画費 経営企画費 都市戦略費	1,000,000 円
③ 経営企画費 経営企画費 情報政策費	6,329,000 円
④ 経営企画費 経営企画費 広報費	3,802,000 円
⑤ 新庁舎・大型施設建設推進費 新庁舎・大型施設建設推進費 施設計画費	5,356,000 円
⑥ 新庁舎・大型施設建設推進費 新庁舎・大型施設建設推進費 建設技術費	7,117,000 円
⑦ 危機管理費 防災危機管理費 防災危機管理費	55,031,000 円
⑧ 危機管理費 防災危機管理費 地域防災費	6,000 円
⑨ 総務費 総務管理費 一般管理費	30,040,000 円
⑩ 総務費 総務管理費 人事厚生費	4,258,000 円
⑪ 総務費 徴税費 課税費	146,000 円
⑫ 総務費 徴税費 納税費	881,000 円
⑬ 総務費 選挙費 選挙費	11,230,000 円
⑭ 都市開発費 都市計画費 都市計画費	16,000 円
⑮ 都市開発費 住宅費 住宅関係費	768,000 円
⑯ 環境費 清掃事業費 清掃事業費	1,991,000 円
⑰ 文化共育費 社会教育費 文化振興費	33,626,000 円
⑱ 文化共育費 社会教育費 健全育成費	63,000 円
⑲ 文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費	7,346,000 円
⑳ 生活振興費 地域振興総務費 地域振興費	421,000 円
㉑ 生活振興費 地域振興総務費 住基・個人番号制度推進費	20,000 円
㉒ 生活振興費 地域振興総務費 中央・一之江地域振興費	610,000 円
㉓ 生活振興費 地域振興総務費 小松川・平井地域振興費	2,389,000 円
㉔ 生活振興費 地域振興総務費 葛西地域振興費	2,232,000 円

②⑤	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	2,772,000円
②⑥	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	4,007,000円
②⑦	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	202,000円
②⑧	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	18,182,000円
②⑨	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	608,000円
③⑩	福祉費	社会福祉費	介護関係費	3,605,000円
③⑪	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	3,990,000円
③⑫	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	11,246,000円
③⑬	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	869,000円
③⑭	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	1,180,000円
③⑮	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	166,000円
③⑯	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	9,629,000円
③⑰	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	870,000円
③⑱	子ども家庭費	児童相談所費	援助関係費	1,639,000円
③⑲	健康費	保健衛生費	健康推進費	3,847,000円
④⑩	健康費	保健衛生費	健康サービス費	4,866,000円
④⑪	健康費	保健衛生費	保健予防費	207,280,000円
④⑫	健康費	保健衛生費	生活衛生費	8,549,000円
④⑬	健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	2,107,000円
④⑭	土木費	都市計画費	緑化公園費	79,000円
④⑮	教育費	教育費	教育推進費	1,123,000円
④⑯	教育費	教育費	学務費	38,398,000円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

- (1) 被保険者等 1, 278, 173千円
 ① 被保険者及び国保加入率 (世帯・人・%)

種 別		2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
人 口	世帯	347,730	346,887	843
	人員	694,630	699,776	△5,146
被 保 険 者	世帯	90,785	92,711	△1,926
	人員	131,436	135,651	△4,215
国 保 加 入 率	世帯	26.11	26.73	△0.62
	人員	18.92	19.38	△0.46

- ② 被保険者内訳 (人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
一 般 被 保 険 者	131,436	135,642	△4,206
退 職 被 保 険 者 等	0	9	△9
合 計	131,436	135,651	△4,215

※ 各年3月31日現在

- (2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資格取得関係	3,327	4,316	6,392	6,943	11,014	13,235	5,743	6,438
資格喪失関係	4,028	4,907	7,534	8,586	13,364	14,408	6,771	7,415
そ の 他	512	629	924	961	1,782	2,058	927	980
合 計	7,867	9,852	14,850	16,490	26,160	29,701	13,441	14,833
種 別	東 部		鹿 骨		合 計			
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	差	
資格取得関係	2,953	3,142	1,959	2,065	31,388	36,139	△4,751	
資格喪失関係	3,385	4,424	2,292	2,549	37,374	42,289	△4,915	
そ の 他	2,184	519	326	358	6,655	5,505	1,150	
合 計	8,522	8,085	4,577	4,972	75,417	83,933	△8,516	

(3) 保険料の賦課、収納、減免

令和2年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割 額	42,000	13,200	16,500
所 得 割 率	7.80	2.36	2.04
限 度 額	630,000	190,000	170,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	2年度 収納率	元年度 収納率	前年度比
現 年 分	15,658,138	14,210,989	53,325	90.42	89.47	0.95
滞 納 繰 越 分	2,838,562	702,969	0	24.76	22.33	2.43
合 計	18,496,700	14,913,958	53,325	80.34	78.05	2.29

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	90,785	92,711	△1,926
口座加入世帯	35,443	36,342	△899
加 入 率	39.04	39.20	△0.16

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	3,203	3,758	△555

ウ 保険料口座振替推進キャンペーン

(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,284	2,335	△51

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。(件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
架 電 件 数	7,984	25,074	△17,090

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
減 額	生活	3	302,310	1	70,800	2	231,510
	収監	29	636,294	24	642,855	5	△6,561
	罹災	0	0	1	15,930	△1	△15,930
	コロナ	3,125	771,334,714	-	-	3,125	771,334,714
免 除	生活	0	0	1	133,287	△1	△133,287
	収監	16	277,867	14	390,811	2	△112,944
	罹災	20	1,167,427	18	718,728	2	448,699
	コロナ	5	1,233,369	-	-	5	1,233,369
合 計	減額	3,157	772,273,318	26	729,585	3,131	771,543,733
	免除	41	2,678,663	33	1,242,826	8	1,435,837
	計	3,198	774,951,981	59	1,972,411	3,139	772,979,570

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予 (新)

減免受付件数 (件)

種 別	2 年度
減免	1,781
減免＋猶予	1,975
合計	3,756

減免 (件・円)

種 別	2 年度	
	件数	金額
過年度 保険料	1,464	47,206,423
現年度 保険料	3,130	772,568,083
合計	3,130	819,774,506

ウ 猶予 (件・円)

種 別		2 年度
承認	件数	541
	金額	85,558,958
不承認	全部免除	1,177
	不承認	120
猶予対象外		137
合計		1,975

エ 減額賦課 (件・円)

種 別	2 年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	25,314	1,347,293,133	26,829	1,382,393,268	△1,515	△35,100,135
5 割減額	9,917	502,679,488	9,647	476,858,088	270	25,821,400
2 割減額	7,828	166,228,955	7,734	161,718,465	94	4,510,490

第 2 項 徴収費

第 1 目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 33,804 千円
国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告及び財産調査を行った。

第 3 項 運営協議会費

第 1 目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 58 千円

開催日	議題
令和 3 年 2 月 5 日	国保条例の一部改正 (保険料率等) 保険料均等割軽減基準の見直し等

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費／第 2 項 高額療養費／第 3 項 移送費／第 4 項 出産育児諸費
 第 5 項 葬祭費／第 6 項 結核・精神医療給付金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の 7 割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1 件 42 万円)、葬祭費(1 件 7 万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の 5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の 10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 4 の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	2 年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	1,908,471	32,017,327	2,186,246	33,930,155	△277,775	△1,912,828
療 養 費	55,329	438,114	70,145	521,987	△14,816	△83,873
高 額 療 養 費	88,056	4,793,000	91,656	4,875,621	△3,600	△82,621
高額介護合算療養費	158	3,842	158	3,517	0	325
出 産 育 児 一 時 金	439	183,958	636	267,056	△197	△83,098
葬 祭 費	757	52,990	803	56,210	△46	△3,220
結核・精神医療給付金	39,046	48,154	37,827	47,424	1,219	730
移 送 費	0	0	2	62	△2	△62
合 計	2,092,256	37,537,385	2,387,473	39,702,032	△295,217	△2,164,647

(2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	2 年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	33	486	1,965	22,979	△1,932	△22,493
療 養 費	8	136	100	642	△128	△506
高 額 療 養 費	2	214	44	3,249	△42	△3,035
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	43	836	2,109	26,870	△2,102	△26,034

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。(件・円)

種 別	2 年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
金 額	4,249,486	2,300,252	△1,949,234

東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免(再掲) 2 年度 4,249,486 円
 元年度 2,017,745 円

(4) 傷病手当金の支給 (新)

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国民健康保険においても傷病手当金を支給することとなった。

(件・円)

種 別	2 年度
申 請 件 数	45
決 定 件 数	42
支 給 金 額	3,329,635

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(1) 国民健康保険事業費納付金

19,451,705千円

国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

(千円)

種 別	2 年度 (a)	元年度 (b)	(a) - (b)
医 療 給 付 費 分	13,465,703	14,014,875	△549,172
後期高齢者支援金等分	4,242,947	4,100,420	142,527
介 護 納 付 金 分	1,743,055	1,716,108	26,947
合 計	19,451,705	19,831,403	△379,698

第 4 款 共同事業拠出金

第 1 項 共同事業拠出金

第 1 目 その他共同事業事務費拠出金

(1) 退職者医療共同事業拠出金

6千円

平成26年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。

第 5 款 保健事業費

第 1 項 保健事業費

第 1 目 特定健康診査等事業費

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

(1) 国保健診(特定健診)

【健康推進課】

354,543千円

(人)

種 別	2 年度 (a)		元年度 (b)		(a) - (b)	
	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳
受 診 者 数	12,044	26,387	15,540	27,592	△3,496	△1,205
異 常 な し	484	776	663	699	△179	77
要 注 意	3,283	4,583	3,723	4,869	△440	△286
要 医 療	8,277	21,028	11,154	22,024	△2,877	△996
特定保健指導対象者	1,859	2,537	2,405	2,496	△546	41

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

(2) 国保健診(特定保健指導) 【健康推進課】

30,416千円

(人)

種 別	2年度(a)			元年度(b)			(a)-(b)		
	対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者
40～64歳 動機付け支援	746	714	696	938	868	752	△192	△154	△56
40～64歳 積極的 支援	1,113	15	13	1,467	23	13	△354	△8	0
		積極的 支援	1,040		280	1,323		314	△283
65～74歳 動機付け支援	2,537	1,184	1,249	2,496	1,154	1,527	41	30	△278

(3) 重症化予防・適正受診指導事業 【健康推進課】

15,162千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を開始した。なお、血圧または血糖で服薬中の方へも服薬管理・食事指導等を実施し、30年度実施者には、生活習慣改善を継続されているかフォローアップとして実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	383	329	401	354	△18	△25
高 血 糖	25	25	45	45	△20	△20

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	84	10	39	8	45	2
高 血 糖	247	45	82	17	165	28

ウ フォローアップ

(人)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	3	2	12	9	△9	△7
高 血 糖	24	14	24	11	0	3

② 適正受診指導

(人)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a)-(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重 複 受 診	225	110	205	67	20	43
頻 回 受 診	90	45	125	37	△35	8

第2目 健康診査等事業費

- (1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分) 【健康推進課】 20,837千円
40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和2年7月1日～8月31日、令和2年12月1日～令和3年2月28日 (人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
受診者数	2,232	3,114	△882
異常なし	458	619	△161
要注意	829	1,157	△328
要医療	945	1,338	△393

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止とし、会場と期間を変更した

- (2) 国保健診(特定健診)区独自追加健診分 【健康推進課】 116,327千円
国保健診(特定健診)実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第6款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

- (1) 執行しなかった。

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 保険料還付金

- (1) 保険料還付金 81,832千円
令和2年度還付金 81,831,649円
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑨ 24,853千円
令和2年度還付金 24,852,710円

第2目 国都支出金等受入超過額返納金

- (1) 執行しなかった。

第3目 還付加算金

- (1) 還付加算金 323千円
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
保険料過誤納還付金 322,600円

第4目 保険給付費等交付金償還金

(1) 保険給付費等交付金償還		269,813千円
①普通交付金	259,404,202円	
②特別交付金	10,409,000円	
ア 特定健康診査等負担金分	9,518,000円	
イ 都繰入金2号分	891,000円	

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和元年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 繰越金分 518,517,838円	518,518千円
--	-----------

第8款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況	7,508千円
予算を以下のとおり充用した。	
諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金	7,508,0000円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 74,227千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年齢区分	令和2年度末(a)	令和元年度末(a)	(a)-(b)
65歳以上75歳未満	70,908	70,873	35
75歳以上	77,570	77,493	77
外国人被保険者(再掲)	1,280	1,225	55
住所地特例被保険者(再掲)	1,340	1,227	113
合計	148,478	148,366	112

② 所得段階別保険料(保険料基準額 令和2年度：月額5,400円)

令和2年度 (円)

所得段階	月額	年額
第1段階	1,620	19,440
第2段階	2,700	32,400
第3段階	3,780	45,360
第4段階	4,860	58,320
第5段階	5,400	64,800
第6段階	6,480	77,760
第7段階	7,020	84,240
第8段階	8,100	97,200
第9段階	9,180	110,160
第10段階	10,260	123,120
第11段階	11,340	136,080
第12段階	12,420	149,040
第13段階	13,500	162,000
第14段階	14,850	178,200
第15段階	16,200	194,400

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 ※還付未済除く。	還付未済額	収 納 率			
				2 年 度 (a)	元 年 度 (b)	前 年 比 (a)-(b)	
現 年 分	特別徴収	7,993,789,131	7,993,789,131	19,803,842	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,355,353,051	1,230,510,582	1,816,239	90.79	89.32	1.47
	計	9,349,142,182	9,224,299,713	21,620,081	98.66	98.46	0.20
滞納繰越分		278,771,437	64,117,271	282,330	23.00	24.28	△1.28
合 計		9,627,913,619	9,288,416,984	21,902,411	96.47	96.09	0.38

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所 得 段 階	特 別 徴 収	普 通 徴 収	合 計
第 1 段 階	429,767,990	201,570,294	631,338,284
第 2 段 階	347,739,410	15,103,600	362,843,010
第 3 段 階	471,728,146	19,123,145	490,851,291
第 4 段 階	831,112,295	208,525,681	1,039,637,976
第 5 段 階	963,065,875	21,391,101	984,456,976
第 6 段 階	1,267,571,251	164,059,482	1,431,630,733
第 7 段 階	1,322,911,024	180,662,840	1,503,573,864
第 8 段 階	847,612,730	177,430,218	1,025,042,948
第 9 段 階	485,579,732	97,598,132	583,177,864
第 1 0 段 階	249,093,784	61,517,523	310,611,307
第 1 1 段 階	242,515,732	56,856,405	299,372,137
第 1 2 段 階	127,669,202	37,080,240	164,749,442
第 1 3 段 階	108,277,540	31,055,500	139,333,040
第 1 4 段 階	141,101,800	38,852,930	179,954,730
第 1 5 段 階	158,042,620	44,525,960	202,568,580
合 計	7,993,789,131	1,355,353,051	9,349,142,182

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	2 年 度 末 (a)	元 年 度 末 (b)	(a) - (b)
自主納付対象件数	19,593	18,923	670
口座加入数	6,072	5,685	387
加入率	31.0	30.0	1.0

⑥ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。

(件・円)

種 別	2 年 度 末 (a)	元 年 度 末 (b)	(a) - (b)
減 免 件 数	21	20	1
減 免 合 計 額	1,164,780	861,300	303,480

(2) 要介護・要支援認定の実施

216,190千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、認定調査員及び認定審査会委員等の研修は書面、もしくはeラーニングによるオンラインでの研修となった。

また、審査判定については、更新申請における認定有効期間最大12か月延長の臨時的取扱いの影響により、判定件数の減少が生じた。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	20,567	25,462	△4,895
新 規 (再 掲)	6,930	7,006	△76
審 査 判 定 件 数	14,554	24,827	△9,811
審 査 会 回 数	298	403	△105

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
2年度末(a)	4,648	2,934	6,515	4,343	3,589	3,538	2,491	28,058
元年度末(b)	4,399	2,971	6,446	4,256	3,424	3,214	2,509	27,219
(a) - (b)	249	△37	69	87	165	324	△18	839

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
2年度(a)	146	2,421	1,284	3,457	1,941	1,738	2,023	1,544	14,554
元年度(b)	226	3,971	2,562	6,177	3,455	2,840	3,006	2,590	24,827
(a) - (b)	△80	△1,550	△1,278	△2,720	△1,514	△1,102	△983	△1,046	△10,273

④ 研修

(回・人)

研 修 名	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認 定 審 査 会 委 員 研 修	1	143	4	113	△3	30
専 門 調 査 員 研 修	1	7	2	12	△1	△5
認 定 調 査 員 実 務 研 修	4	62	7	88	△3	△26

(3) 地域包括支援センターの運営

6,456千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催 11回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催(令和元年度より二つの形態で実施)

・固定専門ケア会議(定期実施)

各熟年相談室(地域包括支援センター)が年6回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（2年度は9回）実施した。

④ 熟年相談室（地域包括支援センター）開設準備費用に係る補助

船堀熟年相談室の委託事業者変更による開設準備費用の一部補助を行った。

(4) 事業者関係事務 26,902千円

① 介護フェア 0千円

「講座」、「体験」、「交流・展示」、「相談」の各コーナーを設置し、認知症や介護予防などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
フェア来場者	0	2,000	△2,000

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 介護人材確保に資する研修 2,894千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研 修 名	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
介護の担い手研修	3	55	4	78	△1	△23
介護の担い手ステップアップ研修	2	27	1	30	1	△3
介護はじめてセミナー	1	28	1	13	0	15

③ 若年性認知症の人の活動支援事業 7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の活動支援	若年性専門通所型事業の運営支援

④ 認知症あんしん検診 (新) 5,673千円

長寿健康診査及び福祉健康診査におけるフレイル予防に関する質問の結果により、75歳、77歳、79歳、81歳、83歳の区民を対象に無料の検診を実施した。(人)

種 別	2年度末(a)	元年度末(b)	(a) - (b)
受診券発送	5,278		
受診者	999		

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務 149千円

① 実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導 (件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実施事業者数	57	100	△43

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため件数を縮小

○集団指導

(回)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	2	3	△1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とした上で1回中止

- ・第1回 通所介護事業者等に対し、「事故報告及び事故発生時の対応」等について指導した。
- ・第2回 特別養護老人ホーム等に対し、「高齢者虐待の防止」等について指導した。

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
サービス提供・給付	31	38	△7
保 険 料	1,056	843	213
そ の 他	5	13	△8
合 計	1,092	894	198

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

1,634千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
施設介護・居宅介護サービス	1,634,288	1,940,478	△306,190
介護予防・日常生活支援総合事業	0	135,567	△135,567
合 計	1,634,288	2,076,045	△441,757

(7) 制度のPR、情報提供

9,739千円

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒体	内容	備考	
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOSシート」を配布しています	4月1日号	
	認知症サポーター養成講座		9月10日号
			9月20日号
			11月1日号
			12月1日号
			1月1日号
			2月1日号
			2月15日号
		3月1日号	
	熟年介護サポーター募集		8月20日号
			10月15日号 12月1日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェック実施中）		5月20日号
			8月20日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付		5月20日号
	65歳以上の方へ～令和2年度介護保険料のお知らせ～		6月1日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします		7月10日号
	介護の担い手研修		9月1日号
		11月1日号	
		12月15日号	
特集 歯つらつ長生き（口腔ケアについて）		3月1日号	
認知症講演会「認知症を正しく理解しよう」		9月10日号	
介護はじめてセミナー		10月1日号	
2月は介護保険料納付促進月間です～保険料の納め忘れはありませんか～		2月15日号	
介護保険サービスの利用状況を郵送でお知らせします		2月15日号	
介護者交流会・介護予防教室の開催		4月1日号～	
		9月20日号 各号	
リーフレット	令和2年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	161,300部	
	熟年相談室	10,000部	
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	9,000部	
	認知症のこと知っていますか（概要版）	150,000部	
	介護報酬改定パンフレット	10,000部	
冊子	「みんなのあんしん 介護保険」	23,000部	
	みんなの介護保険ハンドブック	10,400部	
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧（配布用）	随時更新	
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新	

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

- (1) 介護サービス給付事務 40,393,582千円
- 訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。
- また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
居宅介護サービス費	22,738,930	21,498,633	1,240,297
地域密着型介護サービス費	5,232,284	5,376,075	△143,791
施設介護サービス費	9,969,108	9,914,591	54,517
福祉用具購入・住宅改修費	209,018	225,223	△16,205
特定入所者介護サービス費	858,689	862,231	△3,542
高額介護サービス費	1,208,111	1,152,650	55,461
高額医療合算介護サービス費	132,756	169,936	△37,180
審査支払手数料	44,688	42,355	2,333
合計	40,393,582	39,241,694	1,151,888

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

- (1) 第1号訪問・通所・生活支援事業 1,005,248千円
- ① 訪問型サービス 351,660千円
- 事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件数	18,732	19,751	△1,019

- ② 通所型サービス 643,524千円
- 事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件数	32,460	38,801	△6,341

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

176,562千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。（件）

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
件 数	35,173	39,206	△4,033

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業

32,571千円

① 熟年介護サポーター事業

2,138千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	3	3	0
サポーター登録人数	328	447	△119

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間=1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。
1ポイント=100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレット等の配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業

6,106千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。（人）

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	1,048	1,994	△946

イ にこにこ運動教室事業（くつろぎの家、なごみの家）

1,032千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。（人）

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
くつろぎの家参加人数	823	2,757	△1,934
なごみの家参加人数	1,614	10,945	△9,331

ウ 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分を除く）

18,418千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。（人）

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	3,302	3,802	△500

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数19、分室数8))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
1	中 央 熟年相談室 江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室 江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室 清心苑	
4	松 江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 江寿会
5	本一色 熟年相談室 アゼリー江戸川	
	大杉(分室) 熟年相談室 アゼリー江戸川	
6	平 井 熟年相談室 ウェル江戸川	社会福祉法人 ウェルス東京
7	平井小松川 熟年相談室 第二ウェル江戸川	
8	北葛西 熟年相談室 暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
9	船 堀 熟年相談室	株 式 会 社 ウメザワ
10	西葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
11	東葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	
12	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
13	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	
14	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	
15	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	
16	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	
17	江戸川 熟年相談室 江東園	社会福祉法人 江東園
18	鹿 骨 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	西篠崎(分室) 熟年相談室 きく	
19	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数

(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	63,531	62,513	1,018
訪 問 件 数	8,429	9,569	△1,140

(1) 総合相談事業

352,748千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	48,933	47,501	1,432

(2) 権利擁護事業

25,500千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
権利擁護・虐待相談	10,149	10,851	△702
介護ホットライン (虐待等に関する相談)	112	162	△50

① 実務者会議の開催(3回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

② 事例検討会の開催(1回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図るため、研修を実施した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

31,677千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	1,773	1,106	667

(4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修)

354千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)	
住 宅 改 修	件 数	177	191	△14
	助 成 額	354,000	382,000	△28,000

(5) 認知症サポーター養成事業

700千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。(人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a)－(b)
受 講 者 数	977	2,989	△2,012
受 講 者 累 計	24,908	23,931	977

(6) えどがわオレンジ協力隊事業

133千円

認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治体等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。(箇所)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	177	141	36

(7) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業

3,000千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(8) 在宅医療・介護連携推進事業

3,626千円

① 在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。(回・人)

研 修 名	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多職種連携研修	5	2,615	5	796	0	1,819
在宅医療・介護連携研修	4	1,733	4	503	0	1,230

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信

② 介護連絡ノートの配付

780千円

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
配 付 数	634	1,179	545

(9) 生活支援体制整備事業

3,600千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

(10) 認知症総合支援事業

87,841千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業

7,370千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
開 催 回 数	19	15	4
相 談 件 数	89	85	4

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	334	230	104

② 認知症地域支援推進員 72,800千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。(回・人)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
オレンジ会議開催数	10	11	△1
認知症地域支援推進員配置数	15	15	0

③ 認知症初期集中支援チーム事業 7,235千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
相談件数(実人数)	305(78)	377(90)	△72(△12)
訪問件数(実人数)	16(13)	24(21)	△8(△8)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。(件)

区 分	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
支援対象者数	7	4	3
チーム員会議開催数	2	4	△2

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 1,146,152千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	元年度末	2年度		2年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	3,511,643	1,146,152	1,033,317	3,624,478

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

(1) 保険料還付金	12,997千円
① 令和2年度還付金	12,997,135円
(2) 令和元年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金	583,959千円
① 国庫支出金返納金	478,481,959円
② 都支出金返納金	61,063,857円
③ 支払基金交付金	44,412,981円
(3) 新型コロナウイルス感染症対策 ⑨	1,759千円
① 令和元年度還付金	1,759,233円
(4) 還付加算金	7千円
① 令和2年度還付加算金	7,900円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和元年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	259,626千円
① 介護給付費等分	163,884,594円
② 事務費等分	95,741,511円
(2) 令和2年度減額補正に伴う一般会計への繰出金	181,393千円
① 介護給付費等分	112,500,000円
② 地域支援事業費分	32,955,000円
③ その他事業費分	35,938,000円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況	
予算を以下のとおり充用した。	716千円
諸支出金 償還金及び還付加算金 償還金及び還付金	672,000円
総務費 総務管理費 一般管理費	44,000円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認められた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等 263,411千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
人口(75歳以上)	76,894	76,938	△44
被 保 険 者	72,605	72,619	△14
後 期 加 入 率	94.42	94.39	0.03

② 被保険者内訳 (人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
75歳以上(年齢到達)	72,413	72,434	△21
65歳以上75歳未満(障害認定)	192	185	7
合 計	72,605	72,619	△14

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
現役並み所得者(3割負担)	7,177	7,414	△237
現役並みⅢ	1,724	1,860	△136
現役並みⅡ	1,268	1,332	△64
現役並みⅠ	4,185	4,222	△37
一 般 (1割負担)	65,428	65,205	223
一 般	34,978	35,156	△178
低所得者			
区分Ⅱ	18,153	17,851	302
区分Ⅰ	12,297	12,198	99
合 計	72,605	72,619	△14

※ 各年3月31日現在

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
件 数	14	14	0

※ 東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免(再掲) 2年度 14件

(3) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予 ⑧

減免受付件数 (件・円)

種 別	2年度
申請件数	2
決定件数	1
支給金額	35,200

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納

48,487千円

令和2年度保険料は、所得割(前年所得額から33万円を控除した額の8.72%)、均等割(被保険者1人につき44,100円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額64万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	2年度 収納率	元年度 収納率	前年度比
現 年 分	6,008,625	5,967,598	17,860	99.02	98.83	0.19
滞 納 繰 越 分	95,140	39,886	0	41.92	37.24	4.68
合 計	6,103,765	6,007,484	17,860	98.13	97.89	0.24

② 徴収方法別調定額内訳

(千円)

種 別	2年度(a)			元年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	2,873,027	3,135,598	6,008,625	2,722,710	3,194,216	5,916,925	91,700
滞 納 繰 越 分	—	95,140	95,140	—	91,496	91,496	3,644
合 計	2,873,027	3,230,738	6,103,765	2,722,710	3,285,712	6,008,421	95,344

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	72,605	72,619	△14
口 座 加 入 数	8,818	9,352	△534
加 入 率	12.15	12.88	△0.73

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	0	0
	金 額	0	0
免 除	件 数	12	14
	金 額	453,600	545,700

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 2年度 0件 0円 元年度 0件 0円

免除 2年度 12件 453,600円 元年度 14件 545,700円

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予 

減免受付件数 (件)

種 別	2年度
減免件数	183

減免 (件・円)

種 別	2年度	
	件数	金額
過年度保険料	167	3,928,300
現年度保険料	183	19,628,300
合計	183	23,556,600

ウ 猶予 (件・円)

種 別	2年度	
	件数	金額
猶予	1	6,600

エ 減額賦課(均等割額) () 令和元年度 (件・円)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 (8) 割減額(低所得)※	16,331	504,137,970	16,277	563,835,280	54	△59,687,310
7.75 (8.5) 割減額(低所得)	15,787	539,568,086	15,444	568,416,420	343	△28,848,334
5 割減額(低所得)	8,054	177,590,700	7,759	167,982,350	295	9,608,350
2 割減額(低所得)	8,050	71,001,000	7,818	67,703,880	232	3,297,120
5 割減額(社保被扶養)	413	9,106,650	445	9,634,250	△32	△527,600
合 計	48,635	1,301,404,406	47,743	1,377,572,180	892	△76,157,674

※ 元年度の軽減率は8割軽減

※ 元年度の社保被扶養軽減対象は加入後2年間

オ 減額賦課(所得割額) (件・円)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	2,417	7,804,720	2,594	8,348,347	△177	△543,627
25%減額	767	2,932,633	774	2,977,479	△7	△44,846
合 計	3,184	10,737,353	3,368	11,325,826	△184	△588,473

第2款 保険給付費

第1項 葬祭費

第1目 葬祭費

(1) 葬祭費支給事業 273,490千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	2年度(a)		元年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	3,907	273,490	3,759	263,130	148	10,360

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

(1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 12,480,988千円

法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況 (千円)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
保 険 料 負 担 金	5,970,536	5,913,502	57,034
療 養 給 付 費 負 担 金	4,687,286	4,710,509	△23,223
事 務 費 負 担 金	217,106	221,386	△4,280
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,185,155	1,132,809	52,346
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	420,905	416,148	4,757
合 計	12,480,988	12,394,354	86,634

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 長寿健診、口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分）【健康推進課】

502,753千円

広域連合受託事業として区が被保険者への健康診査を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

① 長寿健診

実施期間：令和2年8月1日～令和2年10月31日

(人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	42,891	42,867	24
医療機関	41,895	42,028	△133
訪問診療	996	839	157
異常なし	812	816	△4
要注意	5,117	5,495	△378
要医療	36,962	36,556	406

② 口腔ケア健診

実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

(人)

種 別	2年度(a)	元年度(b)	(a) - (b)
受診者数	2,857	3,738	△881

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

- (1) 保険料還付金 17,084千円

令和2年度還付金 17,083,900円

- (2) 還付加算金 1千円

保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金

令和2年度還付加算金 1,000円

- (3) 新型コロナウイルス感染症対策 ④ 2,319千円

令和2年度還付金 2,319,300円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 令和元年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 193,913千円

繰越金分 193,913,144円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 予算の充用状況 5,608千円

予算を以下のとおり充用した。

総務費 徴収費 徴収費 15,000円

諸支出 償還金及び還付加算金 保険料還付金 5,593,000円

資 料

令和2年度 施策体系別予算決算対照表

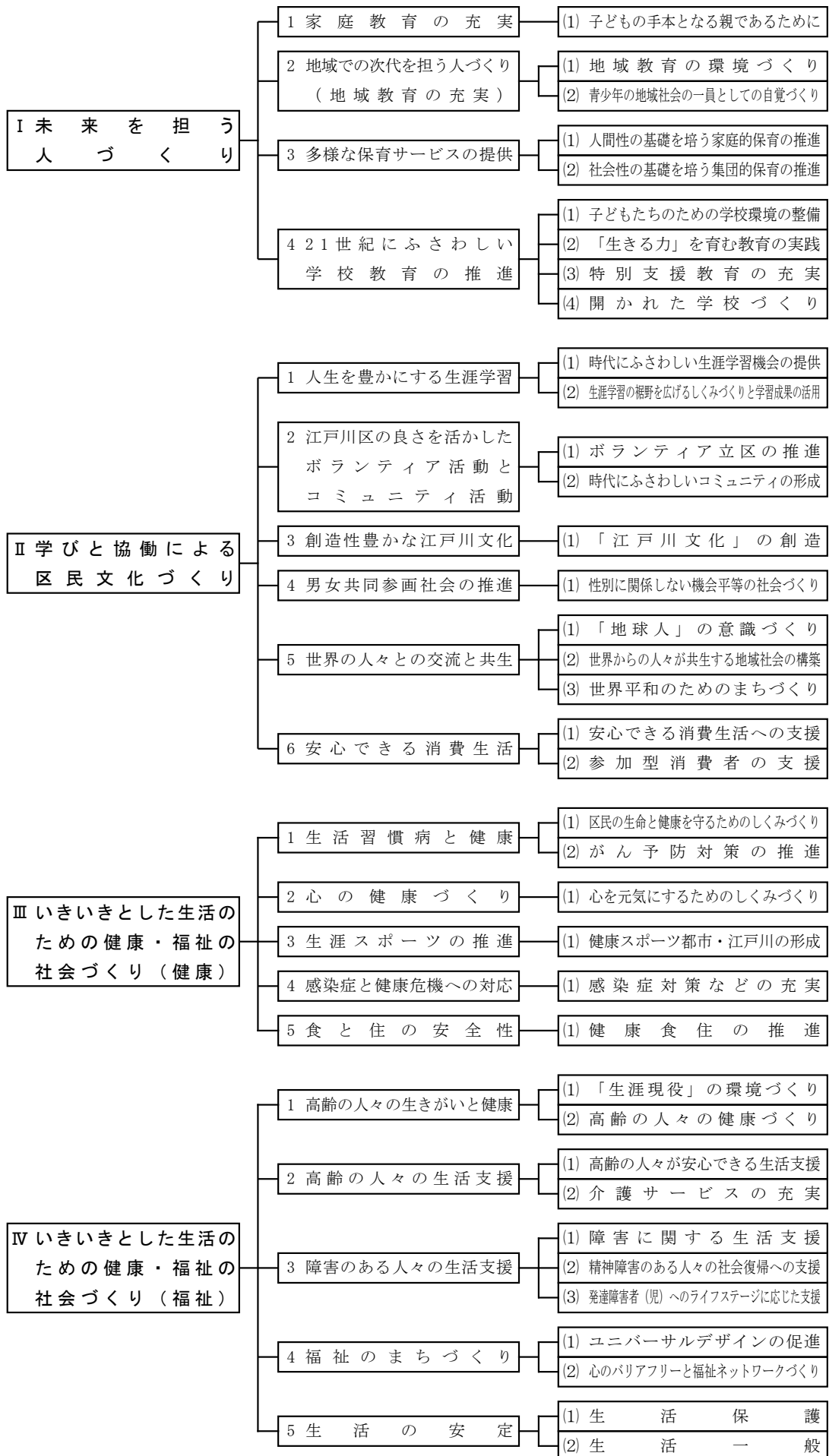
(単位：千円、%)

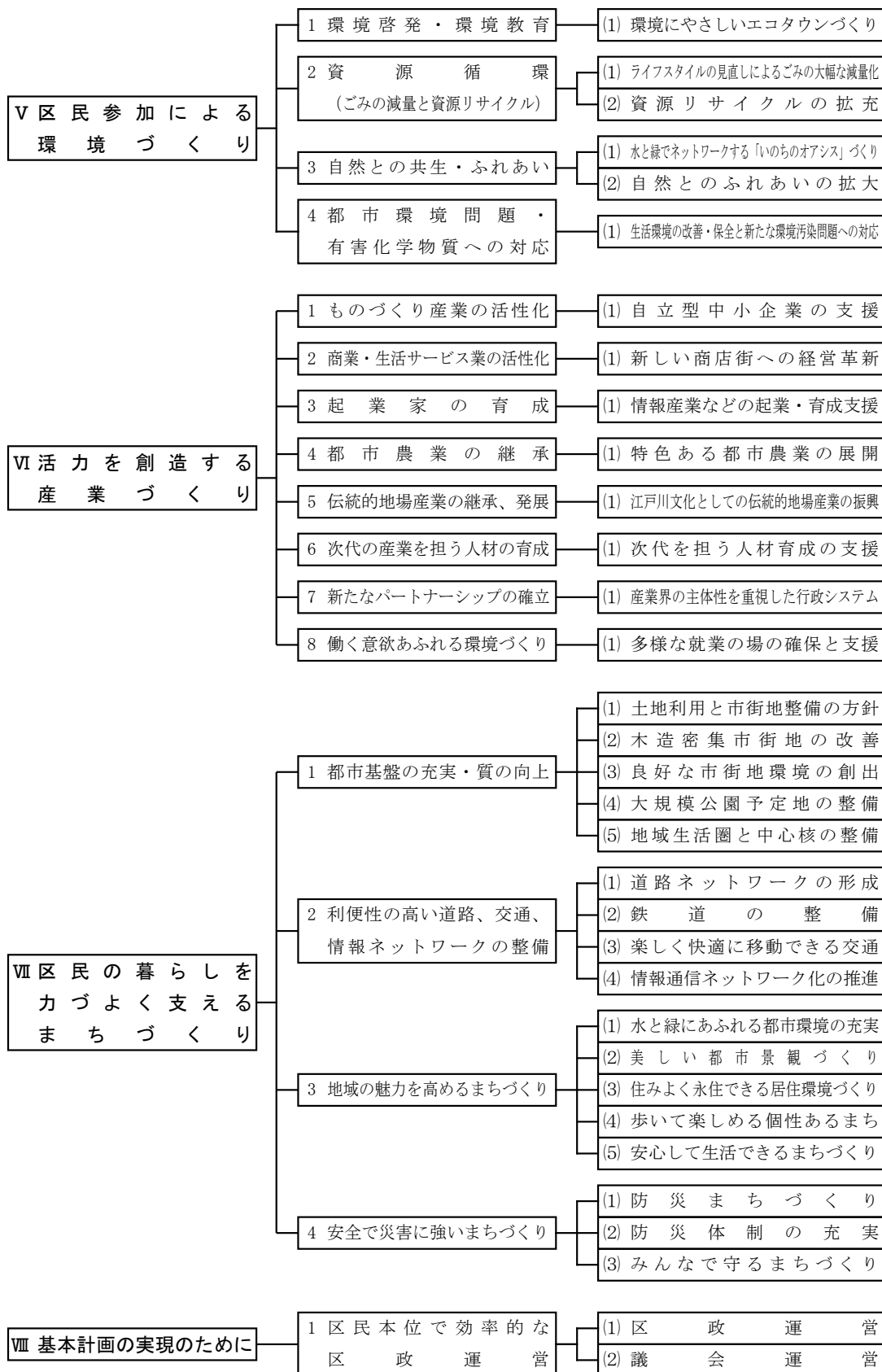
施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
I 未来を担う人づくり	102,033,904	93,729,294	4,337,206	3,967,404	91.9	20.2
1 家庭教育の充実	27,932,292	26,261,326	519,743	1,151,223	94.0	5.7
2 地域での次代を担う人づくり	484,525	466,162	0	18,363	96.2	0.1
3 多様な保育サービスの提供	36,822,501	35,645,806	7,650	1,169,045	96.8	7.7
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	36,794,586	31,356,001	3,809,813	1,628,772	85.2	6.8
II 学びと協働による区民文化づくり	11,097,866	8,611,635	1,994,661	491,570	77.6	1.9
1 人生を豊かにする生涯学習	1,924,468	1,852,354	0	72,114	96.3	0.4
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動	6,315,587	4,491,604	1,526,621	297,362	71.1	1.0
3 創造性豊かな江戸川文化	2,768,761	2,198,595	467,408	102,758	79.4	0.5
4 男女共同参画社会の推進	0	0	0	0	-	0.0
5 世界の人々との交流と共生	33,134	15,067	632	17,435	45.5	0.0
6 安心できる消費生活	55,916	54,014	0	1,902	96.6	0.0
III いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (健康)	106,071,006	98,282,333	5,266,376	2,522,297	92.7	21.2
1 生活習慣病と健康	94,490,569	92,397,758	24,448	2,068,363	97.8	20.0
2 心の健康づくり	64,548	58,002	0	6,546	89.9	0.0
3 生涯スポーツの推進	3,132,207	2,244,466	742,930	144,811	71.7	0.5
4 感染症と健康危機への対応	8,345,953	3,553,265	4,498,998	293,690	42.6	0.8
5 食と住の安全性	37,729	28,841	0	8,888	76.4	0.0
IV いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (福祉)	198,816,638	194,276,972	161,277	4,378,389	97.7	42.0
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,256,813	1,071,247	0	185,566	85.2	0.2
2 高齢の人々の生活支援	57,032,021	54,814,466	25,193	2,192,362	96.1	11.8
3 障害のある人々の生活支援	23,653,289	22,644,837	136,084	872,368	95.7	4.9
4 福祉のまちづくり	562,884	503,119	0	59,765	89.4	0.1
5 生活の安定	116,311,631	115,243,302	0	1,068,329	99.1	24.9
V 区民参加による環境づくり	10,092,646	9,993,340	333	98,973	99.0	2.2
1 環境啓発・環境教育	420,365	391,243	0	29,122	93.1	0.1
2 資源循環 (ごみの減量と資源リサイクル)	9,500,630	9,444,554	0	56,076	99.4	2.0
3 自然との共生・ふれあい	117,966	111,142	0	6,824	94.2	0.0
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	53,685	46,401	333	6,951	86.4	0.0
VI 活力を創造する産業づくり	2,717,785	2,134,286	14,057	569,442	78.5	0.5
1 ものづくり産業の活性化	505,455	393,816	0	111,639	77.9	0.1
2 商業・生活サービス業の活性化	1,969,398	1,544,076	3,840	421,482	78.4	0.3
3 起業家の育成	125,314	94,335	10,217	20,762	75.3	0.0
4 都市農業の継承	94,574	81,485	0	13,089	86.2	0.0
5 伝統的地場産業の継承、発展	1,523	219	0	1,304	14.4	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	480	50	0	430	10.4	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	267	254	0	13	95.2	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	20,774	20,051	0	723	96.5	0.0
VII 区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり	35,985,460	25,979,301	8,287,926	1,718,233	72.2	5.6
1 都市基盤の充実・質の向上	14,672,095	9,652,748	4,608,094	411,253	65.8	2.1
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	12,630,544	9,014,314	2,902,508	713,722	71.4	1.9
3 地域の魅力を高めるまちづくり	7,176,034	6,073,442	692,098	410,494	84.6	1.3
4 安全で災害に強いまちづくり	1,506,787	1,238,796	85,226	182,765	82.2	0.3
VIII 基本計画の実現のために	30,741,671	30,018,925	128,491	594,255	97.6	6.5
1 区民本位で効率的な区政運営	30,741,671	30,018,925	128,491	594,255	97.6	6.5
合 計	497,556,976	463,026,085	20,190,327	14,340,564	93.1	100.0

会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	374,780,824	344,030,062	20,190,327	10,560,435	91.8	74.3
国民健康保険事業特別会計	61,641,046	59,919,650	0	1,721,396	97.2	12.9
介護保険事業特別会計	47,280,742	45,289,377	0	1,991,365	95.8	9.8
後期高齢者医療特別会計	13,854,364	13,786,996	0	67,368	99.5	3.0
合 計	497,556,976	463,026,085	20,190,327	14,340,564	93.1	100.0

※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

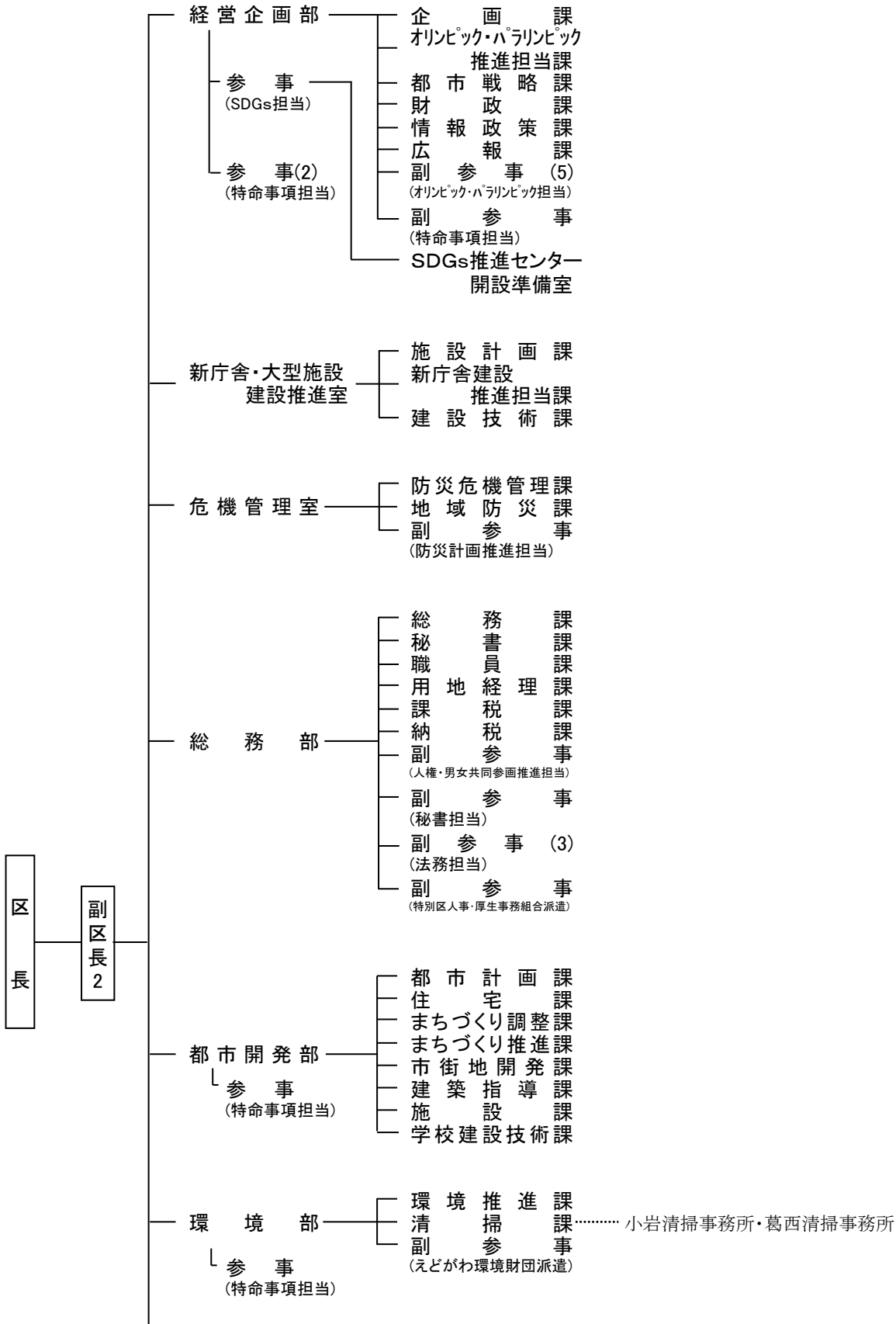
施策の体系

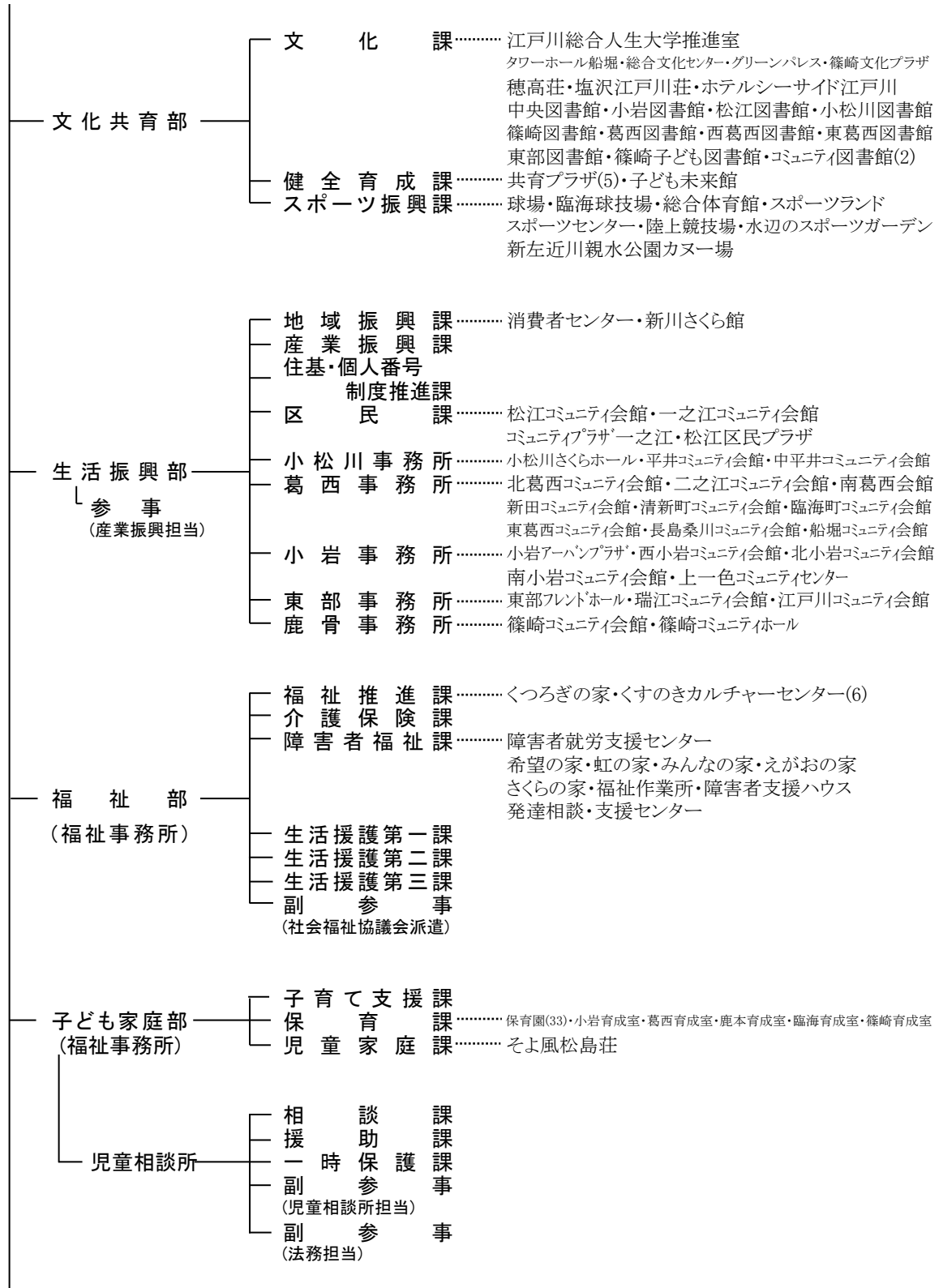


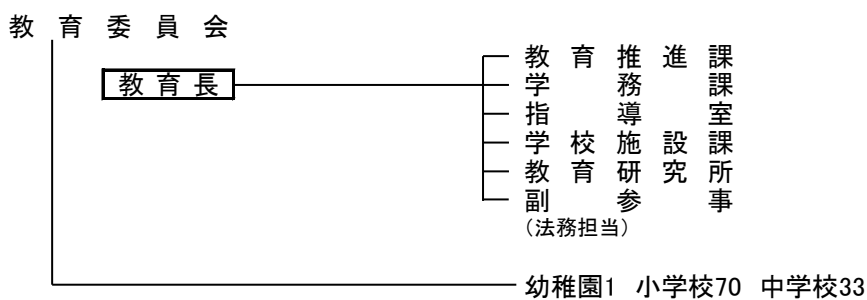
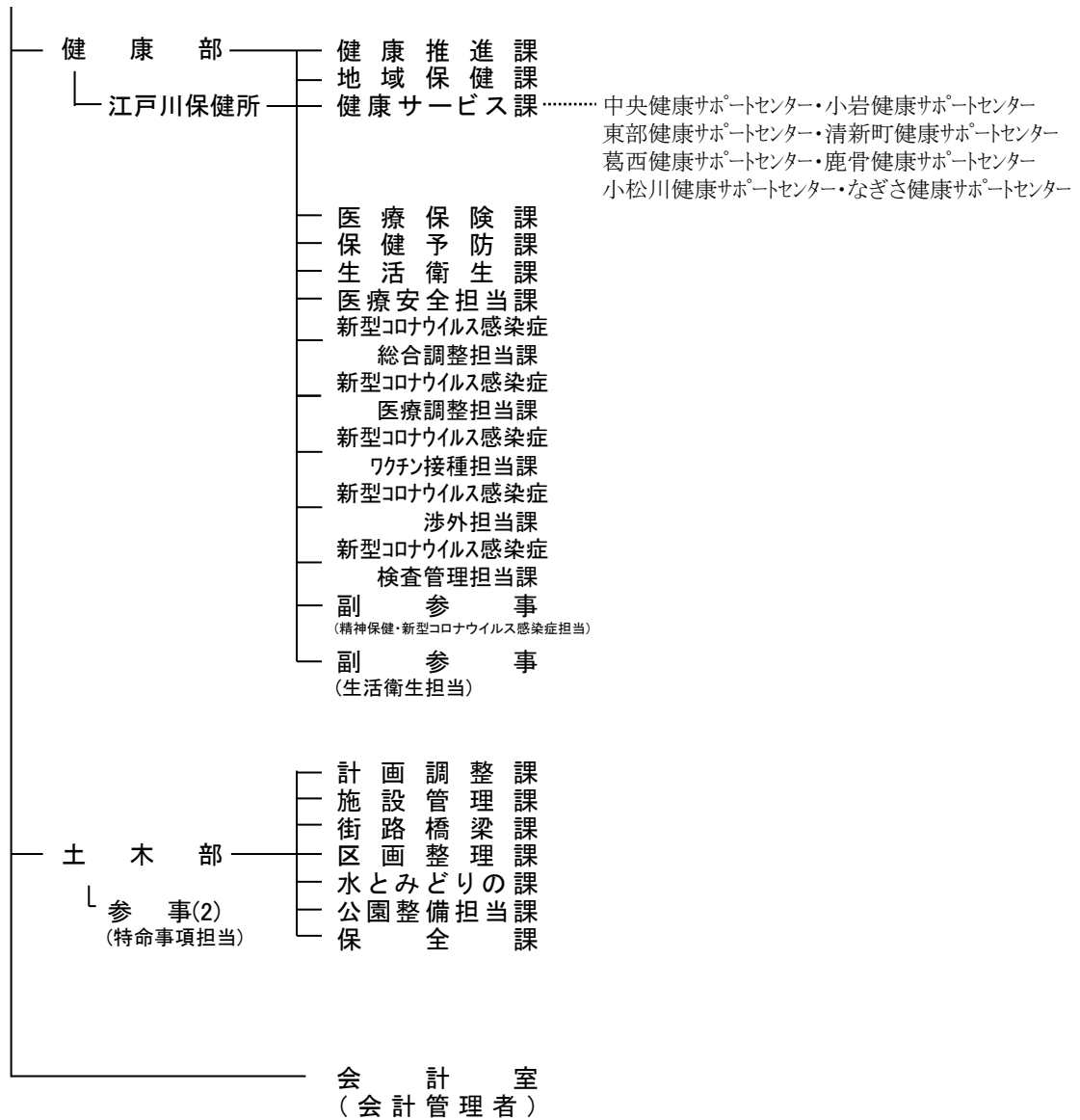


江戸川区の組織図

令和3年2月15日現在







- 監査委員 ————— 監査委員事務局
- 選挙管理委員会 ————— 選挙管理委員会事務局
- 農業委員会 ————— 農業委員会事務局
- 区議会 ————— 区議会事務局